

# 学校の授業時間に関する国際比較調査

平成 14 年度 文部科学省委託研究

平成 15 ( 2003 ) 年 3 月

学校の授業時間に関する国際比較調査研究会

代 表 渡 辺 良

## は し が き

本報告書は、平成 14 年度に文部科学省から委託を受けた「学校の授業時間に関する国際比較調査」の研究成果である。

我が国では平成 14 年度から新学習指導要領に基づく教育課程が実施されているが、新学習指導要領における学習内容の精選及び授業時間の削減、完全学校週 5 日制の実施などにより、学力の維持向上を巡る議論が高まっている。こうした中、我が国の生徒は諸外国の生徒に比べて学習する時間が少ないのではないかという指摘があるなど、学校における授業時間について、その国際比較が高い関心を呼んでいる。

そこで、正確かつ実際の授業時間を十分に反映した国際比較のデータを得ることが、今後、我が国の教育課程行政を推進する上で必要であるという認識から、本調査が構想され、当研究グループが実施することとなった。

本調査では調査時期などについて制約があったにもかかわらず、各国教育担当行政機関の担当者や研究機関の研究者、そして経済協力開発機構（OECD）が実施する「生徒の学習到達度調査（PISA）」の各国代表者等々、多くの関係者の協力を得て最新の貴重な情報・データを得ることができた。

本報告書では、第 1 部において教育課程の基準や編成の仕方、授業日数といった基礎的情報をはじめ授業時間の定め方や各教科などへの配分状況、事例などについて、調査対象の 15 か国・地域を比較しながら結果をまとめた。また、第 2 部ではこれらの調査結果を国・地域別に記述した。最後に、調査で用いた調査票及び関連資料として OECD の授業時間調査のデータを、付録資料として掲載した。

本調査の成果が、我が国の教育改革に関する政策立案、特に義務教育段階における教育課程に関する基礎的データとして活用されることを願うとともに、調査に協力いただいた多くの関係機関、関係者の参考になれば幸いである。

平成 15 年 3 月

学校の授業時間に関する  
国際比較調査研究会  
代 表 渡 辺 良

# 目 次

はしがき

調査結果の要約

第 1 部：調査及び結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 1 章：調査の背景・目的・・・・・・・・・・・・・・・・	3
第 2 章：調査の内容・方法・・・・・・・・・・・・・・・・	4
第 3 章：調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	6
第 2 部：各国・地域別状況・・・・・・・・・・・・・・・・	55
第 1 章：アメリカ合衆国・・・・・・・・・・・・・・・・	57
第 2 章：カナダ・・・・・・・・・・・・・・・・	68
第 3 章：イギリス・・・・・・・・・・・・・・・・	78
第 4 章：フランス・・・・・・・・・・・・・・・・	90
第 5 章：ドイツ・・・・・・・・・・・・・・・・	101
第 6 章：イタリア・・・・・・・・・・・・・・・・	128
第 7 章：フィンランド・・・・・・・・・・・・・・・・	136
第 8 章：ハンガリー・・・・・・・・・・・・・・・・	146
第 9 章：インド・・・・・・・・・・・・・・・・	154
第 10 章：シンガポール・・・・・・・・・・・・・・・・	162
第 11 章：中 国・・・・・・・・・・・・・・・・	171
第 12 章：香 港・・・・・・・・・・・・・・・・	189
第 13 章：台 湾・・・・・・・・・・・・・・・・	201
第 14 章：韓 国・・・・・・・・・・・・・・・・	212
第 15 章：オーストラリア・・・・・・・・・・・・・・・・	223
付録資料：(1) 調査票・・・・・・・・・・・・・・・・	233
付録資料：(2) 関連資料・・・・・・・・・・・・・・・・	289

## 調 査 結 果 の 要 約



## —調査結果の要約—

### I. 調査の背景・目的

学力に対する関心が高まる中、従来のOECDなどの国際比較調査のデータをもとに、我が国の生徒の学習する時間が少ないのではないかという指摘があるが、年間時間の算出方法、授業時間の定義、教育課程の編成のあり方や授業時間の規定についての解釈などの点で、比較分析のための情報が必ずしも十分に提供されていない。

このため、諸外国の義務教育段階の教育機関（学校）で行われている授業の時間数について、国や州等の基準や実際の学校における事例を精査し、我が国の状況を国際比較の上に明らかにすることにより、今後の教育課程行政の参考とすることを目的として、本調査を実施した。

### II. 調査の内容・方法

#### 1. 調査対象

アメリカ\*、カナダ\*、イギリス\*、フランス、ドイツ\*、イタリア、フィンランド、ハンガリー、中国、韓国、香港、台湾、シンガポール、インド、オーストラリア\*の15か国・地域を対象に実施した。（注：\*印の国は一部の州・地方のデータを対象として入手した。）

#### 2. 調査方法

①各国政府（教育担当省）及びOECD生徒の学習到達度調査（PISA）の各参加国代表他を通じての質問紙、及び②アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、シンガポール、中国、韓国については実地調査も行った。

### III. 調査結果の概要

#### 1. 教育課程に関する基礎的情報（義務教育段階）

##### （1）教育課程の基準

①調査対象国・地域はすべて教育課程の基準を持ち、ほとんどの国・地域で、教育課程の基準は中央（国）レベルもしくは州レベル（連邦制の国）の教育行政機関が作成している。

②教育課程の基準は、「法令」、「法令及びその他」もしくは「法令以外」で策定が定められている。

③各国・地域の基準の内容として、(A)「教科・学習分野構成」、(B)「各教科の達成目標・学習内容」、(C)「教科学習外の活動」、(D)「授業日数」、(E)「授業時間数」について調査。このうち15か国・地域すべてで基準の内容となっていたのが、(A)と(B)で、(D)及び

(E) についても多くの国・地域で基準の内容となっていた。

④我が国の学習指導要領のように教育課程の基準が法的拘束力を持つ国・地域が、ほとんどであった。

⑤基準が「公立・公営学校のみ」に適用されるのはアメリカ、カナダ（オンタリオ州）、イギリス、ドイツ（バーデン・ヴュルテンベルク州）、台湾及びオーストラリア。「私立（独立）学校」にも適用されるのがカナダ（ケベック州）、フランス、ドイツ（ベルリン市）、イタリア、フィンランド、ハンガリー、インド、シンガポール、中国、香港、韓国、オーストラリア。

## （２）各学校の教育課程の編成

①各学校の教育課程の編成に際し、基準を超えてもしくは基準の枠内で一部を変更して編成することができる国がほとんどであった。このうち、我が国同様「基準を超えて編成することが可能」な国はアメリカ、カナダ、フランス、ドイツ、ハンガリー、インド、シンガポール、香港、台湾、韓国、オーストラリアであった。

②各学校の教育課程の編成に際して、(A)「教科・学習分野構成」、(B)「各教科の達成目標・学習内容」、(C)「教科学習外の活動」、(D)「授業日数」、(E)「授業時間数」のうち比較的多くの国・地域が裁量可能と回答したのが (A)、(C)、(E) であった。

## （３）授業日数等

①学年度の始期と終期については、北米、ヨーロッパ諸国及びアジア地域の一部の国で 8 月もしくは 9 月に始まり 6 月もしくは 7 月に終わる。アジア・太平洋地域では、1 月もしくは 2 月に始まり 12 月に終わる（シンガポール、オーストラリア）場合、3 月に始まり 2 月に終わる（韓国）場合及び 4 月に始まり 3 月に終わる場合がある（日本、インド）。学期数は 2～4 学期である。

②各国（州・市）・地域の教育課程に関する規定により定められている授業日数については、週当たりの授業日数は 5 日制がほとんどだが、年間の授業日数は 180～220 日と国によって幅がある。週数についてみると、40 週より少ない国が比較的多い。授業日数は、調査対象のすべての国（州・市）・地域でそれぞれ何らかの基準により定められている。基準が法的拘束力を持つと回答した国もある。

## 2. 授業時間（義務教育段階）

### （１）教育課程の基準に定める授業時間

①教育課程の基準で定められている授業時間の算定の仕方は、大別すると次のとおり。

（ア）1 日当たりの授業時間数を定めている国（アメリカ・ワシントン DC 等）、（イ）週間当たりの授業時間数を定めている国（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、フィンランド、インド、シンガポール、中国、台湾、オーストラリア）、（ウ）年間当たりの授業時

間数を定めている国（アメリカ・メリーランド州、イギリス、ハンガリー、香港、韓国）、  
（エ）授業時間の規定のない国（オーストラリア）。

また、これらの算定の基準となる授業の単位時間数は国・地域により異なるが、ほぼ 40～50 分となっている。

②第 1～9 学年（初等教育及び中等教育義務教育段階）について、規定ぶりから学年別・教科別の授業時間数を算出、比較した。なお、ここでは教科関連学習（道徳、宗教を含む）についての時間を対象とし、特別活動など、これに含まれない時間を除いた。

日本の小学校段階に当たる第 1～6 学年合計では、イタリアが最も多く、次いでインド、フランス、カナダ（ケベック州）と続く。また、フィンランド、日本、台湾、ハンガリー、韓国の順に授業時間数が少なくなり、最も少ないのは中国である。一方、日本の中学校段階に当たる第 7～9 学年合計でみると、香港が最も多く、次いでフランス、カナダ（ケベック州）である。また、韓国、ハンガリー、日本、中国、イギリスの順に授業時間数が少なくなり、最も少ないのはシンガポールである。

第 1～6 学年及び第 7～9 学年いずれの段階でも、日本は必ずしも授業時間数が多いグループではなく、どちらかといえば少ないグループではあるが、必ずしも極めて少ないとはいえない。第 1～6 学年合計で最も少なかった中国や第 7～9 学年合計で最も少なかったシンガポールなどと比べると多い方である。

日本は、OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）2000 年調査結果で国際的にみて生徒の学習到達度がトップグループであったフィンランドや韓国と、授業時間数が同じ程度であった。また、シンガポールや韓国は IEA（国際教育到達度評価学会）の国際学力調査においてトップグループに位置している国である。したがって、授業の時間数の多少だけでなく、教員の質、カリキュラムの内容や学校内外における生徒の学習環境など、様々な要因によって学習の成果がもたらされるとすれば、日本を含むフィンランド、韓国、シンガポールなどの国々では、効果的、効率的な教育が行われていると考えることが可能であるといえる。

教科別の配分時間では各国共通して、国語及び算数、さらに社会及び理科への配分割合が高いことと、学年を経るごとに外国語への配分時間が多くなる傾向にある。

③学習時間のみを「授業時間」と規定している国・地域がほとんどであったが、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどの一部の州及びフランスでは、基準で示されている授業時間には休憩や移動、食事の時間などを含んでいることが明らかとなった。

## （２）学校における実際の授業時間

①学校における実際の授業時間について、全国的な調査又は一定地域を対象とした調査を実施しているのは、イギリスのみであった。

②本調査では、第 1～9 学年の学年別・教科別の授業時間数について実際の学校の事例を集めることができた（注：ただし、これらはあくまでも個別の事例として収集したデータであるため、それぞれ一般的な傾向と言えるかどうかは国によって事情が異なることに留意

いただきたい（詳細は第2部）。

こうした各国の事例について、第1～6学年と第7～9学年の合計時間数でみると、台湾とイギリスが規定よりも大幅に増えて授業時間の多いグループに入っているが、そのほかはおおむね規定の時間と同様の傾向を見せている。日本は、規定の時間の場合と同じく、韓国、中国、フィンランドとともに時間数の少ないグループに入っている。

### （3）一日の標準的な学校生活

生徒が学校で過ごす一日の時間についてみると、第4学年（日本の小学校4年相当）については、イタリア、香港、インド、フランス、アメリカ（ニューヨーク市）の順に学習活動に費やす時間が多く、ハンガリー、ドイツは少ない。日本はフィンランド、シンガポールと同じ位である。また、中国、台湾、フランス、ハンガリー、日本については学習活動以外の時間の占める割合が高い。学習活動の時間と学習活動以外の時間を合計した一日当たりの標準的な在校時間をみると、中国、台湾、フランス、イタリア、香港、ハンガリーの順に多く、ドイツが最も少ない。

第8学年（日本の中学校2年相当）についてはフランス、イタリア、オーストラリア、アメリカの順に学習活動に費やす時間が多く、ハンガリー、ドイツが少ない。日本はイギリス、シンガポールと同じ位である。学習活動以外の時間については中国、ハンガリー、台湾の順に多い。また、学習活動の時間とそれ以外の時間を合計した一日当たりの標準的な在校時間をみると、中国、ハンガリー、台湾、フランスの順に多く、ドイツが最も少ない。

## 3. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

（1）道徳教育：教育課程の基準において独立した教科として位置付けている国は少ない（カナダ（オンタリオ州）、イギリス、フランス、ドイツ（バーデン・ヴュルテンベルク州）、イタリア、フィンランド、ハンガリー、シンガポール、中国、韓国、オーストラリア（ニュー・サウス・ウェールズ州））。

（2）初等学校（小学校）の外国語教育：初等教育段階から、教育課程の基準において独立した教科として位置付けている国は多い。ただし、第1学年や第2学年から実施している国は少なく、実施している場合でも、遊び学習など本格的な外国語学習に入る前の導入として実施している。他方、ドイツの一部の州では英語やフランス語の必修化が2003年度より予定されている。基準において位置付けられていない場合でも、特別のプログラムで実施したり（アメリカ（ヴァージニア州））、一部の学校において実施したり（イギリス）、「地方が定める課程」などで実施（中国）するなど、ほとんどの国でその重要性が認識されている。

（3）環境教育：教育課程の基準に位置付けている国・地域が比較的多いが、独立した教科として指導を行っているところは少ない（フィンランド、ハンガリー）。

(4) 情報教育：調査対象国・地域のほとんどで行われているが、教育課程の基準において独立した教科として位置付けているのはアメリカ（ニューヨーク市）、イギリス、ハンガリーである。

(5) 教科横断的な学習：様々な形態で実施されてはいるが、実施していない国もある（イタリア、インド、中国）。教育課程の基準に位置付けられている場合でも独立した教科が置かれているのは、フランス、ドイツ、台湾など少数である。

## 第 1 部：調査及び結果の概要

## 第1章 調査の背景・目的

本調査は諸外国の義務教育段階の教育機関（学校）で行われている授業の時間数について、国や州等の基準や事例を精査し、我が国の状況を国際比較の上に明らかにすることにより、今後の教育課程行政の参考とすることを目的とするものである。

我が国では平成14年度から新学習指導要領に基づく教育課程が実施されたが、新学習指導要領では学習内容の精選が行われるとともに授業時間が削減された。また、平成14年度から学校週5日制が完全に実施されることとなった。こうした新たな教育制度が実施されるに伴い、今求められている学力とは何か、いかに我が国の生徒の学力を維持し、向上させることができるのかについて、教育関係者にとどまらない広い議論が行われている。

こうした中、諸外国の生徒に比べて我が国の生徒の学習する時間が少ないのではないかという指摘がある。そうした指摘の根拠となっている授業時間数の国際比較調査は、経済協力開発機構(OECD)や欧州連合(EU)などの国際機関によるものであるが、その調査データに関しては、年間時間の算出方法がどうなっているのか、算定された授業時間数に休憩・移動時間が含まれているのかいないのか、あるいは国によって異なる教育課程の編成のあり方や授業時間の規定ぶりをどのように解釈しているのかなど、明らかになっていない部分があり、比較分析のための情報が必ずしも十分に提供されていない。

このため、今後我が国の教育課程行政を進めるに当たって、我が国の状況をより正確に把握するためには従来の調査だけでは不十分であり、我が国の学校における授業時間数が国際比較の観点からどの程度の水準にあるのかという観点から、より正確かつ関連情報を含めた学習時間のデータが必要とされているのである。

本調査の結果は、我が国の教育改革に関する政策立案、特に義務教育段階における教育課程に関する基礎的データとして活用されることを目指している。そのため本調査の最終的な目標として、義務教育段階（原則として4年生と8年生）における授業時間を比較できるデータを収集し、『図表でみる教育』(EAG)やEURYDICEの調査データを補う、又はそれに代わる、精度を高めた調査を目指した。

本調査を文部科学省の委託研究として受けるにあたり、調査研究推進組織として国立教育政策研究所内に下記のメンバーから成る「学校の授業時間に関する国際比較調査」研究会を構成し、調査・研究を実施した。

渡 辺 良（国立教育政策研究所国際研究・協力部 部長・研究会代表）  
佐々木 毅（同 国際研究・協力部 総括研究官）  
工藤 文三（同 教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官）  
一見 真理子（同 国際研究・協力部 総括研究官）  
坂野 慎二（同 教育政策・評価開発部 総括研究官）  
篠原 真子（同 国際研究・協力部 主任研究官）  
鬼頭 尚子（同 生徒指導研究センター 主任研究官）  
丸山 英樹（同 国際研究・協力部 研究員）  
相良 憲昭（京都ノートルダム女子大学 副学長）

牟 田 博 光（東京工業大学教育工学開発センター センター長）  
坂 本 孝 徳（広島工業大学 教授）

また、本報告書の各章の執筆者は次のとおりである。

調査結果の要約	渡 辺 良
第1部：調査の概要と結果の概要	渡 辺 良
第1章：調査の背景・目的	渡 辺 良
第2章：調査の内容・方法	渡 辺 良
第3章：調査の結果の概要	篠 原 真 子
第2部：各国・地域別状況	
第1章：アメリカ合衆国	坂 本 孝 徳
第2章：カナダ	佐々木 毅／鬼 頭 尚 子
第3章：イギリス	佐々木 毅／牟 田 博 光
第4章：フランス	鬼 頭 尚 子／相 良 憲 昭
第5章：ドイツ	坂 野 慎 二
第6章：イタリア	鬼 頭 尚 子
第7章：フィンランド	篠 原 真 子
第8章：ハンガリー	篠 原 真 子
第9章：インド	丸 山 英 樹
第10章：シンガポール	丸 山 英 樹
第11章：中国	一 見 真理子
第12章：香港	一 見 真理子
第13章：台湾	一 見 真理子
第14章：韓国	金 泰勲（国立教育政策研究所客員研究員）
第15章：オーストラリア	丸 山 英 樹

報告書の補足、修正、全体調整は、渡辺良並びに工藤文三があたった。

## 第2章 調査の内容・方法

本調査は、主としてアメリカ（ワシントンDC、ヴァージニア州、メリーランド州、ニューヨーク市）、カナダ（オンタリオ州、ケベック州）、イギリス（イングランド）、フランス、ドイツ（バーデン・ヴュルテンベルク州、ベルリン市）、イタリア、フィンランド、ハンガリー、中国、韓国、香港、台湾、シンガポール、インド、オーストラリア（ニュー・サウス・ウェールズ州、西オーストラリア州、首都直轄区、ヴィクトリア州）の15か国・地域を対象に行った。

これら調査対象国・地域は、次の観点から選定した。まず、我が国の教育を国際的な視点で捉える際に頻繁に取り上げられる欧米6か国に加え、OECDが2000年に世界的な規模で実施した「生徒の学習到達度調査（PISA）」の結果がトップクラスとなりその教育



制度等が注目されているフィンランド、及び従来より各方面において優れた人材の輩出で注目されているハンガリー。また、我が国と歴史的・文化的なつながりも深く、特に近年の教育改革の方向性など大いに我が国の参考になる韓国、中国、香港。国際教育到達度評価学会（ＩＥＡ）が実施する国際学力調査においてトップクラスの成績を示しているシンガポール、台湾。さらには、近年のＩＴ革命において優秀なＩＴ技術者を世界各国に提供しているインド。そして、アジア・太平洋地域における大国の一つであるオーストラリア、である。

このうち連邦制のアメリカ、ドイツ、オーストラリアについては、州ごとに教育制度が異なり、連邦が教育課程の基準制定に関与しないことから、調査対象として代表的な州をいくつか取り上げた。また、イギリスについてはイングランドのみを対象とした。

なお、本報告書における国名表記については、文章中の説明や図表での表記に際して煩雑さを避けるために、アメリカ合衆国をアメリカとするなど、全ての国について略称を用いている。

本調査の内容は、第一に教育課程の基礎的情報として、①教育課程基準の有無、基準の定め方、②教科構成・時間配分、③授業日数（週当たり日数・年間日数・長期休暇等）・学年暦について、第二に授業時間について、①教育課程の基準による年間授業時間（教科別・合計）、②各学校における実際の年間授業時間（合計）に関するもので、質問票により情報・データを収集した。調査では、教育課程の基準については原則として現行基準を対象とするが、新基準がすでに公表されている場合は新基準についても取り上げることとした。

調査事項の詳細は表 1-2-1 の通りである。また、本調査で実際に用いた質問票（和文及び英文）については付録資料（1）を参照いただきたい。

次に、研究の進め方は、第一段階として各国政府、特に教育担当省に対して質問票による紙面調査を行うとともに、ＯＥＣＤ生徒の学習到達度調査（ＰＩＳＡ）の各参加国代表などを通じて質問票への回答依頼を行った後、第二段階として質問票の回答結果を分析し、いくつかの重要と考えられる国としてアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、シンガポール、中国、韓国を選び、実地調査を行った。このうち我が国と国交のない台湾については国際教育到達度評価学会（ＩＥＡ）のメンバーを通じて調査協力依頼を行い、質問票への回答を得ることができた。

表 1-2-1 調査事項

- I. 教育課程に関する基礎的情報
  1. 教育課程の基準
    - (1) 教育課程の基準の有無
    - (2) 教育課程の基準の法的位置付け
    - (3) 基準の内容
    - (4) 基準の性格
    - (5) 適用の範囲
  2. 各学校の教育課程の編成
    - (1) 各学校の教育課程の編成権
    - (2) 編成における編成権者の裁量範囲
    - (3) 裁量事項
  3. 授業日数等
    - (1) 学年始期と終期
    - (2) 授業日数
    - (3) 休暇
- II. 授業時間
  1. 教育課程の基準に定める授業時間
    - (1) 授業時間の定め方
    - (2) 各教科・活動への時間配分
    - (3) 規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間
  2. 実際の授業時間
    - (1) 全国的又は一定地域の調査の有無
    - (2) 典型的な学校の例
    - (3) 授業時間に含まれる学習時間以外の時間
  3. 一日の標準的な学校生活
- III. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### 第3章 調査結果の概要

本章では以下、表1-3-1～23及び図1-3-1～15に基づいて本調査の結果を概観する。本調査で得られた各国・地域のデータ・情報等については「第2部：各国・地域別状況」に詳述する。

#### 1. 教育課程に関する基礎的情報（義務教育段階）

##### （1）教育課程の基準（表1-3-1 参照）

##### ①教育課程の基準の有無

調査対象の15か国・地域はすべて教育課程の基準を持っており、それに則した教育課程行政が行われている。ほとんどの国・地域が、教育課程の基準は中央（国）レベルもしくは州レベル（連邦制の国）の教育行政機関が作成している。アメリカでは初等中等教育の実施において権限と責任を持つ州だけでなく、学区などの教育担当行政機関も基準の作成に携わっている。

## ②教育課程の基準の法的位置付け

各国・地域の教育課程の基準については、「法令」又は「法令及びその他」によって策定することが定められているのが6か国及びアメリカの2州、カナダの2州、ドイツの2州、オーストラリアの1州であり、「法令以外」によって策定が定められているのが5か国・地域及びアメリカの2州、オーストラリアの3州であった。

## ③基準の内容

我が国の教育課程の基準では、(A)「教科・学習分野構成」、(B)「各教科の達成目標・学習内容」、(C)「教科学習外の活動」、(D)「授業日数」、(E)「授業時間数」について定められていることから、これらの事項が各国・地域の基準の内容となっているかどうかを見た。

このうち15か国・地域すべてで基準の対象となっていたのが、(A)「教科・学習分野構成」、(B)「各教科の達成目標・学習内容」であった。また、基準の内容として(C)「教科学習外の活動」を挙げたのは8か国・地域とアメリカの1州、カナダの2州、ドイツの2州で、(D)「授業日数」を挙げたのが10か国・地域とアメリカの2州、カナダの2州、ドイツの3州、さらに(E)「授業時間数」を挙げたのが9か国、アメリカの2州、ドイツの2州及びオーストラリアの2州であった。このうち中国の「授業日数」については、週数で定められている。フィンランド、シンガポール、中国及び韓国では、その他に評価、テスト、試験等についても定めている。

## ④基準の性格

教育課程の基準が、我が国の学習指導要領のように法的拘束力を持つ国・地域がほとんどで、8か国・地域及びアメリカの4州、カナダの2州、ドイツの2州、オーストラリアの2州であった。一方、基準そのものに法的拘束力はなく、ガイドラインのような性格であるとしているのがインド、香港、韓国及びオーストラリアの2州であった。

## ⑤適用の範囲

基準が「公立・公営学校のみ」に適用されるとしているのがアメリカの4州、カナダ・オンタリオ州、イギリス、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州、台湾及びオーストラリア・首都直轄区で、公立・公営学校に加え「私立（独立）学校」にも適用されるとしているのがカナダ・ケベック州、フランス、ドイツ・ベルリン市（シュタイナー学校を除く）、イタリア、フィンランド、ハンガリー、インド、シンガポール、中国、香港、韓国、オーストラリアの3州であった。

上述の教育課程の基準の性格とあわせて見てみると、基準が私立（独立）学校を含むすべての学校に対して法的拘束力を持つのは、カナダ・ケベック州、フランス、イタリア、

フィンランド、ハンガリー、シンガポール、中国及びオーストラリアの2州であるのに対して、基準が公立（公営）学校に対してのみ法的拘束力を持つのがアメリカの4州、カナダ・オンタリオ州、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州、イギリス、台湾であった。また、基準が私立（独立）学校を含むすべての学校に対してガイドラインとして適用されるのは、インド、香港、韓国及びオーストラリアの1州で、さらに、オーストラリア・首都直轄区では公立（公営）学校に対してのみガイドラインとして適用されることがわかった。

## （２）各学校の教育課程の編成（表 1-3-1 参照）

### ①編成における各学校の裁量範囲

各学校の教育課程の編成に際しての裁量の範囲については、基準を超えてもしくは基準の枠内で一部を変更して編成することができる国がほとんどであった。

このうち、我が国同様「基準を超えて編成することが可能」な国はアメリカの2州、カナダ・オンタリオ州、フランス、ドイツ・ベルリン市、ハンガリー、インド、シンガポール、香港、台湾、韓国、オーストラリアの4州であった。また、「基準の枠内で一部を変更して編成することが可能」な国はアメリカの2州、カナダ・ケベック州、イギリス、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州、イタリアであった。

中国については、教育課程の編成において各学校の裁量はほとんどないとされているものの、実際には教科構成や授業時間数などで若干の変更が学校の裁量で行われている。

### ②裁量事項

各学校の教育課程の編成に際して裁量が可能な事項は、(A)「教科・学習分野構成」、(B)「各教科の達成目標・学習内容」、(C)「教科学習外の活動」、(D)「授業日数」、(E)「授業時間数」であるが、これについて中国を除く各国・地域では次のようになっている。

(A)「教科・学習分野構成」について裁量が可能なのはアメリカの4州、カナダの2州、イギリス、イタリア、フィンランド、ハンガリー、インド、シンガポール、香港、台湾、韓国、オーストラリアの4州である。

(B)「各教科の達成目標・学習内容」については、アメリカの4州、イギリス（各教科の学習内容。達成目標は含まれない。）、ドイツの2州（各教科・教科外の学習領域）、フィンランド、シンガポール、香港、台湾、韓国そしてオーストラリア・首都直轄区である。

また、(C)「教科学習外の活動」についてはアメリカの4州、カナダの2州、イギリス、フランス、ドイツの2州、イタリア、フィンランド、ハンガリー、インド、シンガポール、香港、台湾、韓国とオーストラリアの3州であり、ここで挙げた5項目のうち裁量事項として挙げている国・地域が最も多かった。「教科学習外の活動」としてはスポーツや演劇、第二外国語などのクラブ活動のほか、キャンプなど学校外の学習活動が挙げられている（アメリカ・ヴァージニア州、イタリア、シンガポール、台湾、オーストラリア首都直轄区）。

次に、(D)「授業日数」を挙げた国は少なく、アメリカ・ヴァージニア州、カナダ・ケベック州、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州、シンガポール、韓国であった。

さらに、(E)「授業時間数」については、アメリカの4州、カナダの2州、イギリス、イタリア、フィンランド、インド、シンガポール、香港、台湾、韓国及びオーストラリアの3州であった。

表1-3-1 教育課程に関する基礎的情報（義務教育段階）－教育課程の基準及び各学校の教育課程の編成－

国（州・市）名		アメリカ合衆国				カナダ		イギリス （注5）	フランス	ドイツ		イタリ ア	フィン ランド	ハンガ リー	インド	シンガ ポール	中国	香港	台湾	韓国	オーストラリア				日本		
		ワシントンDC	ヴァージニア州	メリーランド州	ニューヨーク市	オンタリオ州	ケベック州			バーデン・ヴュルテンベルグ州	ベルリン市										ニュー・サウス・ウェールズ州	西オーストラリア州	首都直轄区	ヴィクトリア州			
教育課程の基準	基準	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有		
	基準の作成機関	州及び地方カリキュラム指導部	州教育委員会	州教育委員会	州及び市教育委員会	州教育省	州教育省	教育技能省	青少年・国民教育・研究省	州教育青少年スポーツ省	州文部省	教育・大学・研究省	国家教育庁	教育省	国立教育研究・研修所	教育省	教育部	教育署課程発展処	教育部	教育人的資源部	州学習委員会	カリキュラム審議会	直轄区教育・青年・家庭サービス省	州教育省カリキュラム評価局	文部科学省		
	基準の法的位置付け	法令以外	法令	法令	法令以外	法令及びその他	法令及びその他	法令	法令	法令及びその他	法令	法令	法令	法令	法令以外	法令及びその他	法令以外	法令以外	法令以外	法令以外	法令以外	法令及びその他	法令以外	法令以外	法令及びその他		
	基準の内容 （注1） …	A	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		C	○					○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○						○	
		D	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	
		E	○	○			○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○			○	○	
		F												評価等			テスト及び評価等	試験			教授・学習方法、評価						
基準の法的拘束力	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	ガイドライン	有	有	ガイドライン	有	ガイドライン	有	有	ガイドライン	ガイドライン	有		
基準の適用範囲 （注2）	公立	公立	公立	公立	公立	私立	公立	私立	公立	私立（注7）	私立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	私立	公立	私立	私立	私立	公立	私立	私立		
各学校の教育課程の編成	裁量範囲 （注3）	一部可	可	可	一部可	可	一部可	一部可	可	一部可	可	一部可	可	可	可	可	ほとんど不可 （注12）	可	可	可	可	可	可	可	可		
	裁量事項 （注1）	A	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	
		B	○	○	○	○			○ （注6）		○ （注8）	○ （注8）		○			○		○	○	○			○		○	
		C	○	○ （注4）	○	○	○	○	○	○	○ （注8）	○ （注8）	○ （注9）	○	○	○	○ （注10）		○	○ （注13）	○	○	○	○ （注14）			○
		D		○			○	○			○					○				○						○	
		E	○	○	○	○	○	○	○				○	○		○		○	○	○	○	○		○	○	○	
		F					○										テスト及び評価等										

（注1） A：教科・学習分野構成／B：各教科の達成目標・学習内容／C：教科学習外の活動／D：授業日数／E：授業時間数／F：その他

（注2） 公立：公立・公営学校のみ／私立：私立（独立）学校を含む

（注3） 不可：裁量は認められない／一部可：基準の枠内で一部を変更して編成することが可能／可：基準を超えて編成することが可能

（注4） クラブ、スポーツ等

（注5） イングランド

（注6） 各教科の学習内容

（注7） シュタイナー学校を除く

（注8） 各教科・教科外の学習領域

（注9） 演劇、第二外国語等

（注10） クラブ活動等

（注11） 週数

（注12） 実際には教科構成や授業時間数などで若干の変更が可能

（注13） 学校外の学習活動等

（注14） キャンプ、クラブ等

テスト及び評価等、これらの事項以外についての裁量が可能であるとしたのがシンガポールとカナダ・オンタリオ州であった。

### (3) 授業日数等(表 1-3-2 参照)

#### ① 学年始期・終期及び学期数

学年度の始期と終期については、北米及びヨーロッパ諸国はほとんどが 8 月もしくは 9 月に始まり 6 月もしくは 7 月に終わる。アジア地域の一部の国もこの方式である。8 月に始まり 7 月に終わるのがドイツ、台湾で、8 月中旬に始まり 6 月第 1 週に終わるのがフィンランド、8 月に始まり 6 月に終わるのがアメリカ・メリーランド州、9 月に始まり 6 月に終わるのがアメリカの 3 州、カナダの 2 州、フランス、イタリア、ハンガリー、9 月に始まり 7 月に終わるのがイギリス、中国、香港となっている。

アジア・太平洋地域では、シンガポールとオーストラリアが 1 月もしくは 2 月に始まり 12 月に終わる。韓国は 3 月に始まり 2 月に終わる。インドは我が国同様 4 月に始まり 3 月に終わる。

学期数は 2～4 学期となっている。2 学期制をとるのがアメリカの 3 州、ドイツの 2 州、イタリアの一部、フィンランド、ハンガリー、中国、香港、台湾、韓国で、我が国同様 3 学期制をとる国はカナダ・オンタリオ州、イギリス、フランス、イタリアの一部である。4 学期制はアメリカ・ワシントン D C、シンガポール及びオーストラリアの 4 州である。

#### ② 授業日数

ここで取り上げる授業日数は、各国(州・市)・地域の教育課程に関する規定により定められているものが中心で、実際の授業日数を意味しない。

週当たりの授業日数は 5 日制の国・地域がほとんどであるが、4 又は 5 日(フランス)、5 又は 6 日(ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州、イタリア、香港・初等段階)、5.5 日(シンガポール・中等段階)、6 日(インド、韓国)の国・地域もある。

年間の授業日数は 180～220 日と国によって幅がある。最も少ないのがカナダ・ケベック州(180～200 日)及びインドの 180 日で、最も多いのが韓国及びシンガポールの中等段階で 220 日となっている。また、イタリアは最低 200 日、シンガポールの初等段階が 200 日、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州が 181～201 日、中国が 195～200 日、台湾、韓国及びオーストラリアの 2 州が 200 日となっている。

授業日数を週数についてみると、我が国は 35 週以上となっているのに対して、40 週より少ないのがカナダ・ケベック州(36～40 週)、イギリス、フランス、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州、イタリア、フィンランド、ハンガリー、香港、韓国で、ほぼ 40 週と規定している国はドイツ・ベルリン市、シンガポール、中国、台湾、オーストラリアの 4 州となっている。

こうした授業日数は調査対象のすべての国(州・市)・地域でそれぞれ何らかの基準により定められており、うち 6 か国・地域とカナダの 2 州及びオーストラリアの 3 州については、基準が法的拘束力を持つことがわかった。香港については、ガイドラインとしての性格を持つことが明らかとなった。

表1-3-2 教育課程に関する基礎的情報（義務教育段階）－授業日数等－

国 (州・市) 名	アメリカ合衆国				カナダ		イギリス (注1)	フランス	ドイツ		イタリア	フィンランド	ハンガリー	インド (注2)	シンガポール	中国	香港	台湾	韓国	オーストラリア				日本
	ワシントン DC	バージニア 州	カリフォルニア 州	ニューヨーク市	オンタリオ 州	ケベック 州			バーミンガム 州	ベルリン 市										ニュー・サウス・ウェールズ 州	西オーストラリア 州	首都直轄 区	ヴィクトリア 州	
学年	9月	9月	9月	9月	9月	9月	9月	9月	8月	8月	9月	8月中旬	9月	4月	1月	9月	9月	8月	3月	2月	2月	2月	1月	4月
始期	9月	9月	9月	9月	9月	9月	9月	9月	8月	8月	9月	8月中旬	9月	4月	1月	9月	9月	8月	3月	2月	2月	2月	1月	4月
終期	6月	6月	6月	6月	6月	6月	7月	6月	7月	7月	6月	6月第1週	6月	3月	12月	7月	7月	7月	2月	12月	12月	12月	12月	3月
学期数	4	2	2	2	3	－	3	3	2	2	2又は3	2	2	－	4	2	2	2	2	4	4	4	4	3
週間 (日)	5日	5日	5日	5日	5日	5日	5日	4又は5日	5又は6日	5日	5又は6日	5日	5日	6日	初等5日 中等5.5日	5日	初等5日又は6日 中等5日	5日	6日	5日	5日	5日	5日	5日
年間 (日)	182日	184日	184日	182日	194日	180～200日	190日	－	181～201日	180～190日	最低200日	190日	185日	180日	初等200日 中等220日	195～200日	－	200日	220日	－	200日	200日	200日	－
週数 (週)	－	－	－	－	－	36～40週	38週	36週	36週	39～40週	34週以上	38週	37週	－	40週	39～40週	35週	40週	34週	40週	40週	40週	40週	35週以上
授業日数に 関する基準 等	有	有	有	有	法的拘束力	法的拘束力	法的拘束力	有	有	有	有	法的拘束力	法的拘束力	有	法的拘束力	有	ガイドライン	法的拘束力	法的拘束力	－	法的拘束力	法的拘束力	法的拘束力	法的拘束力

(注1) イングランド

(注2) インドは国立教育研究・研修所 (NCERT) 所管の学校の例

## 2. 授業時間（義務教育段階）

### （1）教育課程の基準に定める授業時間

#### ①授業時間の定め方（表 1-3-3 参照）

教育課程の基準で定められている授業時間の算定の仕方については、国・地域によって多様であるが、大別すると次のようになる。

（ア）1日当たりの授業時間数を定めている国等：アメリカ（ワシントンDC、ヴァージニア州、ニューヨーク市）。

（イ）週間当たりの授業時間数を定めている国等：カナダ（オンタリオ州の初等段階及びケベック州の小学校）、フランス、ドイツ、イタリア、フィンランド、インド、シンガポール、中国、台湾、オーストラリア（西オーストラリア州）。

（ウ）年間当たりの授業時間数を定めている国等：アメリカ（メリーランド州）、イギリス、ハンガリー、香港、韓国。

（エ）授業時間の規定のない国等：オーストラリア（ニューサウスウェールズ州、首都直轄区、ヴィクトリア州）。

これらの算定の基準となる授業の単位時間数は国・地域により異なるが、ほぼ 40～50 分となっている。イタリアは学習時間のみで 60 分を単位とし、フランスは休憩・教室移動等を含み 60 分を単位としている。イギリスは単位時間に関する規定はなく、学校により異なる。また、シンガポールは初等段階で 30 分、中等段階で 35～40 分と他の国・地域に比べて単位時間が短い。オーストラリア・西オーストラリア州では初等段階で 10～45 分と幅があり、実際には各学校の裁量で決めることができる。

#### ②各教科・活動への配分時間（図 1-3-1～11 及び表 1-3-4～14 参照）

第 1～9 学年（初等教育及び中等教育義務教育段階）について、規定ぶりから学年別・教科別の授業時間数を算出した。これを示したのが図 1-3-1～9 及び表 1-3-4～12 である。算出方法は各国・地域の規定をもとに本調査の趣旨に合致するようにしたが、詳細については表の注を参照いただきたい。また、国・地域によって教科構成・内容が異なっているが、国際比較の観点から我が国の教科に対応するよう、それぞれの教科の授業時間数を適当と思われる我が国の教科に配分した。これを示したものが各図に対応する形で掲載している表である。なおその際、配分の基本方針として、教科学習とそれ以外の活動を明確にし、「教科学習」には各教科の学習、総合的な学習の時間（学校裁量時間）、自習時間、正規の課程に定める補習時間、道徳、宗教などを含むこととした。このため、特別活動（学校行事、遠足、見学、スポーツ大会等）、学級活動、課外活動（生徒の希望に基づく科学、文化、スポーツ活動）、業間体操、朝・夕の集会、学級連絡などは「教科学習」から除いて算定している（後述、（2）②「授業時間の事例」の項でも同様）。

これらの図表における学年別の傾向をさらにわかりやすく示すために、初等教育段階の授業時間数（第 1～6 学年合計）が得られた 16 の国（州・市）・地域について、図 1-3-10 及び表 1-3-13 に示した。これによると、第 1～6 学年では授業時間数はイタリアが最も多く、次いでインド、フランス、カナダ・ケベック州が多い。また、フィンランド、日本、台湾、ハンガリー、韓国の順に授業時間数が少なく、最も少ないのは中国であった。

同様に、前期中等教育段階（第 7～9 学年合計）のデータが得られた 13 の国（州）・地域



表1-3-3 授業時間（義務教育段階）－教育課程の基準に定める授業時間及び実際の授業時間－

国（州・市）名	教育課程の基準に定める授業時間			実際の授業時間 に関する 全国的な調査
	授業時間の定め方（年間時間の算定方法）	単位時間（分）	規定の授業時間に含まれる時間	
アメリカ合衆国	1日当たり時間（×年間182日）	－	－	無
	1日当たり時間（×年間180日）	－	休憩・食事の時間を除く	無
	年間時間	－	－	無
	1日当たり在校時間（×年間182日）	－	休憩・教室移動、食事等を含む	無
カナダ	週間時間（初等段階のみ。中等段階については別途規定。）	－	休憩・教室移動：～5分／時間	無
	小学校：週間時間（×年間36週） 中学校：年間時間	－	休憩・教室移動、食事等を含む	無
イギリス（イングランド）	年間時間	学校により異なる	学習時間のみ	有
	週間時間（×年間36週）	60分	休憩・教室移動を含む	無
ドイツ	週間時間（×年間36週）	45分	学習時間のみ	無
	週間時間（×年間38週）	45分	学習時間のみ	無
イタリア	週間時間（×年間34週）	60分	学習時間のみ	無
	週間時間（×年間38週）	45分	学習時間のみ	無
ハンガリー	年間時間	45分	学習時間のみ	無
	週間時間（÷週間6日×年間180日）	40分程度	－	無
シンガポール	週間時間（×年間28週）	初等30分 中等35又は40分	学習時間のみ	無
	週間時間（×年間34週）	小学校40分 初級中学45分	学習時間のみ	無
中国	年間時間	30～40分	－	無
	週間時間（×年間40週）	40～45分	学習時間のみ	無
台湾	年間時間	小学校40分 中学校45分	学習時間のみ	無
	授業時間の規定はない	－	－	無
オーストラリア	週間時間（×年間40週）	初等10～45分 中等60分	休憩・教室移動、食事等を含む	無
	授業時間の規定はない	－	－	無
日本	年間時間	小学校45分 中学校50分	学習時間のみ	無

でみると（図 1-3-11 及び表 1-3-14）、香港が最も多く、次いでフランス、カナダ・ケベック州が多い。また、韓国、ハンガリー、日本、中国、イギリスの順に授業時間数が少なく、最も少ないのはシンガポールであった。なお、第 7 学年以降の数値が得られなかったアメリカ、第 9 学年が義務教育ではないインド、第 9 学年が義務教育になってからあまり年数がたっておらず数値が得られなかったイタリアについては、第 7～9 学年合計の数値は出していない。

第 1～6 学年及び第 7～9 学年いずれの段階でも、日本は授業時間数が多いグループではなく、どちらかといえば少ないグループではあるが、必ずしも極めて少ないとはいえない。第 1～6 学年合計で最も少なかった中国や第 7～9 学年合計で最も少なかったシンガポールなどと比べると多い方である。

また、第 1～6 学年では、日本は OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）2000 年調査結果で国際的にみて生徒の学習到達度がトップグループであったフィンランド、韓国と授業時間数が同じ位で、第 7～9 学年についても韓国と同じ程度であった。また、シンガポールは IEA 調査においてトップグループに位置している国である。PISA 調査や IEA 調査の対象は、第 1～6 又は第 7～9 学年という学年区分と一致しないが、こうした結果は学習の成果ということで見た場合、授業の時間数が多ければ多いほど学習の成果が上がるものではないという示唆を得ることができる。すなわち、教員の質や学校の内外における生徒の学習環境など、様々な要因によって学習の成果がもたらされるとすれば、日本を含むフィンランド、韓国、シンガポールなどの国々では、効果的、効率的な教育が行われているのではないかという仮定が成り立つ。

さらに、教科別の配分時間をみると、各国共通して、国語及び算数、さらに社会及び理科への配分割合が高い。学年を経るごとに外国語への配分時間が多くなる傾向にあり、第 1～6 学年では国・地域によってその時間数にばらつきがあるが、第 7～9 学年ではかなり多くなっていて、国語や算数（数学）などの主要教科と同じくらいこれらよりも多く配分されている。

### ③規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間（表 1-3-3 参照）

本調査では、調査対象国・地域で「授業時間」として規定されている時間に関して、その中に学習する時間以外の時間が含まれているかどうかについて調査している。

その結果、学習時間のみを「授業時間」としている国・地域がほとんどであったが、休憩・教室移動、食事など学習時間以外の時間を含んでいる国・地域はアメリカ・メリーランド州、カナダの 2 州、フランス、オーストラリア・西オーストラリア州であった。

## （2）実際の授業時間

### ①全国的又は一定地域の調査の有無（表 1-3-3 参照）

実際の授業時間について全国的な調査又は一定地域を対象とした調査を実施しているかどうかを調べたところ、そうした調査をしているのはイギリスのみであった。イギリスの調査の詳細については第 2 部第 3 章第 6 項(1)に述べる。

図1-3-1 規定の授業時間数の国際比較（第1学年・教科別）

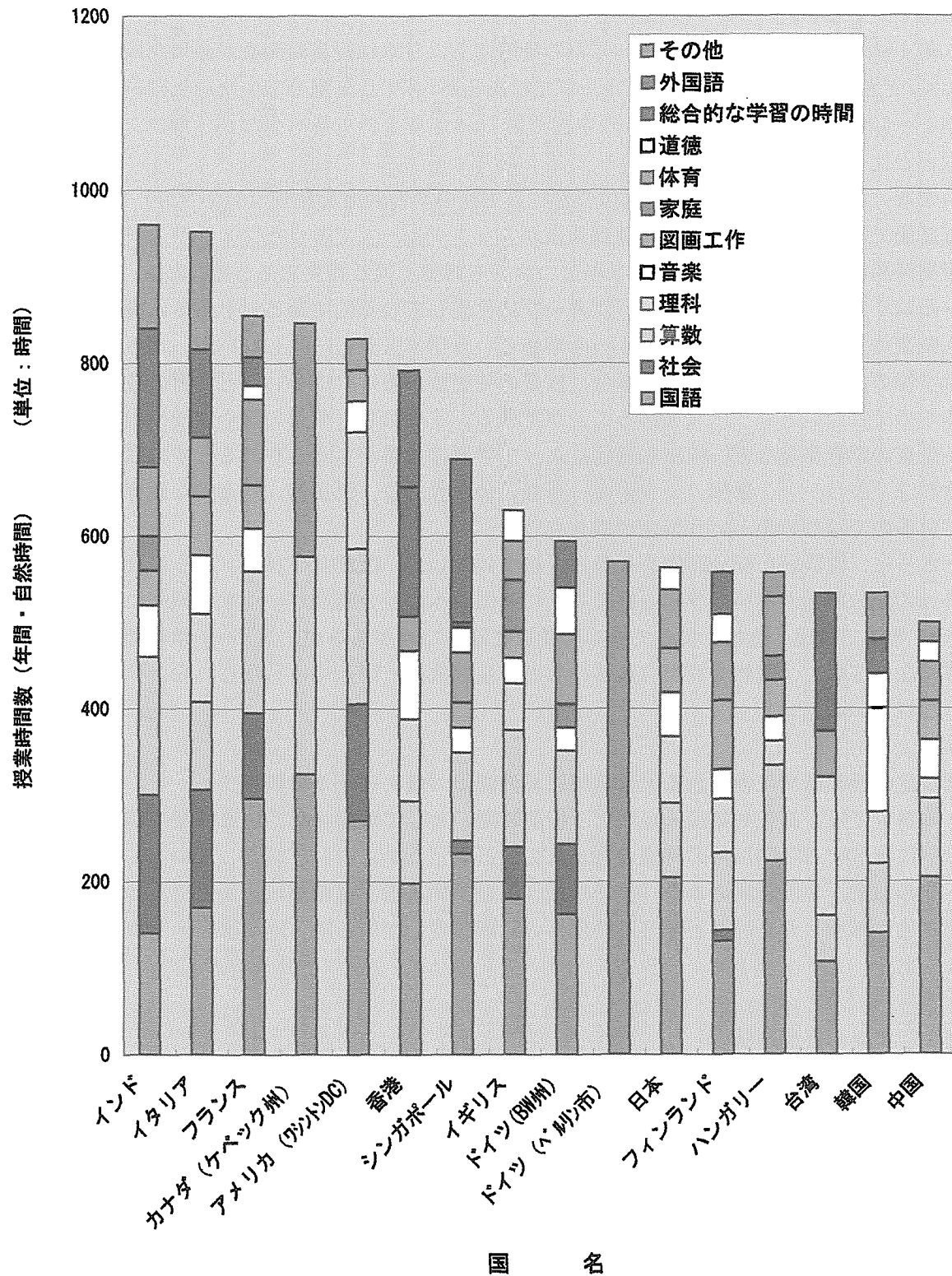


表1-3-4 規定の授業時間数の国際比較（第1学年・教科別）

	インド	イタリア	フランス	カナダ (パシフィ ック州)	アメリカ (ワシントン DC)	香港	シンガ ポール	イギリス	ドイツ (BW州)	ドイツ (バウ ン市)	日本	フィン ランド	ハンガ リー	台湾	韓国	中国
国語	140	170	296	324	270	198	232	180	162	0	204	131	223	107	140	204
社会	160	136	99	0	135	0	15	60	81	0	0	12	0	0	0	0
算数	160	102	164	252	180	95	102	135	108	0	86	90	111	53	80	91
理科	0	102	0	0	135	95	0	54	0	0	77	62	28	160	60	23
音楽	60	68	50	0	36	79	29	30	27	0	51	34	28	0	120	45
図画工作	40	68	50	0	36	0	29	30	0	0	51	80	42	0	0	45
家庭	40	0	0	0	0	0	0	60	27	0	0	0	28	0	0	0
体育	80	68	99	0	36	40	58	45	81	0	68	67	69	53	0	45
道徳	0	0	16	0	0	0	29	36	54	0	26	33	0	0	40	23
総合的な学習の時間	0	0	0	0	0	150	6	0	0	0	0	0	0	160	40	0
外国語	160	102	33	0	0	135	189	0	54	0	0	49	0	0	0	0
その他	120	136	48	270	0	0	0	0	0	570	0	0	28	0	53	23
合計	960	952	855	846	828	792	688	630	594	570	562	558	557	533	533	499

注1：四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間数が一致しない国がある。

注2：イタリアは週間当たり授業時数×年間授業実施期間34週で算定。「その他」は学校裁量の時間。

注3：アメリカ・ワシントンDCの国語、社会、算数、理科は一日当たりの授業時間数×年間最低授業日数（180日）で、音楽、図画工作、体育は週間当たり授業時間数×36週（180日）で算定。

注4：カナダ・パシフィック州の数値は週間当たり配当時間×36（年間最低授業日数の180日を週の学習日5日で割ったもの）。「その他」には第二言語、芸術教育、保健・体育、道徳・宗教などの各教科が含まれる。

注5：イギリスは政府ガイダンスに示される必修最低時間数。

注6：フランスは2002年から学年進行で実施の新学習指導要領による。半日当たり15分（8.7%）の休憩時間が含まれているので、週間当たり時間×36週×91.3%で算定。

注7：ドイツ・バウンスは年間授業週数36週として週間当たり授業時数を乗じた数値。理科は合科で扱うため「社会」に含めた。

注8：ドイツ・ベルリン市の数値は教科学習年間当たり38週として算定。第1学年の授業は全て合科で行われるため「その他」として算定。

注9：フィンランドの数値は、各教科の初等6年間の最低授業時間数を学年別に定められている週当たりの最低授業時間数（コマ）の配分割合に基づいて算定した。

注10：ハンガリーでは授業時間数は年間当たりで定められている。「その他」は学校裁量の時間。

注11：インドは政府立中央学校組織所管の学校（800校以上）に適用されている授業時間規定にもとづき、週間当たりの授業時間÷週間当たりの授業日数（6）×年間最低授業日数（180日）で算定。「その他」は「読書」「コピータ」「教科関連活動」などを含む。合科「回りの世界」は「社会」に示した。

注12：シンガポールの場合規定の年間授業週数から試験や学校行事などを除いた28週で算定。二言語教育が行われているので、ここでは英語を「国語」、第2言語を「外国語」として示した。

注13：中国は週間当たり授業時間（本国規定）×34週（本国規定の授業週数）で算定。「その他」は「地方が定める時間」。

注14：香港は3年間ごとの合計授業時間数で規定されているので、ここではその合計数から割り出した学年ごとの平均値（最低基準値）を示している。

注15：台湾は2001年より実施されている「九年一貫」課程の授業時間数に基づいて算定。各教科への配分は、教科学習80%、学校裁量時間20%、「国語」（標準中国語+地方語）20~30%、その他の領域10~15%で算定し、その最低限の授業時間数を示している。

注16：韓国の数値は年間34週（1年生は30週）を基準とした最低授業時間数。合科授業「賢い生活」（社会・理科）は理科に、「楽しい生活」（体育・音楽・美術）は音楽に含めた。「その他」は入学1か月のオリエンテーション授業「私たちは1年生」である。

注17：日本の授業時間数は年間時間数で定められている。「生活」の時間数は「理科」の欄に示した。

図1-3-2 規定の授業時間数の国際比較（第2学年・教科別）

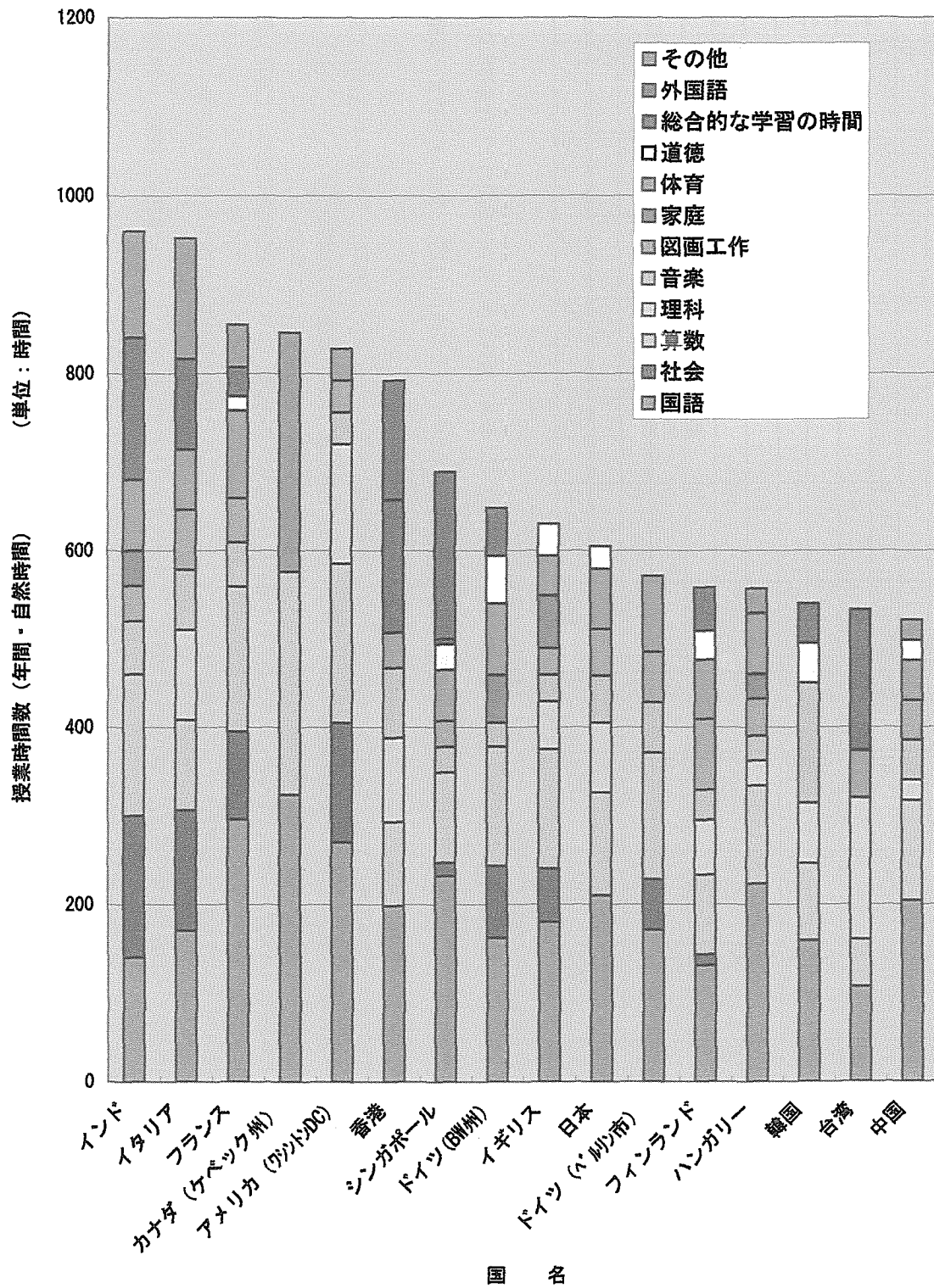


表1-3-5 規定の授業時間数の国際比較（第2学年・教科別）

	インド	イタリア	フランス	カナダ (バンクーバー州)	アメリカ (ワシントンDC)	香港	シンガポール	ドイツ(BW 州)	イギリス	日本	ドイツ (ベルリン市)	フィンランド	ハンガリー	韓国	台湾	中国
国語	140	170	296	324	270	198	232	162	180	210	171	131	223	159	107	204
社会	160	136	99	0	135	0	15	81	60	0	57	12	0	0	0	0
算数	160	102	164	252	180	95	131	135	135	116	143	90	111	87	53	113
理科	0	102	0	0	135	95	0	0	54	79	0	62	28	68	160	23
音楽	60	68	50	0	36	79	29	27	30	53	57	34	28	136	0	45
図画工作	40	68	50	0	36	0	29	0	30	53	57	80	42	0	0	45
家庭	40	0	0	0	0	0	0	54	60	0	0	0	28	0	0	0
体育	80	68	99	0	36	40	58	81	45	68	86	67	69	0	53	45
道徳	0	0	16	0	0	0	29	54	36	26	0	33	0	45	0	23
総合的な学習の時間	0	0	0	0	0	150	6	0	0	0	0	0	0	45	160	0
外国語	160	102	33	0	0	135	160	54	0	0	0	49	0	0	0	0
その他	120	136	48	270	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	23
合計	960	952	855	846	828	792	688	648	630	604	570	558	557	540	533	521

注1：四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間数が一致しない国がある。

注2：イタリアは週間当たり授業時数×年間授業実施期間34週で算定。「その他」は学校裁量の時間。

注3：アメリカ・ワシントンDCの国語、社会、算数、理科は一日当たりの授業時間数×年間最低授業日数（180日）で、音楽、図画工作、体育は週間当たり授業時間数×36週（180日）で算定。

注4：カナダ・バンクーバー州の数値は週間当たり配当時間×36（年間最低授業日数の180日を週の学習日5日で割ったもの）。「その他」には第二言語、芸術教育、保健・体育、道徳・宗教などの各教科が含まれる。

注5：イギリスは政府ガイダンスに示される必修最低時間数。

注6：フランスは2002年から学年進行で実施の新学習指導要領による。平日当たり15分（8.7%）の休憩時間が含まれているので、週間当たり時間×36週×91.3%で算定。

注7：ドイツ・ボン・ゲルン市は年間授業週数36週として週間当たり授業時数を乗じた数値。理科は合科で扱うため「社会」に含めた。

注8：ドイツ・ベルリン市の数値は教科学習年間当たり38週として算定。

注9：フィンランドの数値は、各教科の初等6年間の最低授業時間数を学年別に定められている週間当たりの最低授業時間数（コマ）の配分割合に基づいて算定した。

注10：ハンガリーでは授業時間数は年間当たりで定められている。「その他」は学校裁量の時間。

注11：インドは政府立中央学校組織所管の学校（800校以上）に適用されている授業時間規定にもとづき、週間当たりの授業時間÷週間当たりの授業日数（6）×年間最低授業日数（180日）で算定。「その他」は「読書」「コンピュータ」「教科関連活動」などを含む。合科「回りの世界」は「社会」に示した。

注12：シンガポールの場合規定の年間授業週数から試験や学校行事などを除いた28週で算定。二言語教育が行われているので、ここでは英語を「国語」、第2言語を「外国語」として示した。

注13：中国は週間当たり授業時間（本国規定）×34週（本国規定の授業週数）で算定。「その他」は「地方が定める時間」。

注14：香港は3年間ごとの合計授業時間数で規定されているので、ここではその合計数から割り出した学年ごとの平均値（最低基準値）を示している。

注15：台湾は2001年より実施されている「九年一貫」課程の授業時間数に基づいて算定。各教科への配分は、教科学習80%、学校裁量時間20%、「国語」（標準中国語+地方語）20～30%、その他の領域10～15%で算定し、その最低限の授業時間数を示している。

注16：韓国の数値は年間34週（1年生は30週）を基準とした最低授業時間数。合科授業「賢い生活」（社会・理科）は理科に、「楽しい生活」（体育・音楽・美術）は音楽に含めた。

注17：日本の授業時間数は年間時間で定められている。「生活」の時間数は「理科」の欄に示した。



図1-3-3 規定の授業時間数の国際比較（第3学年・教科別）

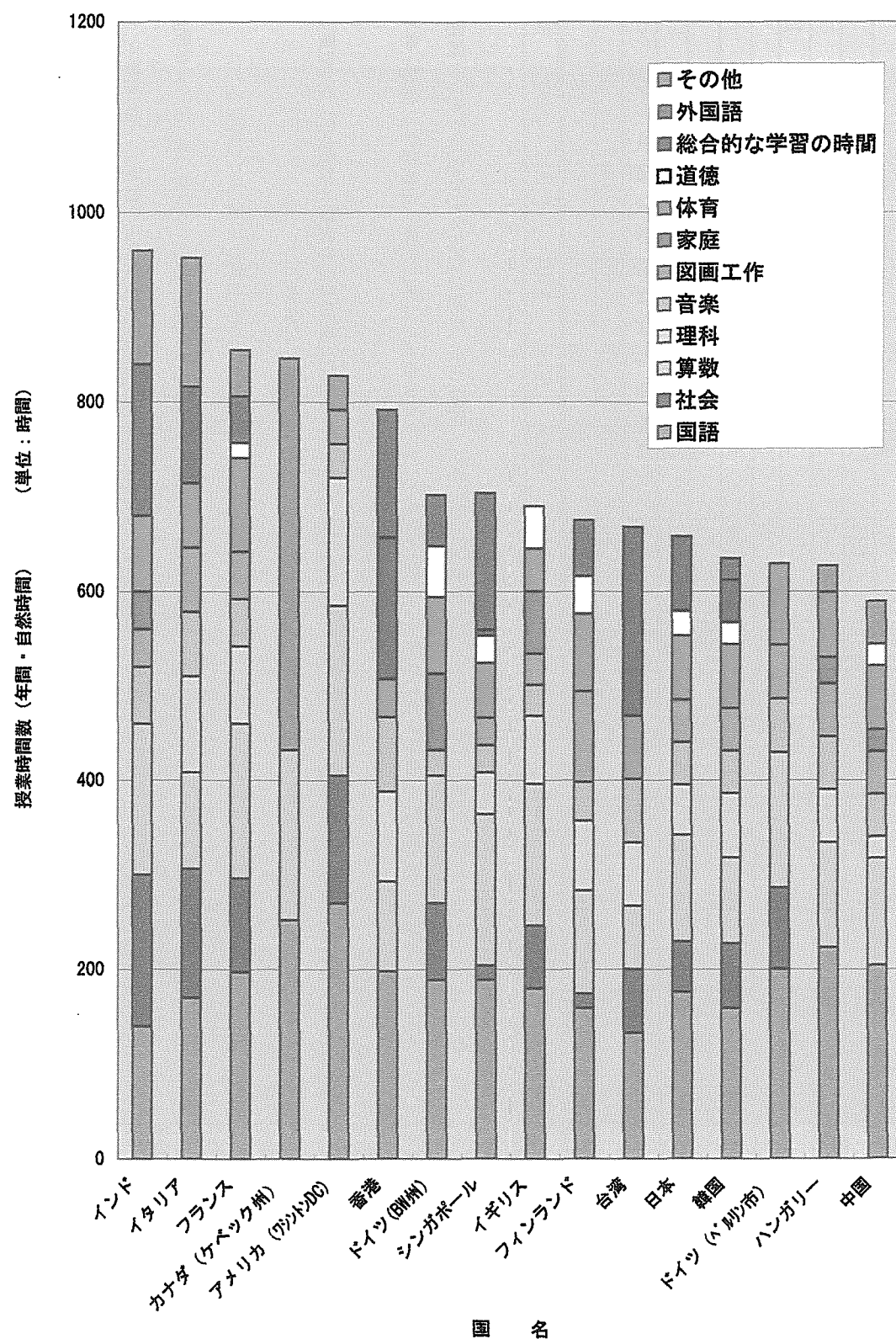


表1-3-6 規定の授業時間数の国際比較（第3学年・教科別）

	インド	イタリア	フランス	カナダ (パッカ州)	アメリカ (ワシントン DC)	香港	ドイツ (BW州)	シンガ ポール	イギリス	フィンラ ンド	台湾	日本	韓国	ドイツ (バウ 市)	ハンガ リー	中国
国語	140	170	197	252	270	198	189	189	180	159	133	176	159	200	223	204
社会	160	136	99	0	135	0	81	15	66	15	67	53	68	86	0	0
算数	160	102	164	180	180	95	135	160	150	109	67	113	91	143	111	113
理科	0	102	82	0	135	95	0	44	72	74	67	53	68	0	56	23
音楽	60	68	50	0	36	79	27	29	33	41	67	45	45	57	56	45
図画工作	40	68	50	0	36	0	0	29	33	96	0	45	45	57	56	45
家庭	40	0	0	0	0	0	81	0	66	0	0	0	0	0	28	23
体育	80	68	99	0	36	40	81	58	45	82	67	68	68	86	69	68
道徳	0	0	16	0	0	0	54	29	45	40	0	26	23	0	0	23
総合的な学習の時間	0	0	0	0	0	150	0	6	0	0	200	79	45	0	0	0
外国語	160	102	49	0	0	135	54	145	0	59	0	0	23	0	0	0
その他	120	136	49	414	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	45
合計	960	952	855	846	828	792	702	702	690	675	668	657	635	627	627	589

注1：四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間数が一致しない国がある。

注2：イタリアは週間当たり授業時数×年間授業実施期間34週で算定。「その他」は学校裁量の時間。

注3：アメリカ・ワシントンDCの国語、社会、算数、理科は一日当たりの授業時間数×年間最低授業日数（180日）で、音楽、図画工作、体育は週間当たり授業時間数×36週（180日）で算定。

注4：カナダ・パッカ州の数値は週間当たり配当時間×36（年間最低授業日数の180日を週の学習日5日で割ったもの）。「その他」には第二言語、芸術教育、保健・体育、道徳・宗教などの各教科が含まれる。

注5：イギリスは政府ガイダンスに示される必修最低時間数。

注6：フランスは2002年から学年進行で実施の新学期指導要領による。半日当たり15分（8.7%）の休憩時間が含まれているので、週間当たり時間×36週×91.3%で算定。

注7：ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州は年間授業週数36週として週間当たり授業時数を乗じた数値。理科は合科で扱うため「社会」に含めた。

注8：ドイツ・ベルリン市の数値は教科学習年間当たり38週として算定。

注9：フィンランドの数値は、各教科の初等6年間の最低授業時間数を学年別に定められている週当たりの最低授業時間数（コマ）の配分割合に基づいて算定した。

注10：ハンガリーでは授業時間数は年間当たりで定められている。「その他」は学校裁量の時間。

注11：インドは政府立中央学校組織所管の学校（800校以上）に適用されている授業時間規定にもとづき、週間当たりの授業時間÷週間当たりの授業日数（6）×年間最低授業日数（180日）で算定。「その他」は「読書」「コル・ユタ」「教科関連活動」などを含む。合科「回りの世界」は「社会」に示した。

注12：シンガポールの場合規定の年間授業週数から試験や学校行事などを除いた28週で算定。二言語教育が行われているので、ここでは英語を「国語」、第2言語を「外国語」として示した。

注13：中国は週間当たり授業時間（本国規定）×34週（本国規定の授業週数）で算定。「その他」は「地方が定める時間」。

注14：香港は3年間ごとの合計授業時間数で規定されているので、ここではその合計数から割り出した学年ごとの平均値（最低基準値）を示している。

注15：台湾は2001年より実施されている「九年一貫」課程の授業時間数に基づいて算定。各教科への配分は、教科学習80%、学校裁量時間20%、「国語」（標準中国語+地方語）20～30%、その他の領域10～15%で算定し、その最低限の授業時間数を示している。

注16：韓国の数値は年間34週（1年生は30週）を基準とした最低授業時間数。

注17：日本の授業時間数は年間時間数で定められている。



図1-3-4 規定の授業時間数の国際比較（第4学年・教科別）

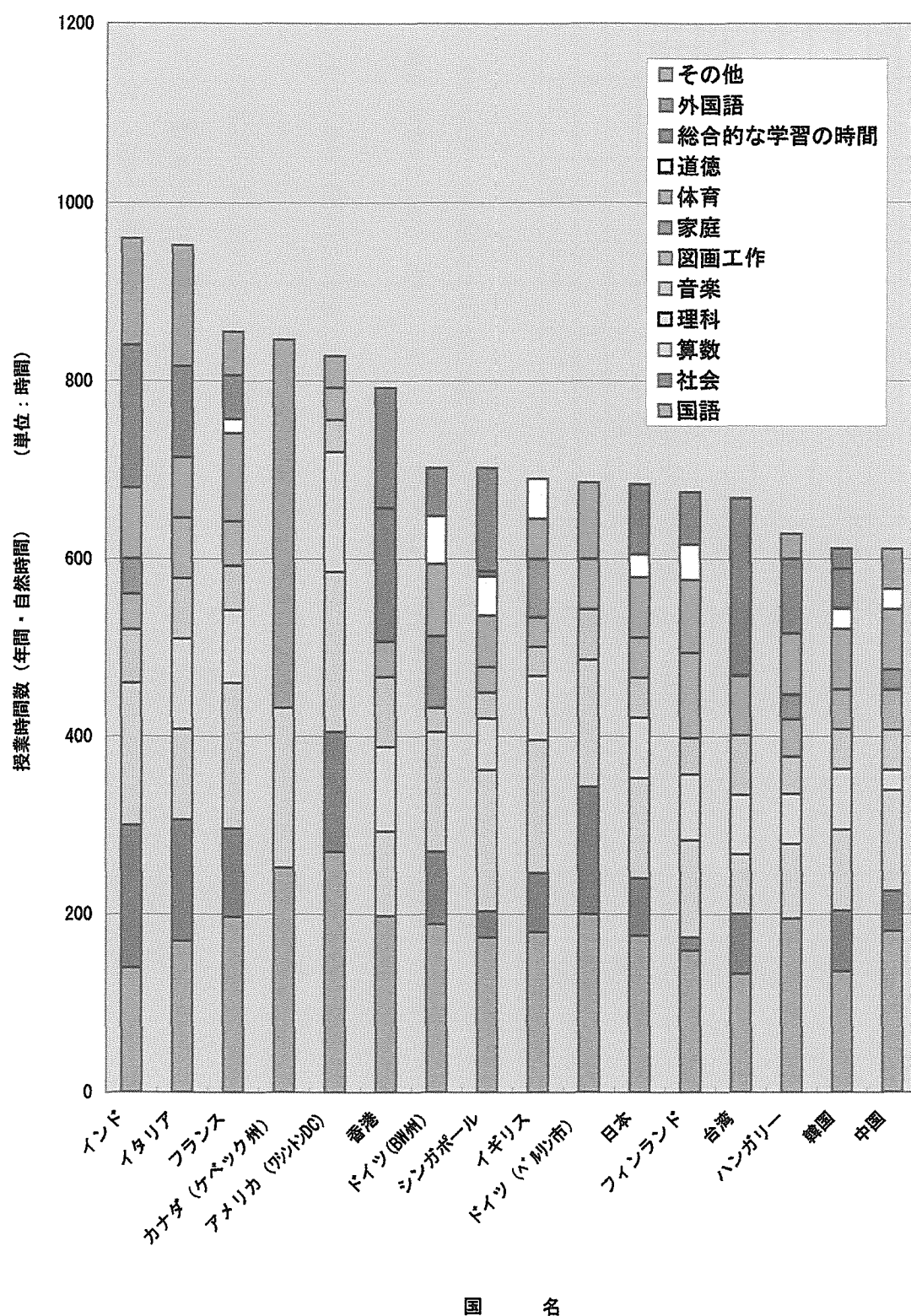


表1-3-7 規定の授業時間数の国際比較（第4学年・教科別）

	インド	イタリア	フランス	カナダ (クベック州)	アメリカ (ワシントンDC)	香港	ドイツ (BW州)	シンガポール	イギリス	ドイツ (バメルン市)	日本	フィンランド	台湾	ハンガリー	韓国	中国
国語	140	170	197	252	270	198	189	174	180	200	176	159	133	195	136	181
社会	160	136	99	0	135	0	81	29	66	143	64	15	67	0	68	45
算数	160	102	164	180	180	95	135	160	150	143	113	109	67	84	91	113
理科	0	102	82	0	135	95	0	58	72	0	68	74	67	56	68	23
音楽	60	68	50	0	36	79	27	29	33	57	45	41	67	42	45	45
図画工作	40	68	50	0	36	0	0	29	33	57	45	96	0	42	45	45
家庭	40	0	0	0	0	0	81	0	66	0	0	0	0	28	0	23
体育	80	68	99	0	36	40	81	58	45	86	68	82	67	69	68	68
道徳	0	0	16	0	0	0	54	44	45	0	26	40	0	0	23	23
総合的な学習の時間	0	0	0	0	0	150	0	6	0	0	79	0	200	0	45	0
外国語	160	102	49	0	0	135	54	116	0	0	0	59	0	84	23	0
その他	120	136	49	414	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	45
合計	960	952	855	846	828	792	702	702	690	684	683	675	668	628	612	612

注1：四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間数が一致しない国がある。

注2：イタリアは週間当たり授業時数×年間授業実施期間34週で算定。「その他」は学校裁量の時間。

注3：アメリカ・ワシントンDCの国語、社会、算数、理科は一日当たりの授業時間数×年間最低授業日数（180日）で、音楽、図画工作、体育は週間当たり授業時間数×36週（180日）で算定。

注4：カナダ・クベック州の数値は週間当たり配当時間×36（年間最低授業日数の180日を週の学習日5日で割ったもの）。「その他」には第二言語、芸術教育、保健・体育、道徳・宗教などの各教科が含まれる。

注5：イギリスは政府ガイダンスに示される必修最低時間数。

注6：フランスは2002年から学年進行で実施の新学習指導要領による。半日当たり15分（8.7%）の休憩時間が含まれているので、週間当たり時間×36週×91.3%で算定。

注7：ドイツ・バメルン市は年間授業週数36週として週間当たり授業時数を乗じた数値。理科は合科で扱うため「社会」に含めた。

注8：ドイツ・ベルリン市の数値は教科学習年間当たり38週として算定。

注9：フィンランドの数値は、各教科の初等6年間の最低授業時間数を学年別に定められている週間当たりの最低授業時間数（コマ）の配分割合に基づいて算定した。

注10：ハンガリーでは授業時間数は年間当たりで定められている。「その他」は学校裁量の時間。

注11：インドは政府立中央学校組織所管の学校（800校以上）に適用されている授業時間規定にもとづき、週間当たりの授業時間÷週間当たりの授業日数（6）×年間最低授業日数（180日）で算定。「その他」は「読書」「コンピュータ」「教科関連活動」などを含む。合科「回りの世界」は「社会」に示した。

注12：シンガポールの場合規定の年間授業週数から試験や学校行事などを除いた28週で算定。二言語教育が行われているので、ここでは英語を「国語」、第2言語を「外国語」として示した。

注13：中国は週間当たり授業時間（本国規定）×34週（本国規定の授業週数）で算定。「その他」は「地方が定める時間」。

注14：香港は3年間ごとの合計授業時間数で規定されているので、ここではその合計数から割り出した学年ごとの平均値（最低基準値）を示している。

注15：台湾は2001年より実施されている「九年一貫」課程の授業時間数に基づいて算定。各教科への配分は、教科学習80%、学校裁量時間20%、「国語」（標準中国語＋地方語）20～30%、その他の領域10～15%で算定し、その最低限の授業時間数を示している。

注16：韓国の数値は年間34週（1年生は30週）を基準とした最低授業時間数。

注17：日本の授業時間数は年間時間で定められている。

図1-3-5 規定の授業時間数の国際比較（第5学年・教科別）

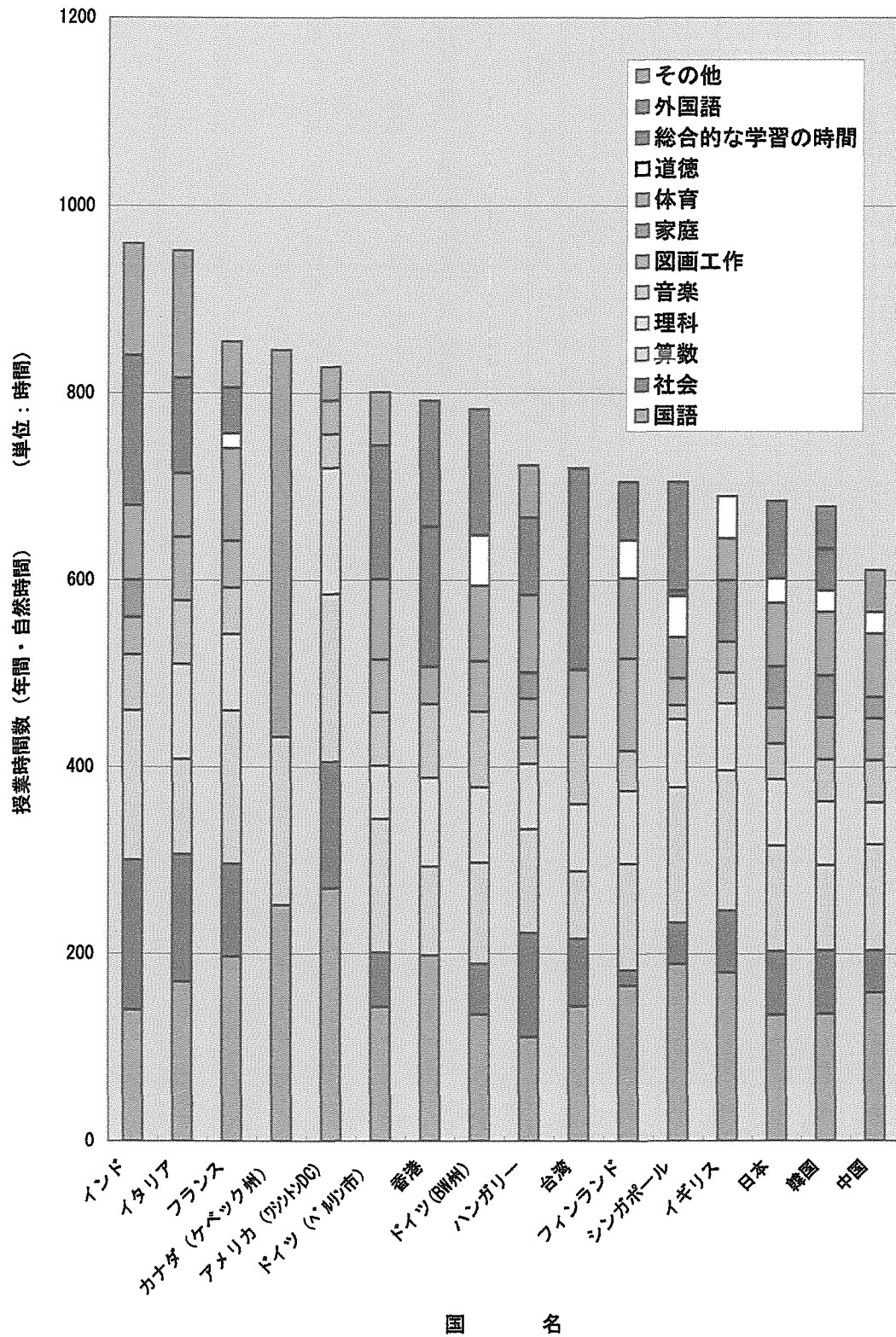


表1-3-8 規定の授業時間数の国際比較（第5学年・教科別）

	インド	イタリア	フランス	カナダ (ケベック州)	アメリカ (ワシントンDC)	ドイツ (ベルリン市)	香港	ドイツ (BW州)	ハンガリー	台湾	フィンランド	シンガポール	イギリス	日本	韓国	中国
国語	140	170	197	252	270	143	198	135	111	144	166	189	180	135	136	159
社会	160	136	99	0	135	58	0	54	111	72	16	44	66	68	68	45
算数	160	102	164	180	180	143	95	108	111	72	114	145	150	113	91	113
理科	0	102	82	0	135	57	95	81	70	72	78	73	72	71	68	45
音楽	60	68	50	0	36	57	79	81	28	72	43	15	33	38	45	45
図画工作	40	68	50	0	36	57	0	54	42	0	99	29	33	38	45	45
家庭	40	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	66	45	45	23
体育	80	68	99	0	36	86	40	81	83	72	86	44	45	68	68	68
道徳	0	0	16	0	0	0	0	54	0	0	41	44	45	26	23	23
総合的な学習の時間	0	0	0	0	0	0	150	0	0	216	0	6	0	83	45	0
外国語	160	102	49	0	0	143	135	135	83	0	62	116	0	0	45	0
その他	120	136	49	414	0	57	0	0	56	0	0	0	0	0	0	45
合計	960	952	855	846	828	798	792	783	724	720	705	702	690	683	679	612

注1：四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間数が一致しない国がある。

注2：イタリアは週間当たり授業時数×年間授業実施期間34週で算定。「その他」は学校裁量の時間。

注3：アメリカ・ワシントンDCの国語、社会、算数、理科は一日当たりの授業時間数×年間最低授業日数（180日）で、音楽、図画工作、体育は週間当たり授業時間数×36週（180日）で算定。

注4：カナダ・ケベック州の数値は週間当たり配当時間×36（年間最低授業日数の180日を週の学習日5日で割ったもの）。「その他」には第二言語、芸術教育、保健・体育、道徳・宗教などの各教科が含まれる。

注5：イギリスは政府ガイダンスに示される必修最低時間数。

注6：フランスは2002年から学年進行で実施の新学習指導要領による。半日当たり15分（8.7%）の休憩時間が含まれているので、週間当たり時間×36週×91.3%で算定。

注7：ドイツ・ベルリン市の数値は教科学習年間当たり38週として算定。

注8：ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州は年間授業週数36週として週間当たり授業時数を乗じた数値。

注9：フィンランドの数値は、各教科の初等6年間の最低授業時間数を学年別に定められている週間当たりの最低授業時間数（コマ）の配分割合に基づいて算定した。

注10：ハンガリーでは授業時間数は年間当たりで定められている。「その他」は学校裁量の時間。

注11：インドは政府立中央学校組織所管の学校（800校以上）に適用されている授業時間規定にもとづき、週間当たりの授業時間÷週間当たりの授業日数（6）×年間最低授業日数（180日）で算定。「その他」は「読書」「読書」「読書」「読書」などを含む。各科「回りの世界」は「社会」に示した。

注12：シンガポールの場合規定の年間授業週数から試験や学校行事などを除いた26週で算定。二言語教育が行われているので、ここでは英語を「国語」、第2言語を「外国語」として示した。

注13：中国は週間当たり授業時間（本国規定）×34週（本国規定の授業週数）で算定。「その他」は「地方が定める時間」。

注14：香港は3年間ごとの合計授業時間数で規定されているので、ここではその合計数から割り出した学年ごとの平均値（最低基準値）を示している。

注15：台湾は2001年より実施されている「九年一貫」課程の授業時間数に基づいて算定。各教科への配分は、教科学習80%、学校裁量時間20%、「国語」（標準中国語＋地方語）20～30%、その他の領域10～15%で算定し、その最低限の授業時間数を示している。「外国語」（英語）は「国語」の時間の20～30%とされ、国語に含む。

注16：韓国の数値は年間34週（1年生は30週）を基準とした最低授業時間数。

注17：日本の授業時間数は年間時間数で定められている。



図1-3-6 規定の授業時間数の国際比較（第6学年・教科別）

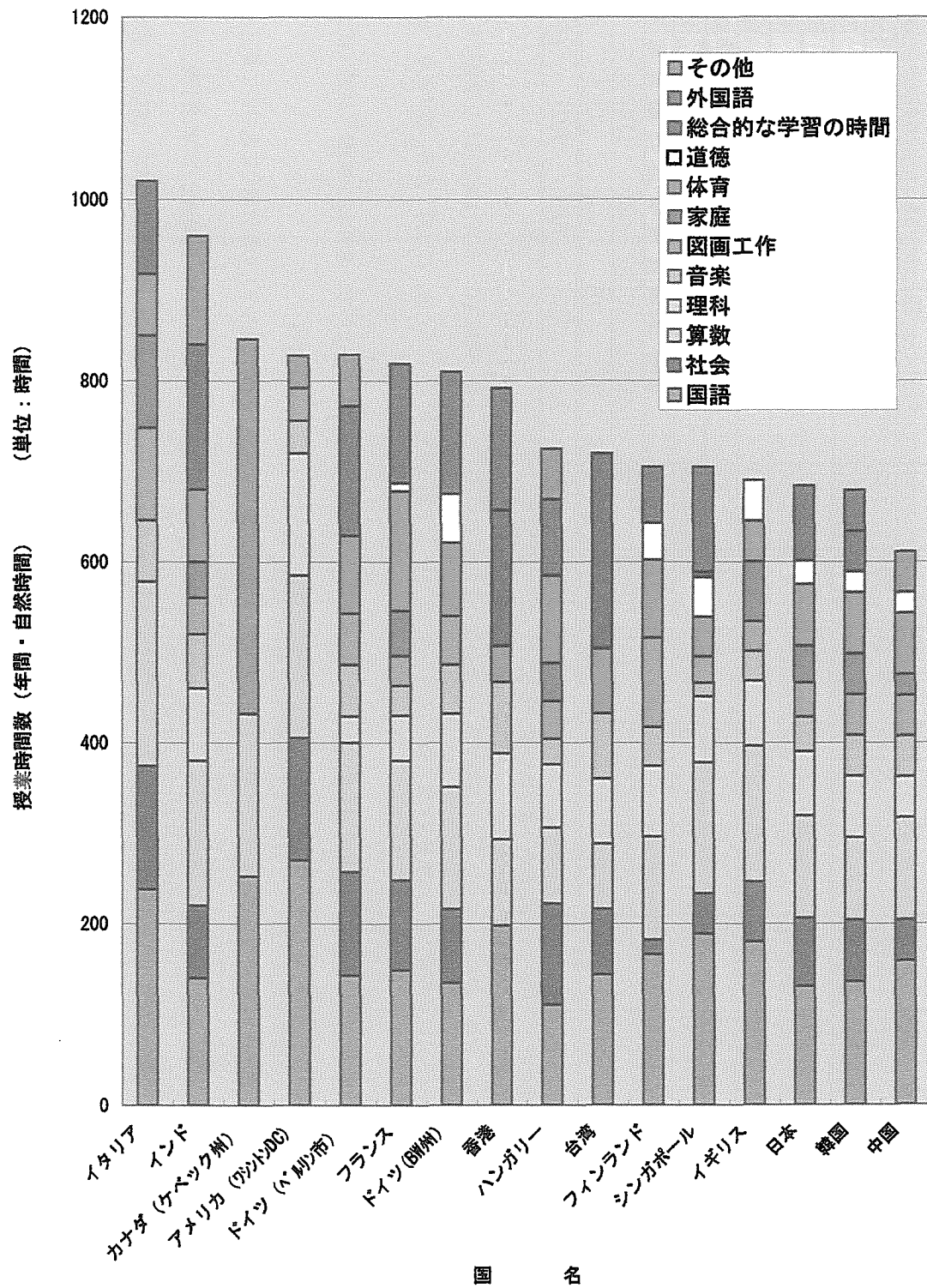


表1-3-9 規定の授業時間数の国際比較 (第6学年・教科別)

	イタリア	インド	カナダ (オタワ州)	アメリカ (ワシントンDC)	ドイツ (ベルリン市)	フランス	ドイツ (BMW州)	香港	ハンガリー	台湾	フィンランド	シンガポール	イギリス	日本	韓国	中国
国語	238	200	252	270	143	149	135	198	111	144	166	189	180	131	136	159
社会	136	120	0	135	114	99	81	0	111	72	16	44	66	75	68	45
算数	204	140	180	180	143	132	135	95	84	72	114	145	150	113	91	113
理科	0	120	0	135	29	50	81	95	70	72	78	73	72	71	68	45
音楽	68	0	0	36	57	33	54	79	28	72	43	15	33	38	45	45
図画工作	102	40	0	36	57	33	54	0	42	0	99	29	33	38	45	45
家庭	102	40	0	0	0	50	0	0	42	0	0	0	66	41	45	23
体育	68	80	0	36	86	132	81	40	97	72	86	44	45	68	68	68
道徳	0	0	0	0	0	9	54	0	0	0	41	44	45	26	23	23
総合的な学習の時間	0	0	0	0	0	0	0	150	0	216	0	6	0	83	45	0
外国語	102	160	0	0	143	132	135	135	84	0	62	116	0	0	45	0
その他	0	60	414	0	57	0	0	0	56	0	0	0	0	0	0	45
合計	1020	960	846	828	827	819	810	792	725	720	705	702	690	683	679	612

注1：四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間数が一致しない国がある。

注2：イタリアは週間当たり授業時数×年間授業実施期間34週で算定。

注3：アメリカ・ワシントンDCの国語、社会、算数、理科は一日当たりの授業時間数×年間最低授業日数（180日）で、音楽、図画工作、体育は週間当たり授業時間数×36週（180日）で算定。

注4：カナダ・バ・ブ・州の数値は週間当たり配当時間×36（年間最低授業日数の180日を週の学習日5日で割ったもの）。「その他」には第二言語、芸術教育、保健・体育、道徳・宗教などの各教科が含まれる。

注5：イギリスは政府ガイダンスに示される必修最低時間数。

注6：フランス（コレージュ）は、1週間当たり約5分間の休憩時間が含まれているので、週間当たり時間×36週×55/60で算定。

注7：ドイツ・ベルリン市の数値は教科学習年間当たり36週として算定。

注8：ドイツ・バ・ブ・州は年間授業週数36週として週間当たり授業時数を乗じた数値。

注9：フィンランドの数値は、各教科の初等6年間の最低授業時間数を学年別に定められている週当たりの最低授業時間数（コマ）の配分割合に基づいて算定した。

注10：ハンガリーでは授業時間数は年間当たりで定められている。「その他」は学校裁量の時間。

注11：インドは政府立中央学校組織所管の学校（800校以上）に適用されている授業時間規定にもとづき、週間当たりの授業時間÷週間当たりの授業日数（6）×年間最低授業日数（180日）で算定。「その他」は「読書」「リサーチ」「教科関連活動」などを含む。

注12：シンガポールの場合規定の年間授業週数から試験や学校行事などを除いた28週で算定。二言語教育が行われているので、ここでは英語を「国語」、第2言語を「外国語」として示した。

注13：中国は週間当たり授業時間（本国規定）×34週（本国規定の授業週数）で算定。「その他」は「地方が定める時間」。

注14：香港は3年間ごとの合計授業時間数で規定されているので、ここではその合計数から割り出した学年ごとの平均値（最低基準値）を示している。

注15：台湾は2001年より実施されている「九年一貫」課程の授業時間数に基づいて算定。各教科への配分は、教科学習80%、学校裁量時間20%、「国語」（標準中国語+地方語）20～30%、その他の領域10～15%で算定し、その最低限の授業時間数を示している。「外国語」（英語）は「国語」の時間の20～30%とされ、国語に含む。

注16：韓国の数値は年間34週（1年生は30週）を基準とした最低授業時間数。

注17：日本の授業時間数は年間時間で定められている。

図1-3-7 規定の授業時間数の国際比較（第7学年・教科別）

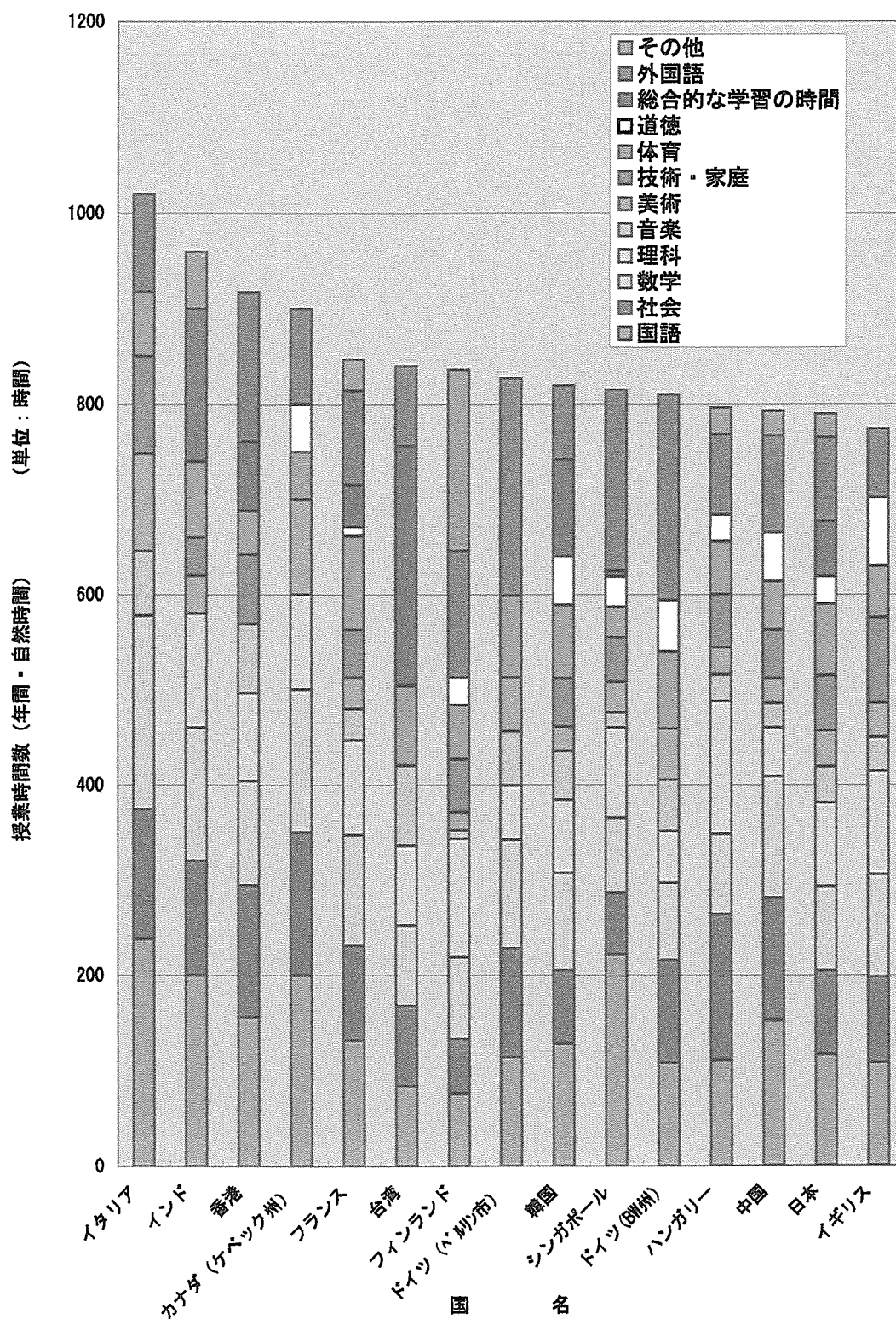


表1-3-10 規定の授業時間数の国際比較（第7学年・教科別）

	イタリア	インド	香港	カナダ (バフカ州)	フランス	台湾	フィンランド	ドイツ (バメルン市)	韓国	シンガポール	ドイツ (BW州)	ハンガリー	中国	日本	イギリス
国語	238	200	156	200	132	84	76	114	128	222	108	111	153	117	108
社会	136	120	138	150	99	84	57	114	77	64	108	153	128	88	90
数学	204	140	110	150	116	84	86	114	102	79	81	84	128	88	108
理科	0	120	92	100	100	84	124	57	77	95	54	140	51	88	108
音楽	68	0	73	0	33	84	9	57	51	16	54	28	26	38	36
美術	102	40	0	100	33	0	19	57	26	32	54	28	26	38	36
技術・家庭	102	40	73	0	50	0	56	0	51	47	0	56	51	58	90
体育	68	80	46	50	99	84	57	86	77	32	81	56	51	75	54
道徳	0	0	0	50	9	0	29	0	51	32	54	28	51	29	72
総合的な学習の時間	0	0	73	0	44	252	0	0	102	6	0	0	0	58	0
外国語	102	160	156	100	99	84	133	228	77	190	216	84	102	88	72
その他	0	60	0	0	33	0	190	0	0	0	0	28	26	25	0
合計	1020	960	918	900	847	840	836	827	819	812	810	796	791	787	774

注1：四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間数が一致しない国がある。

注2：イタリアは週間当たり授業時数×年間授業実施期間34週で算定。

注3：カナダ・バフカ州の数値は週間当たり配当時間×36（年間最低授業日数の180日を週の学習日5日で割ったもの）。

注4：イギリスは政府ガイダンスに示される必修最低時間数。

注5：フランス（コレージュ）は、1週間当たり約55時間の休憩時間が含まれているので、週間当たり時間×36週×55/60で算定。

注6：ドイツ・ベルリン市の数値は教科学習年間当たり38週として算定。

注7：ドイツ・バデン・ヴュルテンベルク州は年間授業週数36週として週間当たり授業時数を乗じた数値。

注8：フィンランドの数値は、各教科の前期中等3年間の最低授業時間数を学年別に定められている週当たりの最低授業時間数（コマ）の配分割合に基づいて算定した。「その他」には選択必修を含む。

注9：ハンガリーでは授業時間数は年間当たりで定められている。「その他」は学校裁量の時間。

注10：インドは政府立中央学校組織所管の学校（800校以上）に適用されている授業時間規定にもとづき、週間当たりの授業時間÷週間当たりの授業日数（6）×年間最低授業日数（180日）で算定。「その他」は「読書」「コンピュータ」「教科関連活動」などを含む。

注11：シンガポールの場合規定の年間授業週数から試験や学校行事などを除いた28週で算定。二言語教育が行われているので、ここでは英語を「国語」、第2言語を「外国語」として示した。在学者が最も多い「高速コース」の時間数である。

注12：中国は週間当たり授業時間（本国規定）×34週（本国規定の授業週数）で算定。「その他」は「地方が定める時間」。

注13：香港は3年間ごとの合計授業時間数で規定されているので、ここではその合計数から割り出した学年ごとの平均値（最低基準値）を示している。

注14：台湾は2001年より実施されている「九年一貫」課程の授業時間数に基づいて算定。各教科への配分は、教科学習80%、学校裁量時間20%、「国語」（標準中国語＋地方語）20～30%、その他の領域10～15%で算定し、その最低限の授業時間数を示している。

注15：韓国の数値は年間34週（1年生は30週）を基準とした最低授業時間数。

注16：日本の「選択教科」と「総合的な学習の時間」についてはその合計が第7学年で88時間とされているため、ここでは「選択教科」を最大授業時間数で、「総合的な学習の時間」を最低授業時間数で示した。



図1-3-8 規定の授業時間数の国際比較（第8学年・教科別）

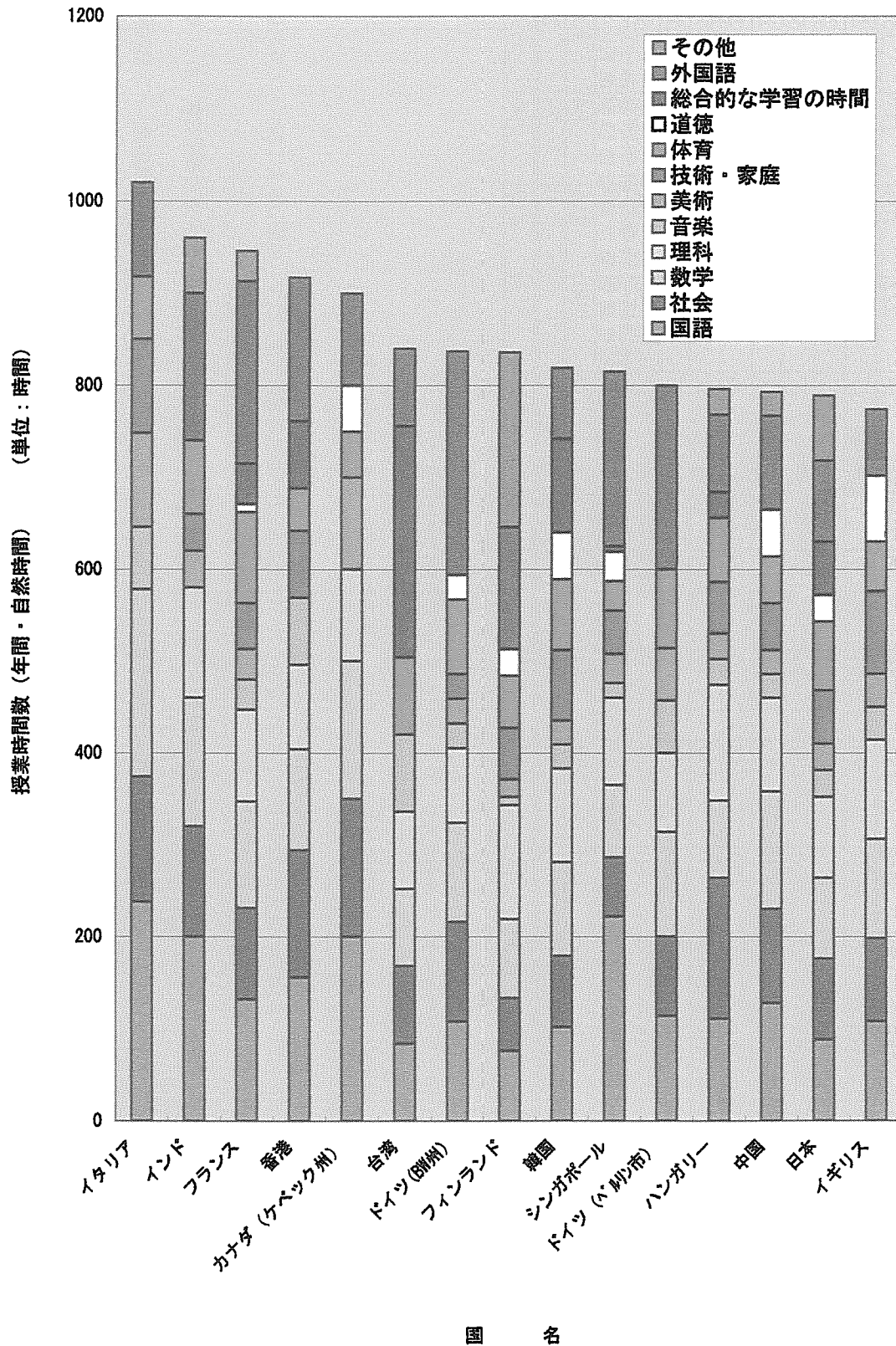


表1-3-11 規定の授業時間数の国際比較（第8学年・教科別）

	イタリア	インド	フランス	香港	カナダ (パ・ク 州)	台湾	ドイツ (BW州)	フィンラ ンド	韓国	シンガ ポール	ドイツ (バ・W 市)	ハンガ リー	中国	日本	イギリス
国語	238	200	132	156	200	84	108	76	102	222	114	111	128	88	108
社会	136	120	99	138	150	84	108	57	77	64	86	153	102	88	90
数学	204	140	116	110	150	84	108	86	102	79	114	84	128	88	108
理科	0	120	100	92	100	84	81	124	102	95	86	126	102	88	108
音楽	68	0	33	73	0	84	27	9	26	16	57	28	26	29	36
美術	102	40	33	0	100	0	27	19	26	32	57	28	26	29	36
技術・家庭	102	40	50	73	0	0	27	56	77	47	0	56	51	58	90
体育	68	80	99	46	50	84	81	57	77	32	86	70	51	75	54
道徳	0	0	9	0	50	0	27	29	51	32	0	0	51	29	72
総合的な学習の時間	0	0	44	73	0	252	0	0	102	6	0	28	0	58	0
外国語	102	160	198	156	100	84	243	133	77	190	200	84	102	88	72
その他	0	60	33	0	0	0	0	190	0	0	0	28	26	71	0
合計	1020	960	946	918	900	840	837	836	819	812	798	796	791	787	774

注1：四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間数が一致しない国がある。

注2：イタリアは週間当たり授業時数×年間授業実施期間34週で算定。

注3：カナダ・パ・ク州の数値は学年配当単位×1単位に必要な教授時間数25時間で算定。

注4：イギリスは政府ガイダンスに示される必修最低時間数。

注5：フランス（コレージュ）は、1週間当たり約5分間の休憩時間が含まれているので、週間当たり時間×36週×55/60で算定。

注6：ドイツ・バ・W州は年間授業週数36週として週間当たり授業時数を乗じた数値。「技術・家庭」は情報教育で、数学の時間を利用して実施。この分、数学の時間を減じている。

注7：ドイツ・ベルリン市の数値は教科学習年間当たり38週として算定。

注8：フィンランドの数値は、各教科の前期中等3年間の最低授業時間数を学年別に定められている週当たりの最低授業時間数（コマ）の配分割合に基づいて算定した。「その他」には選択必修を含む。

注9：ハンガリーでは授業時間数は年間当たりで定められている。「その他」は学校裁量の時間。

注10：インドは政府立中央学校組織所管の学校（800校以上）に適用されている授業時間規定にもとづき、週間当たりの授業時間÷週間当たりの授業日数（6）×年間最低授業日数（180日）で算定。「その他」は「読書」「コンピュータ」「教科関連活動」などを含む。

注11：シンガポールの場合規定の年間授業週数から試験や学校行事などを除いた28週で算定。二言語教育が行われているので、ここでは英語を「国語」、第2言語を「外国語」として示した。在学者が最も多い「高速コース」の時間数である。

注12：中国は週間当たり授業時間（本国規定）×34週（本国規定の授業週数）で算定。「その他」は「地方が定める時間」。

注13：香港は3年間ごとの合計授業時間数で規定されているので、ここではその合計数から割り出した学年ごとの平均値（最低基準値）を示している。

注14：台湾は2001年より実施されている「九年一貫」課程の授業時間数に基づいて算定。各教科への配分は、教科学習80%、学校裁量時間20%、「国語」（標準中国語＋地方語）20～30%、その他の領域10～15%で算定し、その最低限の授業時間数を示している。

注15：韓国の数値は年間34週（1年生は30週）を基準とした最低授業時間数。

注16：日本の「選択教科」と「総合的な学習の時間」についてはその合計が第8学年で129時間とされているため、ここでは「選択教科」を最大授業時間数で、「総合的な学習の時間」を最低授業時間数で示した。

図1-3-9 規定の授業時間数の国際比較（第9学年・教科別）

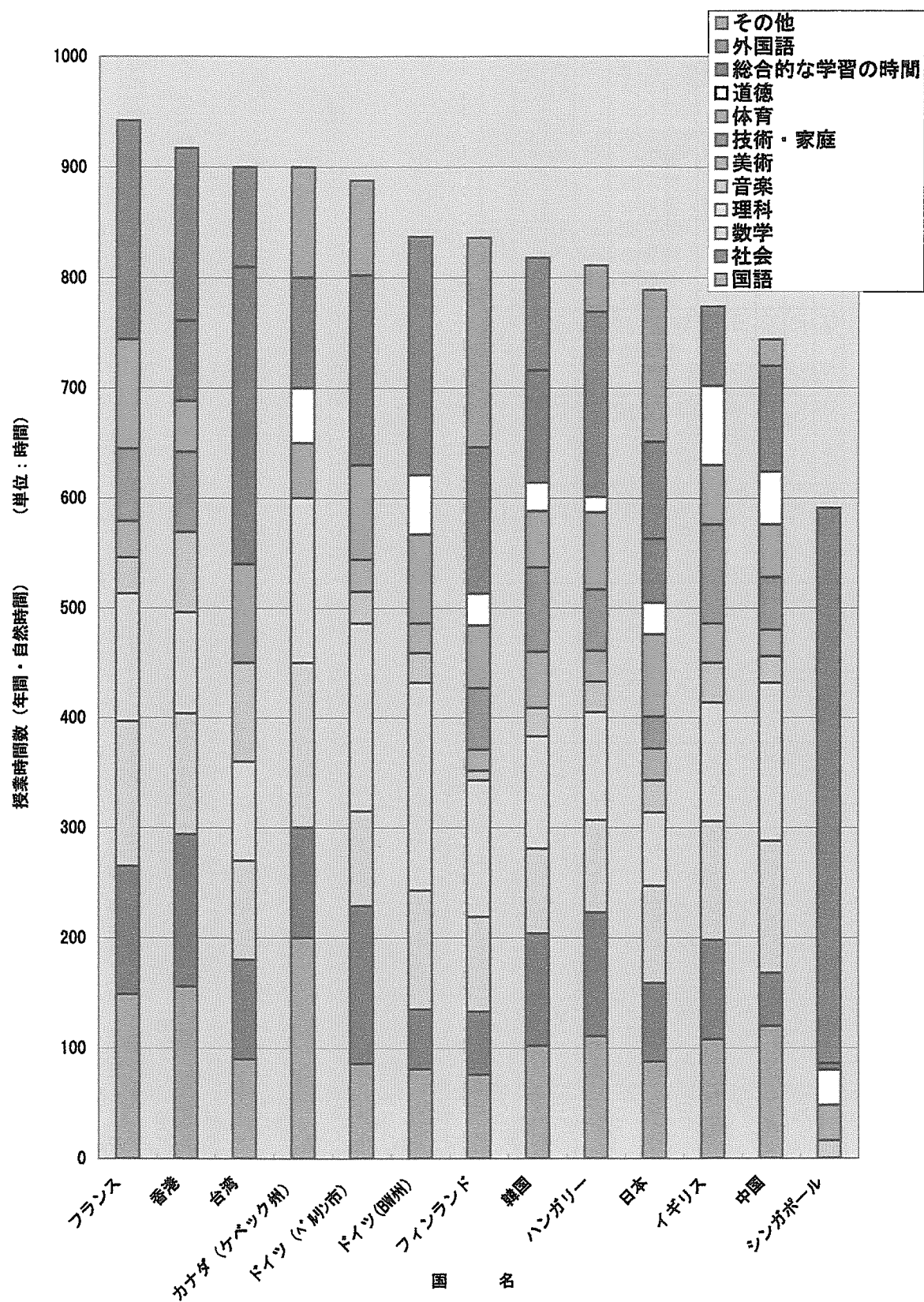


表1-3-12 規定の授業時間数の国際比較（第9学年・教科別）

	フランス	香港	台湾	カナダ (ケベック州)	ドイツ (バウ州市)	ドイツ(BW 州)	フィンラ ンド	韓国	ハンガ リー	日本	イギリス	中国	シンガ ポール
国語	149	156	90	200	86	81	76	102	111	88	108	120	0
社会	116	138	90	100	143	54	57	102	112	71	90	48	0
数学	132	110	90	150	86	108	86	77	84	88	108	120	0
理科	116	92	90	150	171	189	124	102	98	67	108	144	0
音楽	33	73	90	0	29	27	9	26	28	29	36	24	16
美術	33	0	0	0	29	27	19	51	28	29	36	24	0
技術・家庭	66	73	0	0	0	0	56	77	56	29	90	48	0
体育	99	46	90	50	86	81	57	51	70	75	54	48	32
道徳	0	0	0	50	0	54	29	26	14	29	72	48	32
総合的な学習の時間	0	73	270	0	0	0	0	102	0	58	0	0	6
外国語	198	156	90	100	172	216	133	102	168	88	72	96	0
その他	0	0	0	100	86	0	190	0	42	138	0	24	505
合計	942	918	900	900	884	837	836	818	811	787	774	744	590

注1：四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間数が一致しない国がある。

注2：カナダ・ケベック州の数値は学年配当単位×1単位に必要な教授時間数25時間で算定。「その他」には選択必修を含む。

注3：イギリスは政府ガイダンスに示される必修最低時間数。

注4：フランス（コレージュ）は、1時間当たり約55分の休憩時間が含まれているので、週間当たり時間×36週×55/60で算定。普通教育課程の時間数。

注5：ドイツ・ベルリン市の数値は教科学習年間当たり36週として算定。

注6：ドイツ・バウ州・ケルン市は年間授業週数36週として週間当たり授業時間数を乗じた数値。自然科学重点校の例。外国語重点校の場合には合計は891時間。

注7：フィンランドの数値は、各教科の前期中等3年間の最低授業時間数を学年別に定められている週当たりの最低授業時間数（コマ）の配分割合に基づいて算定した。「その他」には選択必修を含む。

注8：ハンガリーでは授業時間数は年間当たりで定められている。「その他」は学校裁量の時間。

注9：シンガポールの場合規定の年間授業週数から試験や学校行事などを除いた38週で算定。二言語教育が行われているので、ここでは英語を「国語」、第2言語を「外国語」として示した。在学者が最も多い「高速コース」の時間数である。なお、いくつかの教科の中から選択することになっているため、時間数を教科別に分けることのできないものについては、「その他」に示した。

注10：中国は週間当たり授業時間（本国規定）×34週（本国規定の授業週数）で算定。「その他」は「地方が定める時間」。

注11：香港は3年間ごとの合計授業時間数で規定されているので、ここではその合計数から割り出した学年ごとの平均値（最低基準値）を示している。

注12：台湾は2001年より実施されている「九年一貫」課程の授業時間数に基づいて算定。各教科への配分は、教科学習80%、学校裁量時間20%、「国語」（標準中国語＋地方語）20～30%、その他の領域10～15%で算定し、その最低限の授業時間数を示している。

注13：韓国の数値は年間34週（1年生は30週）を基準とした最低授業時間数。

注14：日本の「選択教科」と「総合的な学習の時間」についてはその合計が第9学年で196時間とされているため、ここでは「選択教科」を最大授業時間数で、「総合的な学習の時間」を最低授業時間数で示した。

図1-3-10 規定の授業時間数の国際比較  
(第1～6学年合計・教科別)

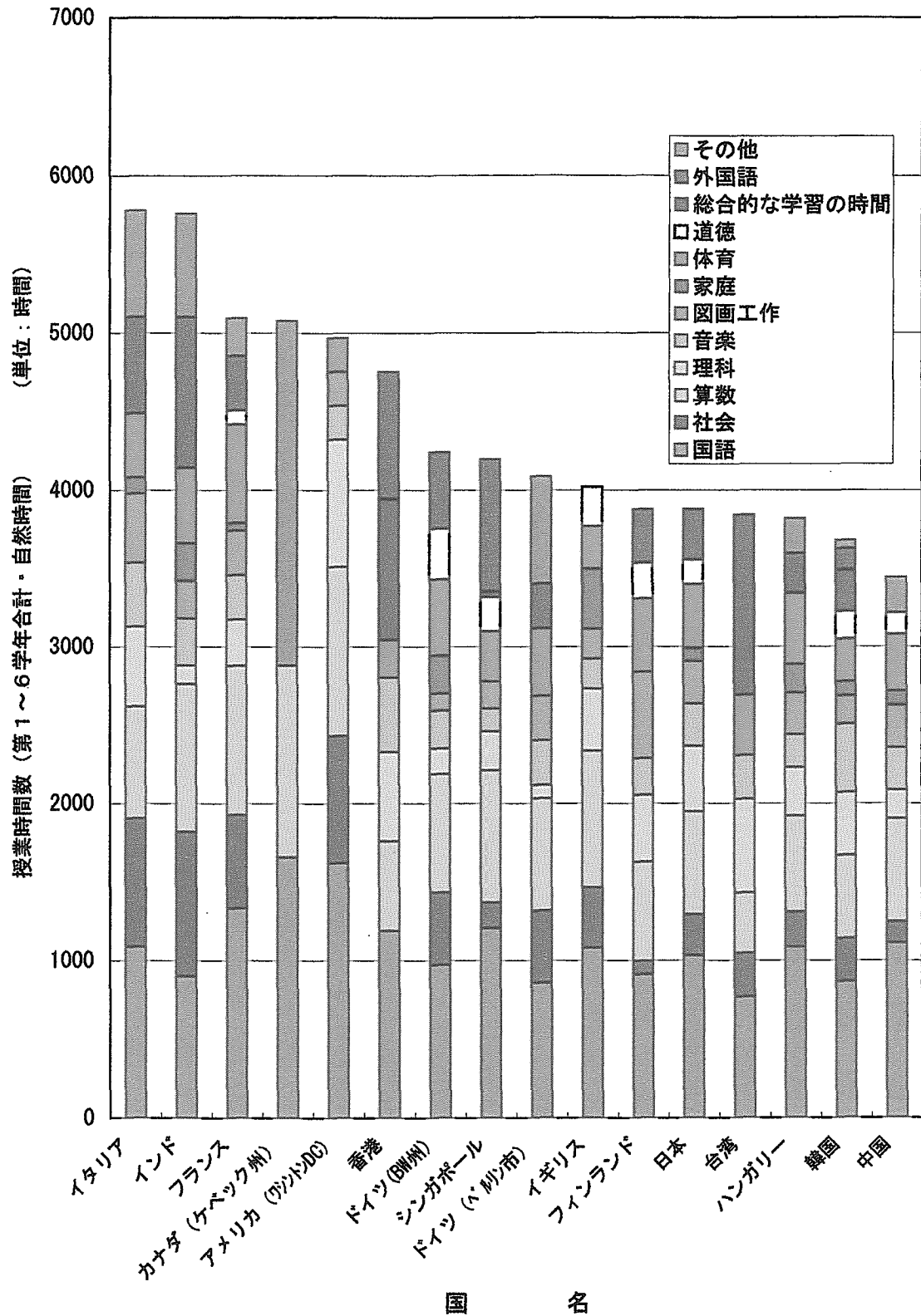


表1-3-13 規定の授業時間数の国際比較（第1～6学年・教科別）

	イタリア	インド	フランス	カナダ (ケベック 州)	アメリカ (ワシントン DC)	香港	ドイツ(BW 州)	シンガ ポール	ドイツ (ベルリン 市)	イギリス	フィンラ ンド	日本	台湾	ハンガ リー	韓国	中国
国語	1088	900	1332	1656	1620	1188	972	1205	857	1080	912	1032	768	1086	866	1111
社会	816	920	594	0	810	0	459	162	458	384	84	260	278	222	272	135
算数	714	940	952	1224	1080	570	756	843	715	870	630	654	384	612	531	656
理科	510	120	296	0	810	570	162	248	86	396	426	419	598	308	400	182
音楽	408	300	283	0	216	474	243	146	285	192	234	270	278	210	436	270
図画工作	442	240	283	0	216	0	108	174	285	192	552	270	0	266	180	270
家庭	102	240	50	0	0	0	243	0	0	384	0	86	0	182	90	92
体育	408	480	627	0	216	240	486	320	430	270	468	408	384	456	272	362
道徳	0	0	89	0	0	0	324	219	0	252	228	156	0	0	177	138
総合的な学習 の時間	0	0	0	0	0	900	0	36	0	0	0	324	1152	0	265	0
外国語	612	960	345	0	0	810	486	842	286	0	342	0	0	252	136	0
その他	680	660	243	2596	0	0	0	0	684	0	0	0	0	224	53	226
合計	5780	5760	5094	5076	4968	4752	4239	4184	4076	4020	3876	3872	3842	3818	3678	3445

注1：四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間が一致しない国がある。

注2：各国・地域とも表1-3-4～9に示す数値の合計。算定方法等については各表の注を参照。



図1-3-11 規定の授業時間数の国際比較  
(第7～9学年合計・教科別)

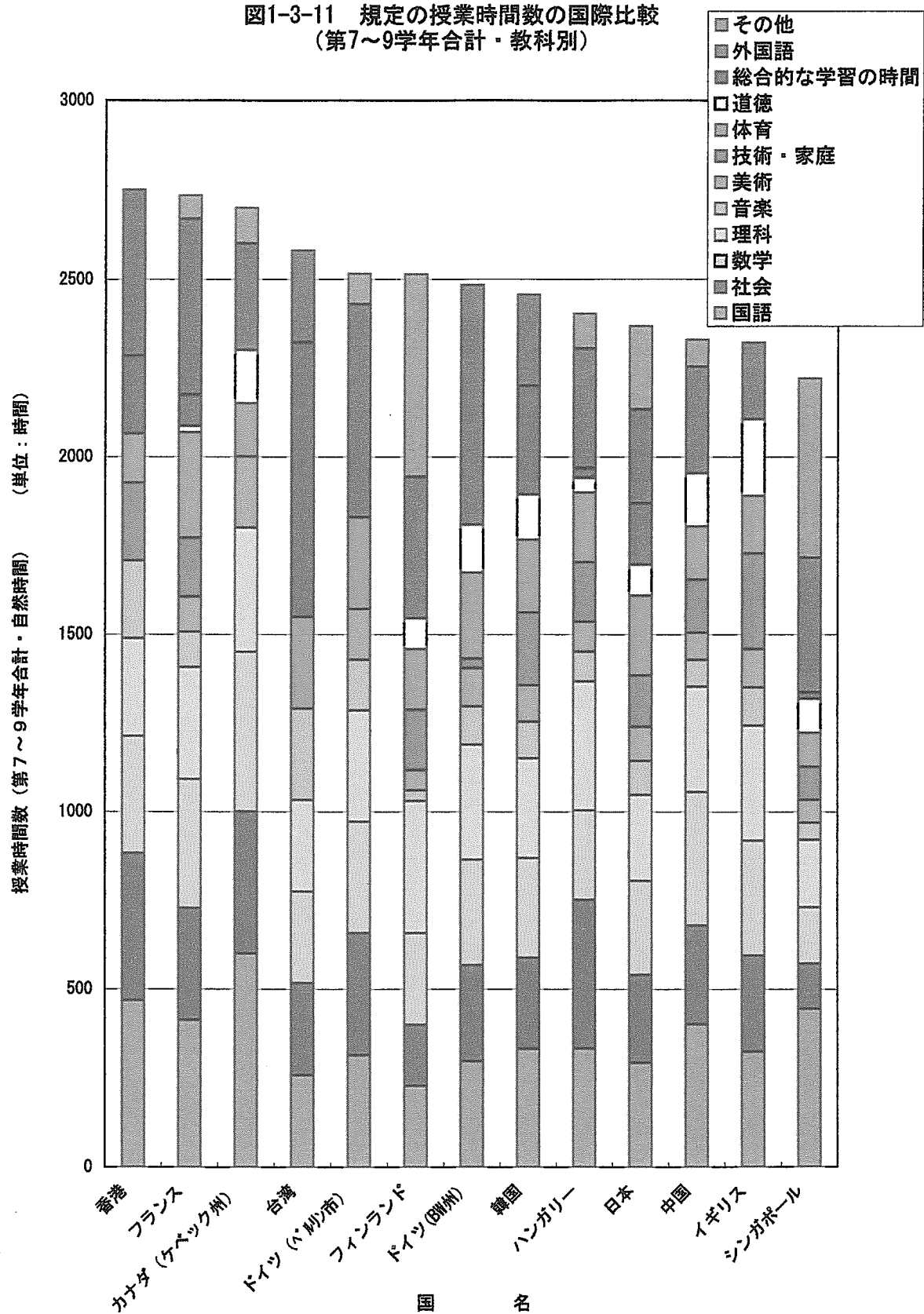


表1-3-14 規定の授業時間数の国際比較（第7～9学年・教科別）

	香港	フランス	カナダ (ケベック州)	台湾	ドイツ (ベルリン市)	フィンランド	ドイツ(BW 州)	韓国	ハンガ リー	日本	中国	イギリス	シンガポ ール
国語	468	413	600	258	314	228	297	332	333	293	401	324	444
社会	414	314	400	258	343	171	270	256	418	247	278	270	128
数学	330	364	450	258	314	258	297	281	252	264	376	324	158
理科	276	316	350	258	314	372	324	281	364	243	297	324	190
音楽	219	99	0	258	143	30	108	103	84	96	76	108	48
美術	0	99	200	0	143	57	108	103	84	96	76	108	64
技術・家庭	219	166	0	0	0	171	27	205	168	145	150	270	94
体育	138	297	150	258	258	171	243	205	196	225	150	162	96
道徳	0	18	150	0	0	87	135	128	42	87	150	216	96
総合的な 学習の時間	219	88	0	774	0	0	0	306	28	174	0	0	18
外国語	468	495	300	258	600	399	675	256	336	264	300	216	380
その他	0	66	100	0	86	570	0	0	98	234	76	0	505
合計	2754	2735	2700	2580	2509	2508	2484	2456	2403	2361	2326	2322	2214

注1：四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間が一致しない国がある。

注2：各国・地域とも表1-3-10～12に示す数値の合計。算定方法等については各表の注を参照。アメリカ（ワシントンDC）、イタリア、インドは除く。



## ②授業時間の事例（図 1-3-12、13 及び表 1-3-15、16 参照）

本調査では、規定に基づく授業時間に加えて、実際の事例による第 1～9 学年の学年別・教科別の授業時間数を尋ねている。今回、全ての調査対象国・地域についてデータを集めることはかなわなかったが、実地調査を行った国を中心にいくつかの実際の授業時間数の配分事例を集めることができた。規定の授業時間数と同様に、第 1～6 学年及び第 7～9 学年という区分で、我が国の初等教育段階及び前期中等教育段階に相当する学年の傾向をわかりやすく示したのが、図 1-3-12、13 及び表 1-3-15、16 である。授業時間数の算定及び各国・地域の教科を我が国の教科に振り分ける方法は、基本的に規定の授業時間数の結果を示す際に用いた方法と変わらない。

なお、これらはあくまでも参考事例として収集したデータであるため、これをもって各国の一般的な事情であると断定するには躊躇される国も少なくない。詳しくは、本報告書の第 2 部各国の章を参照いただきたいが、日本を除く各国の事情を簡単に確認しておく、以下のようにになっている。

規定の授業時間と事例の授業時間とが一致又はほとんど一致する国は、フランス、ドイツ（2 州）、フィンランド、香港、韓国の 6 か国・地域で、半数を超えている。

フランスは、教員の配置や基準の幅のある設定等により事例では規定の時間と若干の相違があるものの、学校に授業時間の裁量権はなく、基本的には一致する国とみてよい。

ドイツでは各学校は基準どおりに授業時間を編成しなければならない。

フィンランドは規定の授業時間が最低基準とされているが、実際の学校の事例ではほとんど差がなかった。

香港は、学校が独自に授業時間を決定できるが、課程基準が各学校の実態の平均に基づいているため、結果的に規定と各学校の平均時間を示した事例の時間が一致している。

韓国は新課程において学校の自由裁量が認められるようになったものの、実態は前課程までの慣習から基準どおりの時間割を組む学校がほとんどといわれている。

他の国は、規定の時間より多くなっている。

イギリス、台湾は規定の時間は最低限の時間として定められており、イギリスの平均の実態及び台湾の事例の時間は規定の時間よりかなり多い時間数となっている。

インド（第 1～6 学年）も非常に多い時間数であるが、これはインド政府職員や軍関係職員の子どもの通う政府立中央学校組織という特別の学校の事例で、一般的な事例とはいえないので、これをインド全体の実態とするには無理がある。

中国の小学校については、規定どおりの時間編成が求められているが、実際には学校の裁量で時間を編成しているという事例である。

以上が日本を除く国の事情であるが、日本の場合は、規定の時間は最低基準として定められており、学校の判断で規定を超えて編成することが可能とされているが、事例においては、小学校では規定どおりの時間編成、中学校では規定を超えた時間編成という公立学校の例を得た。ただし、これは小学校では規定どおりの時間編成が一般的であるということではなく、規定を超える学校も存在すると思われる。

こうした各国の事例について、第 1～6 学年と第 7～9 学年の合計時間数でみる

と、台湾とイギリスが規定よりも大幅に増えて授業時間の多いグループに入っているが、そのほかはおおむね規定の時間と同様の傾向を見せている。日本は、規定の時間の場合と同じく、韓国、中国、フィンランドとともに時間数の少ないグループに入っている。

### (3) 一日の標準的な学校生活 (図 1-3-14、15 及び表 1-3-17、18 参照)

本調査では各国・地域の授業時間数の傾向をつかむために、一日の標準的な学校生活について第 4 学年及び第 8 学年の生徒がどのような時間の過ごし方をしているのかを調査した。具体的な過ごし方の例については本報告書第 2 部の各章に図を掲載しているが、ここでは図 1-3-14、15 及び表 1-3-17、18 において、第 4 及び第 8 学年の生徒が学校で一日に費やす学習活動の時間とそれ以外の時間を比較した。図表は、学習活動の時間数の多い国・地域の順に示している。

第 4 学年については、イタリア、香港、インド、フランス、アメリカ・ニューヨーク市の順に学習活動に費やす時間が多く、ハンガリー、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州が少ない。日本はフィンランド、シンガポールと同じ位である。また、中国、台湾、フランス及びハンガリーについては学習活動以外の時間の占める割合が高い。学習活動の時間と学習活動以外の時間を合計した一日当たりの標準的な在校時間をみると、中国、台湾、フランス、イタリア、香港、ハンガリーの順に多く、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州が最も少ない。

第 8 学年については、フランス、イタリア、オーストラリア・ニュー・サウス・ウェールズ州、アメリカ・ニューヨーク市の順に学習活動に費やす時間が多く、ハンガリー、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州が少ない。日本はイギリス、シンガポールと同じ位である。学習活動以外の時間については中国、ハンガリー、台湾の順に多い。また、学習活動の時間とそれ以外の時間を合計した一日当たりの標準的な在校時間をみると、中国、ハンガリー、台湾、フランスの順に多く、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州が最も少ない。

## 3. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

今回、各国・地域の授業時間について調査する際、併せて道徳教育、初等学校（小学校）の外国語教育、環境教育、及び我が国の「総合的な学習の時間」のような教科横断的な学習の 4 つの特定の教育活動が、教育課程で位置付けられているのかどうか、どのように位置付けられているのか、教育課程で位置付けられていない場合、どのように学校で指導されているのかについても調査を行った。

### (1) 道徳教育 (表 1-3-19 参照)

道徳教育は国・地域によって用語及びその意味する内容が異なるが、宗教教育、価値教育・倫理、市民教育、公民教育などそれぞれの国・地域で我が国の「道徳教育」に近いと考えられるものについて調査した。

それによれば教育課程の基準において独立した教科として位置付けている国は少なく、カナダ・オンタリオ州、イギリス、フランス、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州、イタリア、フィンランド、ハンガリー、シンガポール、中国、韓国、オーストラリア・ニュー・サウス・ウェールズ州が最も多い。

図1-3-12 授業時間数の事例の国際比較（第1～6学年合計・教科別）

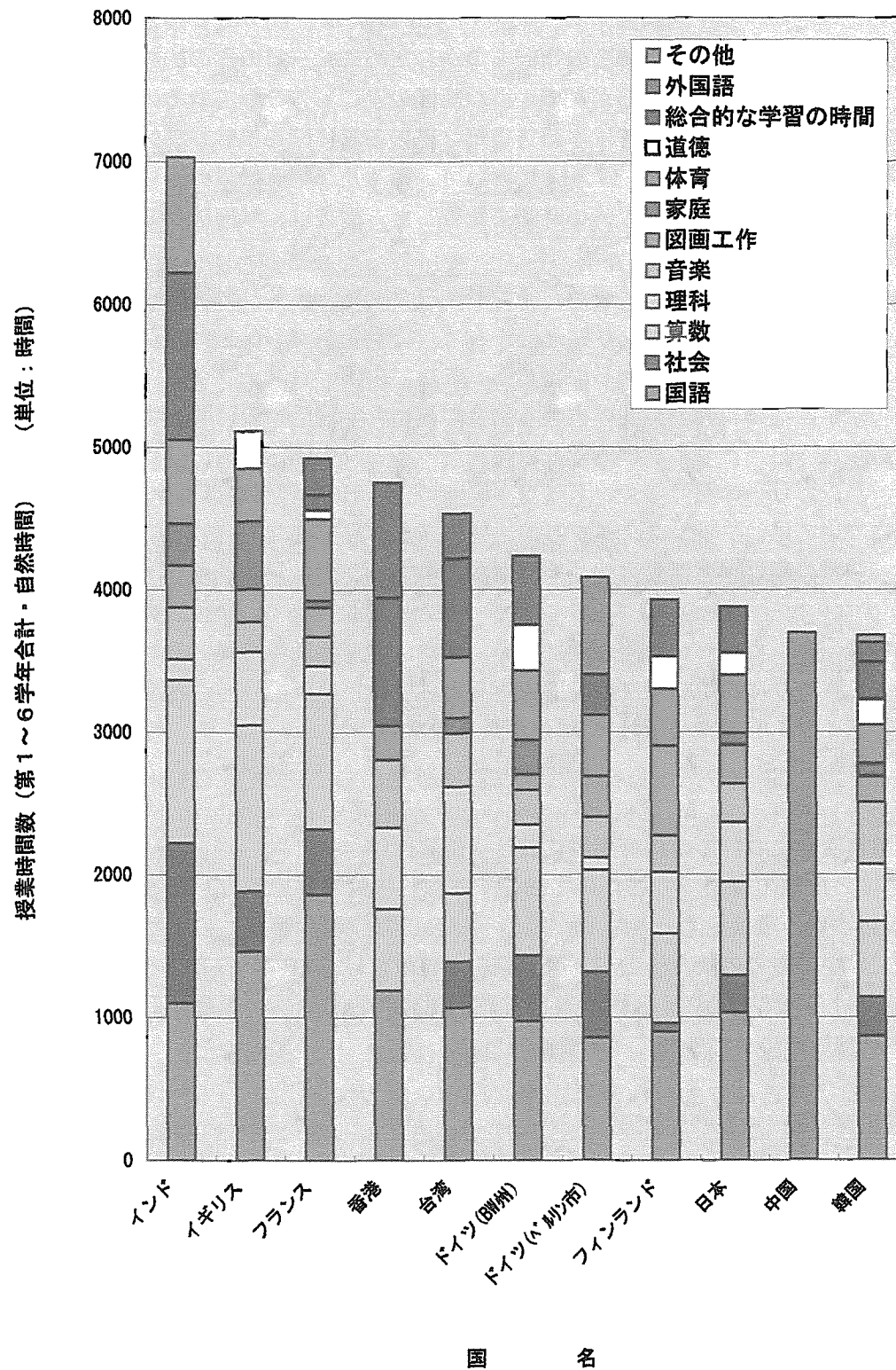


表1-3-15 授業時間数の事例の国際比較（第1～6学年・教科別）

	インド	イギリス	フランス	香港	台湾	ドイツ (BW州)	ドイツ (ハッ州)	フィンランド	日本	中国	韓国
国語	1099	1462	1859	1188	1068	972	857	900	1032	0	866
社会	1121	422	459	0	320	459	458	58	260	0	272
算数	1145	1164	951	570	480	756	715	628	654	0	531
理科	146	514	194	570	748	162	86	429	419	0	400
音楽	365	212	205	474	374	243	285	258	270	0	436
図画工作	294	228	205	0	0	108	285	628	270	0	180
家庭	294	478	50	0	108	243	0	0	86	0	90
体育	588	370	573	240	426	486	430	400	408	0	272
道徳	0	264	62	0	0	324	0	230	156	0	177
総合的な学習の時間	0	0	108	900	692	0	0	0	324	0	265
外国語	1170	0	258	810	318	486	286	399	0	0	136
その他	809	0	0	0	0	0	684	0	0	3696	53
合計	7032	5118	4922	4752	4534	4239	4076	3918	3872	3696	3678

注1：四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間数が一致しない国がある。

注2：イギリスは授業時間に関する実態調査（SSP）に基づき、各教科への配分は割合で示されているため、それを平均総授業時間数に乗じて算定。教科は全国共通カリキュラムに示される必修教科のみ。なお、SSPでは学校裁量（学校選択）による学習領域の時間が報告されている。

注3：フランスはパリ市ウドン小学校の例。「芸術」は音楽の欄に入れた。第6学年はクレティユ大学区フランソワ・ラブレー中学校の例。

注4：ドイツ・ボクセン・シュテットリン市については規定の授業時間数に同じ。

注5：インドは中央学校組織管轄の学校における授業時間数の例。「その他」には「読書」「コンピュータ」「教科関連活動」が含まれる。第1～5学年の合科「回りの世界」は「社会」に示した。

注6：中国は教科別の時間数が不明のため、すべて「その他」に示す。

注7：香港は規定の授業時間数に同じ。

注8：台湾は2002年度の台北市中正区河堤国民小学校の授業時間数。週間当たり授業時間数×年間授業週数×自然時間への換算係数で算定。

注9：韓国は規定の授業時間数に同じ学校が多いとされる。

注10：日本は公立小学校の事例。「生活」の授業時間数は「理科」に示す。

図1-3-13 授業時間数の事例の国際比較（第7～9学年合計・教科別）

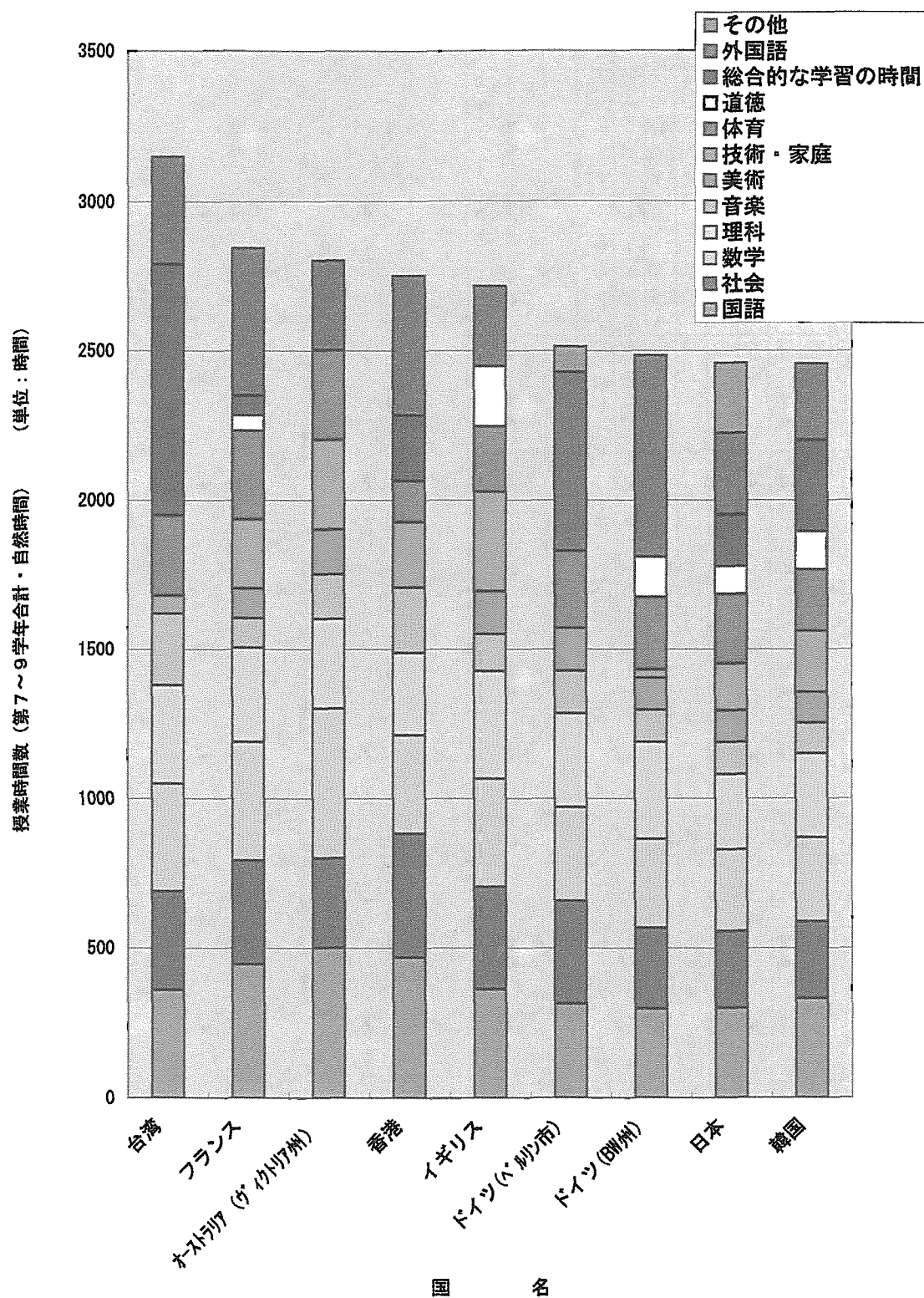


表1-3-16 授業時間数の事例の国際比較（第7～9学年・教科別）

	台湾	フランス	オーストラリア (ダ・クワリア州)	香港	イギリス	ドイツ (ベルリン市)	ドイツ(BW州)	日本	韓国
国語	360	446	501	468	362	314	297	302	332
社会	330	347	300	414	342	343	270	256	256
数学	360	397	501	330	362	314	297	273	281
理科	330	316	300	276	361	314	324	252	281
音楽	240	99	150	219	124	143	108	107	103
美術	0	99	150	0	144	143	108	107	103
技術・家庭	60	232	300	219	333	0	27	157	205
体育	270	297	300	138	219	258	243	234	205
道徳	0	51	0	0	201	0	135	93	128
総合的な学習の時間	840	66	0	219	0	0	0	174	306
外国語	360	495	300	468	267	599	675	273	256
その他	0	0	0	0	0	86	0	234	0
合計	3150	2845	2802	2754	2708	2509	2484	2458	2456

注1:四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間数が一致しない国がある。

注2:イギリスは授業時間に関する実態調査(SSP)に基づくが、各教科への配分は割合で示されているため、それを平均総授業時間数に乗じて算定。教科は全国共通カリキュラムに示される必修教科のみ。なお、SSPでは学校裁量(学校選択)による学習領域の時間が報告されている。

注3:フランスはクレテイエユ大学区フランソワ・ラブレー中学校の例。

注4:ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルグ州及びベルリン市については規定の授業時間数に同じ。

注5:香港は規定の授業時間数に同じ。

注6:台湾は2002年度の台北市立内湖国民中学校の授業時間数。週間当たり授業時間数×年間授業週数×自然時間への換算係数で算定。

注7:韓国は規定の授業時間数に同じ学校が多いとされる。

注8:オーストラリア・ダ・クワリア州はMount Waverley Secondary Collegeの例。

注9:日本は公立中学校の事例。「その他」は選択教科。

図1-3-14 学校における一日の標準的な学習時間の国際比較  
(第4学年)

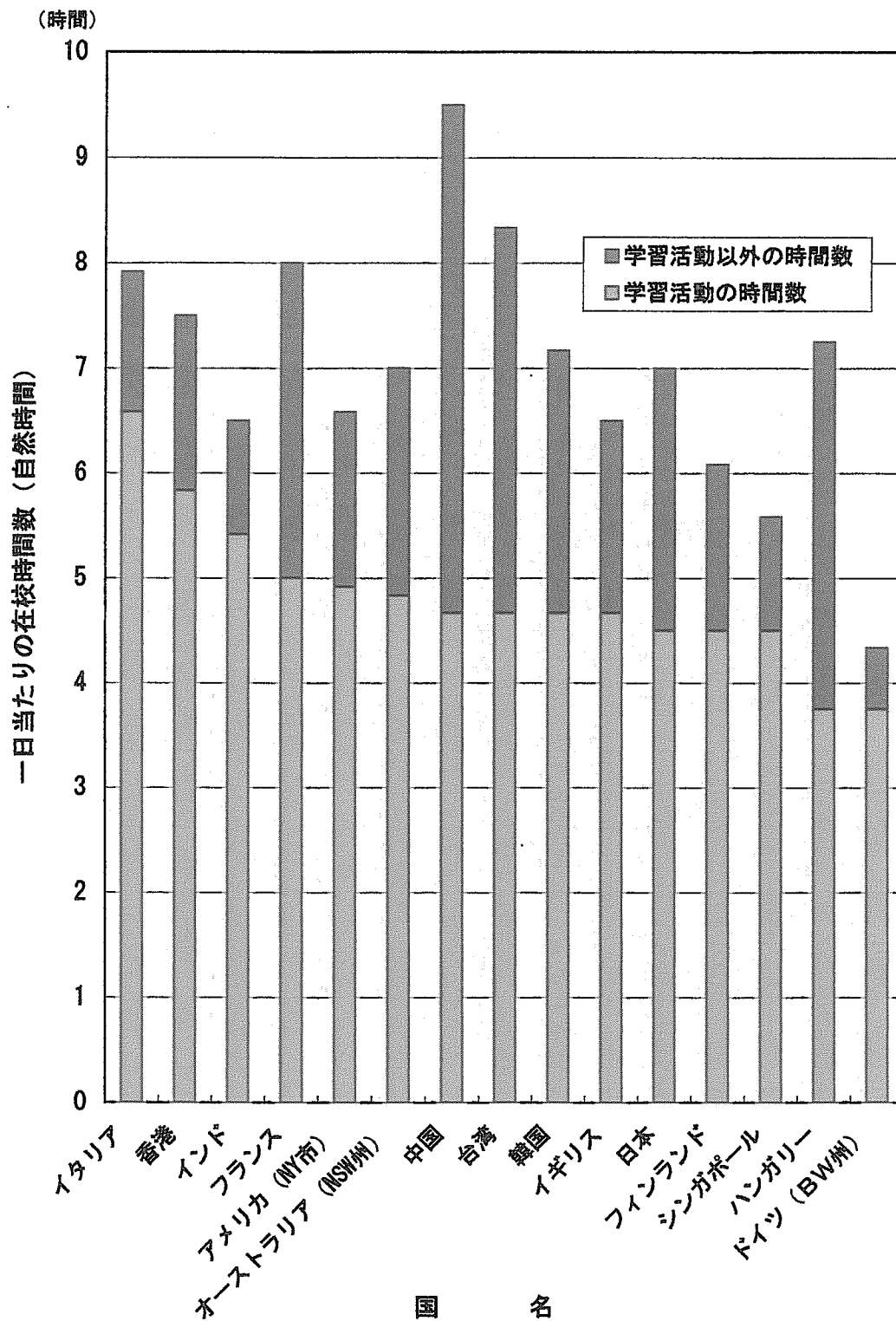


表1-3-17 学校における一日の標準的な学習時間の国際比較（第4学年）

	イタリア	香港	インド	フランス	アメリカ (NY市)	オーストラ リア (NSW 州)	中国	台湾	韓国	イギリス	日本	フィンラ ンド	シンガ ポール	ハンガ リー	ドイツ (BW 州)
学習活動の 時間数	6:35	5:50	5:25	5:00	4:55	4:50	4:40	4:40	4:40	4:40	4:30	4:30	4:30	3:45	3:45
学習活動以 外の時間数	1:20	1:40	1:05	3:00	1:40	2:10	4:50	3:40	2:30	1:50	2:30	1:35	1:05	3:30	0:35
一日当たり の在校時間 数合計	7:55	7:30	6:30	8:00	6:35	7:00	9:30	8:20	7:10	6:30	7:00	6:05	5:35	7:15	4:20

注1：アメリカはニューヨーク市Magnet school for Integrating the Arts校の例。

注2：イギリスは第5学年（10歳）の例だが、第3～6学年は同じ教育段階（キーステージ）とみなされており、第4学年も同様に考えることができる。また、時間割で授業と授業が連続する場合がある。この場合は移動などのため事実上授業が中断されているが、こうした時間は授業時間に含まれている。学校、学年により授業時間の単位時間の長さが異なるので、こうした時間を平均して取り出すことは困難。

注3：ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルグ州はメーリンゲン基礎学校の事例。

注4：ハンガリーの学習活動の時間数は、半日授業として勘案した授業時間数の合計。午後の過ごし方は地方、学校ごとに定めることができるため、授業が行われない場合でも多くの生徒が学校で宿題や自由時間を過ごす。下校は通常15時頃とされ、午後も生徒の多くが何らかの学習に時間を当てていることが想定されるため、この数値は学校における一日の最低の学習時間数であると考えることができる。

注5：インドは州政府所管の学校の例。授業の合間の移動時間や休憩時間は学校によって様々なため、それらのみを取り出すことは困難なので、ここでは学習活動の時間に含まれている。

注6：シンガポールは二部制の午前の部。

注7：中国は北京育才学校の2002年度授業計画による。朝の体操、朝の検査、眼の体操、体育鍛錬、補習などは「学習活動以外の時間数」に含む。

注8：香港については全日制学校について示す。

注9：台湾の場合、授業以外の早朝の自習時間は「学習活動以外の時間数」に含む。

注10：韓国はソウル市明知初等学校の例。「学習活動以外の時間数」に朝会、学級活動、適性教育、休憩、掃除などを含む。

注11：日本は45分間の授業を6コマ実施するものとして算定。



図1-3-15 学校における一日の標準的な学習時間の国際比較  
(第8学年)

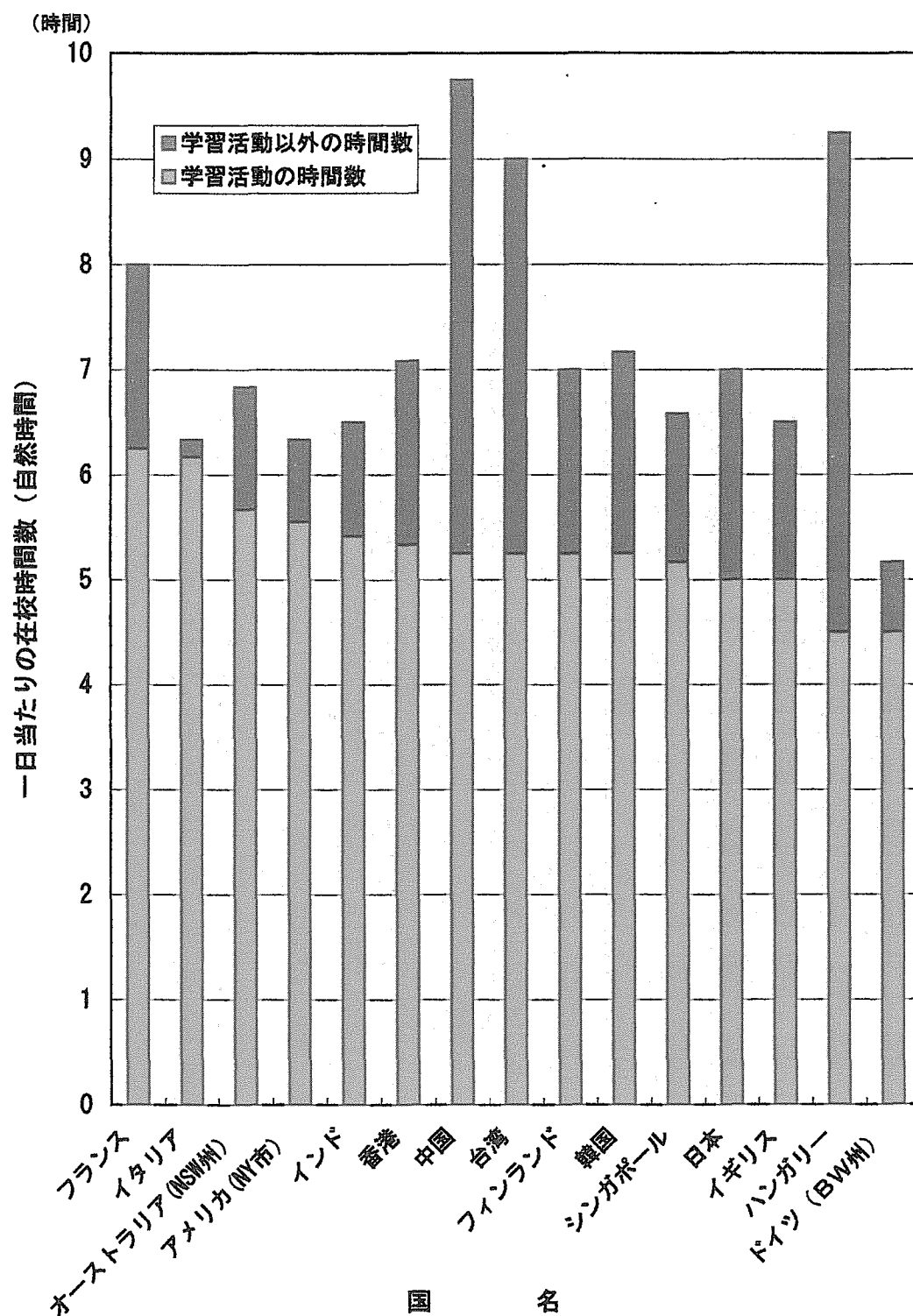


表1-3-18 学校における一日の標準的な学習時間の国際比較（第8学年）

	フランス	イタリア	オーストラリア (NSW 州)	アメリカ (NY市)	インド	香港	中国	台湾	フィンランド	韓国	シンガポール	日本	イギリス	ハンガリー	ドイツ (BW州)
学習活動の 時間数	6:15	5:20	5:40	5:33	5:25	5:20	5:15	5:15	5:15	5:15	5:10	5:00	5:00	4:30	4:30
学習活動以 外の時間数	1:45	0:10	1:10	0:47	1:05	1:45	4:30	3:45	1:45	1:55	1:25	2:00	1:30	4:45	0:40
一日当たり の在校時間 数合計	8:00	5:30	6:50	6:20	6:30	7:05	9:45	9:00	7:00	7:10	6:35	7:00	6:30	9:15	5:10

注1：アメリカはNew York International Middle Schoolの例。

注2：イギリスでは時間割で授業と授業が連続する場合がある。この場合は移動などのため事実上授業が中断されているが、こうした時間は授業時間に含まれている。学校、学年により授業時間の単位時間の長さが異なるので、こうした時間を平均して取り出すことは困難。

注3：ドイツ・バ・デン・ザ・ウエスタル州はケーニヒン・シャルロッテ・ギムナジウムの事例。

注4：ハンガリーの学習活動の時間数は、半日授業として勘案した授業時間数の合計。午後の過ごし方は地方、学校ごとに定めることができるため、授業が行われない場合でも多くの生徒が学校で宿題や自由時間を過ごす。下校は通常17時頃とされ、午後も生徒の多くが何らかの学習に時間を当てていることが想定されるため、この数値は学校における一日の最低の学習時間数であると考えることができる。

注5：インドは州政府所管の学校の例。授業の合間の移動時間や休憩時間は学校によって様々なため、それらのみを取り出すことは困難なので、ここでは学習活動の時間に含まれている。

注6：シンガポールは、週2時間行うこととなっているCo-Curricular Activities (CCAs) を除く。CCAsのある日は通常よりも約3時間程度在校時間が長くなる。

注7：中国は北京育才学校の2002年度授業計画による。朝の読書、業間体操、眼の体操、体育鍛錬などは「学習活動以外の時間数」に含む。

注8：台湾の場合、授業以外の早朝の自習時間は「学習活動以外の時間数」に含む。

注9：韓国はソウル市三仙中学校の例。「学習活動以外の時間数」に朝会、学級活動、休憩、掃除などを含む。

注10：日本は50分間の授業を6コマ実施するものとして算定。

ス・ウェールズ州である。

また、教育課程の基準において指導することが定められているが、独立した教科ではない場合もあり、例えばインドでは他の教科と統合しながら価値教育を行っている。教科以外の特別プログラムで実施しているところもある（アメリカ・ワシントンDC）。

教育課程の基準には位置付けられていないが、各教科で市民教育を指導したり（アメリカ・ヴァージニア州等）、親の希望で宗教の授業を選択できる場合（ドイツ・ベルリン市）もある。

## （２）初等学校（小学校）の外国語教育（表 1-3-20 参照）

小学校段階における外国語教育の導入は我が国でも関心事の一つであるが、初等教育段階から教育課程の基準において独立した教科として位置付けている国は多い。ただし、第 1 学年や第 2 学年から実施している国は少なく、実施している場合でも、遊び学習など本格的な外国語学習に入る前の導入として行われている（イタリアなど）。他方、ドイツ・ベルリン市では 2002 年から第 3 学年以上を対象に実施しているほか、バーデン・ヴュルテンベルク州では、2003 年度から第 1 学年より英語又はフランス語が必修となる。英語圏のオーストラリアでは「英語以外の言語」としてフランス語やドイツ語などが履修され、非英語圏では主に「英語」が履修されているが、二言語教育を行っているシンガポールでは児童生徒は主に英語で授業を受け、中国語、マレー語、タミール語などの母語を第二言語として履修している。多言語国家のインドでは「英語」は国の公認語であるから、純粋な外国語として履修しているわけではない。カナダでは語圏の違いにより、オンタリオ州では「フランス語」が履修されている。フィンランドでは選択科目として「第二外国語」も履修されている。

基準において位置付けられていない場合でも、「世界言語」として一部の学校で実施したり（アメリカ・ワシントンDC）、特別のプログラムで実施したり（アメリカ・ヴァージニア州）、一部の学校において実施したり（イギリス）、「地方が定める課程」などで実施（中国）するなど、ほとんどの国でその重要性が認識されている。

## （３）環境教育（表 1-3-21 参照）

環境教育の場合、独立した教科として指導を行っているところは少ない（フィンランド、ハンガリー）。むしろ社会や理科などの授業で扱ったり、教科横断的に実施するなど、独立した教科以外の形態で指導されている。

## （４）情報教育（表 1-3-22 参照）

情報教育は調査対象国・地域のほとんどで行われているが、教育課程の基準において独立した教科として位置付けているのはアメリカ・ニューヨーク市、イギリス、ハンガリーである。その他多くの国では、「技術」やその他の教科において実施したり、地方や学校の裁量時間の中で実施している。

## （５）教科横断的な学習（表 1-3-23 参照）

我が国の「総合的な学習の時間」に近いと考えられる教科横断的な学習については、様々

な形態で実施されているが、実施していない国もある（イタリア、インド、中国）。

教育課程の基準に位置付けられている場合でも独立した教科が置かれているのは、フランスの「発見過程」（既存の二つの教科を横断した学習）、ドイツ・バーデン・ヴュルテンベルク州（基礎学校の合科）、台湾の総合活動など少数である。我が国のように基準に位置付けられており、教科以外の教育活動として実施しているのはドイツの2州、ハンガリー、香港、台湾、韓国、オーストラリア・西オーストラリア州である。

基準に位置付けられていない場合でも、教員が教科領域を総合的に指導したり（アメリカ・バージニア州）、美術や技術等の授業で実施（フィンランド）している例がみられる。

表1-3-19 特定の教育活動についての教育課程における位置付けー＜道德教育＞ー

国（州・市）名		基準に位置付けられている	基準に位置付けられていない
		教科／教科以外	実施している／実施していない
アメリカ合衆国	ワシントンDC	教科以外：特別プログラムで実施	教科：社会、その他
	ヴァージニア州		全ての教科で市民教育を指導
	メリーランド州		
	ニューヨーク市		教科：社会、その他
カナダ	オンタリオ州	教科：市民権、さらに中等段階で地域奉仕（40時間）	
	ケベック州		
イギリス（イングランド）		教科：宗教、公民（中等）	人格形成・社会性の発達・健康教育（PSHE）
フランス		教科：公民教育	
ドイツ	バーデン・ヴュルテンベルク州	教科：宗教（第8学年以降は宗教又は倫理）	
	ベルリン市		親の希望により宗教の授業が選択可（週2時間）
イタリア		教科：宗教教育、社会科（グループ学習で指導）	
フィンランド		教科：宗教・倫理	
ハンガリー		教科：初等段階／倫理・社会 中等段階／人文・倫理、社会科	
インド		教科以外：価値教育（他の教科と統合しながら実施）	
シンガポール		教科：市民・倫理教育。中等段階ではさらに「宗教の知識」が選択教科	
中国		教科：小学校／思想品德 初級中学／思想政治	
香港		教科以外：独立した選択教科	
台湾			社会科で市民教育を扱う
韓国		教科：第1・2学年／正しい生活 第3学年～／道徳	
オーストラリア	ニュー・サウス・ウェールズ州	教科：市民と市民権	
	西オーストラリア州	教科以外：倫理教育	
	首都直轄区		「社会・環境」の一部として市民教育を実施
	タスマニア州		
日本		教科以外：「道徳」の時間	

表1-3-20 特定の教育活動についての教育課程における位置付け  
— 初等学校（小学校）の外国語教育 —

国（州・市）名		基準に位置付けられている	基準に位置付けられていない
		教科／教科以外	実施している／実施していない
アメリカ合衆国	ワシントンDC		「世界言語」として一部の学校で実施
	ヴァージニア州		イマージョンプログラム及び週60分のプログラムを一部の学校で実施
	メリーランド州		
	ニューヨーク市	教科以外：第二言語教育、バイリンガルプログラムを一部の学校で実施	
カナダ	オンタリオ州	教科：フランス語	
	ケベック州		
イギリス（イングランド）			一部の学校で実施
フランス		教科：外国語	
ドイツ	ハース・ヴェルテンベルク州	教科：外国語（英語又はフランス語、2003年度より第1学年から必修）	他の語学授業に取り入れる形で実施
	ベルリン市	教科：外国語（2002年から第3学年より実施）	
イタリア		教科：外国語（遊び学習）	
フィンランド		教科：第一外国語（必修）、第二外国語（初等段階は選択）	
ハンガリー		教科：初等段階／外国語、中等段階／第一外国語、第二外国語	
インド		教科：英語	
シンガポール		教科：中国語、マレー語、タミール語他（注1）	
中 国			「地方が定める課程」などで実施
香 港		教科：英語	
台 湾		教科：英語	
韓 国		教科：外国語	
オーストラリア	ニュー・サウス・ウェールズ州	教科：英語以外の言語 教科以外：学校により異なる	
	西オーストラリア州	教科：英語以外の言語	
	首都直轄区	教科：英語以外の言語	
	ヴィクトリア州		
日 本			「総合的な学習の時間」で実施可能

（注1） シンガポールでは二言語教育を行っているため、児童・生徒は主に英語で授業を受け、中国語、マレー語、多ミール語他の母語を第二言語として履修する。

表1-3-21 特定の教育活動についての教育課程における位置付け—＜環境教育＞—

国（州・市）名		教育課程の基準に 位置付けられている	位置付けられていない
		教科／教科以外	実施している／実施していない
アメリカ 合衆国	ワシントンDC		教科：科学及び科学環境
	ヴァージニア州		教科：科学
	マリランド州		
	ニューヨーク市		教科：科学を統合的に扱う。又は独立教科として実施。
カナダ	オンタリオ州		教科：地学、社会科
	ケベック州		
イギリス（イングランド）			教科以外：他教科等で実施
フランス			教科以外：社会、理科の授業で実施
ドイツ	バーデン・ヴュルテンベルク州		教科以外：横断的学習、課外授業等で実施
	ベルリン市		各教科、プロジェクト・デーで実施
イタリア			教科：科学（見学、実験、ワークショップ）
フィンランド		教科：初等段階／環境・自然、	教科以外：前期中等段階／生物、地理、物理、化学を統合した教科横断的な学習
ハンガリー		教科：環境学習（初等段階のみ）、地球と環境	
インド			関連教科を通じて実施
シンガポール			教科以外：前期中等段階／生物、地理、物理、化学を統合した教科横断的な学習
中 国			関連教科を通じて実施
香 港			教科以外：教科横断的に実施
台 湾			教科以外
韓 国			教科以外：裁量時間の時間で実施
オーストラリア	ニュー・サウス・ウェールズ州		「人間社会とその環境」の一部として実施
	西オーストラリア州		教科以外：理科及び社会・環境を統合的に実施
	首都直轄区		教科以外：環境教育を教科横断的に実施
	ヴィクトリア州		
日 本			社会科、理科等の各教科で実施。「総合的な学習の時間」でも実施可能。

表1-3-22 特定の教育活動についての教育課程における位置付け—情報教育—

国（州・市）名		教育課程の基準に位置付けられている	位置付けられていない
		教科／教科以外	実施している／実施していない
アメリカ合衆国	ワシントンDC		教科：職業技術教育
	ヴァージニア州		カリキュラムの全ての分野で指導
	マリランド州		
	ニューヨーク市	教科：情報技術	
カナダ	オンタリオ州		関連教科の中で実施
	ケベック州		
イギリス（イングランド）		教科：情報	他教科でも実施
フランス			教科以外：「技術」で実施
ドイツ	バーデン・ヴュルテンベルク州		教科：第8学年「数学」の一部で情報技術の基礎を履修。 課外授業で実施
	ベルリン市		学校により異なる（課外活動等）
イタリア		教科以外（選択教科）：コンピュータ教育（実験室でのグループ学習）	
フィンランド			各教科の学習手段としてコンピュータを利用。前期中等段階では選択科目として情報技術等が履修可能。
ハンガリー		教科：情報技術	
インド			設備のある学校で実施
シンガポール			教科以外：コンピュータ・リテラシー及び情報技術等の教科で扱う
中国			「地方が定める課程」などで実施
香港			学校裁量の時間で実施
台湾			学校裁量の時間で実施
韓国			教科以外：裁量の時間で実施
オーストラリア	ニュー・サウス・ウェールズ州		教科以外：各教科の中で実施
	西オーストラリア州		教科：技術・企業
	首都直轄区		教科以外：ICTを教科横断的に実施
	ヴィクトリア州		
日本			技術・家庭等の各教科で実施。 「総合的な学習の時間」でも実施可能。



表1-3-23 特定の教育活動についての教育課程における位置付け  
—＜教科横断的な学習＞—

国（州・市）名		教育課程の基準に位置付けられている	位置付けられていない
		教科／教科以外	実施している／実施していない
アメリカ合衆国	ワシントンDC		実施している
	ヴァージニア州		教員が教科領域を総合的に指導
	メリーランド州		
	ニューヨーク市	「応用学習」（独立の時間とするかどうかは学校が決定）	
カナダ	オンタリオ州		地域にあったコース
	ケベック州		
イギリス			実施している
フランス		教科：「発見過程」（既存の二つの教科を横断した学習）	
ドイツ	バーデン・ヴュルテンベルク州	教科：基礎学校／合科 教科以外：特定テーマを設けて実施	
	ベルリン市	教科以外：プロジェクト・デー	
イタリア			実施していない
フィンランド			美術や技術等の授業で実施
ハンガリー		教科以外：統合的な教科として実施	
インド			実施していない
シンガポール			総合的な活動
中 国			実施していない
香 港		教科以外：学校裁量の時間	
台 湾		教科：総合活動 教科以外：学校裁量の時間	
韓 国		教科以外：裁量活動	
オーストラリア	ニュー・サウス・ウェールズ州		
	西オーストラリア州	教科以外：「総合的な学習の時間」で実施	
	首都直轄区		
	ヴィクトリア州		
日 本		教科以外：「総合的な学習の時間」で実施	

## 第 2 部：各国・地域別状況

## 第1章 アメリカ合衆国

### 1. 学校教育制度

#### (1) 初等中等教育と義務教育

アメリカ合衆国（以下アメリカ）の場合、教育は州の専管事項とされており、義務教育についての規定は各州によって異なるが、現在全ての州において9～12年の義務教育年限が設けられている。就学義務開始年齢は7歳とする州が最も多いが、実際には、ほとんどの州で6歳からの就学が認められている。

初等中等教育は合計12年であるが、その形態は①5(4)－3(4)－4制、②6－3(2)－3(4)制が主流である。従来、6－3(2)－3(4)制とともに多く用いられていた8－4制や6－6制は、近年減少傾向にある。

初等中等学校の教育課程や各教科の履修時間についても全国的、統一的基準は存在しない。州によって最低要件として教えるべき教科が規定されており、さらに、各州もしくは学区単位で教育内容や学力に関する基準（共通目標）である「教育スタンダード」が定められている。これらの基準に基づき各学校が授業スケジュールを決定する。英語、算数、理科、社会は主要教科（core subjects）とよばれ、全ての学校で授業が行われるが、それ以外にどのような教科が教えられるかは学校の予算などによって異なる。

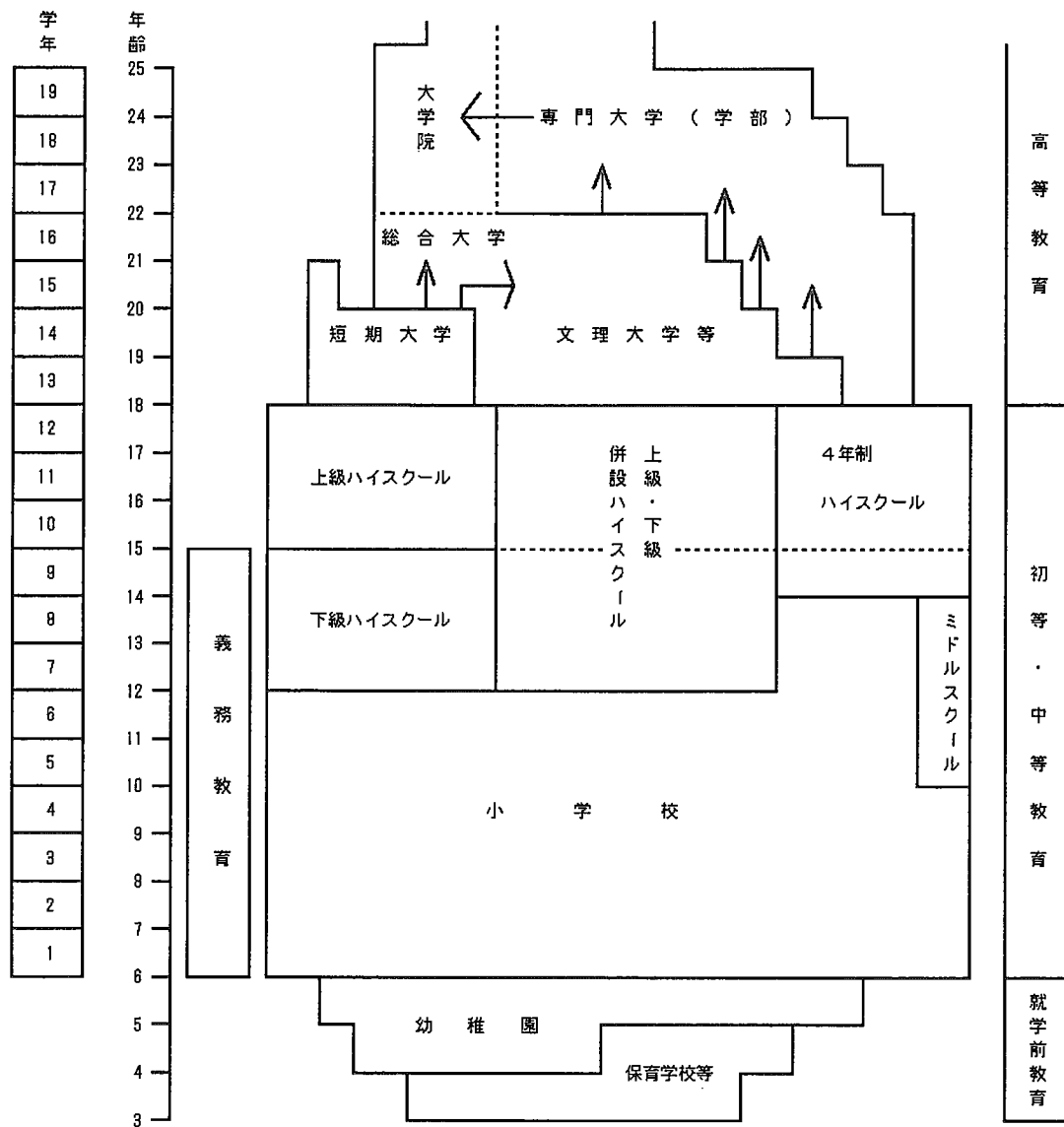
#### (2) 初等・中等教育行政

中央には連邦教育省がおかれているが、その役割は、教育に関する調査、統計、研究及びマイノリティ教育や奨学金事業などの機会均等の保障などに限定されており、各州におかれた州教育委員会が州法に基づいて公立初等中等学校の教育方針及び基準などを設定している。しかし、公立学校の実際の運営に関する権限の大部分は教育行政の基礎単位である学区（市町村程度の規模）に委譲している（ワシントン特別区の場合は、1州1学区のため、学区教育委員会が州教育委員会の役割を兼ねる）。学区においては、学区教育委員会が公立学校の設置・維持・管理を行っている。

教科構成については州教育法あるいは州教育委員会規則、また各学区の教育行政規則などによって定められている。多くの州では州法（州教育法）の中で指導教科やその主な内容などを規定しているか、州法に規定のない場合は、州の教育行政機関（州教育委員会や州教育局）が何らかの規定を設けている。具体的な指導内容については、各州もしくは学区単位で教育内容や学力に関する基準（共通目標）である「教育スタンダード」が定められている。

私立学校の設立も認められているが、多くの州では義務教育に関する就学を「公立学校への就学」と規定しているため、私立学校への就学は「義務教育の免除」として取り扱われる。州または学区の規定する教育スタンダードも私立学校に対しては強制力はない。

図2-1-1 アメリカ合衆国の学校系統図



(義務教育年限は州によって異なる。また、学校制度は州あるいは学区によって異なる)

### (3) 教育課程の改革

1980年代以降、学力向上(底上げ)を最終目標とする教育改革が全米で行われており、その一環として90年代にはほとんどの州で幼稚園から12学年まで、主要教科についての州共通学習内容を定めた「教育スタンダード」が実施されるようになった。州単位の教育スタンダードとそれに基づく州統一の学力テストの実施は、2002年1月に成立した連邦法「落ちこぼれをつくらないための初等中等教育法(No Child Left Behind Act)」によりさらに強化される見通しである(2002年現在州の教育スタンダードを作成していないのはアイオワ州のみである)。

従来、小学校のレベルで時間配当を規定する州・学区はまれであった。しかし、近年は特に「読み書き（literacy）」教育を中心に主要教科に関して、特定の教科について「ブロックスケジュール（block schedule）」を採用するように規定する州・学区が増えている。

## 2. 教育課程の基準

アメリカでは教育課程に関する全国的な基準がなく、各州がそれぞれ定めている。公立学校の設置管理者である学区はこの州の基準をもとに当該地区の基準を定めている。以下は今回の調査で回答の得られた①ワシントン特別区（学区を兼ねる）、②ニューヨーク州（ニューヨーク市学区）、③ヴァージニア州（フェアファックス郡学区）、④メリーランド州（モンゴメリー郡学区）の事例である。

### （1）教育課程の基準の有無と法的位置付け

ワシントン特別区、ニューヨーク州、ヴァージニア州、メリーランド州では、いずれも各学年での主要教科4～5教科について学習到達目標を定めた教育スタンダードを作成している（ワシントン特別区は7教科）。教育スタンダードの法的位置付けや拘束力は、以下のように異なる。

ワシントン特別区学区の場合は教育スタンダードは法令ではないが、主要4教科（英語、算数、理科、社会）に関しては法的拘束力を持つ。

ニューヨーク州の教育スタンダードは法令ではないため、学区・学校に対して拘束力はなく、ニューヨーク市学区の場合、社会科のみニューヨーク州の教育スタンダードを採用しており、他の教科については学区の教育スタンダードを開発し、実施している（市の教育スタンダードも法令ではない）。

ヴァージニア州およびメリーランド州の場合は州教育法に教育スタンダードが規定されており、法的拘束力を持つ。フェアファックス郡学区（ヴァージニア州）、モンゴメリー郡学区（メリーランド州）では州の教育スタンダードに準拠した教育を行っている。

### （2）基準の内容・性格・適用の範囲

適用の範囲は公立学校だけである。

ワシントン特別区及び各州学区の基準の内容については、以下のようになっている。

ワシントン特別区の場合、定められている基準は①教科・学習分野構成（一部）、②各教科の達成目標・学習内容、③教科学習外の活動（放課後行われるチームスポーツなど）、④授業日数、⑤授業時間数である。図書館の時間などを除くほとんど全ての教科に独自の教育スタンダードが定められているが、小学校（幼稚園～6年生）での必修教科は英語・算数・理科・社会であり、それ以外の教科や学習活動、その他の活動の編成は学校に委ねられている。7年生以降はミドルスクールとハイスクールで教育課程が異なるが、7～12年生まで英語と数学については最低履修時間に関する規定がある。

ニューヨーク州ニューヨーク市学区の場合、教育スタンダードに定められている基準は、①教科・学習分野構成と②各教科の達成目標・学習内容である。教科ごとの授業時間に関する規定はない。小学校（幼稚園～5年生）の場合、主要4教科（英語・算数・理科・社

会)に加えて、美術・音楽・体育・情報工学が教科として課されており、これらの教科についてはニューヨーク市の教育スタンダードが定められているが、この他に行われる学習活動(例:図書館の時間)やその他の活動(例:学級活動やチョイス・タイム(教室内で生徒が自由に好きなことをできる時間))の編成は各学校に委ねられている。ミドルスクール(6～8年生)では必修教科に外国語が加わる。

ヴァージニア州のスタンダードで定められている内容は、①教科・学習分野構成、②各教科の達成目標・学習内容、③授業日数、④授業時間数である。授業日数、授業時間については年間180日、1日5時間30分、年間990授業時間を保証することが定められている。教科・学習分野構成および各教科の達成目標・学習内容等については、小学校(幼稚園～8年生)の場合、算数・理科・社会・英語・美術・音楽・保健体育を必修教科とすることと、これらの教科に関する学習内容の基準が定められている。外国語や情報工学などその他の教科や学習活動、その他の活動の編成は学区・学校に委ねられている。教科ごとの授業時間規定はない。ハイスクール(9～12年生)の履修教科や卒業要件は学区で定められているが、数学の最低授業時間に関しては州の規定がある(5-(2)各教科・活動への配分時間参照)。また、8年生以上の生徒は数学・読解・作文の州共通テストに合格しなければ高校卒業が認められない。

メリーランド州モンゴメリー郡学区の場合、教育スタンダードに定められている内容は①教科・学習分野構成および②各教科の達成目標・学習内容である。ミドルスクールについては授業時間数が定められている。

### 3. 学校における教育課程の編成

#### (1) 編成権

学校における教育課程の編成権は今回調査した4学区(4州)全てにおいて個々の学校にある。

#### (2) 編成における編成者の裁量範囲および裁量事項

一般に、州や学区の基準は学校の教育活動の一部について規定するのみであり、基準に拘束力がある州・学区の場合、各学校は、この基準を超えて(規定以外の事項では)、また、拘束力がない場合は独自に教育課程を編成することができる裁量権を持つ。

ワシントン特別区の場合は、個々の学校は教科・学習分野構成および各教科の達成目標・学習内容、教科外活動、各教科・活動に対する授業時間について、ワシントン特別区学区の定める教育スタンダードの基準を超えて裁量権を持つ。しかし、1日の在校時間および年間授業日数については学区の規定に従わなければならない、基準を超えた裁量権は認められない。

ニューヨーク州ニューヨーク市の場合、各学校は教科・学習分野構成および各教科の達成目標・学習内容、教科外活動について、ニューヨーク市学区の定める教育スタンダードの基準を超えて、裁量権を持つ。授業時間について、1日の在校時間および年間授業日数に関しては学区の規定に従うが、各教科・活動に対する授業時間配分に関しては規定がないため、学校の裁量範囲である。

ヴァージニア州フェアファックス郡学区の場合、各学校は、教科・学習分野構成、教科学習以外の活動（クラブ、スポーツ活動など）、各教科・活動への授業時間配分、年間授業日数、および1日の在校時間と年間授業時間について、ヴァージニア州の州法で定められた規定を越えた裁量権が認められている。州の規定は年間最低990時間の授業時間を保証するように定めているため、各学校の編成者は990時間以上の授業時間を設定し、実施することができる。

メリーランド州モンゴメリー郡学区の場合、学校は教科・学習分野構成および各教科の達成目標・学習内容、教科外活動、一部の授業時間配分について、メリーランド州の定めた教育スタンダードの基準を越えて裁量権を持つ。さらに、授業日数については、最低授業日数180日を保証するよう予備日を加えて決定する。

#### 4. 授業日数等

##### （1）学年始期と終期

初等中等学校は毎年8月末もしくは9月始めに始まり6月に終わる学校が多い。学期制は2学期制、3学期制、4学期制があり、学区ごとに異なる。

ワシントン特別区は、9月始業（教員は8月始業）の6月終業、4学期制である。

ニューヨーク州ニューヨーク市学区は、9月始業の6月終業、2学期制である。

ヴァージニア州フェアファックス郡学区は、9月始業の6月終業、2学期制である。

メリーランド州モンゴメリー郡学区は、9月始業の6月終業、2学期制である。

##### （2）授業日数

週5日制は全国共通である。年間授業日数の形で基準が設けられている州が多く、州によって年間授業日数は異なるが、180日前後としている州が多い。今回調査した4州では、全て「最低授業日数」を180日として、180日が確保されるように学区もしくは学校が授業日を設定するよう規定されている。いずれの州でも授業日数に関する規定は法的拘束力を持つ。

ワシントン特別区とニューヨーク州ニューヨーク市学区では、学区が州の定める最低授業日数180日に予備日2日を加え、年間授業日数を182日と定めている。

ヴァージニア州フェアファックス郡学区とメリーランド州モンゴメリー郡学区では予備日を4日とし、年間184日の授業日数を定めている。ただし、ヴァージニア州フェアファックス郡学区ではヴァージニア州教育法に準拠し、各学校は年間最低授業時間990時間を確保すれば、学区で定められた授業日数を変更し、独自の授業日数を定めることができる（5-（1）授業時間の定め方参照）。

##### （3）休暇

4地区とも春夏冬に長期休暇を設定しているが、日数などは以下のように異なる。

ニューヨーク州ニューヨーク市学区の場合は、夏期休暇60日、冬期休暇10日、春期休暇10日その他の休日7日で、法的拘束力を持つ休暇に関する規定がある。

ワシントン特別区学区の場合は、夏期休暇60日、冬期（クリスマス）休暇10日、春

期休暇 10 日、その他の休日 7 日で、法的拘束力を持つ休暇に関する規定がある。

ヴァージニア州フェアファックス郡学区の場合は、夏期休暇約 50 日、冬期休暇約 5 日、春期休暇約 5 日、その他の休日 5 日で、休暇に関する規定はない。

メリーランド州モンゴメリー郡学区の場合は、夏期休暇 6 月 20 日～ 8 月 21 日(=62 日)、冬期休暇 6 日、春期休暇 6 日、その他の休日 12 日で、州教育法に祝祭日(その他の休日)を定めた規定がある。

## 5. 教育課程の基準に定める授業時間

各州教育スタンダードは、基本的に一部主要教科(4～5教科)について学習内容や到達目標を定めたものであり、通常、厳密な授業時間を規定していない。学区における教育課程の基準においても、1 日当たりの在校時間(授業時間の他、休憩や昼食などを含む)だけが定められている場合が多く、各教科・活動への時間配分が定められている例は少ない。

### (1) 授業時間の定め方

ワシントン特別区は、特別区の規定により 1 日の授業時間が 6 時間と規定されている(この規定は休憩時間、昼食時間などを含む)。これとは別に教科ごとに 1 日の授業時間のガイドラインが定められている。このガイドラインは共通必修教科と各学校の裁量に委ねられる教科に分かれ、拘束力は持たない。この 1 日の授業時間に年間授業日数を乗ずることで年間授業時間が得られる。

ニューヨーク州ニューヨーク市学区の場合は学区の規定により、1 日の授業時間(在校時間)が 6 時間 20 分と定められている(この規定は休憩時間、昼食時間などを含む)。在校時間をどのように配分するかは、各学校の裁量による。

ヴァージニア州の場合は、州教育法により、1 年生から 12 年生まで年間 180 日、1 日 5 時間 30 分以上の授業を行わなければならないと定められている(休憩時間、食事時間を除く)。これにより  $5.5 \text{ 時間} \times 180 \text{ (日)} = 990 \text{ 時間}$ 、という年間授業時間が得られる。

メリーランド州は、州教育法により「学校を開校している時間数」を初等教育で年間 1,080 時間、中等教育で 1,170 時間と定めているが、これには休憩時間などを含み、この規定により年間授業時間を算定することはできない。学区においてはこの規定以外の詳細な規定はない。

### (2) 各教科・活動への配分時間

ワシントン特別区の小学校の場合、英語、理科、社会、算数の 4 教科は必修科目であり、それぞれ授業時間配分について、英語は 1 日に 90 分、数学は 1 日に 60 分のそれぞれブロック授業(連続的に一つの教科を集中して学ぶ授業構成)を行い、理科と社会は 1 日 30 分～ 45 分の授業を行うのが望ましいとするガイドラインがある。また、必修教科ではなく実施が学校裁量に委ねられている音楽、美術、体育について、それぞれ週に 60 分の授業で年間の授業内容がカバーされることを基準に教育スタンダードが設定されている。

これらのガイドラインに基づき、英語、算数、理科、社会についてはそれぞれ 1 日の授



業時間に年間最低授業日数（180 日）をかけ、音楽、美術、体育については 1 週の授業時間に年間授業週数（ $180 \div 5=36$  週）をかけて年間授業時数を計算したのが表 2－1－1 である。これらの時間は、休憩時間や食事時間などを含まない実授業時間である。なお、音楽・美術・体育については学区の予算などの問題で、2 教科あるいは 1 教科しか行わない学校も多いこと、逆に多くの学校で実施されているコンピュータ等の時間が含まれていないことなどから、実態は多様である。

表2-1-1 ワシントン特別区における小学校の年間授業時間（モデル）

（年間：自然時間、1時間＝60分）

学年		1	2	3	4	5	6
年齢		6	7	8	9	10	11
共通必修	英語	270	270	270	270	270	270
	算数	180	180	180	180	180	180
	理科	135	135	135	135	135	135
	社会	135	135	135	135	135	135
	計	720	720	720	720	720	720
学校裁量	音楽	36	36	36	36	36	36
	美術	36	36	36	36	36	36
	体育	36	36	36	36	36	36
	計	108	108	108	108	108	108
合計		828	828	828	828	828	828

注1：表2－1－1はワシントン特別区学区の各教科の授業時間に関するガイドライン（英＝90分/日、数＝60分/日、理・社＝45分/日、音・美・体＝60分/週）を基に年間180日間（＝最低授業日数）授業が行われるとして計算。

注2：授業時間はガイドラインであり、共通必修教科についても履修が義務づけられているだけで、授業時間の拘束性はない。

ワシントン特別区の中等教育（ハイスクール）は各教科の履修は単位制により示されており、卒業までの最低履修単位が定められているが、年間授業時間に関する規定はない。

ニューヨーク州ニューヨーク市学区の場合は、上記のように各教科・活動への配分時間の規定はない。学区で定められた枠組み（年間授業日数 182 日、1 日の在校時間 6 時間 20 分）の中で各学校が各教科・活動への配分時間を決定する

ヴァージニア州フェアファックス郡学区の場合、ハイスクール（9 年生～ 12 年生）の数学の授業時間に関する規定（各学年年間 140 時間）はあるが、それより低学年の場合はニューヨーク市学区の場合と同様学校で教える教科が規定されているが、各教科・活動に関する時間配分の規定はない。

メリーランド州モンゴメリー郡学区の場合、ミドルスクールについては学校で教える教科とそれぞれの教科への時間配分の規定があるが、それ以外の学校種（学年）について規定はない。

### (3) 規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

ワシントン特別区の場合（表 2-1-1 における授業時間は学習時間のみである）、1 日の在校時間の規定の中には、昼食時間（50 ～ 60 分程度）が含まれている。その他の休憩時間などについては、各学校の規定による。

ニューヨーク州ニューヨーク市学区の場合、1 日の授業時間が休憩時間や昼休みを含む在校時間として定められており、その休憩時間や昼休みの時間配分は学校ごとに決定している。

ヴァージニア州の場合、州教育法に定める 1 日当たり授業時間は学習時間のみである。

メリーランド州が州教育法で定める授業時間（学校を開校している時間）には、休憩時間などを含む。

## 6. 実際の授業時間

全国、州、学区の実態調査は無い。

表 2-1-2 はワシントン特別区にある小学校の実際の 4 年生の時間割に基づき、同じく 1 日の授業時間に年間授業日数（実際の開校日数 182 日）をかけて年間授業時間（昼食時間、休憩時間を除く）を計算したものである。これによると年間総授業時間は 773.5 時間となり、特別区の規定（年間 828 時間）よりもかなり少ない。

表2-1-2 ワシントン特別区における小学校4年生の年間授業時間（実例）

	1 日（分）	年間（自然時間）
英語・社会・その他	150	455
算数	60	182
理科	45	136.5
合計	255	773.5

注：表 2-1-2 はワシントン特別区学区の小学校（C.W. Raymond Elementary School）4 年生の実際の時間割から、1 日に計画されている教科毎の時間に年間授業日数 180 日をかけて計算。この学校では他に音楽、情報教育、図書などの教科が行われているが、それらの時間はその他に含まれる。

ニューヨーク州ニューヨーク市学区の 2 校（1 小学校、1 ミドルスクール）で実際に実施されている 4 年生と 8 年生の週間時間割をもとに、それぞれの年間総授業時間を計算したものである（表 2-1-3）。計算方法は、昼食時間（4 年生の場合は、および休憩時間）を除いた 1 日の授業時間（4 年生 295 分、8 年生 333 分）にニューヨーク市学区の規定授業日数（182 日）をかけている。その結果、4 年生の実質年間授業時間は約 895 時間と算出できる。このミドルスクールでは特に授業と授業の間の休憩時間を設けない代わりに、1 時限の授業時間に 1 ～ 2 分の予備時間（1 日 13 分、年間約 40 時間）を含めて時間割を編成しており、この予備時間を学習以外の時間として計算すると、普通の 8 年生の実質年間授業時間は 1,011 時間、成績優秀生徒は 0 時限目に毎日 40 分の上級クラスに出席するので、成績優秀生徒の実質年間授業時間は 1,132 時間となる。

表2-1-3 ニューヨーク市個別学校の例

	4年生	8年生
英語	458	143
算数	152	183
社会	61	143
理科	58	143
音楽	30	85
美術	30	57
保健体育	30	114
コンピュータ	30	0
外国語	0	143
その他	46	0
計	895	1,011

注：1週間の時間割に最低授業日数 182 日（36.4 週）を乗じて計算。4年生の「その他」の時間は"Choice Time"など。4年生は Magnet School for Integrating the Arts 校（Public School 261）、8年生は International Middle School（Intermediate School 62）の例

## 7. 一日の標準的な学校生活

それぞれの地区の標準的な学校生活は、以下のとおりである。

ニューヨーク州ニューヨーク市学区の場合、希望する生徒は朝学校で朝食をとれることになっており、朝食のための時間が授業時間前に設けられている。実際に何時から授業を始めるかは学校によって異なるが、学校訪問を行った小学校では授業は 8 時 40 分から 2 時 55 分までであった（図 2-1-2）。この小学校では、トイレ休憩などによる授業時間のロスを少なくするため、各教室にトイレをつけるなどの工夫を行っていた。

ミドルスクールの場合も、学校によって時間割はかなり異なるが、学校訪問を行った学校では、1 時限目の前に 0 時限目として成績優秀者のための上級特別クラスを設けていた。この学校では教室移動の時間等を含めて授業時間を 47～52 分と設定している。

ワシントン特別区の小学校の場合は、9 時に授業開始、3 時 15 分終了となっている。ミドルスクールの場合は 8 時 30 分に学級活動の開始、2 時 30 分もしくは 3 時に終了となっている。

メリーランド州モンゴメリー郡の 8 年生の場合は、7 時 55 分始業の 2 時 35 分終了。授業は 45 分～90 分単位で 30 分の昼食時間がある。典型的な事例として 45 分授業を 1 日 7 時限、各授業の間に休憩 3 分、もしくはブロックスケジュールを採用している場合は、90 分のブロックを 1 日に 4 回、間に 3 分ずつの休憩が挟まれる。小学校については不明である。

図2-1-2 一日の標準的な学校生活

ニューヨーク州ニューヨーク市の例

第4学年		第8学年	
時間			
	登校		登校
8:20	朝食、Line-Up、 出席、その日の準備	7:40	0 時限目 (成績優秀者の特別クラス)
8:40	1 時間目	8:20	1 時限目
9:30	2 時間目	9:11	2 時限目
10:20	3 時間目	9:58	3 時限目
11:05	休み時間	10:45	4 時限目
11:25	4 時間目	11:32	5 時限目
12:15	昼食 (5 時限目)	12:19	6 時限目
13:15	6 時間目	13:06	昼食 (7 時限目)
14:05	7 時間目	13:53	8 時限目
14:55	下校	14:40	下校

注：4年生は Magnet School for Integrating the Arts 校 (Public School 261)、  
8年生は International Middle School (Intermediate School 62) の例

## 8. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

全国共通の教育課程が存在しないので、①ニューヨーク州ニューヨーク市学区、②ワシントン特別区学区、③ヴァージニア州フェアファックス郡学区の例に基づく（メリーランド州モンゴメリー郡学区については不明）。

### (1) 道徳教育

アメリカでは宗教教育を公立学校で行うことは禁止されているので、道徳教育は

市民教育あるいは人格教育として捉えられる。上記 3 学区でいずれもこれらの教育は独立した教科としては行われておらず、社会かその他の教科の中で扱われたり、特別プログラムに取り入れられる。

ニューヨーク市学区およびワシントン特別区では社会科その他の教科の一部として教育課程に位置付けられているが、フェアファックス郡学区では教育課程に含まれていない。

## （２）初等学校（小学校）の外国語教育

ニューヨーク市学区では第 6 学年（＝ミドルスクール 1 年生）から外国語が必修教科となる。それより下の学年でも第二言語やバイリンガルプログラムが行われている学校もある。いずれの場合も教育課程の中に位置付けられている。

ワシントン特別区では、学校によっては「世界言語」として外国語教育を行っている学校もある。

ヴァージニア州フェアファックス郡学区では、イマージョン教育や 1 週間に 60 分のその他の外国語教育プログラムがある。

## （３）環境教育

3 学区のいずれの学区でも、独立教科ではなく、理科／科学の一部として教えられる（ハイスクールでは独立教科として取り扱われることもあり）。

## （４）情報教育

ニューヨーク学区では「情報工学（Information Technology）」として、ワシントン特別区では「キャリア・技術教育（Career and Technology Education）」として独立教科として教えられる。

フェアファックス郡学区では独立教科ではなく他の全ての教科に統合されて教えられる。

## （５）教科横断的な学習

ニューヨーク市学区では「応用学習」（Applied Learning）として教育課程に位置付けられているが、独立教科として扱われるかどうかは学校によって異なる。

ワシントン特別区学区およびフェアファックス郡学区では教育課程に位置付けられていない。どのように行うかはそれぞれ学校もしくは教員裁量による。

## 第2章 カナダ

### 1. 学校教育制度

カナダは連邦制で、包括的な教育管轄権は州にあるという憲法上の規定によりアルバータ、ブリティッシュ・コロンビア、プリンス・エドワード・アイランド、マニトバ、ニューブランズウィック、ノバスコシア、オンタリオ、ケベック、サスカチュワン、ニューファンドランド・ラブラドール、10州とヌナブト、ノースウェスト、ユーコンの3準州が、それぞれ固有の地域性、歴史、文化を反映する独自の教育制度を発展させている。小学校と中等教育機関の管理は、地域の教育委員会に託されている。基本的な教育機関として公立学校、そのほとんどがカトリック系である宗派別学校、私立学校がある。カナダの教育制度を規定しているもっとも重要な要因は言語(英語とフランス語)であるので、英語を主たる言語とする州の中で最大の人口をもつオンタリオ州と最大のフランス語人口を持つケベック州の教育について取り上げる。

#### (1) 初等・前期中等教育(義務教育段階)

##### ①義務教育

オンタリオ州では6歳から16歳までの期間が義務教育で、(義務教育ではない就学前の2年間に加えて)6歳からの3年間は初級学習期、その後の3年間は中級学習期、その後の4年間は中間学習期と三分されている。中間学習期の最初の2年、すなわち14歳まで小学校、14歳から16歳まで中等学校の前半の課程に通わなければならない。

ケベック州でも義務教育は6歳から16歳までの10年間で6年制の小学校と多くは5年制の中等学校にまたがっている。

##### ②初等教育

オンタリオ州では小学校は8年制の場合が多いが、6年制の学校もある。また幼稚部を併設する例が多く、地域によってその形態は多様である。

ケベック州の小学校は6年制である。

##### ③中等教育

オンタリオ州のハイスクールは4年制で多くの生徒が義務教育修了後も在学し、第12学年修了時に卒業証書の取得を目指す。独立の学習センターを利用して通信教育により中等教育の課程を履修することもできるが、その場合もハイスクールと同様のカリキュラムを履修する。履修すべき教科の種類や範囲、目的および内容、授業日数は州が1990年に定め、その後何度か部分的に改訂されている教育法と州の教育省による規則によって規定されている。初等教育については各教科の履修時間についての規定はなく、中等教育については教科ごとに卒業証書に必要な単位と時間配当が規定されている。

ケベック州の中等学校は5年制で、前期後期の2つの段階に分かれ、前期の3年間と後期の1年間は義務教育である。中等学校5年間で生徒は中学課程修了証書(DES)を取得し、カレッジ(CEGEP セジェップ:ケベック州特有の制度である)に進む。直接大学に進学することはできない。中等学校後期では職業訓練へとつながる職業教育コースもあり、中には3学年から始まるものもある。職業教育コースは170以上あり、21の分野に分かれていて、このコースを履修する生徒または成人は職業教育修了証書(DEP)を取得できる。その後必要に応

図 2-2-1 カナダ（オンタリオ州）の学校系統図

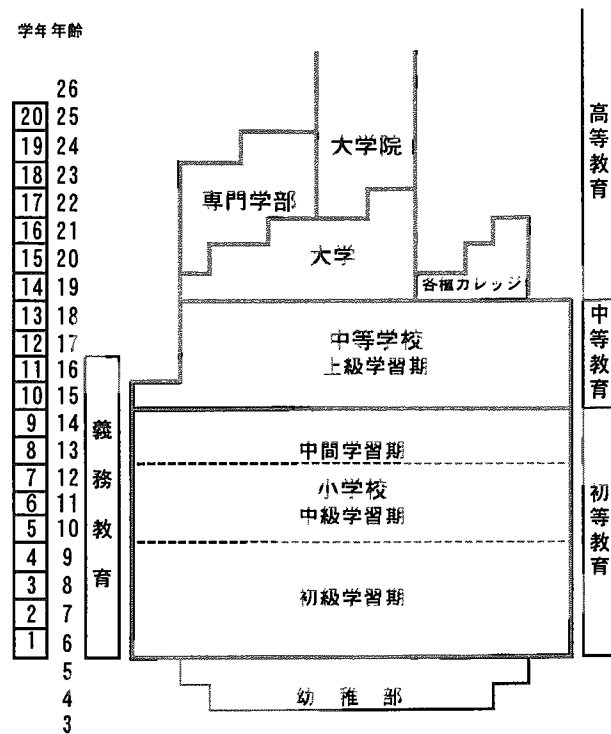
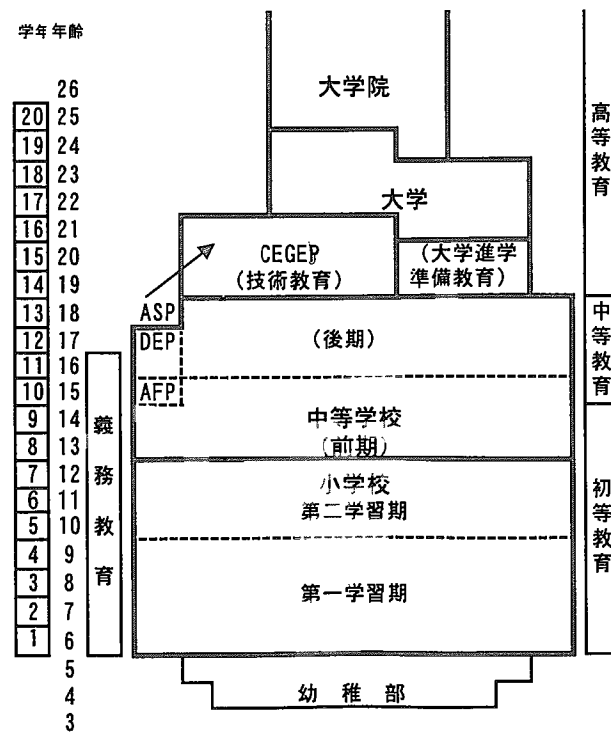


図 2-2-2 カナダ（ケベック州）の学校系統図



じて、専門職業課程履修証明書(ASP)の取得へと向かう。中等学校3年修了時に、準専門的な職業資格である職業教育課程履修証明書(AFP)を取得できるコースもある。履修すべき教科の種類や範囲、目的・目標と内容、授業日数、授業時間の配当は州が1997年に定めた公教育法、2001年就学前教育・初等教育及び中等教育に関する教育制度(以下「教育制度」と略記)、2000年のケベック州小学校学習指導要領など州教育省の定めた基準によって規定されている。

## (2) 初等・中等教育行政

既に述べたように、カナダでは教育は州の所掌である。オンタリオ州では教育省が(就学前を含む)初等・中等教育に責任を負っている。他に職業訓練・高等教育省が設置されている。

ケベック州では教育省が教育の全体に責任を負っている。

## (3) 教育課程の改革

オンタリオ州では1970年代後半から、特に学校における基礎的なスキルの習得の不徹底、中等学校卒業者が大学や産業界のニーズに合った能力をもっていないこと、高い中退率とカリキュラムの不適切性が特に問題とされてきた。また1994年に出された学習に関する王立委員会の報告書『学習が好きになるように』では教育改革の原動力として情報技術の教育への導入が提言された。1995年に実施された第3回国際数学・理科教育調査TIMSSの結果、オンタリオ州の成績がカナダの平均を下回ったこと、さらにカナダ全土を対象とする学力テストで州の生徒たちの成績が最低レベルに位置していたことから、教育における卓越性を求める声が強くなり、1997年に教育省によって教育改革のための文書『教育における卓越性』が読み方、書き方、スペリング、数学、理科および技術に強調点を置くより厳重なカリキュラムを提案した。ここでは到達目標が詳しく指定されていることが注目される。

ケベック州は逆に各種のテストで全国平均を上回る成績を上げてきたが、その一方でグローバル化と情報化による社会の変化に対応した教育改革の必要性の認識が高まり、カリキュラムの内容における無駄な重複を省きながら、多様な文化的伝統の豊かな遺産を活用することが目指された。カリキュラムの改訂ではフランス語の教育が強調されるとともに、情報通信技術を含む科学技術教育、社会の変化を理解して能動的に生活する力を育てる教育、人格的な発達などが強調された。特に従来、学年ごとに到達目標を設定していたのを改めて、学習期を導入することとし、このため州全体で16校の実験校を選んで初等学校では2000年から段階的に、中等学校では2004年から段階的にカリキュラムの改訂を行おうとしている。このため初等学校では2002年9月から新しいカリキュラムに移行、中等学校ではまだ古いカリキュラムが実施されているという過渡的な状態となっている。あくまで現状の紹介ということで、初等学校は新カリキュラム、中等学校は旧カリキュラムを示している。

## 2. 教育課程の基準

### (1) 教育課程の基準の有無

オンタリオ州では教育課程の基準として規則が設けられている。

ケベック州では基準として1997年の公教育法に基づいて2001年に制定された「教育制



度」がある。さらに 2000 年に 300 ページを越える大部のケベック州小学校学習指導要領がガイダンスとして出されている。

## **(2) 基準の内容・性格・適用の範囲**

オンタリオ州では基準は法定の義務を規定するものであり、学校のカリキュラムはこれに基づいて開発されなければならない。基準は公立学校に適用されるが、私立学校もオンタリオ州中等学校卒業証書取得に必要な教科における単位を校長が与える権限を得るために、基準に基づいた授業を行って州教育省による視察を要請してもよい。

ケベック州では基準は法定の義務であり、学校のカリキュラムはこれに基づいて開発されなければならない。カリキュラムは公立学校と私立学校の両方に適用される。

## **3. 各学校における教育課程の編成**

### **(1) 学校における教育課程の編成権**

オンタリオ州では州政府が学校のカリキュラムを編成する。省は達成目標の表と結びついている学年ごとに期待される到達度の設定に責任をもつ。

ケベック州では州教育省が学習指導要領を定め、学校が計画の適用の形式を決定する。

### **(2) 編成における編成権者の裁量範囲**

オンタリオ州では教育省は基準が規定するものに加えて教科外のプログラムを加えることができる。各地方教育委員会は強化プログラムを提供する機会を有する。

ケベック州では学校は基準が規定するものの他に、地域の実情に応じたプログラムを加えることができる。

### **(3) 編成事項**

オンタリオ州では州政府が教科と学習領域の編成、スポーツ、文化活動、コミュニティーに基盤をおく行事などの教科外の活動についての裁量権をもつ。地方によって開発されたコースは、もし必要であれば教育省による承認を受けなければならない。

ケベック州では学校は教科と学習領域、教科外の活動の編成において裁量権をもつ。新たなカリキュラムでは「横断的能力」、「教育の一般領域」「学習の領域」の 3 領域への再編成が行われ、「学習の領域」の中に教科が設けられている。

## **4. 授業日数等**

### **(1) 学年始期と終期**

オンタリオ州では教育法 304 条に定める規則に基づいて各教育委員会が毎年学年暦を発行する。学年は 9 月に始まり 6 月に終わる。3 学期制が一般的である。各生徒は 3 回通知表を受け取る。中等段階では学年はセメスターごとに 4 教科ずつが学ばれる 2 セメスターに分割されてもよい。

ケベック州では一般に学年は 9 月に始まり翌年 6 月に終わる。しかし実際には 8 月の終

わりに始まる例が見られる。

## （２）授業日数

オンタリオ州では授業日数は週 5 日制で、年間授業日数は最低 194 日であり、教育委員会の学年暦に従って各学校の学年暦が作成される。9 月 1 日から 6 月 30 日までの期間であれば 194 日を越えて授業を行うことができる。

ケベック州では授業日数は週 5 日制で年間 36 週間以上にわたって授業が行われる。ただし、授業は曜日ではなく各日につけられた番号順で行われ、曜日間の不均等が生じないように工夫されている。また、年間の授業日数は「教育制度」の第 16 条により 180 日以上 200 日までに相当する日数と規定されている。

## （３）休暇

オンタリオ州では夏期休暇は 47 日、冬期休暇は 10 日、その他の休暇が 5 日、祝祭日が 5 日である。これらは州教育法の第 304 条によって規定されている。

ケベック州では夏休みは 70 日、冬休みが 20 日というのが一般的で、「教育制度」第 19 条により次の休日が列挙されている：土曜日と日曜日、7 月 1 日、9 月の第 1 月曜日、10 月の第 2 月曜日、12 月 24・25・26 日、12 月 31 日・1 月 1 日・2 日、聖金曜日及び復活祭後の月曜日、5 月 25 日に先立つ月曜日、6 月 24 日。

# 5. 教育課程の基準に定める授業時間

## （１）授業時間の定め方

オンタリオ州では初等教育における授業時間についての規定はないが、教育法第 170 条 2 項 2 号で、学級担任の教師は学年を通じて週に最低 1,300 分児童を教えることが規定されている。また、中等教育においては 1 単位当たり 110 時間の教授が規定されている。中等教育卒業証書を得るためには 30 単位を取得することが必要である。

ケベック州では「教育制度」第 17 条によって小学校の週当たりの授業時間は 23 時間 30 分と定められている。1 単位授業時間についての規定はない。中等学校については同第 18 条によって 25 時間と定められている。また 26 条の規定により、中等学校における 1 単位の取得には 25 時間の教授時間が必要であるとされている。

## （２）各教科・活動への時間配分

オンタリオ州の初等学校では各教科・活動への時間配分は決まっていない。

小学校では芸術として音楽、視覚芸術、演劇の中から 2 科目を選択、フランス語、数学、国語(英語)、理科、社会科、保健・体育の学習が規定されているが、到達すべき水準を決めているだけである。しかしながら上述のとおり週当たりの教師の指導時間が最低 1,300 分と定められ、また年間授業週数が 39 週であることから、表 2-2-1 では  $1,300 \times 39$  で年間の授業時間数を求め、さらに第 1～8 学年の平均の年間授業時間数（自然時間：1 時間＝60 分）を示した。

表 2-2-1 オンタリオ州における小学校の授業時間数

		(年間：自然時間、1時間＝60分)							
	学年 年齢	1	2	3	4	5	6	7	8
		6	7	8	9	10	11	12	13
教科	音楽 芸術 / 図画・工作 演劇	到達度の設定							
	フランス語								
	数学								
	国語								
	理科								
	社会								
	保健・体育								
合計(時間＝60分)		845	845	845	845	845	845	845	845

(注1) 小学校では到達度が設定されており、授業時間についての規定はないが、週当たりの教師の指導時間が1,300分と規定され、年間の授業週数が39週であることから、ここでは年間授業時間数を1,300×39で求め、さらにこれを自然時間(1時間＝60分)で換算した。

また、中等学校では卒業までに30単位を取得することとされ、学年ごと教科ごとに取得単位数が定められている。1単位＝110時間とされていることから、それぞれの単位数に110を乗じた数値を授業時間数として示したのが表2-2-2である。

表 2-2-2 オンタリオ州における中等学校の授業時間数

		(年間：自然時間、1 時間＝60分)				
学年 年齢		9 14～15	10 15～16	11 16～17	12 17～18	計
必修科目	英語	110	110	110	110	440
	数学	110	110	110	—	330
	フランス語(第二言語)	27.5	27.5	27.5	27.5	110
	理科	55	55	55	55	220
	カナダ史	27.5	27.5	27.5	27.5	110
	カナダ地理	27.5	27.5	27.5	27.5	110
	芸術	27.5	27.5	27.5	27.5	110
	保健・体育	27.5	27.5	27.5	27.5	110
	公民・職業指導	110	—	—	—	110
	英語あるいは第3言語 あるいは社会あるいは 歴史	27.5	27.5	27.5	27.5	110
	保健・体育あるいは ビジネス学習あるいは 芸術	27.5	27.5	27.5	27.5	110
	理科あるいは技術	110	—	—	—	110
計		687.5	467.5	467.5	357.5	1980
選択科目 計		330	330	330	330	1320
合 計		1017.5	797.5	797.5	687.5	3300

(注1) 中等学校では卒業までに30単位(1単位＝110時間)を取得することとされ、学年ごと教科ごとに取得単位数が定められている。ここではその単位数に110を乗じた数値を授業時間数として示している。

(注2) フランス語、理科、カナダ史、カナダ地理、芸術、保健・体育、英語／第3言語／社会／歴史、保健・体育／ビジネス学習／芸術についてはどの学年でも取得することができるとされているため、便宜上4つの学年の平均授業時間数として記載した。

次に、ケベック州の小学校及び中等学校における各教科・活動への時間配分は表 2-2-3 及び表 2-2-4 のとおりである。

小学校については第 1・2 学年及び第 3～6 学年について、それぞれ教科ごとの週当たりの授業時間数が定められているが、これに年間の授業週数 36 週を乗じたものが表 2-2-3 である。

また、中等学校については学年ごと教科ごとに履修単位が定められ、1 単位当たりの授業時間数が 25 時間となっていることから、表 2-2-4 では各単位数に 25 を乗じた授業時間数を年間の授業時間数として示した。なお、必修教科のほかに芸術、近代外国語、地域的教科を選択教科としてくわえることができる。

表 2-2-3 ケベック州における小学校の授業時間数

第1学習期：第1～2 学年

(年間：自然時間、1 時間＝60分)

教 科	第一言語	324時間
	数 学	252時間
	フランス語 (第二言語として)	270時間
	芸 術 演劇 造形芸術 ダンス 音楽	
	2科目 選択	
	保健体育	
	道徳教育もしくは道徳・宗教教育	
合 計		846時間

第2学習期：第3～4学年、第3学習期：第5～6学年

(年間：自然時間、1 時間＝60分)

教 科	第一言語	252時間
	数 学	180時間
	第二言語 (仏語もしくは英語)	414時間
	芸 術 演劇 造形芸術 ダンス 音楽	
	2科目 選択	
	保健体育	
	道徳教育もしくは道徳・宗教教育	
	地理、歴史、公民	
	理科および技術	
合 計		846時間

表 2-2-4 ケベック州における中等学校の授業時間数

(年間：自然時間、1時間＝60分)

学年 年齢		1	2	3	4	5
		12	13	14	15	16
教科	フランス語	200	200	200	150	150
	英語（第二言語）	100	100	100	100	100
	英語	150	150	150	150	150
	フランス語（第二）	150	150	150	100	100
	数学	150	150	150	100	100
	歴史・公民	75	75	100	100	—
	地理	75	75	—	—	—
	理科・技術	100	50	150	100	—
	保健体育	50	100	50	50	50
	道徳または道徳・宗教	50	50	50	50	100
	芸術（演劇、造形芸術、ダンス、音楽から二科目選）	100	100	—	—	—
	世界の理解	—	—	—	100	100
	必修選択	—	—	100	150	300
	合計	900	900	900	900	900

(注1) ケベック州の中等学校については学年ごと教科ごとに履修単位が定められ、その合計は各学年とも36単位となっている。1単位当たりの授業時間が25時間となっていることから、ここでは各単位数に25を乗じたものを年間の授業時間数として示している。

### (3) 規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

オンタリオ州では授業の間の休みは規定された授業時間の中に含まれている。表に含まれている学習時間以外の時間は1時間あたり5分以内である。

ケベック州では「教育制度」第17条により、小学校では昼食のため50分、また授業と授業の間2休憩時間を置くこと、第18条に中等学校では昼食のため50分、授業と授業の間に5分の休憩時間を置くこと規定されている。

## 6. 実際の授業時間

### (1) 全国的または一定地域の調査の有無

州ごとに学年暦はまとめられているが、オンタリオ州でもケベック州でも実際の授業時間をめぐる調査は行われたことがない。

ケベック州のある教育委員会の学年暦によると教師が勤務するのは200日で、そのうち教育委員会が教員の研修等の目的で15日を、学校が3日を児童生徒が登校しなくてもよい日としている。従ってこの場合の授業日数は182日である。

## 7. 一日の標準的な学校生活

オンタリオ州の場合、第4学年における時間表の例は次のようなものである。

学校への到着	8:00
始業前の活動	8:00—8:10
午前の授業：	8:10—8:50(数学)
	8:50—9:30(社会科)
	9:30—9:45(休み)
	9:45—10:20(体育)
	10:25—11:05(フランス語)
昼食	11:05—11:35
昼休み	11:35—12:30
午後の授業	12:30—13:30(英語)
	13:30—13:45(休み)
	13:45—14:30(理科)

また、第8学年における時間表の例は次のようなものである。

学校への到着	9:05
午前の授業	9:05—10:20(公民/職業指導)
	10:21—10:26(ホームルーム:教師による助言プログラム)
	10:32—11:47(歴史)
昼食	11:47—12:33
午後の授業	12:37—13:52(英語)
	13:58—15:13(数学)

なお、ケベック州については、これに関する資料が入手できなかった。

## 8. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育(宗教教育、価値教育、市民教育等)

オンタリオ州では公民が教科として設けられている。

ケベック州では小学校の6年間と中学校の2年までを通して道徳教育、もしくは道徳・宗教教育が教科として教えられている。新しいカリキュラムではさらに強化されようとしている。

### (2) 初等学校(小学校)の外国語教育

英語とフランス語の2言語が国レベルでの公用語であるが、州によって言語政策は異なるので教育上の扱いも異なる。すなわち英語を公用語とするオンタリオ州ではフランス語が教科となっているほかに、集中訓練の中心的な教科として教えられているところがある。またフランス語が公用語であるケベック州ではフランス語を母語とする生徒に対しては英語、英語を母語とする生徒に対してはフランス語がそれぞれ教科として教えられている。

### (3) 環境教育

オンタリオ州では小学校の社会科、中学校の地理の中で教えられている。

ケベック州では「教育の一般領域」で「環境と消費」という項目があり、学校教育全体を通して指導するようになっている。

### (4) 情報教育

オンタリオ州では教科となっているというが、時間配当表には記されていないので、選択教科と考えられる。

ケベック州では新カリキュラムの「横断的能力」の中に「情報を活用する」、「情報やコミュニケーションに関する技術を身に付ける」という項目が小項目として記載されており、学校教育全体として指導するようになっている。

### (5) 教科横断的な学習

オンタリオ州の中等学校(第9～12学年)では「学際的な学習」という科目を履修できる。

ケベック州では新カリキュラムの構成のなかで「横断的能力」の指導が教科と同等あるいはそれ以上に重視され、学習指導要領の中で指導方法まで示されている。

## 第3章 イギリス

イギリスは、イングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランドの4つの地域（country）からなる連合王国であり、それぞれ特色ある教育制度を有している。ここでは、イギリスの全人口の8割を占めるイングランドの初等中等教育における教育課程、授業時間を対象とした。

### 1. 学校教育制度

#### （1）初等・中等教育（義務教育段階）

初等・中等教育は義務教育で、5～16歳の11年間、初等学校及び中等学校で行われている。初等学校は5～11歳の6年間、中等学校は11～16歳の5年間となっている。なお、半数の中等学校は、シックスフォームと呼ばれる16～18歳の2年間の課程を設けている。

学校種は、地方教育当局（LEA）が設置・維持する公立学校（community schools）、公費補助を受けている公営学校である有志団体立学校（aided schools など）や地方補助学校（foundation schools）、公費補助を受けていない私立の独立学校（independent schools）がある。本報告は、公立及び公営学校を対象としている。

教育課程について、履修すべき教科内容や到達評価の基準等は全国共通カリキュラム（National Curriculum）で定められている。また、各教科の履修時間については、法令上の規定はないが、国が全国共通カリキュラムの各教科についての配分の目安を示している。学校は、全国共通カリキュラムを基本にして、政府の示す目安を参考に各学年、各教科の時間配分を行い、自ら学校カリキュラム（school curriculum）を編成している。

#### （2）初等・中等教育行政

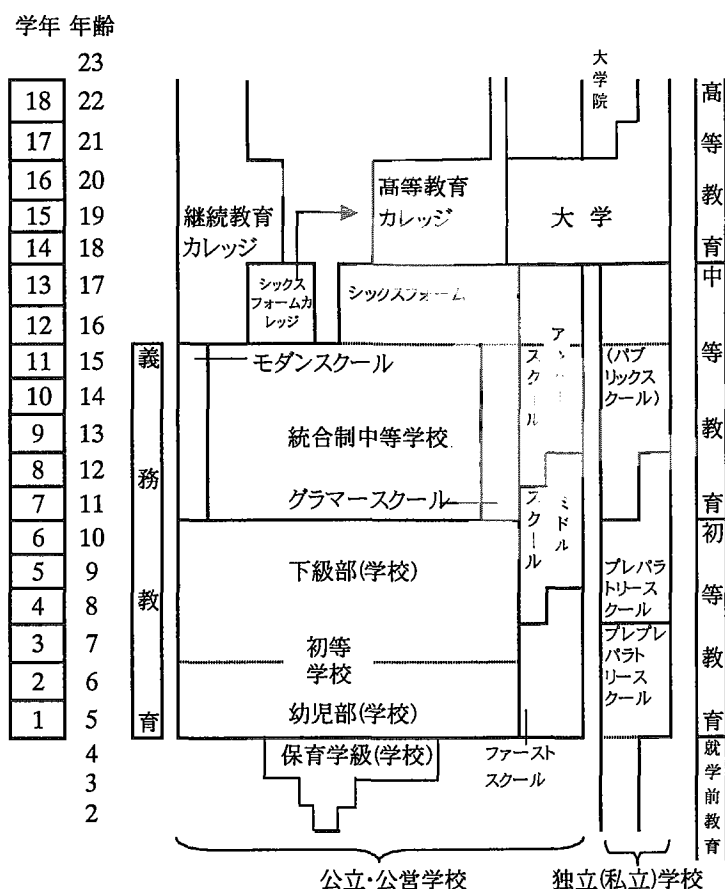
中央には教育技能省（Department for Education and Skills：DfES）が置かれ、教育制度全般に責任を負っている。初等・中等学校の設置・維持、あるいは補助、支援については地方教育当局（Local Education Authority：LEA）が基本的な責任を負っている。教育課程については、地方教育当局は特段の権限を有していない。ただし、公立学校の宗教教育については、地方教育当局が中心となって当該地方のシラバス（agreed syllabus）を作成している。また、学年暦についても地方教育当局が基本的に決定する。宗派学校などの有志団体立学校や地方補助学校などの公営学校については、各学校の学校理事会が学年暦や宗教教育のシラバスを決める。

なお、公費補助を受けない独立学校は、国の教育課程基準である全国共通カリキュラムを遵守する義務はない。

また、教育技能省の下に、準政府機関として資格・カリキュラム開発機関（Qualifications and Curriculum Authority、以下 QCA）が置かれ、この QCA が全国共通カリキュラムの実際の開発に責任を負っている。また、国の視学機関である教育水準局（Office for Standards in Education：Ofsted）は、教育水準の維持向上の観点から、全国共通カリキュラムを含む学校カリキュラムの実施状況について監査を行っている。



図2-3-1 イギリスの学校系統図



### (3) 教育課程の改革

1980年代から始まった教育改革の中で、最も重要な改革の一つが、国として初めての教育課程基準である全国共通カリキュラム（National Curriculum）の導入である。当初、必修10教科（subjects）であったが、1995年及び2000年の改訂を経て、現在12の必修教科からなる。英語、数学及び理科は中核教科、そのほか、歴史、地理、技術、情報、音楽、美術、体育、外国語及び公民（最後の2つは中等教育段階のみ）である。また、全国共通カリキュラムを規定した1988年教育改革法は、宗教教育（1944年教育法で義務化）について、全国共通カリキュラムの教科とはしなかったが、基礎的カリキュラム（basic curriculum）であるとして、教育課程上の位置付けをより明確にした。

学校は、全国共通カリキュラムに従って学校カリキュラムを策定するが、必修教科への配当時間は定められていない。また、必修教科以外の教育活動も認められており、各学校は、全国共通カリキュラムの必修教科及び宗教教育のほか、その他の学習領域、進路指導、さらにボランティア活動を含む教科外活動を加えて、実際の学校カリキュラムを編成している。

全国共通カリキュラムのうち、英語、数学及び理科については、その習熟度を見るために7歳、11歳及び14歳で全国テストが実施されている。評価はペーパーテストのほか、同じ基準で教員による評価も行われる（7歳の理科についてはペーパーテストはなく、教

員による評価のみ）。

全国共通カリキュラムは、導入以来、指示される指導内容が多すぎるとして、教員を中心に批判があり、1995 年及び 2000 年の改訂では、全体としてスリム化・弾力化が図られたとされている。また、全国共通カリキュラムを定めた 1988 年教育改革法、第 4 条 3 項は、教育大臣が、全国共通カリキュラムに示す教科の授業時間を定めることを禁止している。なお、教育改革をめぐる議論の中で教員の勤務内容や勤務時間は取り上げられているが、児童生徒の授業時間の多寡そのものについては、議論の俎上には上っていない。ただし、放課後の学習指導など、正規の時間割以外における指導の充実は議論されている。

## 2. 教育課程の基準

### （1）教育課程の基準の有無と法的位置付け

イングランドでは我が国の教育課程に相当する基準として、全国共通カリキュラム（National Curriculum）があり、その策定は教育技能省が行っている。ただし、実際の開発は、QCA（資格・カリキュラム開発機関）が当たっている。

全国共通カリキュラムは 1988 年教育改革法により定められ、現在その他の教育課程にかかる規定とともに、1996 年教育法及び 2002 年教育法などにより規定されている。最新の全国共通カリキュラムは、2000 年に改訂された。

### （2）基準の内容・性格・適用の範囲

全国共通カリキュラムで定められているのは、①教科や学習分野の構成、教科の内容・達成目的を示す学習プログラム（Programmes of Study）、②各学習プログラムの示す内容について、各キーステージ（学習段階。後述）に習得することが期待される知識・技能及び理解力を示す到達目標（Attainment Targets）である。これら 2 点が全国共通カリキュラムの主たる内容であり、すべての公立学校、公営学校は、義務教育段階にある児童生徒に対して全国共通カリキュラムの示す内容を指導することが義務付けられている。

全国共通カリキュラムは、学年とは別に、指導上の教育段階としてキーステージ（Key Stages）を設け、学習プログラム及び到達目標はこのキーステージに沿って設定されている。キーステージ、学年及び年齢の対応は下表のようになっている。

表2-3-1 キーステージ（KS）と学年の対応

キーステージ		学 年	年 齢
KS 4	中等学校	第 10 ～ 11 学年	14 ～ 16
KS 3		第 7 ～ 9 学年	11 ～ 14
KS 2	初等学校	第 3 ～ 6 学年	7 ～ 11
KS 1		第 1 ～ 2 学年	5 ～ 7

### 3. 学校における教育課程の編成

#### (1) 学校における教育課程の編成権

個々の学校におけるカリキュラム (school curriculum) の編成権は、学校にある。

#### (2) 編成における編成権者の裁量範囲

各学校は、全国共通カリキュラムに示される学習プログラムの内容を指導することが義務付けられているが、その範囲を超えて教育課程を編成することができる。

#### (3) 裁量事項

各学校は、学校種により異なるが、①(全国共通カリキュラムに指示される内容の指導を前提に)教科・学習分野構成及び内容、②教科学習以外の活動(クラブ活動や放課後指導、見学・旅行、地域活動など)、③年間の学期数、④一週あたり授業時間数、⑤各教科への配当時間、⑥一授業時間の長さ、⑦指導集団の編制について、自らの判断で決定することが可能である。

### 4. 授業日数等

#### (1) 学年始期と終期

初等中等学校は毎年9月初旬に始まり7月中旬に終わる。通常3学期制。地方教育当局が学年暦を決めるが、学校は地方教育当局との合意に基づいて4学期、5学期などの学期編成を取ることもできる。

#### (2) 授業日数

授業日数は週5日制で、授業日数年間190日、38週と定められ、各学校はこれを遵守しなければならない。

これを定める「1981年教育(学校及び継続教育)規則」の規定ぶりは、「1学校日(school day)は休憩(break)を挟んで2つの課業(sessions)からなる。年間最低380課業が確保される」となっており、このことから $380 \text{ sessions} \div 2 \text{ sessions} = 190 \text{ school days}$ 、つまり、年間授業日数190日(38週)とされている。全国共通カリキュラム(2000年)に合わせた政府ガイダンスは、うち10日を宗教的行事、音楽会、見学、体育祭などの特別活動(special curriculum events and activities)にあてるものとしている。

#### (3) 休暇

休暇の日程・長さは、公立学校(community schools)は地方教育当局が、また、宗派学校などの有志団体立学校(aided schools)や地方補助学校(foundation schools)は学校理事会が決定する。ただし、一般には、夏休みは約6週間、クリスマス休暇(冬休み)及びイースター休暇(春休み)がそれぞれ2～3週間、これら以外に各学期中に中間休み(half term。通常3学期制のため年3回)が設けられており、それぞれ1週間程度となっている。以上から、年間の長期休暇(一週間以上)は90日を超える(土日を含む)。

このほか、国の祝日(public holidays)は8日ある(2002年は、同年限りの特別の祝日

Golden Jubilee Bank Holiday があり、9 日間）。

## 5. 教育課程の基準に定める授業時間

### (1) 授業時間の定め方

授業時間の定め方について、法令上の規定はない。ただし、教育技能省は、法的拘束力を持たない教育課程編成上の目安・参考（guidance あるいは general guide など。以下ガイダンス）として、週当たり時間及び年間授業時間を示している。週当たり授業時間（suggested minimum weekly lesson times）は、キーステージ 1 が 21 時間、キーステージ 2 が 23.5 時間及びキーステージ 3・4 が 24 時間である。

また、年間授業時間については、表 2-3-2 のようなガイダンスが示されている。政府は、各学校がこれらを授業時間を定める際の出発点（starting point）となることを期待している。学校はこのガイダンスを下回る授業時間数を設定していない。

授業の 1 単位時間は定めていない。教科により様々で、初等学校の例では 20 ～ 75 分、中等学校（キーステージ 3）でも 35 ～ 75 分と幅がある。

### (2) 各教科・活動への配分時間

全国共通カリキュラム（2000 年）に定められている必修教科及び宗教への時間配分について、政府は、表 2-3-2 のようなガイダンスを示している。すなわち、キーステージ 1 で 630 ～ 720 時間、キーステージ 2 で 690 ～ 810 時間、及び前期中等段階のキーステージ 3 で 774 時間がそれぞれ示されている。また、ここでは年間 36 週を想定している。

キーステージ 1（初等低学年）は、英語について 180 ～ 270 時間の 90 時間の幅が設けられており、これが総授業時間数の差（630 ～ 720 時間）に現れている。キーステージ 2（初等高学年）の英語及び数学については、それぞれ 90 時間及び 30 時間の幅が設けられており、これが総授業時間数の差（690 ～ 810 時間）になっている。

キーステージ 3（前期中等）については、英語、数学及び理科の中核教科について、最も多い 108 時間がそれぞれ配分されている。また、2002 年から中等学校で必修化された公民についても 27 時間が配分されている。

### (3) 規定（ガイダンス）の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

表 2-3-2 に示す政府ガイダンスの授業時間には、学習時間以外の時間は含まれていない。

表2-3-2 イギリスにおける教育課程のガイダンスに示される授業時間

キーステージ1及び2（初等段階）			
（年間：自然時間、1時間＝60分）			
学年		1～2	3～6
年齢		5～7	7～11
年間の標準時間数			
必修 教科	英語	180-270	180-270
	数学	135	150-180
	理科	54	72
	デザイン・技術	30	33
	情報	30	33
	歴史	30	33
	地理	30	33
	美術・デザイン	30	33
	音楽	30	33
	体育	45	45
	宗教	36	45
	合計	630-720	690-810

キーステージ3の課程（前期中等段階）		
（年間：自然時間、1時間＝60分）		
学年		7～9
年齢		11～14
年間の標準時間数		
必修 教科	英語	108
	数学	108
	理科	108
	デザイン・技術	54
	情報	36
	歴史	45
	地理	45
	美術・デザイン	36
	音楽	36
	体育	54
	宗教	45
	外国語	72
	公民	27
	合計	774

注：ガイダンスは、法令上の規定ではなく、政府が学校に示す目安であり、学校はこれを参考に、このほかの学習領域や活動を含めて教育課程を編成している。また、授業時間調査(SSP)においてもこれを下回る例はなく、ガイダンスはイングランドの学校が確保すべき事実上の最低基準の役割を果たしている。

出典：QCA, *Designing and timetabling the primary curriculum-A practical guide for Key stage1 and 2* (2002)；QCA, *Key Stage 3 National Strategy-Designing the Key Stage 3 curriculum* (2002)

## 6. 実際の授業時間

### (1) 全国的又は一定地域の調査の有無

実際の授業時間の調査は、学校カリキュラム標本調査（School Sampling Project. 以下 SSP）の中で実施している。SSP は、全国的な規模の標本抽出調査であり、QCA の委託を受けてマンチェスター大学教育学部附属形成的評価研究センター（Centre for Formative Assessment Studies、以下 CFAS）が 1997 年から継続的に行っている。CFAS は、この SSP の結果をまとめ、授業時間を含む幅広い学校カリキュラムの実態調査を QCA に提出している。QCA は目的に応じてこれを利用し、また、教育技能省にその結果を提供している。

CFAS の最新データ（2000 年及び 2001 年）によれば、週当たり平均授業時間数は、キーステージ 1 は 22 時間 23 分、キーステージ 2 は 24 時間 2 分、キーステージ 3 は、25 時間となっている。年間授業時間は、キーステージ 1 が平均 838 時間、キーステージ 2 が

905 時間、及びキーステージ 3 が 950 時間となっている。これに、各教科への配分率をかけて算定すると表 2-3-3 のような結果が得られる（計は合計に一致しない）。

SSP の結果から、初等段階については、全学年を通じて、英語と数学が最も大きな割合を占めていることがわかる。「選択」（学校による）の PSHE（Personal, Social and Health Education、人格形成・社会性の発達、健康教育）及び性教育は、初等段階では義務化されていないが、いずれの学年においても全体の 5 % 程度の時間が配分されている。ただし、PSHE 及び性教育の教授方法については、学校により、独立の時間を設けて指導する場合や他の関連教科において指導する場合などがある。

前期中等段階では、新たに外国語及び公民が加わる。両科目について、表 2-3-2 のガイダンスと比較すると、SSP の外国語時間数はガイダンスよりも多く、逆に SSP の公民はガイダンスよりも少ない。ただし、公民については、PSHE と重なる部分もあり、これを合わせればガイダンスよりも多くなり、各学年において全授業時間の 5 % 程度を占めている。なお、公民は、2000 年改訂の全国共通カリキュラムにおいて、中等段階で必修化されたが（導入は 2002 年から）、独立した時間で教えるか、又は他の関連教科において指導するか、さらには両者を組み合わせるかは学校の判断による。

また、「選択」に分類した性教育は、中等段階において、指導は義務付けられているものの、独立教科（subject）とはされていない。

## （2）EAG2002 の結果との比較

表 2-3-4 は、EAG2002（OECD『図表でみる教育 2002 年版』）に示されるイングランドの教科別割合を総時間数に乗じて得た値である。表 2-3-3 の SSP の結果を比べると、調査年の相違、学年の取り方の違いなどはあるものの、ほぼ近い結果が得られている。教育技能省の説明によれば、イングランドに関する EAG への報告は、実態調査に基づくものであり、QCA から提供を受けたデータ（SSP のデータに基づく）や教育水準局（Ofsted）の報告にあるデータに基づいている。

以上、イングランドの授業時間について、①政府のガイダンスの値、及び②実態調査に基づく値（SSP 及び EAG）が得られた。②はイングランドの初等中等学校の統計上の平均的な姿を示している。

①について、学校は法令上の遵守義務はないが、SSP 調査から、これを下回る例は報告されていない（キーステージ 1 が最低 690 時間、2 が 720 時間、3 が 874 時間）。また、QCA などの説明によれば、監査を受ける観点からも学校は通常これの下回る設定は行わない。こうした点から、ガイダンスの示す値は、学校が確保すべき、事実上の最低限の授業時間数となっている。

## （3）授業時間に含まれる学習時間以外の時間

表 2-3-3 の SSP に基づく授業時間には、SSP の定義から、学習時間以外の時間は含まれていない。ただし、イングランドでは、授業の組み方から各学校が定める授業時間には、短い休憩や移動時間が含まれてくると考えられるが、これらの時間は明示すべき休憩とは捉えられておらず（後述）、SSP に報告された値にも含まれている可能性が高い。

表2-3-3 イギリスにおける実際の授業時間（SSP調査に基づく学校の授業時間）

キーステージ1及び2の課程（初等段階）								
（年間：自然時間、1時間＝60分）								
キーステージ		KS 1		KS 2				
学年 年齢		1	2	3	4	5	6	
		5	6	7	8	9	10	
教科 全体	必修 教科	英語	243.0	243.0	244.4	244.4	244.4	244.4
		数学	184.4	184.4	199.1	199.1	199.1	199.1
		理科	75.4	75.4	90.5	90.5	90.5	90.5
		デザイン・技術	33.5	33.5	36.2	36.2	36.2	36.2
		情報	41.9	41.9	45.3	45.3	45.3	45.3
		歴史	33.5	33.5	36.2	36.2	36.2	36.2
		地理	33.5	33.5	36.2	36.2	36.2	36.2
		美術	41.9	41.9	36.2	36.2	36.2	36.2
		音楽	33.5	33.5	36.2	36.2	36.2	36.2
		体育	58.7	58.7	63.4	63.4	63.4	63.4
		宗教	41.9	41.9	45.3	45.3	45.3	45.3
		計	821.2	821.2	869	869	869	869
	選択	PSHE	25.1	25.1	27.2	27.2	27.2	27.2
		性教育	16.8	16.8	18.1	18.1	18.1	18.1
		計	41.9	41.9	45.3	45.3	45.3	45.3
	合計	838	838	905	905	905	905	

キーステージ3の課程（前期中等段階）					
		（年間：自然時間、1時間＝60分）			
		キーステージ	KS 3		
		学年 年齢	7 11	8 12	9 13
教科 全体	必修 教科	英語	123.5	123.5	114
		数学	123.5	123.5	114
		理科	114	114	133
		デザイン・技術	76	76	76
		情報	38	28.5	38
		外国語	95	85.5	85.5
		歴史	57	57	57
		地理	57	57	57
		美術・デザイン	47.5	47.5	47.5
		音楽	47.5	38	38
		体育	76	76	66.5
		宗教	47.5	47.5	47.5
		公民	19	19	19
	計	921.5	893	893	
	選択	PSHE	28.5	28.5	28.5
		職業指導	19	19	19
		性教育	19	9.5	9.5
計		66.5	57	57	
合計		950	950	950	

注：SSPは、イングランドにおけるカリキュラムに関する標本調査で、初等科は2001年、中等科は2000年である。原表は、①全授業時間に占める各教科の比率（％）で示されている、②教科により回答数が異なり、それぞれの教科において平均が出され端数は調整されている、③「選択」は、必修教科の中で取り上げている場合も推計して報告されており一部二重計算されているなど計と合計は一致しない。

出典：CFAS, School Sampling Project,  
Curriculum survey: secondary school findings  
2000-01; School Sampling Project 2001-02  
Primary Curriculum Survey.

表2-3-4 イギリスにおける実際の授業時間（EAG2002の結果）

キーステージ2の課程 初等教育 (年間:自然時間、1時間=60分)			キーステージ3の課程 中等教育 (年間:自然時間、1時間=60分)		
学年		4~6	学年		7~9
年齢		9~11	年齢		12~14
必修 教科	英語	240.3	必修 教科	英語	118.4
	数学	195.8		数学	118.4
	理科	97.9		理科	110
	社会	89		社会	110
	外国語	n		外国語	93.1
	技術	80.1		技術	110
	芸術	89		芸術	76.1
	体育	62.3		体育	76.1
	宗教	44.5		宗教	33.8
	職業訓練	n		職業訓練	n
	その他	n		その他	n
	必修計	890		必修計	846
必修 以外		n	必修 以外		94
計		890	計		940

注:原表は、各教科の比率(%)により示されており、これを総時間数に乗じて算出。nは、計数が0か又は無視できる程度の値。調査年は、1999年。

出典:OECD, *Education at a Glance* (2002)

## 7. 一日の標準的な学校生活

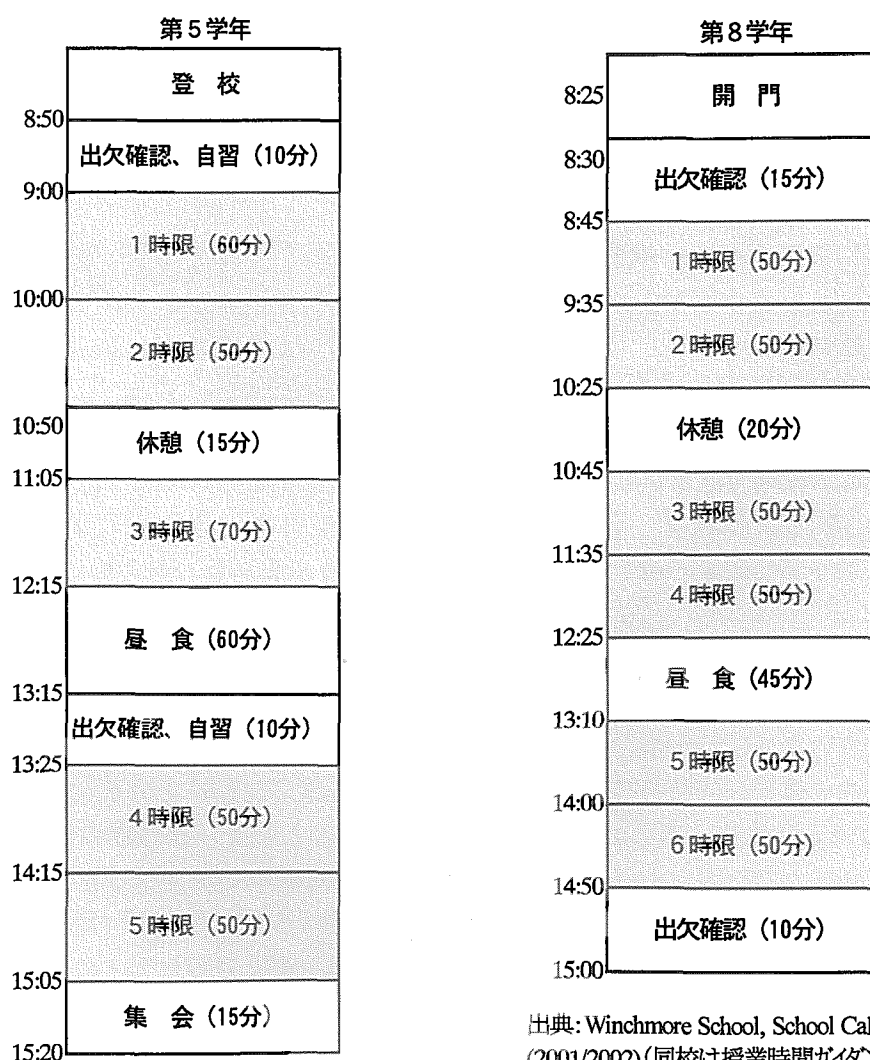
図2-3-2は、初等段階（第5学年）及び中等学校（第8学年）の一日の学校生活の例を示したものである。例は、学習時間すなわち授業時間に相当する部分と、授業時間以外の部分については色分けしている。初等学校の例でみると、朝登校後の10分間は出欠確認。ただし単語学習などの自習の時間も含まれている。午前中には3コマの授業があるが、一時限は60分、2時限目は50分そして3時限目は70分授業となっている。午後は、1時間の昼食後、10分間の出席確認時間（イングランドの学校では一日に2回出欠を取ることが義務付けられている）。午後は、2コマ（いずれも50分）の授業の後、集会（15分）が続き、下校となる。

図2-3-2にもあるように、イングランドの学校の時間割表の特徴として、しばしば教科と教科の間に休憩（break）が示されてない。この場合にも、実際には教科と教科の間には「切り替え」（natural break 又は informal break）が各教員の判断で取られている。ただし、初等段階では、学級担任制により1人の教員が複数教科を連続して指導するため、そうした切り替え時間は判然としない場合がある（中等教育段階になれば、教科別指導により教室や教員が変わるため、そうした切り替え時間はより明確になる）。しかし、時間



割の中で休憩が非教授時間として明確に区分されているのは、15 分程度以上の時間で、その間、児童生徒が校庭に出て遊んだり、軽食を取ったり自由な時間を持てるような休憩時間である。教科と教科の狭間や着替えなどの準備、生徒がトイレに立ったり、ちょっとしたお喋りを認めるような時間は、休憩として扱われていない。したがって、表 2－3－3 及び 2－3－4 に示される授業時間数には、こうした切り替え時間（短い休憩など）が含まれている可能性が高い。ただし、これらは統計上区別されていない。また、一日の授業時数や 1 授業時間の長さが学年や学校により異なるため、これらを区別して定量化することは困難である。

図2－3－2 一日の標準的な学校生活



出典: QCA, *Designing and timetabling the primary curriculum-A practical guide for Key stage 1 and 2* (2002) 表は、同ガイドに示される事例による。

出典: Winchmore School, School Calendar (2001/2002) (同校は授業時間ガイドス(Key Stage 3 National Strategy-Designing the Key Stage 3 curriculum)作成協力校)

## 8. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育（宗教教育、価値教育、市民教育等）

イングランドでは我が国の道徳教育に相当する教育活動として主として宗教教育があり、必修となっている。ただし、全国共通カリキュラムの必修教科には含まれない。このほか、公民が、2002 年から、中等教育段階で必修教科として導入されている。ただし、指導方法については、独立した時間を設けるか、他の教科の中で扱うか、あるいは両者を組み合わせるかなどは学校の判断による。また、人格形成・社会性の発達、健康教育（PSHE）として、自己の発達と他者との関係、市民としての役割、環境や薬物教育などを学ぶ教科横断的な学習領域が設けられている。この PSHE は、宗教教育や公民と指導上補完し合うことが期待されている。

### (2) 初等学校（小学校）の外国語教育

初等段階では、外国は必修教科にはなっていないが、政府も推奨しており、特に高学年の第3～6 学年において採り入れている学校もある。

### (3) 環境教育

環境教育は初等及び中等教育段階でいずれも独立した学習分野にはなっていない。ただし、地理や理科、公民や PSHE などにおいて、教科横断的テーマとして取り上げられる基本的なトピックの一つである。

### (4) 情報教育

初等・中等教育段階では情報教育は必修教科として位置付けられている。独立教科として指導する一方で、他教科、例えば数学や技術、歴史や地理などにおいても ICT（Information, Communication and Technology）を利用した指導が行われている。

### (5) 教科横断的な学習

我が国の「総合的な学習の時間」に相当する教科（period）は、全国共通カリキュラムには定められていない。しかし、学校によりその程度は異なるが、様々な教科の中に、テーマやトピックを設け、他教科の内容を統合的に扱う指導が行われている。イングランドでは、児童の発達や興味・関心に着目した指導のあり方として、課題学習（トピック学習）や教科横断的な学習指導の伝統がある。また、最近の政府のガイダンスは、中等教育段階においても、複合教科的な指導の可能性が示されている。ただし同時に、近年初等学校において、英語及び数学といった基礎教科については、独立教科としての指導をすることが一般的になっていると言われる。

【主な出典及び文献】

- DES Circular No 7/90: Management of the school day (1990 年 6 月 4 日)
- QCA, *Designing and timetabling the primary curriculum-A practical guide for key stages1 and 2* (2002 年)
- QCA, *Key Stage 3 National Strategy-Designing the Key Stage 3 curriculum* (2002 年)
- CFAS, *School Sampling Project, Curriculum survey: secondary school findings 2000-01.*
- CFAS, *School Sampling Project 2001-02, Primary Curriculum Survey.*

## 第4章 フランス

### 1. 学校教育制度

#### (1) 初等・前期中等教育（義務教育段階）

初等・前期中等教育は義務教育で、6～15歳の9年間、小学校とコレージュ(中学校)で行われている。小学校は6歳入学の5年制であり、コレージュは11歳入学の4年制である。

履修すべき教科の種類や履修時間、教科内容や成績評価の基準等は学習指導要領で定められている。

2002年から学年進行で実施される新指導要領では、各教科の履修時間については、小学校では学習期（前半2年と後半3年）ごとに、週当たり授業時間数の上限と下限が定められており、各学校は合計26時間になるように、各教科の授業時間を自由に設定することができる。コレージュでは学年ごとに、週当たり授業時間数が定められている。

#### (2) 初等・中等教育行政

中央には国民教育省（政権交代などによる行政機構改革に伴い、名称はしばしば変更されており、2002年5月から正式名称としては青少年国民教育研究省となっている）が置かれ、教育制度全般に責任を負っている。初等・中等教育については、教育課程の基準の策定、修了証・職業免状交付の要件の設定、バカロレア（大学入学資格試験）等の国家試験の実施形態等を、政令や省令等により定める。

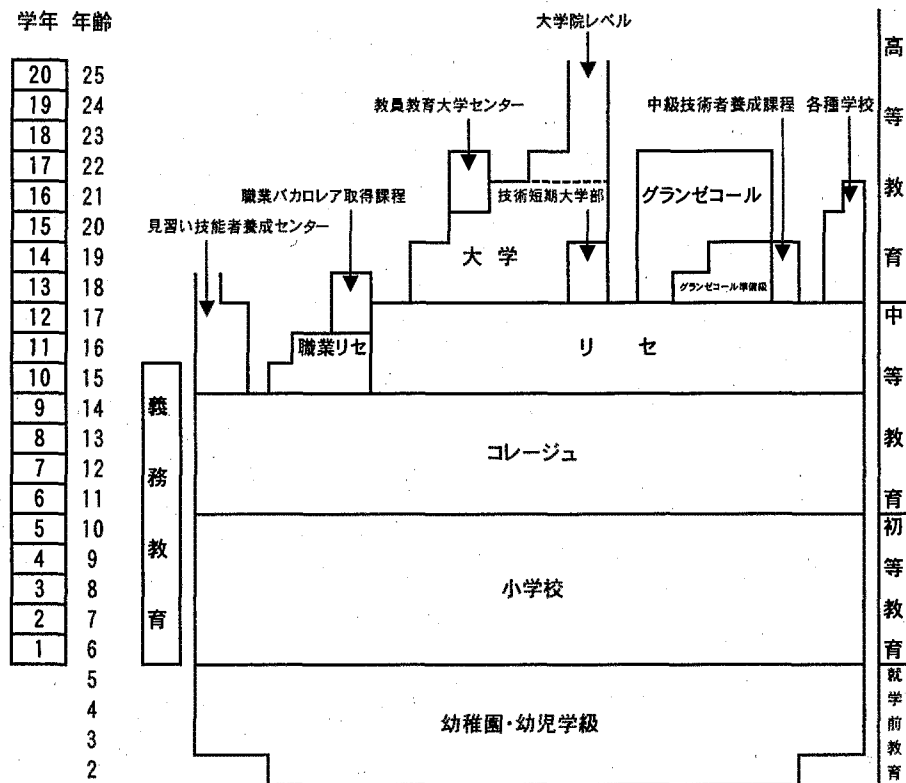
教育は、国と地方自治体の間で「権限を分配」する領域とされている。地方では、地方自治体である地域圏、県、市町村が教育行政を担っているが、その権限は限定されている。各自治体レベルには国民教育省の出先機関である大学区総長、大学区視学官、国民教育視学官が置かれ、同省はこれらを通じて地方自治体に対する教育行政上の監督を行うほか、地方設置の学校を直接監督する。また国から補助を受ける「契約私立学校」を監督する。

公立小学校は、市町村が設置し、国民教育視学官が監督する。公立コレージュは、県が設置し、大学区視学官が監督する。契約私立学校でも、学習指導要領に従って教育が行われている。

#### (3) 教育課程の改革

基礎学力の向上や児童生徒の個性の重視などを目的として、2002年に小学校とコレージュの学習指導要領が改訂され、同年秋から学年進行で実施されている（コレージュ第4学年については2004年9月の実施に向け改訂省令を準備中）。小学校では、それまで固定されていた教科の時間配分に幅をもたせ、各学校がこの枠内で各教科の履修時間を自由に決定することができるようになった。コレージュでは、それまで4年間の課程のうち第1～3学年の教育課程がすべての生徒に共通だったが、第2学年から「発見過程」の時間が新設され、生徒が選択した教科横断的な課題について個別又は少人数グループで調査学習を行わせることとなった。

図 2-4-1 フランスの学校系統図



## 2. 教育課程の基準

### (1) 教育課程の基準の有無と法的位置付け

フランスでは我が国の教育課程に相当する基準として 2002 年に改訂された学習指導要領があり、その策定には国民教育省 (Ministère de l'éducation nationale) があたっている。

また、学習指導要領は 1975 年教育基本法 (通称アビ法) 及び 1989 年教育基本法 (通称ジョスパン法) において策定することが定められている。

### (2) 基準の内容・性格・適用の範囲

学習指導要領で定められているのは①教科・学習分野構成、②各教科の達成目標・学習内容、③教科学習以外の活動、④授業時間数などであるが、これらは公立及び契約私立の初等中等段階の教育機関に対して法的拘束力を持つものである。

## 3. 学校における教育課程の編成

### (1) 学校における教育課程の編成権

個々の学校におけるカリキュラムの編成権は、国と学校にある。各校で作成したカリキュラムを国の出先機関が承認する。

## （２）編成における編成権者の裁量範囲

各学校は、国の承認により、学習指導要領の基準を越えて編成することができることになっている。

## （３）裁量事項

各学校は、国の承認により、教科学習外の活動（指導付学習や監督付学習などの補習活動）や自由選択科目について、それぞれの条件に応じて編成することが可能である。

## ４．授業日数等

### （１）学年始期と終期

初等中等学校は毎年９月上旬に始まり６月下旬に終わる。３学期制である。

### （２）授業日数

授業日数は一般に週５日制で、１９８９年教育基本法において年間３６週以上と定められ、各学校はこれを遵守しなければならない。１９９０年９月６日付け政令第９０-７８８号（１９９１年修正）により、一部地域の小学校では週４日制が行われているが、この場合、夏休みを短縮するなどして年間９３６時間（２６時間×３６週）の授業時間を確保することが条件となっている。年間授業日数は、２００２/２００３年度は１６３日（週４日制の小学校では１３２日）となっている。

### （３）休暇

一般に水・日曜が休日である（１９７２年５月１２日付け省令）。長期休暇は全国を３つのゾーンに分けて毎年省令で定められる。２００２/２００３年度のＣゾーン（パリ市を含む）は、万聖節（Toussaint）休暇１３日（１０/２３～１１/４）、クリスマス休暇１７日（１２/２１～１/６）、冬休み１７日（２/８～２/２４）、春休み１８日（４/５～４/２２）、夏休み６６日（６/２８～９/１）である（以上合計１３１日）。法定祝祭日１１日のうち長期休暇中は５日、長期休暇外は３日、移動祝祭日は３日である。

## ５．教育課程の基準に定める授業時間

### （１）授業時間の定め方

学習指導要領では、週当たりの時間として規定している。年間時間は、授業週数として定められている３６週を乗じて求められる。

授業時間は自然時間で表されている。小学校、コレージュともに休憩・教室移動時間が含まれている。

### （２）各教科・活動への配分時間

表２-４-１のとおり。

小学校については、共通必修教科としてフランス語、外国語又は地域語、歴史・地理、

集団生活、算数、実験科学と技術、世界の発見、芸術、体育の9教科について、それぞれ各学年の授業時間数が定められている（教科の名称の一部は第1、2学年と第3～5学年で異なる）。

コレージュについては、共通必修教科としてフランス語、数学、第一外国語、第二外国語、地理・歴史・公民、生物・地学、物理・化学、技術、美術、音楽、体育の11教科について授業時間数が定められている。また2002年度からは、2教科の教員が共同で指導する領域横断型の「発見過程」が週2時間新設された。自由選択教科としてラテン語、ギリシャ語、地域語、第二外国語を（旧指導要領では技術も）開講できる。また、第1学年では「指導付学習」と呼ばれる補習を必ず開講することとなっており、第2学年以降も各校の条件に応じて開講できる。

### （3）規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

学習指導要領に規定される授業時間には、小学校では休憩時間が半日当たり15分（8.7％相当）含まれる。コレージュでは、休憩や教室移動の時間が含まれており、実際の1回の授業時間は各校の内規によって定められている（後述する「個別の学校の例」では55分）。

このため、表2-4-1に示す規定の授業時間は、これらの時間を除くために、次の算定式により算出している（小数点以下第1位を四捨五入）。

小学校：（週当たり時間）×36（週）×91.3（％）

コレージュ：（週当たり時間）×36（週）×55／60

表2-4-1 フランスにおける教育課程の基準に定める授業時間

#### ①小学校（初等段階）

（年間：自然時間、1時間＝60分）

		学年 年齢	1 6	2 7	3 8	4 9	5 10
共通 必修	教科	フランス語	296～329	296～329	197～247	197～247	197～247
		外国語又は地域語	33～66	33～66	49～66	49～66	49～66
		歴史・地理	—	—	99～115	99～115	99～115
		集団生活	16	16	16	16	16
		算数	164～181	164～181	164～181	164～181	164～181
		実験科学と技術	—	—	82～99	82～99	82～99
		世界の発見	99～115	99～115	—	—	—
		芸術	99	99	99	99	99
		体育	99	99	99	99	99
		合 計	855	855	855	855	855

（注）1. 各教科の最低時間を上回る時間をまとめて「自由裁量時間」とし、特別行事（野外教室、課題学習など）に当てることがで

2. 「地域語」とは、フランス国内で地域的に用いられている非フランス語である。

3. 「世界の発見」は、社会、理科の内容を含んだ総合教科である。

（出典）2002年1月25日付け省令

## ②小学校（初等段階）旧指導要領

（年間：自然時間、1時間＝60分）

学年 年齢			1 6	2 7	3 8	4 9	5 10
共通 必修	教科	フランス語	296	263～296	247～296	247～296	247～296
		外国語又は地域語	—	0～33	0～49	0～49	0～49
		世界の発見	131	131	—	—	—
		公民			131	131	131
		歴史・地理	—	—			
		科学と技術	—	—			
		算数	164	164	181	181	181
		芸術	197	197	181	181	181
		体育					
		合 計	789	789	789	789	789
自由 選択	その他	指導付学習	66	66	66	66	66
合 計			855	855	855	855	855

（注）1. 「地域語」とはフランス国内で地域的に用いられている非フランス語である。

2. 「指導付学習」は、教員が勉強方法などについて指導するもので、筆記を要する宿題の指導もこの時間に行う。

（出典）1995年2月22日付け省令

## ③コレッジ（前期中等段階）

（年間：自然時間、1時間＝60分）

学年 年齢			1 11	2 12	3 13	4(普通) 14	4(技術) 14
共通 必修	教科	フランス語	149～165	132	132	149	149
		数学	132	116	116	132	132
		第一外国語	132	99	99	99	99
		第二外国語	—	—	99	99	—
		歴史・地理・公民	99	99	99	116	99
		生物・地学	50	50	50	50	50
		物理・化学	—	50	50	66	50
		技術	50	50	50	66	165
		美術	33	33	33	66	66
		音楽	33	33	33		
		体育	132	99	99	99	99
		発見過程	—	44～66	44～66	—	—
		学級生活の時間	9	9	9	—	—
		学校裁量の時間	—	33	33	—	—
		合 計	819～835	847～869	946～968	942	909
自由 選択	教科	ラテン語	—	66	99	99	—
		ギリシャ語	—	—	—	99	—
		地域語	—	—	99	99	—
		第二外国語	—	—	—	—	99
	その他	指導付学習	66	—	—	—	—



(注) 1. 第1学年の「フランス語」は週 4.5 時間又は週 5 時間（休憩・移動時間を含む）と定められている。週 4.5 時間とする場合は、うち 0.5 時間が生徒数半分での指導又は 2 名の教員による指導となる。

(注) 2. 「発見過程」は、各生徒が選択した教科横断的な課題について個別又は少人数グループで調査学習を行わせるもので、異なる担当教科の 2 名の教員が共同で指導に当たる。週当たり 2 時間（休憩・移動時間を含む）の教員配当で年間 24～36 週と定められている（受講生徒数を各校が調整するため）。このため生徒の授業時間は年間 44～66 時間となる。

(注) 3. 「地域語」とは、フランス国内で地域的に用いられている非フランス語である。

(注) 4. 「指導付学習」は、教員が勉強方法などについて指導するもので、筆記を要する宿題の指導もこの時間に行う。

(出典) 2002 年 1 月 14 日付け省令（第 1～3 学年）、1996 年 12 月 26 日付け省令（第 4 学年）

#### ④コレージュ（前期中等段階）旧指導要領

（年間：自然時間、1 時間＝60 分）

学年 年齢			1 11	2 12	3 13	4(普通) 14	4(技術) 14
共通 必修	教科	フランス語	99～198	132～182	132～182	149	149
		数学	33～132	116～149	116～149	132	132
		第一外国語	33～132	99～132	99～132	99	99
		第二外国語	—	66	99	99	—
		歴史・地理	0～83	99～132	99～132	116	99
		公民	17				
		生物・地学	0～50	50～66	50～66	50	50
		物理・化学	—	50～66	50～66	66	50
		技術	0～50	50～66	50～66	66	165
		美術	0～33	66～99	66～99	66	66
		音楽	0～33				
		体育	33～132	99	99	99	99
		計	759～792	908	941	942	909
自由 選択	教科	ラテン語	—	—	99	99	—
		ギリシャ語	—	—	—	99	—
		地域語	—	—	99	99	—
		第二外国語	—	—	—	—	99
		技術	—	—	99	—	—
	その他	指導付学習又は監督付学習	66～99	—	—	—	—

(注) 1. 第1学年では全教科合計週 26 時間分の教員配当（生徒の授業時間とは異なる）のうち 2～3 時間を「指導付学習又は監督付学習」に当てることとされている。どの教科の教員がこれを担当するかについての定めはなく、各校の裁量事項とされるので、法令上は 0 時間の割当となる教科がある。しかし実際には各教科担任が分担するものとみられる。「指導付学習」は、教員が勉強方法などについて指導するもので、筆記を要する宿題の指導もこの時間に行う。「監督付学習」は、図書館担当教員などの監督下での自習などである。

(注) 2. 「地域語」とは、フランス国内で地域的に用いられている非フランス語である。

(出典) 1996 年 5 月 29 日付け省令（第 1 学年）、1996 年 12 月 26 日付け省令（第 2～4 学年）

## 6. 「図表でみる教育 2002 年版」との比較

### (1) 「図表でみる教育 2002 年版」の数値

OECD「図表でみる教育 2002 年版」(以下EAGと略記)には、2000 年の年間授業時数として次の数値が示されている。9 歳児(小学校第 4 学年)802 時間、10 歳児(小学校第 5 学年)802 時間、11 歳児(コレッジ第 1 学年)837 時間、12 歳児(コレッジ第 2 学年)960 時間、13 歳児(コレッジ第 3 学年)1,100 時間、14 歳児(コレッジ第 4 学年)1,066 時間。

本報告書において新指導要領に準拠して算出して第 1 部に示した数値は、9 歳児 855 時間、10 歳児 855 時間、11 歳児 819 時間、12 歳児 847 時間、13 歳児 946 時間、14 歳児 942 時間である。

### (2) 「図表でみる教育 2002 年版」の計算方法

- 準拠する指導要領: EAG の数値は 2000 年に実施されていた旧指導要領に準拠している。表 2-4-1 に示した授業時間は 2002 年施行の新指導要領に準拠している(②と④に旧指導要領を併記)。算定のもととなった各教科の授業時間配分は、新指導要領と異なるが、週当たり総授業時数には大きな相違はない。
- 算定式: EAG では、小学校、コレッジともに、各教科の「(週当たり時間)×35 週」(小数点以下切り捨て)を合計して算出されたものとみられる。表 2-4-1 で除いた休憩・教室移動時間は除かれておらず、1 単位時間 60 分で算定されているが、規定よりも 1 週間少なくなっている。
- 指導付学習: 9 歳児、10 歳児、11 歳児では指導付学習(週 2 時間)が除かれているとみられる。
- 自由選択教科: 13 歳児、14 歳児では自由選択教科が含まれているとみられる。13 歳児はラテン語、地域語、技術から 1 教科選択、14 歳児はラテン語、ギリシャ語、地域語から 1 教科選択で、それぞれ 105 時間分に相当するとみられる。

## 7. 実際の授業時間

### (1) 全国的又は一定地域の調査の有無

実際の授業時間についての全国的又は一定地域における調査は実施されていない。個別の学校の例として、パリ市ウドン小学校とクレティユ大学区フランソワ・ラブレー中学校の実際の授業時間を示したものが、表 2-4-2 である(数値はいずれも自然時間)。

小学校については、登校時刻と下校時刻は全学年共通であること、第 1 学年(6 歳)で毎朝 15 分の「朝の会」が行われるため他の学年よりも少なくなっていること、教科ごとの時間配分は国の基準が柔軟に設定されているため各教員の裁量で調整されていること、外国語はイタリア語が行われていることなどの特徴がある。

表 2-4-2 フランスにおける実際の授業時間（個別の学校の例）

①小学校（初等段階）

学年 年齢			1	2	3	4	5
			6	7	8	9	10
共通必修	教科	フランス語	360	477	270	324	279
		外国語又は地域語	—	—	36	36	54
		歴史・地理	—	—	72	72	72
		集団生活	—	27	18	—	—
		算数	180	126	144	162	207
		実験科学と技術	—	—	54	36	54
		世界の発見	108	36	—	—	—
		芸術	63	72	72	63	72
		体育	72	90	108	81	90
		多領域活動	—	—	54	54	—
合 計			783	828	828	828	828

（注）パリ市ウドン小学校

②コレージュ（前期中等段階）

（年間：自然時間、1時間＝60分）

学年 年齢			1	2	3	4
			11	12	13	14
共通必修	教科	フランス語	149	132	165	149
		数学	132	116	149	132
		第一外国語	132	99	99	99
		第二外国語	—	—	99	99
		歴史・地理・公民	99	99	132	116
		生物・地学	50	50	50	50
		物理・化学	—	50	50	66
		技術	50	50	50	132
		美術	33	33	33	33
		音楽	33	33	33	33
		体育	132	99	99	99
		発見過程	—	66	—	—
		学級生活の時間	17	17	17	17
		合 計	827	844	976	1,025
自由選択	教科	ラテン語	—	50	99	—
		技術	—	50	—	—
	その他	指導付学習	66	66	33	33

（注）クレティユ大学区フランソワ・ラブレー中学校

コレージュについては、学習不振児を対象とした指導付き学習の時間が一日の最後の授業時間に週1～2日全学年で設定されていること、第一・第二外国語では英語、ドイツ語、スペイン語が行われていること、新指導要領が学年進行実施中であるため全学年に「学級生活の時間」（新設）が設けられている一方で、「発見過程」は第2学年のみの開設となっており過渡的なものであることなどの特徴をあげることができる。

小学校での合計授業時間数は4,095時間、コレージュでは3,672時間となっており、表2-4-1に示した小学校5年間並びにコレージュ4年間において履修しなければならない最低限の授業時間数（それぞれ4,275時間、3,554時間）とほとんど変わらない（小学校で約4%少なく、コレージュで約3%少ない）。

## （2）授業時間に含まれる学習時間以外の時間

なお表2-4-2の典型的な授業時間の例には、学習時間以外の時間は含まれていない。

## 8. 一日の標準的な学校生活

図2-4-2は、初等段階第4学年と前期中等段階第8学年について調べた一日の標準的な学校生活の例を示したものである。学習時間すなわち授業時間に相当する部分と、授業時間以外の部分については色分けしている。

図2-4-2によれば、生徒は午前8時半に登校し、すぐに授業が始まる。授業は15分、45分、60分、90分とさまざまな時間で行われる。授業と授業の間の休憩は、一日合計で第4学年で60分間、第8学年で45分間である。また昼食は第4学年で120分間、第8学年で60分間である。午後の最後の授業の後、午後4時半に下校する。

第4学年では一日に合計300分間の授業があり、生徒が学校に来てから学校を出るまでの合計480分間のうちの63%を占めている。第8学年では一日に授業時間が合計375分間あり、登校から下校までの480分間のうちの75%以上が授業に当てられている。

図 2-4-2 標準的な学校生活

第4学年		第8学年	
時間	登校	時間	登校
8:30	1時間目 (45分)	8:30	1時間目「生物・地学」 (60分)
↓		↓	
9:15	2時間目 (45分)	9:30	2時間目「フランス語」 (60分)
↓		↓	
10:00	休憩(30分)	↓	
↓		10:30	休憩(15分)
10:30	3時間目 (60分)	↓	
↓		10:45	3時間目 「地理・歴史・公民」 (45分)
↓		↓	
11:30	昼食 (120分)	11:30	昼食 (60分)
↓		↓	
↓		12:30	4時間目「芸術」 (60分)
↓		↓	
13:30	4時間目 (90分)	13:30	5時間目「数学」 (60分)
↓		↓	
↓		14:30	休憩(30分)
↓		↓	
15:30	休憩(30分)	15:00	6時間目「体育」 (90分)
↓		↓	
15:30	5時間目(15分)	↓	
↓		↓	
15:45	6時間目 (45分)	↓	
↓		↓	
16:30	下校	16:30	下校

(注)質問紙調査に対する国民教育省の回答

## 9. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育(宗教教育、価値教育、市民教育等)

フランスでは我が国の道徳教育に相当する教育活動として「公民」があり、共通必修教科として学習指導要領に位置付けられている。前期中等段階で、第1～4学年の4年間に、地理・歴史と合わせて年間最低 99 時間履修することとなっている。初等段階では第1～5学年の5年間に 18 時間ずつ履修することとなっている。個別の学校の例では各学年で 99～132 時間履修している。

第2、3学年において 45 時間履修している。また典型的な学校の例では各学年で 99～132 時間履修している。

このほか小学校の「集団生活」(年間 16 時間、個別の学校の例では第2、3学年で計 45 時間)とコレージュの「学級生活の時間」(年間 9 時間、個別の学校の例では年間 17 時間)でも我が国の道徳教育に相当する教育活動が行われている。

## （２）初等学校（小学校）の外国語教育

新指導要領では全学年において外国語又は地域語が共通必修教科となっていて、基準では第１、２学年では３３～６６時間、第３～５学年では４９～６６時間の履修が義務付けられている。典型的な学校の例をみると第３学年以降の履修となっており、第３、４学年で各３６時間、第５学年で５４時間履修している。

## （３）環境教育

環境教育は教科として位置付けられていないが、初等段階では共通必修教科「世界の発見」と「実験科学と技術」で、前期中等段階では生物、地理、物理、化学などの、それぞれの授業時間において取り扱われる。

## （４）情報教育

初等・前期中等段階では情報教育は共通必修教科として位置付けられていないが、「技術」の中で扱われている。初等段階では、インターネットの利用など基礎的なＩＴ技能の修得を証明するために２０００年に新設された「情報通信技術免状（Ｂ２ｉ）」の取得が義務付けられている。

## （５）教科横断的な学習

我が国の「総合的な学習の時間」に相当する教科として、前期中等段階で、「発見過程」が定められている。これは、各生徒が選択した教科横断的な課題について個別又は少人数のグループで調査学習を行わせるもので、異なる担当教科の２名の教員が共同で指導に当たる。

## 第5章 ド イ ツ

### 1. 学校教育制度

#### (1) 初等・前期中等教育（義務教育段階）

ドイツは 16 州がそれぞれ学校教育制度を定めている。概ね共通する制度として、基礎学校 4 年（ベルリン市、ブランデンブルク州は 6 年）、その上にギムナジウム（一般に 9 年）、実科学校（一般に 6 年）、ハウプトシューレ（一般に 5 年）等の中等教育学校が続く。一部の州はこれらを合わせた総合制学校、実科学校とハウプトシューレとを合わせた中等学校（中間学校）等を設置している（図 2-5-1 参照）。

義務教育の年限は一般に 9 年であるが、ベルリン市、ブランデンブルク州、ブレーメン市、ノルトライン・ヴェストファーレン州、ザクセン・アンハルト州は 10 年である。

#### (2) 初等・中等教育行政

各州に教育省が置かれている。初等中等教育学校の設置者は自治体であることが多い。学校監督は州教育省、県庁、郡又は市町村の学務部という 3 段階の体制をとる州が多かった（現在は 3 州）が、近年は県庁のない 2 段階の州が多数を占める（11 州）。都市州（州と同格）であるブレーメン市とハンプルク市は教育省のみで 1 段である。

州教育省の権限は、基本法が連邦の役割・権限と規定することを除くすべての事項について与えられているが、その具体的な事項は、各州が法令・省令などにより独自に定めている。

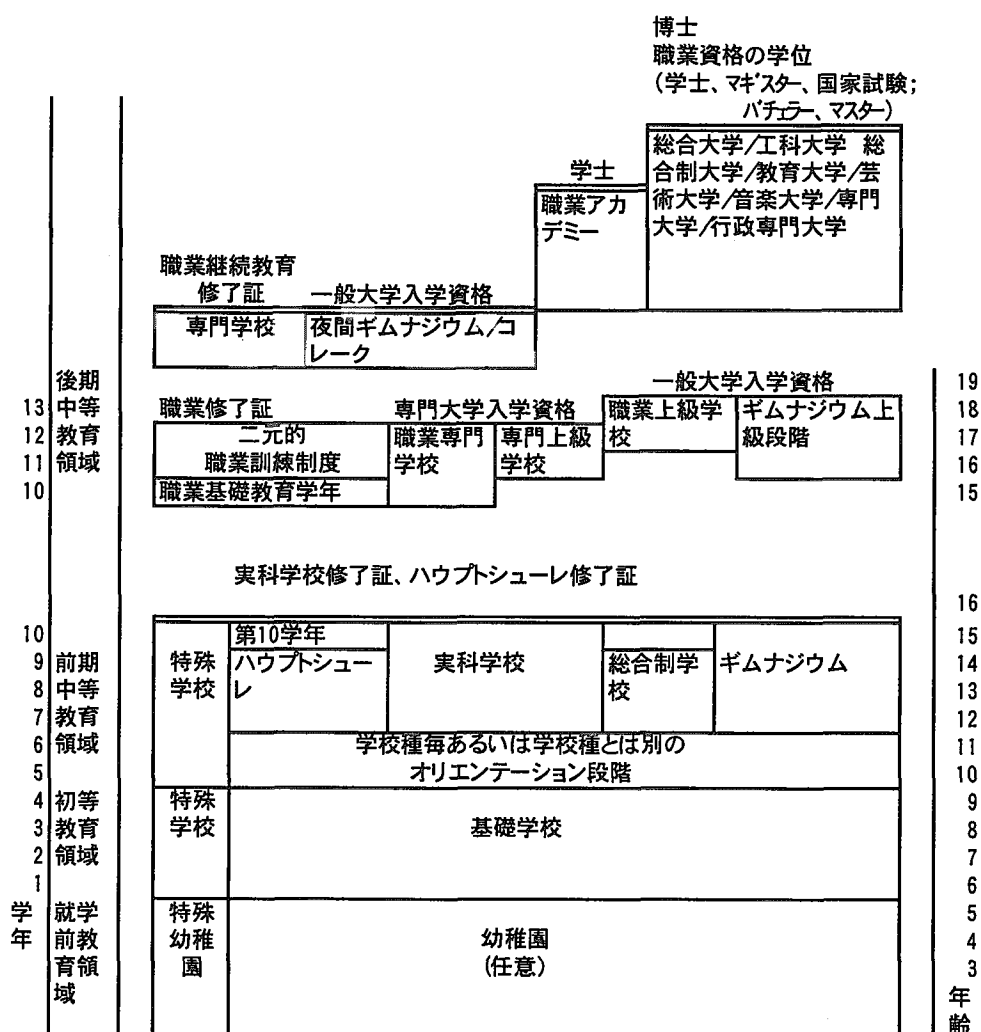
州教育省の権限・役割として共通するのは、学校制度の枠組み、学校教育の目標・内容、教員資格、教育計画などの事項であり、これに基づいて、地方に配置する視学を通じて、学校監督を行っている。また、教員を採用管理する。教員は原則的に州の官吏である。具体的な役割は主として以下の事項である（教育機関の設置・維持などは地方の所管）。

- 就学年齢の設定
- 義務教育年限の制定
- 教育目標の設定
- 教育課程の基準
- 視学を通じた学校監督
- ギムナジウム修了資格の設定
- 教科書の認可
- 学校生活と活動への親、教師及び生徒の参加や協力
- 奨学金の交付、金額の決定
- 教員資格の設定
- 教員の養成と研修
- 公立学校の教員の採用
- 初等中等教育機関の拡充・新設に関する補助金の交付

各州もそれぞれ教育省を設置し、学校教育の目標・内容、教育方法、教育計画などを定め、教育行政を行う（初等教育担当と高等教育担当の 2 つの省に分かれる州もあ

る)。地方については、県には学校部、郡・市町村に学務部がある。郡・市町村は初等中等学校を設置・維持する。教育活動の監督は州教育省が県・郡に配置する視学を通じて実施する。

図2-5-1 ドイツの学校体系図



(出典 : BMBF. Grund-und Strukturdaten 1999/2000. 2000. S. 10.)

### (3) 教育課程の改革

州毎に共通の教育課程は各州教育省により作成される。したがって 16 州それぞれに学習指導要領等の教育課程基準がある。

各州で作成される学習指導要領は、従来は 10 ～ 20 年程度で改訂されていたが、近年は改訂の間隔が短くなっている。州により、学習指導要領 (Lehrplan) と大綱指導要領 (Rahmenrichtlinie) とに分かれている州もある。従来は教科毎の系統性に考慮を払う傾向があった。1990 年代に入ってから学習指導要領の多くは、学年の学習内容をそれぞれに意識し、教材の関連に注意を払っている。また、学習指導要領等の大綱化が進められ、規



定する内容をできるだけ少なくする傾向がある。近年は科目にまたがる（fächerübergreifend）授業内容（総合的な学習の時間に類する学習）を学習指導要領等に例示する州もある。

近年の教育課程の基準の改革としては以下のものがある。第一に、一部の州はギムナジウムの修了試験（アビトゥア試験）の受験科目を従来の4科目から5科目に増やした。試験成績には、ギムナジウム最終2学年の成績も加味されることから、受験科目を増やした州においては、特に最終2学年の履修形態が一部変更された。第二に、1990年代後半の国際学力比較調査（TIMSS、PISA）のいずれにおいても、ドイツは低調な結果がでた。「TIMSS ショック」「PISA ショック」という言葉を生み出し、学力低下に関する懸念が全国的に急激に高まった。これをうけて、従来は存在しなかった全国共通到達目標を示す「教育スタンダード」を策定する動きがある。第三に、一部の州は学力向上のために基礎学校の教育課程の基準において授業時数を増やす方針を決定した。

## 2. 教育課程の基準

### （1）教育課程の基準の有無と法的位置付け

ドイツでは各州毎に州教育省が教育課程基準である学習指導要領等を作成している。多くの州では州教育研究所が主体となって原案を作成している。州によっては、州保護者代表会の意見を聴することが義務づけられている州もある。

#### （ア）バーデン・ヴュルテンベルク州の例

教育課程の基準は、バーデン・ヴュルテンベルク州教育青少年スポーツ省が定めている。教育課程の基準を示した現行の主な法令としては、以下のものがある。

- ①学校教育法（2000年7月施行）
- ②学校の休暇に関する教育省令（1986年11月20日施行）
- ③授業のない土曜日に関する行政規則（1999年11月23日施行）
- ④ 2002/2003年度及び2003/2004年度における休暇及び授業のない土曜日に関する行政規則（2000年5月23日施行）
- ⑤基礎学校の授業時数に関する教育省令（2001年7月31日施行）
- ⑥通常形態のギムナジウム第5～11学年及び寄宿制ギムナジウム第7～11学年（上構形態）の授業時数に関する教育省令（1999年6月23日施行）
- ⑦教育プラン（Bildungsplan、施行細則）：基礎学校、ハウプトシューレ、実科学校、ギムナジウムのいずれも1994/95年施行（ただし、8年制ギムナジウムについては2001/2002年施行）の授業時数に関する教育省令（1999年6月23日施行）

#### （イ）ベルリン市の例

ベルリン市（都市州）では、教育に関する事項は州教育省の事項である。教育課程の基準を示した現行の主な法令としては、以下のものがある。

- ①学校教育法（1997年3月12日改正）
- ②学校構成法（1995年1月26日改正）
- ③学校管理規則（1988年3月30日改正）

- ④基礎学校令（省令）（1986年2月5日改正）
- ⑤第3学年からの外国語との出会い（通知）（1997年12月11日）
- ⑥ベルリン基礎学校の第5、6学年の重点化及び多様化（通知）（1998年5月18日）
- ⑦ハウプトシューレ、実科学校、ギムナジウムの第7～10学年施行規則（通知）（1995年10月20日）
- ⑧授業時間、就学義務猶予、授業休業に関する施行規則（通知）（1993年6月2日交付、2000年10月26日最終改正）
- ⑨ハウプトシューレ、実科学校、ギムナジウム及び総合制学校の第7～10学年及び導入段階の生徒の長期休業（通知）（1987年1月7日）
- ⑩教員の一斉研修の実施（通知）（1988年3月22日）
- ⑪週5日制（通知）（1992年5月21日）
- ⑫通常の授業開始変更（通知）（1983年11月22日）
- ⑬1999年から2002年夏期休業までのベルリンの休業規定（1998年1月19日）

## （2）基準の内容・性格・適用の範囲

学習指導要領に定められる内容等は州毎に異なる。近年は、学習指導要領の大綱化が進んでおり、内容の詳細は学校に委ねる傾向がある。また、州と州との間の共通性の確保に関して、基本的な教育課程の内容は各州文部大臣会議(KMK)等により取り決められている。教育課程に関する事項として連邦レベルで合意されている事項は以下の通り。

- ①学年度（8月1日から7月31日）
- ②長期休暇の日数。週6日制で年間75日
- ③第一外国語（通常英語）は第5学年から開始されること  
(以上1964年のハンブルク協定による)
- ④基礎学校の学習内容は各教科と教科にまたがる内容から構成されること
- ⑤基礎学校の教科では、ドイツ語、数学、事実教授、芸術、音楽、スポーツ、宗教から需要であること
- ⑥基礎学校の学習領域として、言語教育、数学教育、メディア教育、美的教育、技術との付き合い、体育教育、外国語との出会い、環境と健康、郷土愛と異文化理解(Weltoffenheit)があること  
(以上、1994年5月6日の各州文部大臣会議の決議 BS130.2 から)
- ⑦第5、6学年の週当たり授業時数の合計は通例週28時間、第7～10学年では通例週30時間であること
- ⑧週当たりの授業時数は第5～10(9)学年までの標準は、次のとおりである。  
ドイツ語 22(19)時間    数学 22(19)時間    第一外国語 22(16)時間  
理科 16(13)時間    社会科 16(13)時間  
ギムナジウムでは第二外国語を第7～10学年で標準週14時間
- ⑨中等教育段階の必修科目あるいは選択必修科目として、以下の授業を行う。  
音楽、芸術、スポーツ
- ⑩中等教育段階の生徒の授業時数は週34時間を超えてはならないこと  
(以上、1996年9月27日の各州文部大臣会議の決議 BS102 から)

#### (ア) バーデン・ヴュルテンベルク州の例

法令が定める教育課程の基準は、法的拘束力を持ち、公立学校に対して適用される。

州教育法は、原則として、私立学校に対する教育課程の基準の厳格な適用はない。また私立学校の教授方法は、私立学校が自由に定めることとされる（Avenarius/Heckel *Schulrechtskunde*）。

同州では、一般に、私立学校（代替学校）は、公立学校よりも授業時数が多いと言われる（2002 年 10 月、公立ギムナジウムにおける聴取結果。詳細は不明）。ただし、公立学校の代替（「代替学校」）として州による私立学校設置の認可を受けるためには、教育目的、施設・設備（建築基準、防火基準、衛生基準など）、教員等の水準が公立学校に劣らないこと等が条件となっている。

教育課程の基準の内容は以下の通り。

##### ○教科・学習分野・構成・授業時間数

基礎学校の授業時数に関する教育省令（2001 年 7 月 31 日施行）が定めている。

##### ○各教科の学習内容

我が国の学習指導要領（施行細則）に相当する「教育プラン(Bildungsplan)」(学校種、学年、教科毎)が定めている。現行の教育プランは、基礎学校、ハウプトシューレ、実科学校、ギムナジウムのいずれも 1994/95 年に施行された。ただし、2001 年度に導入された 8 年制ギムナジウム（同州では通常ギムナジウムは 9 年制）については 2001/2002 年施行である。

##### ○授業時数

1999 年 6 月 23 日施行の教育省令が定めている。

##### ○授業日数

学校の休暇に関する教育省令（1986 年 11 月 20 日施行）、授業のない土曜日に関する行政規定（1999 年 11 月 23 日施行）が休暇の時期、期間及び土曜日の授業の扱い等について規定しており、これにより間接的に授業日数が毎年決定される。

##### ○授業時数の基準

基礎学校の授業時数に関する教育省令（2001 年 7 月 31 日施行）、通常形態のギムナジウム第 5 ～ 11 学年及び寄宿制ギムナジウム第 7 ～ 11 学年（上構形態）の授業時数に関する教育省令（1999 年 6 月 23 日施行）が、学校種、学年、教科毎に配分すべき授業時数を週当たり時数（1 単位時間は 45 分）により示している。

### 3. 学校における教育課程の編成

#### (1) 学校における教育課程の編成権

個々の学校におけるカリキュラムの編成権は、一般に学校にある。学校毎に設置されている教員、保護者、生徒の代表で構成される学校会議が学校の教育課程の最終的な決定を行う州が多い。

## （２）編成における編成権者の裁量範囲

学校で決定する教育課程は学習指導要領に従って規定される。ただし以下に述べるように、学校会議で学習指導要領と異なる決定を学校が行うこともできる。

## （３）裁量事項

省令等と異なる教育課程を編成する場合には、一般に、教員・保護者・生徒の代表で構成される学校会議による決定を必要とする。多くの州において、学校会議等は、学校の教育方針、放課後の教育活動、習熟度別学習の導入時期と範囲、週 5 日制あるいは週 6 日制の決定等を決定できる。

### （ア）バーデン・ヴュルテンベルク州の例

ギムナジウムについては、学年毎の合計授業時数と各教科の合計授業時数（第 5 学年から 11 学年）を確保することを条件に、週当たりの時間編成においては、1 ～ 2 時間程度の弾力的な運用が認められている。また個性化の一環として、同州のギムナジウムは外国語、自然科学、音楽、造形芸術、スポーツのいずれかに重点を置くことになっており、教育課程の基準は重点領域別に授業時数が定められている。

各学校は、教科学習外の活動（クラブ活動など）などについて、独自に編成することが認められている。

### （イ）ベルリン市

第 5、6 学年では、授業の重点化・多様化（習熟度別学習）が週当たり 2 時間可能となっている。また、学校会議の決定により、原則週 5 日制から週 6 日制へと変更することもできる。

各学校は、教科学習外の活動（クラブ活動など）などについて、独自に編成することが認められている。

## 4. 授業日数等

### （１）学年始期と終期

学校は毎年 8 月 1 日に始まり 7 月 31 日に終わる。ただし、各州文部大臣会議の取り決めにより、夏休みを州によりずらして定めることになっており、実際の学年の開始は、夏休みの時期、年、州により異なる。一般に、8 月又は 9 月に開始し、6 月から 7 月に終了する。

2 学期制であり、第 1 学期は 8 月又は 9 月から 1 月末まで、第 2 学期は 2 月初めから夏休み開始前の 6 月又は 7 月までが通常である。

バーデン・ヴュルテンベルク州の場合、2002/2003 年度は 2002 年 9 月 9 日に授業を開始し、2003 年 7 月 23 日に授業を終了する。ベルリン市では 2001/2002 年度の場合、9 月 3 日に授業が始まり、7 月 3 日に終了した。

## （２）授業日数

授業日数は先のハンブルク協定で定められた 75 日の休業日（週 6 日制）、各州で定められる祝祭日を除いた日であるが、年間授業日数は定められておらず、州並びに夏休み及び祝日の時期等により、毎年、年間授業日数は異なる。

### （ア）バーデン・ヴュルテンベルク州の例

公立学校は、学校教育法により、原則として隔週 6 日制と定められているが、週 5 日制とすることを各学校の学校会議が決定できる（学校教育法）。ただし、週 5 日制は、州学校教育法が定めた週当たり授業時数を 5 日に配分することを意味するため、基本的に、年間授業日数が年間授業時間に影響することはない。なお、同州では、2002 年現在、週 5 日制が一般的である（同州教育青少年スポーツ省における聴取結果、2002 年 10 月）。

隔週 6 日制の学校において授業を行わない土曜日（州が指定）は、2002/2003 年度及び 2003/2004 年度における休暇及び授業のない土曜日に関する行政規則（2000 年 5 月 23 日施行）が以下のように定めている。2002 年度に授業を行わない土曜日は 20 日である（授業を行う土曜日は合計 20 日）。

2002 年 9 月 21 日

10 月 5 日、19 日

11 月 2 日、16 日、30 日

12 月 21 日

2003 年 1 月 11 日、25 日

2 月 8 日

3 月 1 日、8 日、22 日

4 月 5 日

5 月 3 日、17 日、31 日

6 月 14 日、28 日

7 月 12 日

### （イ）ベルリン市の例

ベルリン市は原則として週 5 日制となっている（1992 年 5 月の通知）。しかし学校の事情により、学校会議が決定すれば、土曜日に授業を行うこともできる。また教員研修のために授業が行われない日が 1 日ある。

## （３）休暇

休暇日数はハンブルク協定で定められた 75 日の休業日（週 6 日制）、各州で定められる祝祭日（合計で年 10 日程度、州により異なる）である。休業の取り方は州毎に異なる。

長期休暇の他に、連邦全体で共通する祝祭日は年間 11 日（2 日曜日を含む）である（2002 年度）。なお、日曜日と祝日が重なっても振り替え休日はない。

統一記念日：10 月 3 日

クリスマス：12 月 25、26 日

新年：1 月 1 日

聖金曜日：4月18日

イースターとイースター翌日の月曜日：4月20日、21日（日曜日及び月曜日）

メーデー：5月1日

昇天祭：5月29日

聖霊降臨祭：6月8、9日（日曜日及び月曜日）

#### （ア）バーデン・ヴュルテンベルク州の例

バーデン・ヴュルテンベルク州においては、休暇及び授業を行わない日数は、学校の休暇に関する教育省令（1986年11月20日施行）及び授業のない土曜日に関する行政規定（1999年11月23日施行）が定めている。ただし、国（連邦全体）の祝日、バーデン・ヴュルテンベルク州の祝日等が移動休日を含むため、年により、地域により休暇日数は若干異なる（以下は2002/2003年度の例）。このほか、同州では地域性を考慮した祝日（授業を行わない日）が認められている。

2002/2003年度及び2003/2004年度における休暇及び授業のない土曜日に関する行政規則（2000年5月23日施行）に定められた長期休暇は、以下の通りである。

表2-5-1 バーデン・ヴュルテンベルク州の休暇(2002/2003年度)

休暇名	期 間	日数
夏休み	2002年7月25日～2002年9月7日	39日
秋休み	2002年10月28日～2002年10月30日	3日
クリスマス休暇	2002年12月23日～2003年1月4日	9日
冬休み	なし	0日
イースター休暇	2003年4月14日～2003年4月26日	9日
聖霊降臨祭休暇	2003年6月2日～2003年6月13日	10日
合計		70日

注：休暇日数（右の欄）については、暦から計算。日曜日は含まない。

上記の長期休暇のほかに、バーデン・ヴュルテンベルク州の場合、各地域（Region）が日にちを指定できる休日（「地域指定休日」）が4日ある。長期休暇及び地域指定休日の合計日数は、通常75日となるように設定される（日曜日、国又は州の休日は含まない）。ただし、移動休日（祝日）が長期休暇と重なる等の理由により75日が確保されない場合には、省令が認める宗教上の祝日を加算する等により、暦年との調整が図られる（2002年度の場合は1日）。

#### ○バーデン・ヴュルテンベルク州の祝日（3日）

万聖節：11月1日

三博士の顕現日：1月6日

聖体の祝日：6月19日

#### ○その他

バーデン・ヴュルテンベルク州では、州内全地域に共通する上記の休日以外に、地域が

指定できる休日（一律 4 日）以外に、さらに 5 日を上限として、各地域毎に地域性（宗教行事、地域の慣習等）を勘案して授業を行わない日が認められている。2002 年度、この休暇は 3 日利用されていた（年間計画による）。

上記の休暇を考慮すると、バーデン・ヴュルテンベルク州の場合、2002 年度の年間授業日数は、週 5 日制の学校では 181 日、隔週 6 日制の学校では 201 日となる。

#### （イ）ベルリン市

長期休暇は毎年変化するが、年間の合計が 75 日（日曜日を含まない）となるように設定される。

2001/2002 年度の場合、夏期休業の開始時期が 2001 年は 7 月 19 日であったところが、2002 年は 7 月 3 日と 16 日分早まっている。そのことを考慮した上で、長期休業、祝日等を差し引いて授業日数を計算すると 181 日となる。更に 1 日は教員の研修のため休業となる。よって合計は 180 日となる。もし前年と同様に夏期休業が始まるとしたならば、授業日数は 11 日増える。プロジェクト学習の日数を差し引くと、教科別の授業を行う日数はさらに減少する。これらを計算すると、年間およそ 180 ～ 190 日となる。

### 5. 教育課程の基準に定める授業時間

#### （1）授業時間の定め方

基礎学校について州間協定はない（中等教育段階については 2（2）を参照）。授業時間は 1 単位時間（授業時間、Wochenstunde）が 45 分である。

#### （ア）バーデン・ヴュルテンベルク州の例

基礎学校の授業時数に関する教育省令（2001 年 7 月 31 日施行）、通常形態のギムナジウム第 5 ～ 11 学年及び寄宿制ギムナジウム第 7 ～ 11 学年（上構形態）の授業時数に関する教育省令（1999 年 6 月 23 日施行）においては、各教科及び活動に関する授業時間は、一般に「週時間」（1 週時間は、週当たり 1 単位時間を 1 年間履修することを意味する）と呼ばれる週当たりの授業時数（初等教育、中等教育いずれも 1 単位時間は 45 分）によって示されている。

2002 年の年間休暇予定によれば、授業日数は 181 日であることから、授業週数を 36 と想定し、第 4 学年、通算第 8 学年で以下のような授業時間（自然時間）となる。

##### ＜第 4 学年＞

$$26（授業時数） \times 45 分 \div 60 分 \times 36 週 = 702（自然時間）$$

##### ＜通算第 8 学年＞（ギムナジウム第 4 学年）

$$34（授業時数） \times 45 分 \div 60 分 \times 36 週 = 837（自然時間）$$

表 2－5－2～4 は、基礎学校並びにギムナジウムについて、規定上の授業時間数を示している。年間授業日数 181 日（週 5 日制）に基づき、年間授業週数を 36 週として計算した。

表 2 - 5 - 2 バーデン・ヴュルテンベルク州の基礎学校における  
授業時間数（規定）

		学年 年齢	1 6	2 7	3 8	4 9
教科	宗教（倫理）		54	54	54	54
	ドイツ語		162	162	189	189
	郷土・合科		81	81	81	81
	外国語		54	54	54	54
	算数		108	135	135	135
	造形芸術（工作）・裁縫		27	54	81	81
	音楽		27	27	27	27
	体育		81	81	81	81
	計		594	648	702	702

表 2 - 5 - 3 バーデン・ヴュルテンベルク州のギムナジウム（外国語重点校）に  
おける授業時間数（規定）

		通算学年 年齢	5 10	6 11	7 12	8 13	9 14
教科	宗教（倫理）		54	54	54	27	54
	ドイツ語		135	135	108	108	81
	地理		54	81	54	54	0
	歴史		—	—	54	54	54
	第一外国語		135	135	108	108	108
	第二外国語		—	—	108	135	108
	第三外国語		—	—	—	—	135
	数学		108	135	81	135	108
	物理		—	—	—	54	54
	化学		—	—	—	—	54
	生物		54	54	54	27	—
	自然現象		27	27	—	—	—
	体育		81	81	81	81	81
	音楽		81	54	54	27	27
	造形芸術		54	54	54	27	27
	計		783	810	810	837	891



表2-5-4 バーデン・ヴュルテンベルク州のギムナジウム（自然科学重点校）  
における授業時間数（規定）

学年（コース）		5	6	7	8	9
年齢		10	11	12	13	14
教科	宗教（倫理）	54	54	54	27	54
	ドイツ語	135	135	108	108	81
	地理	54	81	54	54	—
	歴史	—	—	54	54	54
	第一外国語	135	135	108	108	108
	第二外国語	—	—	108	135	108
	数学	108	135	81	135	108
	物理	—	—	—	54	54
	化学	—	—	—	—	81
	生物	54	54	54	27	27
	自然科学実習	—	—	—	—	27
	自然現象	27	27	—	—	—
	体育	81	81	81	81	81
	音楽	81	54	54	27	27
	造形芸術	54	54	54	27	27
計		783	810	810	837	837

（イ）ベルリン市の例

基礎学校については、基礎学校規則（省令）により、週当たりの授業時間の配分が規定されている。

年間授業週数については州の規定はなく、授業実施に関する実態調査もない。ベルリン市教育省によれば、授業は実際、年間 39 ～ 40 週時間行われ、うち教科学習が 38 ～ 39 週、プロジェクト活動（プロジェクト・デー）が 1 ～ 2 週行われているとされる。表 2-5-5、6 は、教科学習を 38 週、プロジェクト活動を 1 週（教科授業の 1 週間分の時数）、合計年間授業週数を 39 週として計算した（1999 年施行度の授業時数の基準による）。

表 2 - 5 - 5 ベルリン市の基礎学校における授業時間（規定）

			学年	1	2	3	4	5	6
			年齢	6	7	8	9	10	11
教科 (必修)	共通	ドイツ語			171	200	200	143	143
		数学			143	143	143	143	143
		外国語			—	—	—	143	143
		事実教授 (Sachkunde)			57	86	143	—	—
		生物			—	—	—	57	29
		地理			—	—	—	29	57
		歴史、社会			—	—	—	29	57
		体育			86	86	86	86	86
		造形美術 ( Bildende Kunst)			57	57	57	57	57
		音楽			57	57	57	57	57
		合 計			—	570	627	684	741
	選択	選択教科		—	—	—	—	57	57
		合 計		—	—	—	—	57	57
	合 計			(570)	570	627	684	798	827
その他の活動	プロジェクト・デー (Projekttag)		(15)	15	17	18	21	22	
	合 計		(15)	15	17	18	21	22	
合 計				585	585	644	702	819	848

※ 第 1 学年は、すべて合科で授業が行われ、教科毎の授業時数は規定されていない。比較のために教科学習時間の合計を週数により按分した。

中等教育段階では、ハウプトシューレ、実科学学校、ギムナジウムの第 7 ～ 10 学年施行規則（通知）により、週当たりの授業時間の配分が定められている。

このほか、実科学学校では、第 7 又は（及び）8 学年に情報の授業を 1 時間行う等の補足的通知もある。これは校長がどの授業時間に替わって行うのかを決定する。

表 2 - 5 - 6 ベルリン市におけるギムナジウムの授業時間（規定）

			学年 (通算)	1 (7)	2 (8)	3 (9)	4 (10)
			年齢	12	13	14	15
教科 (必修)	共通	ドイツ語	114	114	86	86	
		歴史、社会	57	57	86	86	
		地理	57	29	57	57	
		第一外国語	114	114	86	86	
		第二外国語	114	86	86	86	
		数学	114	114	86	86	
		物理	—	57	57	57	
		化学	—	29	57	57	
		生物	57	—	57	57	
		音楽	57	57	29	29	
		造形美術、工作 (Werken)	57	57	29	29	
		体育	86	86	86	86	
		合 計	827	798	798	798	
	選択	選択必修科目	—	—	86	57	
		合 計	—	—	86	57	
合 計		827	798	884	855		
その他の 教育活動	プロジェクト・デー (Projekttag)		22	21	23	23	
	合 計		22	21	23	23	
合 計			848	819	907	878	

※第 10 学年までが義務教育である。

なお、ベルリン市はブレーメン市と並び、宗教の時間が時間割に記載されていない。

## (2) 各教科・活動への配分時間

各学年の教科毎の週当たりの授業時数を定めている州が多数を占める。ただし理科と社会については、州により、週当たりの授業時数の配分方法が異なる。多くの州では各教科の科目毎にどの学年で週当たり何時間授業を受けるのかを規定している。しかし一部の州では、これを教科でのみ提示し、その中での配分は学校に委ねているところもある。

### (ア) バーデン・ヴュルテンベルク州の例

#### ○ 基礎学校

宗教、ドイツ語、郷土・合科、外国語、算数、造形芸術（工作）・裁縫、音楽、体育について授業時数が定められている。同教育課程の基準は、2001 年施行であるが、外国語については、2002 年度現在、条件の整った一部の学校において必修教科とされている。2003 年度（8 月～）からは、外国語は全基礎学校において学年進行で必修教科となる。

具体的な授業時数は、表 2－5－2 の通りである。

#### ○ ギムナジウム

外国語、自然科学、音楽、造形芸術、スポーツのいずれかに重点を置いた、重点学校毎の授業時数が定められている。教科としては、宗教（履修しない生徒は倫理を履修）、ドイツ語、地理、歴史、外国語、数学、物理、化学、生物、自然現象、体育、音楽、造形芸術等について、授業時数が定められている。

具体的な授業時数は、表 2－5－3、4 の通りである（外国語重点校、自然科学重点校の例）。

### (イ) ベルリン市

ベルリン市では、基礎学校第 1 学年の教科毎の配分時間数が規定されておらず、全て全科授業を行うこととなっている。実地調査を行った基礎学校では、児童が一方でドイツ語を行い、一方では算数を行うという形で、授業が個別に行われていた。

中等教育段階では、学校種別に週当たりの授業時間数が定められており、履修する科目は学校種別によって異なる。例えばハウプトシューレでは第一外国語のみが必修で、第 7～10 学年において労働科（職業準備教育科目）に週 4～5 時間が規定されているが、ギムナジウムでは、第 9、10 学年で選択必修科目の時間が 2～3 時間設定され、第 3 外国語を選択することもできる。また理科が生物、化学、物理で、社会が歴史・公民、地理という形で、科目別に時間が規定され、学習する学年も指定されている。

具体的な授業時間は表 2－5－5、6 の通りである。

## (3) 規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

規定の授業時間には、学習時間以外の時間は含まれない。

## 6. 実際の授業時間

### (1) 全国的又は一定地域の調査の有無

全国的な調査はない。

学校、学年、学級毎に授業時間が異なる場合があり、実地調査では、同一校の第 4 学年において、年間 987 時間の学級と年間 990 時間の学級があった（いずれも 1 授業時間は 45 分）。

規定の授業時間以外（課外活動）としては、クラブ活動（Arbeitsgemeinschaft）が行われていることが多い。週 2 ～ 3 日程度、1 日 2 時間位の活動が多い。生徒の参加は任意であるが、この単位が卒業要件として認められる場合もある。また、学習が遅れている児童生徒及び進んでいる児童生徒に対し、促進授業を行う場合がある。

#### （ア）バーデン・ヴュルテンベルク州の例

実際の授業時間についての州内全域における調査は実施されていない。

個別の学校の事例に基づく実際の授業時間についてみると、実地調査による結果からは、基礎学校、ギムナジウムのいずれについても規定時間との差はほとんどなかった。

実地調査に基づく事例は表 2－5－7 の通りである。

基礎学校は、シュトゥットガルト市のメーリングゲン基礎学校の年間計画と各学級の時間割による授業時間数である。同校の授業日数は、180 日（2002 年度）であり、規定による日数と 1 日の違いである。また各学級の時間割においても規定通りの時間配分となっていることから、年間授業時間数は規定時間に等しい。

ギムナジウムは、シュトゥットガルト市のケーニギン・シャルロッテ・ギムナジウムの年間計画と各学級の時間割による授業時間数である。同校の授業日数は、180 日（2002 年度）であり、規定による日数と 1 日の差である。また各学級の時間割においても規定通りの時間配分となっていることから、年間授業時間数は規定による時間数に等しい。

表 2－5－7 バーデン・ヴュルテンベルク州の基礎学校における実際の授業時間数

		学年 年齢	1 6	2 7	3 8	4 9
教科	宗教（倫理）		54	54	54	54
	ドイツ語		162	162	189	189
	郷土・合科		81	81	81	81
	外国語		54	54	54	54
	算数		108	135	135	135
	造形芸術（工作）・裁縫		27	54	81	81
	音楽		27	27	27	27
	体育		81	81	81	81
	計		594	648	702	702

表 2 - 5 - 8 バーデン・ヴュルテンベルク州のギムナジウム（外国語重点コース）に  
おける授業時間数

通算学年 年齢		5 10	6 11	7 12	8 13	9 14
教科	宗教（倫理）	54	54	54	27	54
	ドイツ語	135	135	108	108	81
	地理	54	81	54	54	—
	歴史	—	—	54	54	54
	公民	—	—	—	—	—
	第一外国語	135	135	108	108	108
	第二外国語	—	—	108	135	108
	第三外国語	—	—	—	—	135
	数学	108	135	81	135	108
	物理	—	—	—	54	54
	化学	—	—	—	—	54
	生物	54	54	54	27	—
	自然現象	27	27	—	—	—
	体育	81	81	81	81	81
	音楽	81	54	54	27	27
	造形芸術	54	54	54	27	27
計		783	810	810	837	891

表 2 - 5 - 9 バーデン・ヴュルテンベルク州のギムナジウム（自然科学重点コース）に  
おける授業時間数

学年（コース） 年齢		5 10	6 11	7 12	8 13	9 14
教科	宗教（倫理）	54	54	54	27	54
	ドイツ語	135	135	108	108	81
	地理	54	81	54	54	—
	歴史	—	—	54	54	54
	第一外国語	135	135	108	108	108
	第二外国語	—	—	108	135	108
	数学	108	135	81	135	108
	物理	—	—	—	54	54
	化学	—	—	—	—	81
	生物	54	54	54	27	27
	自然科学実習	—	—	—	—	27
	自然現象	27	27	—	—	—
	体育	81	81	81	81	81
	音楽	81	54	54	27	27
	造形芸術	54	54	54	27	27
	計	783	810	810	837	837

## ①必修授業以外の学習時間

### ○「支援・促進措置」

#### ・基礎学校

基礎学校の授業時数に関する教育省令（2001 年 7 月 31 日施行）は、「支援・促進措置」の時間として、第 1、2 学年について週当たり 2 時間（＝ 1.5 自然時間）、第 3、4 学年について同 3 時間（＝ 2.25 自然時間）を規定している。しかしながら、「支援・促進措置」は、ドイツ語を母語としない生徒、通常の授業に参加するために補習（主にドイツ語）が必要とされる生徒を対象とした支援措置の時間であり、児童全員の必修ではない。また規定された 2 ～ 3 授業時数が全ての基礎学校に確保されるわけではない。各学校が提供できる「支援・促進措置」の時間数は、外国人生徒の規模、教員の担当授業時数等の各校の諸条件を考慮しながら決定される。

実地調査を行ったメーリングゲン基礎学校（シュトゥットガルト市）では、第 1、2 学年では各学級に週当たり 1 時間（＝ 0.75 自然時間）、第 3、4 学年においては各学級に週当たり 2 時間（＝ 1.5 自然時間）の支援・促進措置を提供していた。

#### ・ギムナジウム（第 5、6 学年）

ギムナジウムについても、通常形態のギムナジウム第 5 ～ 11 学年及び寄宿制ギムナジウム第 7 ～ 11 学年（上構形態）の授業時数に関する教育省令（1999 年 6 月 23 日施行）が「支援・促進措置」について定めている。

学校種間の編入学が比較的容易な第 5、6 学年（一般に「観察指導段階」と呼ばれる）について、同省令は、必修授業時間の他に 2 時間（授業時間）を支援・促進措置として提供することを認めている。基礎学校と同様に、この時間はいずれの学校にも確保されるものではない。「支援・促進措置」の時間数は、基礎学校と同様に、外国人生徒の規模、教員の担当授業時数等の各校の条件を考慮しながら決定される。

第 5、6 学年における支援・促進措置は、通常、ドイツ語、英語又は数学に充てられるが、学校種間の転入学の障害を減らすことを目的としており、補習ではないため、一人の生徒がドイツ語と数学等の複数教科の支援・促進措置に参加することは認められない。また参加は 6 週間以下に限定されている。

必修授業時間を超える時間について、同省令は、生徒の自主的参加であり、学校裁量により提供できるクラブ活動の時間と支援・促進措置の時間の合計を原則として 3 時間以下と定めている。

2002 年 10 月に実地調査を行ったケーニギン・シャルロッテ・ギムナジウムでは、第 5、6 学年において週当たり 1 時間（45 分）の支援・促進措置として英語の授業を提供し、技術・手工芸のクラブ活動を週当たり 2 時間提供していた（必修教科以外の授業時数は合計 3 時間）。

### ○クラブ活動

#### ・基礎学校

基礎学校の授業時数に関する教育省令（2001 年 7 月 31 日施行）は、特に、クラブ活動について規定していないが、自由参加のクラブ活動を実施している学校がある。

実地調査したメーリングゲン基礎学校では、コーラス、フルート、演劇等のクラブ活動を各クラスにおいて週当たり 1 時間行っていた。コーラスとフルートについては習熟度

によるグループ練習と全体練習と週当たり 2 時間の活動である。

#### ・ギムナジウム

クラブ活動の種類、時間等について詳細な規定はないが、通常形態のギムナジウム第 5 ～ 11 学年及び寄宿制ギムナジウム第 7 ～ 11 学年（上構形態）の授業時数に関する教育省令（1999 年 6 月 23 日施行）は、クラブ活動と支援・促進措置の時間数の合計を原則として 3 時間以下と定めている。クラブ活動の内容は、各学校の裁量により決定されるが、近年、情報技術（IT）のクラブ活動が増えているといわれる（2002 年 10 月、同州教育省による聴取結果）。

実地調査を行ったケーニギン・シャルロッテ・ギムナジウムでは、第 9 学年から導入する第三外国語（外国語重点のコースを選択した場合）の準備クラスを第 8 学年のクラブ活動の枠組で実施しており、実質的に第三外国語を第 8 学年から学習していた。

#### ○実際の授業時間数

2002 年 10 月に訪問したシュトゥットガルト市のギムナジウム（ケーニギン・シャルロッテ・ギムナジウム）は、週 5 日制をとっている。同校の年間予定によれば、予定される授業日数 181 日（規定）のうち、全校生徒が参加する行事は、ハイキング（又は学級毎にプランを立てる学級活動の日）の 1 日のみで、授業日数は 180 日と算定され、規定上の年間授業日数 181 日とほぼ一致した（学校祭はあるが、土曜日開催のため考慮していない）。

なお、同校においてはハイキングのほか、外国の学校との交流行事などが年間計画に含まれているが、対象は、主に第 9 学年以降において履修する第三外国語（スペイン語、日本語等）履修生であり、義務教育段階の生徒全員の行事としては考えにくいため、表では考慮していない。

#### ②休講率

近年、連邦全体で、休講の多さと休講時の代替教員配置の不備が問題となっており、この問題の解決のために、バーデン・ヴュルテンベルク州は基準週（暦年第 10 週目）に休講率に関する抽出調査を行っている。休講率は、教育課程の基準に定められた必修授業時数に対する教員の不在率と代講率の差である。

$$\text{休講率} = (\text{担当教員不在時間数} / \text{必修授業時間数}) - (\text{代講時間数} / \text{必修授業時間数})$$

全学校種に関する 2002 年暦年第 10 週目の休講率は、担当教員不在率が 8.7%、代講率が 4.5%、休講率は 4.2%であった（四捨五入により、上記計算式の結果と休講率とは一致しない）。



表 2 - 5 - 10 休講率調査の結果

学校種	2002 年	2001 年	2000 年
基礎学校	1.4%	1.0%	3.2%
ハウプトシューレ	4.2%	3.0%	4.3%
実科学校	5.1%	4.3%	4.2%
特殊学校	4.1%	1.4%	2.4%
ギムナジウム	6.1%	4.8%	4.8%
職業教育学校	3.6%	4.7%	4.5%
全体平均	4.2%	3.6%	4.1%

注：いずれも年の暦年第 10 週目に調査。

出典：バーデン・ヴュルテンベルク州教育青少年スポーツ省「2002 年度休講率調査結果 (Stichprobe zur Unterrichtsversorgung)」2002 年 4 月 15 日

表 2 - 5 - 11 ～ 13 は規定授業時間数と前掲表の休講率（2002 年度）を用いて、実際の授業時間（実施率）を推定したものである。この推定によれば、実際の年間授業時間数は規定上の年間授業時間数よりも、基礎学校において 8 ～ 10 自然時間、ギムナジウムにおいて 48 ～ 54 自然時間減と考えられる。

表 2 - 5 - 11 バーデン・ヴュルテンベルク州の基礎学校における推定授業時間数

		学年 年齢	1 6	2 7	3 8	4 9
教科	宗教（倫理）		53	53	53	53
	ドイツ語		160	160	186	186
	郷土・合科		80	80	80	80
	外国語		53	53	53	53
	算数		106	133	133	133
	造形芸術（工作）・裁縫		27	53	80	80
	音楽		27	27	27	27
	体育		80	80	80	80
	計		586	639	692	692

表 2-5-12 バーデン・ヴュルテンベルク州の  
ギムナジウム（外国語重点校）における推定授業時間

通算学年 年齢		5 10	6 11	7 12	8 13	9 14
教科	宗教（倫理）	51	51	51	25	51
	ドイツ語	127	127	101	101	76
	地理	51	76	51	51	—
	歴史	—	—	51	51	51
	第一外国語	127	127	101	101	101
	第二外国語	—	—	101	127	101
	第三外国語	—	—	—	—	127
	数学	101	127	76	127	101
	物理	—	—	—	51	51
	化学	—	—	—	—	51
	生物	51	51	51	25	—
	自然現象	25	25	—	—	—
	体育	76	76	76	76	76
	音楽	76	51	51	25	25
	造形芸術	51	51	51	25	25
計		735	761	761	786	837

表 2-5-13 バーデン・ヴュルテンベルク州の  
ギムナジウム（自然科学重点学校）における推定授業時間

学年（コース） 年齢		5 10	6 11	7 12	8 13	9 14
教科	宗教（倫理）	51	51	51	25	51
	ドイツ語	127	127	101	101	76
	地理	51	76	51	51	—
	歴史	—	—	51	51	51
	第一外国語	127	127	101	101	101
	第二外国語	—	—	101	127	101
	数学	101	127	76	127	101
	物理	—	—	—	51	51
	化学	—	—	—	—	76
	生物	51	51	51	25	25
	自然科学実習	—	—	—	—	25
	自然現象	25	25	—	—	—
	体育	76	76	76	76	76
	音楽	76	51	51	25	25
	造形芸術	51	51	51	25	25
計		735	761	761	786	786

(イ) ベルリン市の事例

年間授業週数については州の規定はなく、授業実施に関する実態調査もない。ベルリン市教育省によれば、授業は実際、年間 39 ～ 40 週時間行われ、うち教科学習が 38 ～ 39 週、プロジェクト活動（プロジェクト・デー）が 1 ～ 2 週行われているとされる。実際の授業時間を示した表 2-5-14、15 は、規定の授業時間を示した表 2-5-5、6 と一致する。

表2-5-14 ドイツ（ベルリン市）の基礎学校における授業時間（標準）

学年（コース） 年齢			1	2	3	4	5	6
			6	7	8	9	10	11
教科（必修）	共通	ドイツ語	—	171	200	200	143	143
		算数	—	143	143	143	143	143
		外国語	—	—	—	—	143	143
		事実教授	—	57	86	143	—	—
		生物	—	—	—	—	57	29
		地理	—	—	—	—	29	57
		歴史・社会	—	—	—	—	29	57
		体育	—	86	86	86	86	86
		造形芸術	—	57	57	57	57	57
		音楽	—	57	57	57	57	57
		合計（必修教科）	—	570	627	684	741	770
	選択	選択必修	—	—	—	—	57	57
		合計（選択必修）	—	—	—	—	57	57
合計（教科）		570	570	627	684	798	827	
教育その他の活動	プロジェクト・デー(Projekttag)	15	15	17	18	21	22	
	合計（その他）	15	15	17	18	21	22	
合計		585	585	644	702	819	848	

表 2 - 5 - 15 ドイツ（ベルリン市）のギムナジウムにおける授業時間（標準時数）

学年（コース）			1	2	3	4
通算学年			(7)	(8)	(9)	(10)
年齢			12	13	14	15
教科（必修）	共通	ドイツ語	114	114	86	86
		歴史・社会	57	57	86	86
		地理	57	29	57	57
		第一外国語	114	114	86	86
		第二外国語	114	86	86	86
		数学	114	114	86	86
		物理	—	57	57	57
		化学	—	29	57	57
		生物	57	—	57	57
		音楽	57	57	29	29
		造形芸術／工作	57	57	29	29
		体育	86	86	86	86
		合計（必修教科）	827	798	798	798
	選択	選択必修	—	—	86	57
		合計（選択必修）	—	—	86	57
合計（教科）		827	798	884	855	
その他の教育活動	プロジェクト・デー(Projekttag)	22	21	23	23	
	合計（その他）	22	21	23	23	
合計			848	819	907	878

## ○実施率

表 2 - 5 - 16 は、実地調査を行ったベルリン市クロイツベルク地区の基礎学校第 5 学年に関する年間授業計画（2001/2002 年度）及び授業の実施に関する記録である。5 年生の授業時数は週に 31 時間であるが、促進授業 1 授業時間を含んでいる。

2001 年度の計画によれば、授業を行う週は 38 週（授業実施日 5 日未満の週も含む）となっているが、このうち祝日、教員研修日（1 日）、遠足（3 日）等の理由により、授業実施予定日は 180 日（週 5 日制として 36 週）となっている。この年間予定と比較して、実際に授業を行った時間として授業の実施率は以下のように計算できる。

総授業時数 1,067 時間（＝ 800.25 自然時間）

（うちプロジェクト授業 59 時間、確認できた授業欠落 11 時間）

促進授業（29 回× 45 分÷ 60 分＝ 21.75 自然時間）を除く授業時間総数は  
778.5 時間（自然時間）

2001 年度のベルリン市では、15 日分夏期休業が前にずれているため、10～11 日分登校日数が少なくなっている。先の別表に示した計算上では 819 時間となっていることと比較すると、およそ 95.1 % の授業時間が確保できたということになる。先の夏期休業の移動分を考慮すると、ほぼ類似する値となっているといえるであろう。また、1 日は教員研修のために授業がない。確認ができなかった点として、規定では 2001 年 8 月 29 日に夏期休業

が終了するのだが、8月30、31日がどのようになっていたのかはわからない。

表 2 - 5 - 16 ベルリン市の基礎学校 5 年生の年間授業計画及び実施状況

週	月日	授業時間	合 計	授業がない理由など (プロジェクトは授業の内数)	
		月火水木金			
夏期休業(07.19-08.29 州の規定) 42 日間					
1	09.03	44467	25	4 時間プロジェクト 祝日 3 時間プロジェクト 4 時間プロジェクト 終業日	
2	09.10	66667	31		
3	09.17	66667	31		
4	09.24	66667	31		
5	10.01	66 × 67	25		
6	10.08	66667	31		
7	10.15	66667	31		
8	10.22	66663	27		
秋期休業(10.27-11.04) 9 日間					
9	11.05	66667	31	4 時間プロジェクト  4 時間プロジェクト 3 時間プロジェクト 4 時間プロジェクト (クリスマス)	
10	11.12	66667	31		
11	11.19	66667	31		
12	11.26	66667	31		
13	12.03	66667	31		
14	12.10	66667	31		
15	12.17	66663	27		
クリスマス休業(12.22-01.06) 14 日間					
16	01.07	66667	31	3 時間プロジェクト  終業日	
17	01.14	66667	31		
18	01.21	66667	31		
19	01.28	66663	21		
冬期休業(02.01-02.10) 10 日間					
20	02.11	66667	31	5 時間プロジェクト  5 時間プロジェクト 4 時間プロジェクト (イースター)	
21	02.17	66667	31		
22	02.24	66667	31		
23	03.04	66667	31		
24	03.11	66667	31		
25	03.18	66663	27		
イースター休業(03.23-04.07) 16 日間					
26	04.08	66667	31		4 時間プロジェクト  祝日 2 祝日 終業日
27	04.15	66667	31		
28	04.22	66667	31		
29	04.29	66 × 67	25		
30	05.06	666 × ×	18		
31	05.13	66663	27		
聖霊降臨祭(05.18-05.21) 4 日間 (うち 2 日祝日、32 週参照)					
32	05.20	× × 000	0	2 祝日、3 日遠足 教員研修 1 日で 6 時間、3 時間人事委員会  2 時間欠 2 時間欠 終業日	
33	05.27	× 6367	22		
34	06.03	66667	31		
35	06.10	66667	31		
36	06.17	66467	29		
37	06.24	66665	29		
38	07.01	663	15		
夏期休業(07.04-08.14) 42 日間					
計	登校日は 180 日、授業実施日は 177 日				

## 7. 一日の標準的な学校生活

1日の学校生活は以下のようになっている。授業は45分である。休憩は奇数時間終了時が5～10分、偶数時間終了時が15～25分程度と比較的長くなっている。

### (ア) バーデン・ヴュルテンベルク州の例

図2-5-2はメーリンゲン基礎学校及びケーニギン・シャルロッテ・ギムナジウムの事例である。図に示す通り、学校の開始及び終了は、授業の開始・終了と一致する。

ただし、下図の在校時間は、全児童生徒に該当するわけではない。なお、第6時間目以降においても、授業時間の配分等の条件により、必修教科の授業、支援・促進措置の時間、クラブ活動、第三外国語の授業などが行われることもある。

図2-5-2 一日の標準的な学校生活

第4学年		第8学年	
時刻		時刻	
	登校		登校
7:55	授業（第1時間目）	7:55	授業（第1時間目）
8:40	休憩	8:40	休憩
8:45	授業（第2時間目）	8:45	授業（第2時間目）
9:30	休憩	9:30	休憩
9:35	授業（第3時間目）	9:35	授業（第3時間目）
10:20	休憩	10:20	休憩
10:40	授業（第4時間目）	10:40	授業（第4時間目）
11:25	休憩	11:25	休憩
11:30	授業（第5時間目）	11:30	授業（第5時間目）
12:15		12:15	休憩
		12:20	授業（第6時間目）
		13:05	

### (イ) ベルリン市の事例

以下は、ベルリン市ノイケルン地区の基礎学校及びクロイツベルク地区のギムナジウムの1日の様子である。ベルリン市内で標準的なものといえる。ベルリン市では、授業を午前8時よりも前に始めることを禁止している。

図 2 - 5 - 3 一日の標準的な学校生活(ベルリン市)

第 4 学年		第 8 学年	
時刻		時刻	
	登校		登校
8:00	授業 (第 1 時間目)	8:00	授業 (第 1 時間目)
8:45	休憩	8:45	休憩
8:50	授業 (第 2 時間目)	8:50	授業 (第 2 時間目)
9:35	休憩	9:35	休憩
9:55	授業 (第 3 時間目)	9:55	授業 (第 3 時間目)
10:40	休憩	10:40	休憩
10:45	授業 (第 4 時間目)	10:45	授業 (第 4 時間目)
11:30	休憩	11:30	休憩
11:55	授業 (第 5 時間目)	11:55	授業 (第 5 時間目)
12:40	休憩	12:30	休憩
12:45	授業 (第 6 時間目)	12:45	授業 (第 6 時間目)
13:30		13:30	

旧西ドイツ諸州では、奇数授業時間後の休み時間を 5 分、偶数時間後は 20 分程度をとることが多い。なお、ギムナジウム等では第 7、8 校時は、選択必修科目などが充てられることが多い。そのため、中空き時間ができる場合がある。学校によっては、第 9、10 時間が設定されている場合もある。

## 8. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育(宗教教育、価値教育、市民教育等)

一部の州を除き、宗教は正規の授業科目である。しかし参加しない生徒が少なくないため、「倫理」といった科目を提供し、カトリックあるいはプロテスタントの授業に参加しない生徒に授業を行っている州が多い。

バーデン・ヴュルテンベルク州においても、全学校種において宗教は必修教科となっている。親の希望により宗教教育を受けないことも認められており、この場合生徒は、「倫理」の授業に出席しなければならない(通算第 8 学年以降)。

### (2) 初等学校(小学校)の外国語教育

多くの州で 1990 年代に入ってから第 3 学年から「外国語との出会い」という形で外国語教育を行っている。第 3、4 学年で週 2 時間のところが多い。一部の州では第 1 学年から外国語の授業を行っている。

バーデン・ヴュルテンベルク州の現行の教育課程の基準（2001 年施行）によれば、外国語は第 1 学年から必修教科となっている。ただし、2002 年度現在では、条件の整った一部の学校において必修教科とされているのみであり、全基礎学校において必修教科となるのは、2003 年度（8 月～）以降である。

ベルリン市では、1997 年 12 月の通知が、1998 年度から、第 3 学年から「外国語との出会い」を実施するよう勧告している。

### （３）環境教育

先の各州文部大臣会議の決議にも示されているように、環境教育は基礎学校、中等教育段階の学校で教科の学習あるいは教科にまたがる学習で行われている。実態は学校により多様である。

バーデン・ヴュルテンベルク州においては、基礎学校、ギムナジウムのいずれにおいても独立教科ではない。教科横断的な扱いをすることとなっており、我が国の学習指導要領に相当する教育プランにおいて、テーマとして扱うことが示されている。

実地調査を行ったケーニギン・シャルロッテ・ギムナジウムでは、課外活動として学校の緑化活動、学校周辺のゴミ拾いなども実施している。

### （４）情報教育

基礎学校でも情報教育を行うが、教科としての「情報」はない。どの程度情報教育を行うのかは、学校、教員により異なる。一部の州では中等教育段階で時間割の中に組み入れている。

バーデン・ヴュルテンベルク州においては、義務教育段階では独立教科ではない。ただし、ギムナジウムの第 4 学年（初等中等教育通算第 8 学年）の数学の週当たり授業時数 5 時間のうち、1 時間を情報技術教育の基礎教育に充てることが教育課程の基準において規定されている。

なお、実地調査を行ったケーニギン・シャルロッテ・ギムナジウムでは、第 11 学年から、課外授業として、週当たり 3 時間、情報学の基礎となる教科を提供している。また、第 12、13 学年では、基礎教科（週当たり 2 ～ 3 時間）として情報学の授業を提供している。

ベルリン市では、実科学校において選択必修科目としての情報を第 7 又は（及び）第 8 学年で週 1 授業時間（45 分）行うことが規定されている。

### （５）教科横断的な学習

1990 年代後半以降に学習指導要領を改訂した州では、一般に教科横断的な学習が規定されている。州間の協定においても基礎学校の学習領域として例示されている。ただし教科以外として取り扱うことはなく、教科学習の統合・一環としてこうした学習を行う。

バーデン・ヴュルテンベルク州においては、基礎学校には、理科、社会、地理、交通教



育、性教育等の分野を含んだ統合教科である「事実教授」が設けられている。

このほか、バーデン・ヴュルテンベルク州の教育課程の基準（1994 年～）は、教科横断的なテーマとして、「外国からの人々が私たちのところに住んでいる」（第 4 学年）、「地球環境の保護」（ギムナジウム第 11 学年）等、各学年 5 つのテーマを示している。しかし 5 つのテーマすべてを実施しなければならない訳ではなく、1 ～ 2 テーマを各学年で実施することが推奨されている。

## 第6章 イタリア

### 1. 学校教育制度

#### (1) 初等・前期中等教育（義務教育段階）

1999年9月1日より、義務教育は6～15歳までの9年間となった。したがって、小学校5年間、中学校3年間、後期中等教育の最初の1年目までが、義務教育期間となる。

2001年9月1日に施行された新制度では、6～12歳までの7年間を「基礎学校」と呼ぶことになり、従来の「小学校」および「中学校」という名称から、「基礎学校」へと呼び名が改称された。「基礎学校」は小学校と中学校が統合された7年間の課程となっている。

後期中等教育は多様な高校で行われており、修業年限は、3～5年である。どの種類の高校からも大学進学ができるようにするために、3～4年制の高校の中には、大学入学資格「マトゥリタ」を取得するための、補完課程が置かれており、そこで準備し、国家試験受験資格を得ることができるようになっている。

義務教育は無償である。基本的に、義務教育は公立学校で行われることとされているが、公立学校以外の私立の教育機関や、国に認可された教育機関、さらには学校等に通わずに家庭で教育を受けることも認められている。家庭内で義務教育が行われる場合は、児童生徒の保護者が、毎年教育委員会へと届け出を出さなければならない。さらに、義務教育修了段階で、国の行う義務教育課程修了試験に合格することが求められている。

#### (2) 初等中等教育における教育行財政

初等中等教育に関しては、伝統的に中央集権的な教育行財政制度が特色である。中央には教育省が置かれ、また全国20の州には教育省の出先機関として「州教育監督庁」が設置されている。さらに州の下に県においては、「県教育事務所」が置かれ、これらの機関を通して、州や県レベルの教育行政を国が管理運営している。

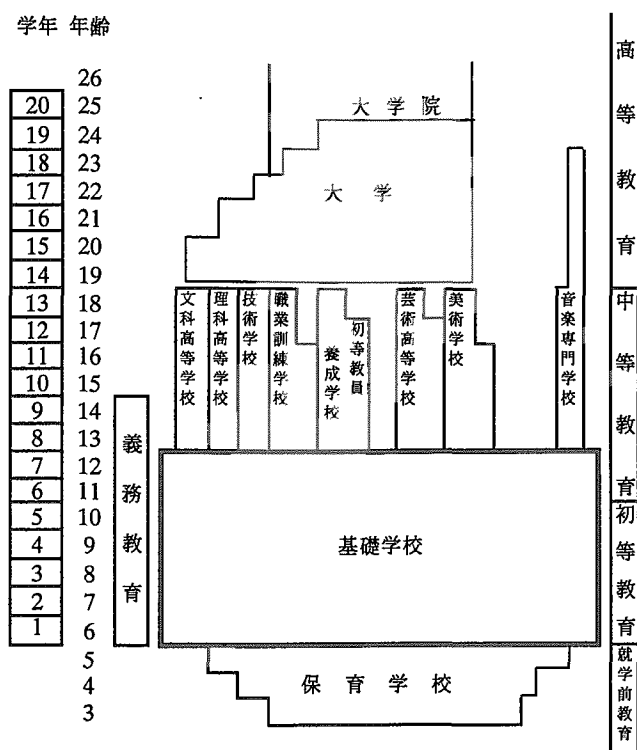
財政面に関しては、初等中等教育機関は、ほとんどが国立である。教職員の給与や教材費などは国が負担し、県教育事務所を通して、各学校へと配分される。教科書に関しては、価格の99.75%を市町村が、0.25%を国が負担し、無償で児童生徒に配布されている。

#### (3) 教育課程の改革

イタリアの教育改革においては、1980年代末、義務教育期間の延長が最優先課題とされていた。1999年9月から、義務教育の年限は、従来の6～14歳までの8年間から1年延長され、6～15歳までの9年間となった。

1998年には、「学校自治法（法第112号）」が制定され、各学校において特色のある教育を推進することが目指されている。「学校自治法」は2000年度から施行され、教育課程に対して、各学校がもつ裁量権が拡大された。また翌1999年1月20日に、法第9号により1999年9月からの新学年度から義務教育が1年延長されることになった。その後も義務教育をさらに延長すべきという議論は続き、義務教育を将来的には18歳まで延長する方針が打ち出され、それに伴い学校制度の再編成が行われることが決定されている。

図 2-6-1 イタリアの学校系統図



## 2. 教育課程の基準

### (1) 教育課程の基準の有無と法的位置付け

教育省では、すべての学校段階の教育課程に関して、「学校教育における一般的な目標」や「教科と各教科別の教育内容および時間配当（年間授業時間）」、「学校裁量の範囲」などについて全国的な基準を定めてきた。1998年「学校自治法」により、各学校が可能な限り、教育内容や活動を自主的に決定すべきであるという方針が打ち出された。「これにより、地域の文化的、経済的、地域的特色や児童生徒の特性等を考慮して、各学校が、公教育省の示す基準を下回らない範囲で、教育課程を定めることが進められている」（文部科学省生涯学習政策局調査企画課『諸外国の初等中等教育』平成14年1月、119-120頁）。

### (2) 基準の内容の範囲

教育省は、教育課程基準中で、①教科・学習分野構成、②各教科の達成目標・学習内容、③教科学習以外の活動、④授業日数、⑤授業時間数などを定めているが、カリキュラム編成権は各学校が有しており、各学校は、①教科・学習分野構成、②教科学習外の活動（たとえば、演劇の授業、第二外国語など）、③授業時間の配分などについて、自らの判断で編成することが可能である。

### 3. 学校における教育課程の編成

#### (1) 学校における教育課程の編成権

個々の学校におけるカリキュラムの編成権は、学校にある。

#### (2) 編成における編成権者の裁量範囲

カリキュラム編成権者である各学校は、公教育省の示す基準を下回らない範囲で、教育課程の一部を変更して編成することができることになっている。

#### (3) 裁量事項

各学校は、①教科・学習分野構成、②教科学習外の活動（たとえば、演劇の授業、第二外国語など）、③授業時間の配分などについて、自らの判断で編成することが可能である。

### 4. 授業日数等

#### (1) 学年始期と終期

初等中等教育段階では、毎年9月に始まり6月に終了する。2学期制もしくは3学期制をとっている。2学期制にするか3学期制にするかに関しては、各学校で決めることができる。9月中のいつから新学年を開始するかに関しては、地方によって決まっているが、学年度修了の日時は、中央政府が決定している。ちなみに、2000～2001年度は、授業開始日は、各学校で異なっていたが、2001年6月9日にすべての学校が授業を修了し、6月末には教育活動を修了することになっていた。このような学年暦は、公立学校だけでなく、私立学校および法律で認められている他の教育機関も遵守しなければならないことになっている。

#### (2) 授業日数

初等教育：授業日数は、週5日制もしくは週6日制をとっている。政令297号（1994年4月16日）によって、年間の授業日数は、最低200日、また年間34週以上と定められているが、法的に各学校を拘束するものではなく、「ガイドライン」となっている。

参考までに、以下は、関係している法令である。

1."Decreto legislativo n° 297 del 16 aprile 1994"

Testo unico delle disposizioni legislative in materia d'istruzione, relative alle scuole di ogni ordine e grado, II, 5, art. 74.

2."Decreto legislativo n° 112 (Art. 138) del 31 marzo 1998"

Conferimento di funzioni e compiti amministrativi dello Stato alle regioni ed agli enti locali, in attuazione del capo I della legge 15 marzo 1997, n. 59".

3."Decreto del Presidente della Repubblica 8 marzo 1999, n° 275 (Art. 5)"

Regolamento recante norme in materia di autonomia delle istituzioni scolastiche, ai sensi dell'art. 21, della legge 15 marzo 1997

4."Nota ministeriale n° prot. 9544/DM del 23 maggio 2001"

Ripristino della festività nazionale del 2 giugno, data di fondazione della Repubblica

中等教育：前期中等教育に関しては、授業日数は週 6 日制をとっている。後期中等教育については、授業日数は、週 5 日制もしくは週 6 日制である。政令 297 号（1994 年 4 月 16 日）によって、初等教育同様に中等教育段階でも、年間の授業日数は、最低 200 日、また年間 34 週以上と定められている。これは、法的に各学校を拘束するものではなく、「ガイドライン」である。

### （3）休暇

夏休みは年に 75～90 日間、冬休みが 2 週間、イースター休暇が 6 日間、これら以外の祝祭日が 6 日間となっている。各学校は、前述の法令や毎年の通達をガイドラインとして休暇の計画を策定することになっている。

参考までに、学校の休日は、11 月 1 日「諸聖人の祝日」、12 月 8 日「無原罪の聖母の祝日」、12 月 25 日～26 日「クリスマス」、1 月 1 日「元旦」、1 月 6 日「御公言の祝日」、4 月 25 日「解放記念日」、5 月 1 日「労働者の祝日」、復活祭の翌日の月曜日、聖フランシスコの祝日である。

## 5. 教育課程の基準に定める授業時間

### （1）授業時間の定め方

1998 年の「学校自治法」に基づき、各学校が、2000 年 9 月開始の新年度から、独自の教育活動を展開できるように、それまで教育省が定めていた教科の時間配分の一部を学校裁量の時間とした。基礎学校および中等教育では、年間授業実施期間が、34 週以上と定められている。授業時数に関しては、初等教育では、週 27～30 時間であり、年間授業時数を 918～1,020 時間（1 時間＝60 分）、中等教育段階では、週 30～40 時間、年間 1,020～1,360 時間（1 時間＝60 分）と定められている。授業時間に関しては、弾力的な運用が認められ、通常の授業時間の 20～40％に相当する時間を増加することを、学校が決定することになった。

初等教育：「モジュール学校 Scuola a moduli」とは、二学級を三人の教師で教える授業形態を取る学校である。それに対し「テンポ・ピエノ学校 Scuola a tempo pieno」では、各クラス、二人の教師が教える授業形態を取る。

1990 年の小学校教育に関する法改正にもとづき、「モジュール学校」においては、二学級に担任三名が配置された。基本的には教科ごとに指導を担当するが、ディームティーチングや二学級合同授業などが行われることもある。1 年間の授業は 34 週以上である。

中等教育：前期中等教育においては、授業時間は、週 30～40 時間、後期中等教育 30～36 時間となっている。1 年間の授業は、初等教育同様、34 週以上と定められている。前期中等教育段階には、「テンポ・オルディナリオ Tenpo ordinario」という、週 6 日制をとり、授業時間は週 30 時間の課程と、「テンポ・プロランガート Tempo prolungato」という週の授業時間が、36～40 時間をとる課程とがある。

## （２）各教科・活動への配分時間

教育省が定めている各教科および活動への時間配分は表 2-6-1 及び表 2-6-2 のとおりである。表の算定根拠は、「週あたりの授業時数」×「年間授業実施期間 34 週」である。

（１）でも述べたが、授業時間に関しては、基礎学校および中等教育では、年間授業実施期間を 34 週以上と定められている。授業時数に関しては、初等教育では、週 27～30 時間であり、年間授業時数を 918～1,020 時間（1 時間＝60 分）、中等教育段階では、週 30～40 時間、年間 1,020～1,360 時間（1 時間＝60 分）と定められている。授業時間に関しては、弾力的な運用が認められ、通常の授業時間の 20～40％に相当する時間を増加することを学校が決定できることになった。

初等段階にあたる第 1～5 学年（該当年齢 6～10 歳）については、教科ごとに、最低限の時間数が定められている。選択必修科目の「宗教」に関しては、履修するか否かを児童自身が決めることができる。

前期中等段階にあたる第 6～8 学年（該当年齢 11～13 歳）についても、授業時間数は 1 年間の最低限の時間数として定められている。共通必修教科として「イタリア文学」「数学、物理化学、自然科学」「技術」「外国語」「音楽」「美術」「体育」「社会」の 8 科目があり、それぞれについて、授業時間数が定められている。さらに選択必修教科として「宗教、もしくはそれに替わる教科」があり、各学年で 34 時間を履修することになっている。選択必修科目の「宗教、もしくはそれに替わる教科」に関しては、履修するか否かを生徒自身が決めることができる。

## （３）規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

表 2-6-1 及び表 2-6-2 に示す規定の授業時間には、学習時間以外の時間は含まれていない。

表 2-6-1 イタリアにおける教育課程の基準に定める授業時間

### ①初等教育(モジュール学校 Scuola a moduli)

(年間：自然時間、1 時間＝60 分)

学年 年齢		1 6	2 7	3 8	4 9	5 10
教科 (必修)	共通					
	国語	170	170	170	170	170
	算数	102	102	102	102	102
	体育	68	68	68	68	68
	美術	68	68	68	68	68
	地理	68	68	68	68	68
	外国語	102	102	102	102	102
	音楽	68	68	68	68	68
	理科	102	102	102	102	102
	歴史	68	68	68	68	68
	学校裁量の時間	136	136	136	136	136
	計	952	952	952	952	952
選択	宗教	68	68	68	68	68
	計	68	68	68	68	68
合計		1,020	1,020	1,020	1,020	1,020

※モジュール学校とは、二学級を三人の担任で指導する方式。

※選択科目の「宗教」は自由選択。

## ②初等教育(テンポ・ピエノ学校 Scuola a tempo pieno)

(年間：自然時間、1時間=60分)

学年 年齢		1 6	2 7	3 8	4 9	5 10
教科(必修)	共通	国語	170	170	170	170
	算数	102	102	102	102	102
	体育	68	68	68	68	68
	美術	68	68	68	68	68
	地理	68	68	68	68	68
	外国語	102	102	102	102	102
	音楽	68	68	68	68	68
	理科	102	102	102	102	102
	歴史	68	68	68	68	68
	学校裁量の時間	136	136	136	136	136
	計	952	952	952	952	952
	選択	宗教	68	68	68	68
	計	68	68	68	68	68
合計		1,020	1,020	1,020	1,020	1,020

※テンポ・ピエノ学校とは、各学級を二人の教師で指導する方式。

※選択科目の「宗教」は自由選択。

表 2-6-2 イタリアにおける教育課程基準に定める年間授業時間

### ①前期中等教育(Tempo ordinario)

(年間：自然時間、1時間=60分)

学年 年齢		1 11	2 12	3 13
教科(必修)	共通	イタリア文学*	238	238
	数学、物理化学、 自然科学	204	204	204
	技術	102	102	102
	外国語	102	102	102
	音楽	68	68	68
	美術	102	102	102
	体育	68	68	68
	社会	136	136	136
	合計	1,020	1,020	1,020

※tempo ordinario：週6日制をとり、授業時数は30時間

\* Letteratura italiana

### ②前期中等教育(Tempo prolungato)

(年間：自然時間、1時間=60分)

学年 年齢		1 11	2 12	3 13
教科(必修)	共通	イタリア文学	238	238
	数学、物理化学、 自然科学	204	204	204
	技術	102	102	102
	外国語	102	102	102
	音楽	68	68	68
	美術	102	102	102
	体育	68	68	68
	社会	136	136	136
	合計	1,020	1,020	1,020

※Tempo prolungato：週5日制で、授業時数は36～40時間  
(1時間=60分)。

## 6. 実際の授業時間

### (1) 全国的又は一定地域の調査の有無

実際の授業時間については、全国的調査も、一定地域における調査も実施されていない。

### (2) 授業時間の構成

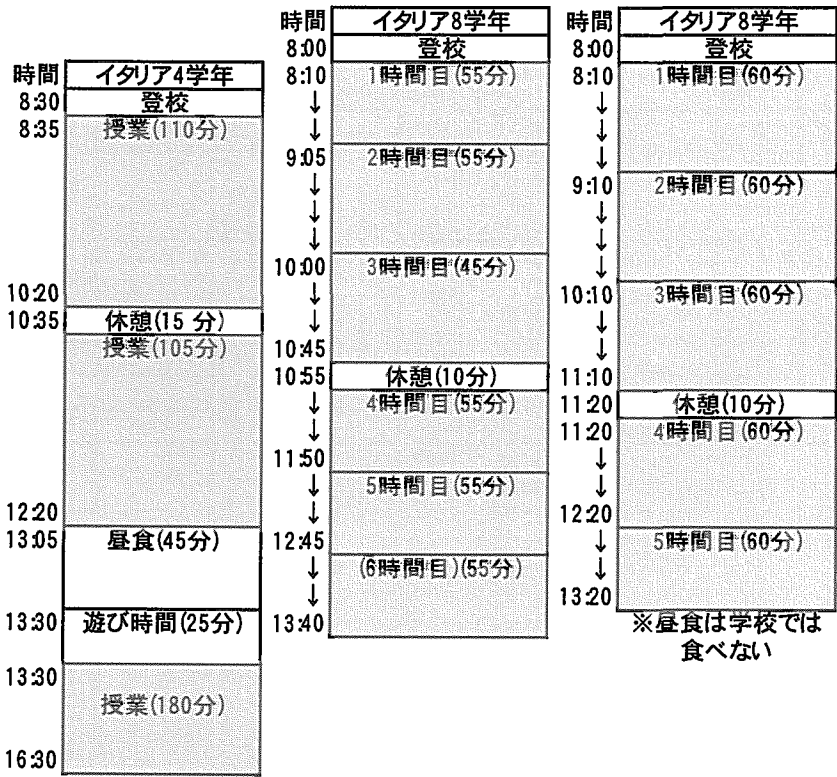
初等教育段階においては、「テンポ・ピエノ学校 Scuola a tempo pieno」と「モジュール学校 Scuola a moduli」との二種類がある。「モジュール学校」は、二学級を三人の教師

で教える授業形態を取る学校である。それに対し「テンポ・ピエノ学校 Scuola a tempo pieno」では、各クラス、二人の教師が教える授業形態を取る。「モジュール学校」の方は、午前、午後のそれぞれ3時間の枠組みの中で、弾力的な運用が認められており、細やかな時間構成をすることができる。学校の裁量権が拡大していく流れの中で、学校単位で授業時間を追加することが認められることとなった（「時間延長教育プロジェクト」、法第148号）。新制度によって導入された基礎学校では、各学校における、児童生徒の家庭の特別な事情や社会的状況に応じて、1週間につき最大10時間まで授業時間を拡大することが可能となった。

### 7. 一日の標準的な学校生活

図2-6-2は、初等教育段階第4学年（1事例）と前期中等教育段階第8学年（2事例）における、一日の標準的な学校生活について調べたものである。学習時間すなわち授業時間に相当する部分と、授業時間以外の部分については色分けしている。

図 2-6-2 一日の標準的な学校生活





## 8. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育（宗教教育、価値教育、市民教育等）

イタリアでは、我が国の道徳教育に相当する教育活動として「宗教」があり初等教育段階から後期中等教育段階まで、共通選択教科として教育課程の中に位置付けられている。

「宗教」は原則としては、カトリックであるが、カトリック以外の他の宗教等の選択をすることも可能である。初等教育段階では第1～5学年、各学年とも、年間最低68時間履修することとなっている。また前期中等教育段階では第6～8学年、各学年とも、共通選択教科として「宗教もしくはそれに替わる教科」を年間最低34時間履修することとなっている。

### (2) 初等教育段階における外国語教育

初等教育段階では外国語が共通必修教科となっていて、各学年で最低102時間履修が義務づけられている。

### (3) 環境教育

「環境教育」は初等教育段階では、教育課程の中に共通必修教科としては位置付けられていないが、「教科横断的な学習」や「総合的な学習」のなかで「環境教育」が教えられることはある。前期中等教育段階になると、「理科」の中で「環境教育」が教えられている。後期中等教育では、共通必修科目ではなく、「教科横断的な学習」のなかで取り上げられている。

### (4) 情報教育

初等教育段階では、「情報教育」は選択制の「教科外学習」として位置付けられている。前期中等教育段階では、「教科外活動」として、後期中等教育段階では、「数学」の中で教えられている。

### (5) 教科横断的な学習

イタリアでは、我が国の「総合的な学習の時間」に相当する教科は教育課程の中で定めされていない。ただし実際には、各学校の裁量において、「教科横断的な学習」が実施されている。

## 【引用・参考文献】

文部科学省生涯学習政策局調査統計企画課『諸外国の初等中等教育』平成14年1月。

## 第7章 フィンランド

### 1. 学校教育制度

#### (1) 初等・前期中等教育（義務教育段階）

初等・前期中等教育は義務教育で、7～16歳の9年間、総合制学校で行われている。総合制学校は7歳入学の9年制で、1998年までは教育課程が6年制の前期課程（初等教育段階、第1～6学年）と3年制の後期課程（前期中等教育段階、第7～9学年）に分かれていたが、1999年1月から「基礎教育法」（Basic Education Act）の施行によりこの区分は廃止されている。ただし、実際にはまだ1999年以前の区分を用いている学校もある。

国の教育目標や履修すべき教科の種類、履修時間、教科の中核となる内容、成績評価の基準等は全国共通カリキュラムで定められている。

また、各教科の履修時間については、9年間の基礎教育段階（すなわち初等・前期中等教育段階）のうちの6年間と3年間の最低授業時間数がそれぞれ定められており、各地方自治体、各学校はこれを最低限の時数として授業時間を自由に設定することができる。

#### (2) 初等・中等教育行政

フィンランドでは国の教育行政分野について基本方針や発展目標、リソースの配分計画について定めた教育発展計画が4年ごとに策定されており、現在は1999～2004年計画に基づいて教育行政が行われている。また、中央には教育省が置かれ、教育制度全般に責任を負っている。初等中等教育については、教育省と連携して国の教育を策定し、評価する専門機関として全国教育庁が設置され、全国共通カリキュラムの策定や教育目標、内容、方法、教授法の研究開発を行っている。

フィンランドは6つの県に分けられ、それぞれに県政府が置かれている。各県政府には教育・文化部長官が設置されているが、その役割については県内の入学希望の調整や政府補助金の配分事務など限定的である。

初等中等段階の教育を実質的に担うのは、448の地方自治体すなわち市町村である。地方分権化が進むフィンランドでは、国（教育省、全国教育庁等）が教育の枠組みを定め、これに基づいて地方、学校が実質的に教育の運営にあたり意思決定を行うという仕組みになっている。市町村には市町村議会が任命するメンバーで構成される教育委員会が設置され、市町村立学校及び市町村内の私立学校を監督している。

総合制学校は大部分が市町村立であるが、私立の設立も認められている。私立学校でも、全国共通カリキュラムに従って教育が行われている。

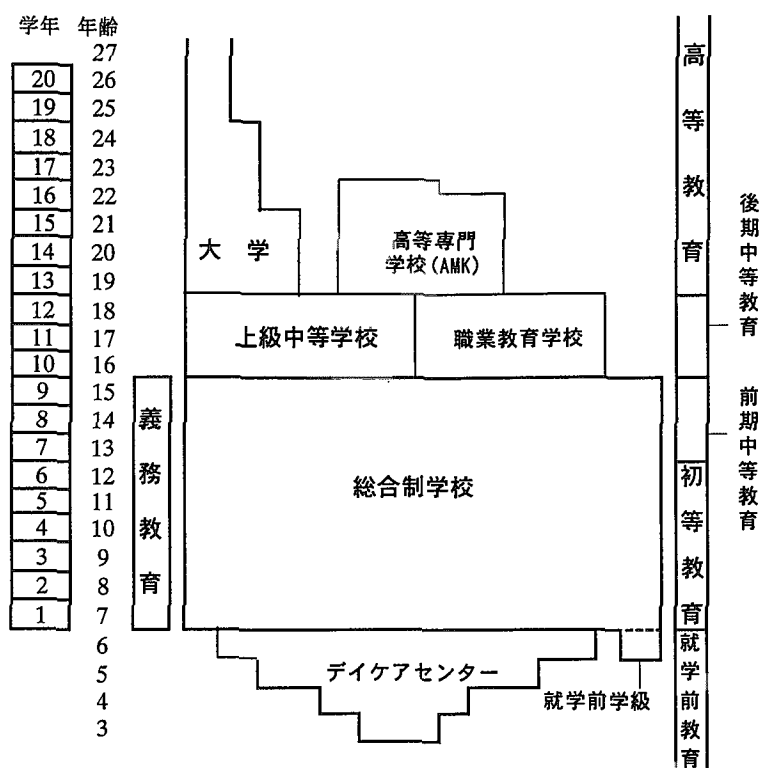
#### (3) 教育課程の改革

社会の変化への柔軟な対応、児童生徒の個性の重視、教育水準の向上などを目的として、1994年に全国共通カリキュラムが改訂され、総合制学校では、それまで学年ごとに定められていた教科の配分時間を、前期課程6年間の合計及び後期課程3年間の合計をそれぞれの最低時間数として定め、各地方自治体、各学校がこの枠内で各教科・各学年の履修時間を自由に決定できるようになった。

現在、全国共通カリキュラムの改訂が進められており、2001年12月に授業時間の新し

い配分が承認された。これを受けて新しい教育課程が第 1～2 学年については 2002/2003 年度（2002 年 8 月）より、また第 3～9 学年については 2004～2006 年度より段階的に導入されることとなっている。

図 2-7-1 フィンランドの学校系統図



## 2. 教育課程の基準

### （1）教育課程の基準の有無と法的位置付け

フィンランドでは我が国の教育課程に相当する基準として全国共通カリキュラムがあり、その策定には全国教育庁(National Board of Education)があたっている。

また、全国共通カリキュラムは 1999 年に施行された「基礎教育法」において策定することが定められている。

### （2）基準の内容・性格・適用の範囲

全国共通カリキュラムで定められているのは、①教科・学習分野構成、②各教科の達成目標・学習内容、③教科学習以外の活動、④授業日数、⑤授業時間数などである。

全国共通カリキュラムは教育について最低限遵守すべき枠組みを国として定めたもので、その意味において、私立学校を含むすべての初等中等段階の教育機関に対して法的拘束力を持つ。しなしながら、この最低限遵守すべき枠組みを越えた部分については、初等中等教育の責任を実質的に担う地方及び学校の裁量であって、全国共通カリキュラムが持つ法的拘束力の対象とはなり得ない。

### 3. 学校における教育課程の編成

#### (1) 学校における教育課程の編成権

個々の学校におけるカリキュラムの編成権は、地方自治体、学校にある。

#### (2) 編成における編成権者の裁量範囲

上述の意味において、各地方自治体、各学校は、全国共通カリキュラムに則りながら独自のカリキュラムを編成することができる。

なお、学校の管理運営の仕組みは各地方自治体が公布する規則等において定められると同時に、各学校の学校理事会が承認する学校規則に規定される。このため、教科内容や配分時間など教育課程の編成において、地方自治体と学校がそれぞれどのように、どの程度裁量を発揮することができるかは地方によって異なる。

#### (3) 裁量事項

各地方自治体、各学校は、①教科・学習分野構成、②各教科の達成目標・学習内容、③教科学習外の活動（クラブ活動など）、④授業時間数などについて、自らの判断で編成することが可能である。

### 4. 授業日数等

#### (1) 学年始期と終期

初等中等段階の学年度は8月1日から翌年の7月31日となっているが、実際には初等中等学校は毎年8月中旬に始まり6月第1週に終わる。2学期制である。

#### (2) 授業日数

授業日数は週5日制で、「基礎教育法」において授業日数年間190日、38週と定められ、各学校はこれを遵守しなければならない。

#### (3) 休暇

夏休みは年に約50日間（土・日を除く）、冬休みが約3日間、クリスマス休暇が約10日間、イースター休暇が3～5日間、これら以外の祝祭日が約5日間となっている。これら休暇の日数等を定めた基準はないが、各学校は「基礎教育法」をガイドラインとして毎年休暇の計画を策定することになっている。

### 5. 教育課程の基準に定める授業時間

#### (1) 授業時間の定め方

授業時間数は1コマが45分、1日の授業時間数は第1・2学年が5コマ以内、第3～9学年が7コマ以内となっている。

授業時間数はまず、第1～6学年及び第7～9学年についてそれぞれの週当たりの最低授業時間数として定められている。すなわち、1週間の授業時間数は第1・2学年が19コマ

以上、第3・4学年が23コマ以上、第5・6学年が24コマ以上、第7～9学年が30コマ以上である。次にこれに年間当たりの授業週数が38週とされていることから、最初の6年間の最低授業時間数は第1～6学年の週当たり最低授業時間数（コマ）合計×38週（ $(19+19+23+23+24+24) \times 38$ ）、次の3年間の最低授業時間数は第7～9学年の週当たり最低授業時間数（コマ）合計×38週（ $(30+30+30) \times 38$ ）と定められている。

## （2）各教科・活動への配分時間

全国共通カリキュラムに定められている各教科・活動への時間配分は表2-7-1のとおりである。これは1コマ＝45分となっているものを、60分の自然時間に換算したものである。

第1～6学年（該当年齢7～12歳）については授業時間数が学年ごとには定められておらず、共通必修教科として国語と文学、第一外国語、算数、環境と自然、宗教／倫理、歴史、芸術・実技の7教科について、また選択必修教科として第二外国語について、それぞれ6年間の最低限の時間数が定められている。このうち芸術・実技については6年間の最低限の時間数1,254時間には音楽171時間、図画171時間、工作228時間、体育342時間が含まれているが、これら4科目の時間数の合計は芸術・実技の合計1,254時間には一致しておらず、それぞれの最低授業時間となっている。

第7～9学年（該当年齢13～15歳）についても授業時間数は3年間の最低限の時間数として定められており、学年ごとにはなっていない。共通必修教科として国語と文学、第一外国語、第二外国語、数学、生物・地理、物理・化学、宗教／倫理、歴史・公民、音楽、美術、家政、工芸・技術・織物、体育の13教科について授業時間数が定められており、さらに選択必修教科を3年間で570時間、履修することになっている。

上述のとおり、全国共通カリキュラムでは授業時間は第1～6学年の6年間及び第7～9学年の3年間のそれぞれにおいて最低限履修しなければならない授業時間数として定められており、学年別に定められてはいないが、学年ごとの授業時間数の傾向をみるために、学年ごとに定められている週当たりの最低授業時間数（コマ）の配分割合に基づいて算定した学年別授業時間数を表2-7-2に示す。これも表2-7-1と同様60分を単位とする自然時間で換算している。また、第1～6学年については各学年の教科ごとの数値は、算定の過程で小数点以下を四捨五入しているため、それらの合計が計の欄と一致しない場合もあるが、各学年の計は6年間の最低授業時間数の合計と一致するよう考慮している。

これによれば、第1・2学年は各558時間、第3・4学年は各675時間、第5・6学年は各705時間、第7～9学年は各855時間となっている。第3・4学年は第1・2学年より約20%、第7～9学年は第5・6学年より約19%、授業時間数が増加している。他方、第3・4学年と第5・6学年とを比べると、年間で30時間の増加ではあるがあまり大きな違いとは言えない。

なお、表2-7-2においても表2-7-1と同様、芸術・実技の授業時間数は音楽、図画、工作、体育を含む数値であって、これら4科目の時間数の合計が芸術・実技の合計とはなっていない。

(3) 規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

表 2-7-1 及び表 2-7-2 には学習時間以外の時間は含まれていない。

表 2-7-1 フィンランドにおける教育課程の基準に定める授業時間

総合制学校第 1～6 学年

(単位:自然時間、1時間=60分)

		学年	1～6
		年齢	7～12
6年間の最低限の時間数			
教科・必修	共通	国語と文学	912
		第一外国語	228
		算数	627
		環境と自然	427.5
		宗教／倫理	228
		歴史	85.5
		芸術・実技	1254
		うち音楽	171
		うち図画	171
		うち工作	228
		うち体育	342
		小　　計	3,762
	選択	第二外国語	114
		小　　計	114
合　　計			3,876

総合制学校第 7～9 学年

(単位:自然時間、1時間=60分)

		学年	7～9
		年齢	13～15
3年間の最低限の時間数			
教科・必修	共通	国語と文学	228
		第一外国語	228
		第二外国語	171
		数学	256.5
		生物、地理	199.5
		物理、化学	171
		宗教／倫理	85.5
		歴史、公民	171
		音楽	28.5
		美術	57
		家政	85.5
		工芸、技術、織物	85.5
	体育	171	
		小　　計	1,938
	選択	(教科の指定なし)	570
小　　計		570	
計			2,508
教科以外	生徒指導	57	
	小　　計	57	
合　　計			2,565

(注 1) 第 1～6 学年の「芸術・実技」については音楽 (171 時間以上)、図画 (171 時間以上)、工作 (228 時間以上)、体育 (342 時間以上) を含む。

(注 2) 第 7～9 学年で履修することとなっている「生徒指導」は全国共通カリキュラムでは他の「教科」と同等の扱いであるが、本調査の趣旨からここでは教科以外の活動として表に記載している。

表 2-7-2 フィンランドにおける教育課程の基準に定める学年別授業時間（注1）

## 総合制学校第1～6学年

（単位：自然時間、1時間＝60分）

			学年 年齢	1 7	2 8	3 9	4 10	5 11	6 12
教科・必修	共通	国語と文学	131	131	159	159	166	166	
		第一外国語	33	33	40	40	41	41	
		算数	90	90	109	109	114	114	
		環境と自然	62	62	74	74	78	78	
		宗教／倫理	33	33	40	40	41	41	
		歴史	12	12	15	15	16	16	
		芸術・実技	181	181	219	219	228	228	
		うち音楽	25	25	30	30	31	31	
		うち図画	25	25	30	30	31	31	
		うち工作	33	33	40	40	41	41	
		うち体育	49	49	60	60	62	62	
		小 計	542	542	656	656	684	684	
	選択	第二外国語	16	16	19	19	21	21	
		小 計	16	16	19	19	21	21	
計			558	558	675	675	705	705	
合 計			3,876						

## 総合制学校第7～9学年

（単位：自然時間、1時間＝60分）

		学年 年齢	7	8	9
			13	14	15
教科・必修	共通	国語と文学	76	76	76
		第一外国語	76	76	76
		第二外国語	57	57	57
		数学	85.5	85.5	85.5
		生物、地理	66.5	66.5	66.5
		物理、化学	57	57	57
		宗教／倫理	28.5	28.5	28.5
		歴史、公民	57	57	57
		音楽	9.5	9.5	9.5
		美術	19	19	19
		家政	28.5	28.5	28.5
		工芸、技術、織物	28.5	28.5	28.5
		体育	57	57	57
		小計	646	646	646
	選択	(教科の指定なし)	190	190	190
		小計	190	190	190
計		836	836	836	
計		2,508			
教科以外	生徒指導	19	19	19	
	小計	19	19	19	
計		855	855	855	
合計		2,565			

（注1）本表は表2-7-1を学年別に算定したものである。算定は学年別に定められている週当たりの最低授業時間数（コマ）をもとに行った。

（注2）第1～6学年の「芸術・実技」は音楽、図画、工作、体育を内数として含むが、それらの合計とはなっていない。

（注3）第7～9学年で履修することとなっている「生徒指導」は全国共通カリキュラムでは他の「教科」と同等の扱いであるが、本調査の趣旨からここでは教科以外の活動として表に記載している。

#### (4) OECD『図表でみる教育』(EAG)の授業時間数との相違

OECD『図表でみる教育』2002年版の表D1.1.には、フィンランドの9歳(第3学年)～14歳(第8学年)のそれぞれの年齢(学年)における年間の授業時間数が示されている。第3・4学年で各684時間、第5・6学年で各713時間、第7・8学年で各855時間となっている(本報告書・付録資料(2)参照)。

これを本調査で算定した授業時間数と比較すると、第3～6学年については表2-7-2に示す各学年の必修共通教科の合計、すなわち656時間(第3・4学年)と684時間(第5・6学年)に、選択必修教科の第二外国語の6年間の最低授業時間数114時間を4で除した数、28.5時間をそれぞれ加えたものであると推測することができる。つまり第二外国語を第3～6学年の4年間で履修するものと仮定したと考えられる。また、第7・8学年については表2-7-2に示す授業時間数と一致した。

### 6. 実際の授業時間

#### (1) 全国的又は一定地域の調査の有無

実際の授業時間についての全国的又は一定地域における調査は実施されていないが、本調査においてフィンランド教育省から得られた情報として、総合制学校第1～6学年の授業時間の例を示したのが、表2-7-3である(数値はいずれも自然時間)。

第1・2学年では国語及び算数に重点的に時間を配分していること、第3学年以降では国語、算数への配分時間数が多いことには変わりはないものの、第一外国語の履修が始まることなどもあり授業時間数が増えること、第4学年以降は選択必修教科として第二外国語の履修も始まり、第一外国語の授業時間数と同じだけ配分されていること、さらに第5・6学年では歴史を履修することなどの特徴がある。

6年間の合計授業時間数は3,918時間となっており、表2-7-1に示した6年間で履修しなければならない最低授業時間数(3,876時間)と大きな差はない。

また、表2-7-2と比較してみると、第1・2学年、第3・4学年、第5・6学年と2つの学年ごとに同じ授業時間数を配分している点は同じである。また学年ごとの授業時間数(計)をみると、表2-7-3の方が若干多いものの大きな違いではない。さらに、表2-7-2も表2-7-3も、学年を経るにしたがい年間の授業時間数が増えている点は同じであるが、増加の程度は表2-7-2の方が少ない。

#### (2) 授業時間に含まれる学習時間以外の時間

なお表2-7-3の授業時間の例には、学習時間以外の時間は含まれていない。



表 2-7-3 フィンランドにおける総合制学校第 1～6 学年の授業時間の例

(単位:自然時間、1時間=60分)

			学年	1	2	3	4	5	6
			年齢	7	8	9	10	11	12
教科・必修	共通	国語と文学	163.5	163.5	142.5	142.5	142.5	142.5	
		第一外国語	—	—	57	57	57	57	
		算数	114	85.5	85.5	114	114	114	
		環境と自然	57	57	85.5	57	85.5	85.5	
		宗教／倫理	57	57	28.5	28.5	28.5	28.5	
		歴史	—	—	—	—	28.5	28.5	
		芸術・実技	199.5	228	256.5	199.5	199.5	199.5	
		うち音楽	57	57	57	28.5	28.5	28.5	
		うち図画	57	57	57	57	57	57	
		うち工作	28.5	28.5	57	57	57	57	
		うち体育	57	85.5	85.5	57	57	57	
	小計	591	591	655.5	598.5	655.5	655.5		
	選択	第二外国語	—	—	—	57	57	57	
		小計	—	—	—	57	57	57	
		小計	591	591	655.5	655.5	712.5	712.5	
合計			3,918						

## 7. 一日の標準的な学校生活

図 2-7-2 は、第 4 学年と第 8 学年について調べた一日の標準的な学校生活の例を示したものである。学習時間すなわち授業時間に相当する部分と、授業時間以外の部分については色分けしている。朝登校後の 15 分間には自習の時間も含まれており、ここでは学習時間もある程度とられていることが考えられるが、ホームルーム、出欠確認と明確に時間が区別されていないので、ここでは授業時間以外の時間として勘案する。

図 2-7-2 によれば、生徒は午前 8 時ごろまでに登校し、15 分間のホームルーム、出欠確認、自習の時間の後、授業が始まる。授業は 45 分間行われることが多いが、2 コマ分に相当する 90 分間の授業も行っている。授業と授業の間の休憩は第 4 学年で 15 分間、第 8 学年で 10 分間である。また昼食及び自由時間は第 4 学年で 30 分間、第 8 学年で 35 分間である。午後の最後の授業に続いて 5 分間のクラス会議などの後、午後 2 時もしくは午後 3 時以降は下校もしくはクラブ活動に当てられる。

第 4 学年では一日に合計 270 分間の授業があり、生徒が学校に来てから学校を出るまでの合計 365 分のうちの 74%を占めている。第 8 学年では一日に授業時間が合計 315 分あり、登校から下校までの 420 分のうちの 75%が授業に当てられている。

図 2-7-2 一日の標準的な学校生活

第 4 学年		第 8 学年	
時間	登 校	時間	登 校
8:00	ホームルーム、出欠確認、自習	8:00	ホームルーム、出欠確認、自習
8:15	授 業	8:15	授 業
9:00	休 憩	9:00	休 憩
9:15	授 業	9:10	授 業
10:00	休 憩	10:40	授 業
10:15	授 業	11:15	授 業
11:00	昼 食	12:00	休 憩
11:30	自 由	12:10	授 業
	授 業	12:55	休 憩
13:00	休 憩	13:05	授 業
13:15	授 業	13:50	休 憩
14:00	クラス会議、クラブ活動など	14:00	授 業
14:05	下 校	14:45	クラス会議、クラブ活動など
		15:00	下 校

## 8. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育（宗教教育、価値教育、市民教育等）

フィンランドでは我が国の道徳教育に相当する教育活動として「宗教／倫理」があり、共通必修教科として全国共通カリキュラムに位置付けられている。第 1～6 学年の 6 年間に最低 228 時間履修することとなっているが、表 2-7-3 の総合制学校の例では第 1・2 学年においてそれぞれ 57 時間ずつ、また第 3～6 学年においてそれぞれ 28.5 時間ずつ履修している。また、第 7～9 学年については、3 年間で最低 85.5 時間履修することとなっている。

### (2) 初等学校（小学校）の外国語教育

第 3～6 学年において第一外国語が共通必修教科となっていて、基準では 6 年間に最低 228 時間の履修が義務づけられている。表 2-7-3 の総合制学校の例をみると第 3 学年以降の履修となっており、4 年間に各学年でそれぞれ 57 時間ずつ履修している。また第二外国語が選択必修教科となっており、6 年間に最低 114 時間履修することになっている。同様の総合制学校の例では、第 4～6 学年の 3 年間に、各学年それぞれ 57 時間ずつ履修している。

### （３）環境教育

環境教育は初等段階で共通必修教科「環境と自然」として位置付けられていて、6年間の最低限の授業時間数として425.5時間が配分されている。表2-7-3の総合制学校の例では第1・2及び4学年がそれぞれ57時間、第3及び5・6学年がそれぞれ85.5時間となっている。第7～9学年では教科として位置付けられていないが、生物、地理、物理、化学の内容を統合した教科横断的な学習として、それぞれの授業時間において環境学習が行われている。

### （４）情報教育

情報教育は共通必修教科として位置付けられていないが、各教科において学習の手段としてコンピュータなどを導入しており、実質的に情報技術・技能が扱われている。第7～9学年では、全国共通カリキュラムにおいて選択必修教科を3年間で570時間履修することとなっているが、具体の教科内容については地方レベル、学校レベルでこれを決定しているため、地方や学校によっては選択必修教科として「コンピュータ教育」を履修させている場合もある。

### （５）教科横断的な学習

我が国の「総合的な学習の時間」に相当する教科は全国共通カリキュラムには定められていないが、実際には地方または各学校の裁量で美術や技術などの授業において教科内容を統合的に扱っている。

## 第8章 ハンガリー

### 1. 学校教育制度

#### (1) 初等・中等教育

義務教育は6～16歳の10年間であったが、1998年の初等教育入学者より6～18歳までの12年間となり、従来よりも2年間延長されている。また、初等教育入学前のすべての5歳児は、一日4時間以内の就学準備教育を受けることが「国民教育法」により義務付けられている。

初等教育は通常8年制（第1～8学年）の普通教育学校で行われているが、前期課程（第1～4学年）と後期課程（第5～8学年）に分かれている。4年制の学校も一部にある。

中等教育は通常4年制（第9～12学年）のギムナジア及び中等職業学校などで行われているが、初等教育段階の第5学年からもしくは第7学年から接続する8年制もしくは6年制のギムナジアで受けることもできる。ギムナジアでは高等教育の進学準備教育が行われ、外国語、人文系諸科目、自然科学等の学習に重点を置く特別クラスは第13学年までの5年制とすることもできる。中等職業学校でも、職業に関わる外国語等の特殊な職業訓練を実施する場合は第13学年までの5年制とすることができる。このほか、短期職業訓練機関がある。

国の教育目標、教育内容、必修の教科領域、授業時間数及び配分方法などは、全国教育カリキュラムにおいて定められている。

#### (2) 初等・中等教育行政

中央には教育省(Ministry of Education)が置かれ、教育制度全般に責任を負っている。全国共通カリキュラムは、全国国民教育審議会(National Public Education Council)及び国民教育政策審議会(Public Education Policy Council)などの国の機関から専門的な助言を得ながら、教育省が策定している。初等・中等教育機関の設置管理は主に地方行政当局があたっているが、各教育機関はその設置にあたって学校名、教育のタイプ、基本的な教育活動、管理運営に関するライセンスの取得状況、設置者、設置場所などを記した学校憲章を行政当局に提出することが義務付けられている。

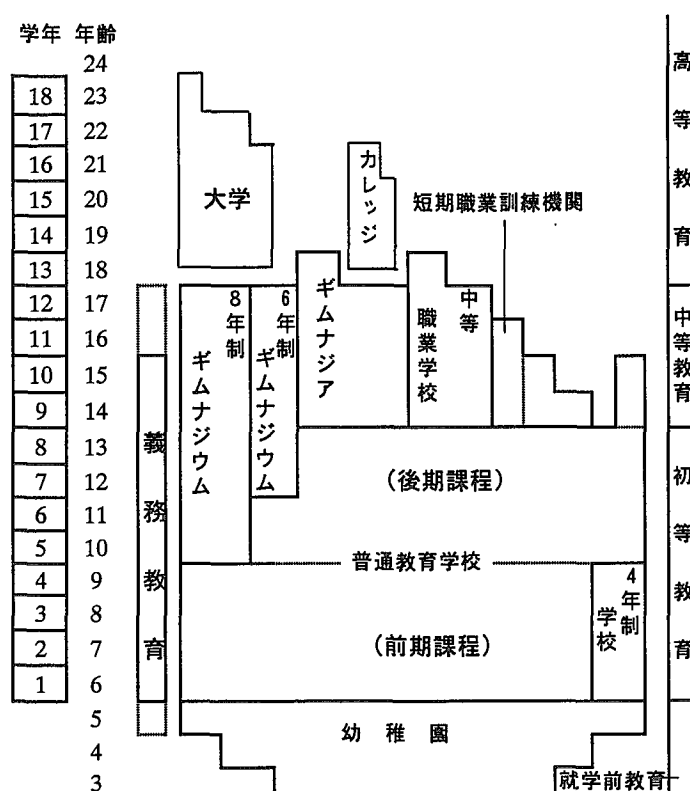
#### (3) 全国共通カリキュラムの導入と学校の裁量権の拡大

1989年に政治体制が民主化されて以来、社会主義イデオロギーからの脱却を目指し、「民主主義と人道主義の精神」による教育改革が行われてきた。

1993年に新しい「国民教育法」(Public Education Act)が公布された後、1996年には同法を改正し(The Amendment of the Public Education Act)、全国共通カリキュラムで初等・中等教育における共通課程を定めるとともに、各学校の教育課程編成及びその実施に関する裁量権を拡大するなど、社会・経済の変化に対応するための抜本的な初等・中等教育改革を推進している。

現在のところ「国民教育法」に基づく新制度の完全実施を目指す移行期とはいえ、実際には旧制度も残る新旧混在した制度となっている。

図 2-8-1 ハンガリーの学校系統図



## 2. 教育課程の基準

### (1) 教育課程の基準の有無と法的位置付け

ハンガリーには我が国の教育課程に相当する基準として全国共通カリキュラムがあり、その策定には教育省があたっている。全国共通カリキュラムは「国民教育法」において策定することが定められている。

### (2) 基準の内容・性格・適用の範囲

全国共通カリキュラムで定められているのは①教科・学習分野構成、②各教科の達成目標・学習内容、③授業日数、④授業時間数などであるが、これらは初等中等段階の公立の教育機関に対して法的拘束力を持つものである。

また、私立学校やオールタナティブ・スクールは、学校独自のカリキュラムについて認定委員会から承認を得なければならない。なお、私立学校やオールタナティブ・スクールは1990年頃より教会やその他の団体によって設置されるようになり、除々に拡大しているが、現在のところ設置数は全体の5%前後で、公立の教育機関が主流である。

## 3. 学校における教育課程の編成

### (1) 学校における教育課程の編成権

個々の学校におけるカリキュラムの編成権は学校にあるが、各学校（公立）は学校の力

リキュラムを地方行政当局に提出しなければならない。

## （２）編成における編成権者の裁量範囲

全国共通カリキュラムで必修の教育内容が教科領域ごとに定められているほか、共通カリキュラム以外の教育課程について各学校が独自に定める学校裁量の時間が認められており、その割合は教育課程全体の 20%以内とされている。

## （３）裁量事項

各学校は、①教科・学習分野構成、②各教科の達成目標・学習内容、③教科学習外の活動、④授業時間数、⑤統合教科などについて編成することが可能である。

# 4. 授業日数等

## （１）学年始期と終期

初等中等段階の学年度は 9 月 1 日から翌年の 8 月 31 日までであるが、通常、学校は毎年 9 月に始まり 6 月中旬に終わる。2 学期制である。

## （２）授業日数

授業日数は週 5 日制で、「国民教育法」において授業日数年間 185 日 (37 週) と定められ、各学校はこれを遵守しなければならない。

## （３）休暇

夏休みは年に約 50～60 日間（土・日を除く）、秋休みが約 2～5 日間、冬休みが約 6～10 日間、春休みが約 5 日間、これら以外の祝祭日が約 5 日間となっている。これら休暇の日数等は「国民教育法」及び「学年度規則」(Order of the Academic Year (Ministry Decree)) において基準が定められており、各学校はこれを遵守しなければならない。

# 5. 教育課程の基準に定める授業時間

## （１）授業時間の定め方

授業時間数は年間当たりで定められているが、その算定方法は次のとおりである。

まず 1 日当たりの授業時間数（コマ）について、第 1・2 学年は 4 コマ以内、第 3・4 学年は 4 又は 5 コマ以内（週平均で 4.5 コマ）、第 5・6 学年は 5 コマ以内、第 7・8 学年は 5 又は 6 コマ以内（週平均で 5.5 コマ）、第 9～12 学年は 6 コマ以内と定められている。次に週当たりの授業日数 5 日 を乗じたものが週当たりの最大授業時間数（コマ）とされ、第 1・2 学年は 20 コマ、第 3・4 学年は 22.5 コマ、第 5・6 学年は 25 コマ、第 7・8 学年は 27.5 コマ、第 9～12 学年は 30 コマとなっている。これに 37 週を乗じたものが年間当たりの授業時間数である。なお、1 コマは 45 分である。

## (2) 各教科・活動への配分時間

全国共通カリキュラムに定められている各教科・活動への時間配分及び学校裁量の時間は表 2-8-1 及び表 2-8-2 のとおりである。各学年の授業時間数(計)は上述の 1 日当たりの最大授業時間数(コマ)×5 日×37 週(年間)で算出されており、これを自然時間(1 時間=60 分)に換算したものである。

初等段階について 8 年制の普通教育学校(第 1~8 学年/該当年齢 6~13 歳)でみると、8 年間を通じて履修しなければならない共通必修教科として国語と文学、算数、音楽、図画、技術・家庭、体育がある。また、外国語は第 4~8 学年の 5 年間、環境学習は第 1~4 学年の 4 年間で履修することになっている。これらのほか共通必修教科としては、歴史(以上第 5~8 学年で履修)、情報技術(第 6~8 学年で履修)、自然学習、ダンス・演劇、地球と環境(以上第 5・6 学年で履修)、物理、生物、化学、地理(以上第 7・8 学年で履修)、人文・社会・倫理(第 7 学年で履修)、映画・メディア(第 8 学年で履修)、保健(第 6・8 学年で履修)がある。このほか生徒指導の履修時間も定められている。以上 21 の共通必修教科が全国共通カリキュラムで定められており、これに学校裁量の時間を含めると、年間の授業時間数は第 1・2 学年で 555 時間、第 3・4 学年で 624 時間、第 5 学年で 694 時間、第 6~9 学年で 763 時間であり、8 年間で 5,341 時間の履修時間となっている。授業時間数のほとんどは共通必修教科として配分されており、学校裁量の時間は各学年の合計の約 4~8%程度である。

次に中等段階について 4 年制のギムナジア(第 9~12 学年/該当年齢 14~17 歳)でみると、4 年間を通じて履修しなければならない共通必修教科として国語と文学、歴史、第一外国語、第二外国語、数学、体育、人文・社会及び生徒指導がある。国語と文学、歴史、第一外国語、第二外国語、数学については 4 年間を通じて重点的に授業時間が配分されている。また、このほかの共通必修教科として、倫理(第 11 学年で履修)、情報技術(第 9 学年で履修)、哲学(第 12 学年で履修)、物理(第 9~11 学年で履修)、生物(第 10~12 学年で履修)があるほか、第 9・10 学年で履修することとされている教科として化学、地理、音楽、図画がある。さらに、ダンス・演劇、映画・メディア、芸術も履修することとなっている。以上、21 の共通必修教科が全国共通カリキュラムで定められており、これに学校裁量の時間を含めると、年間の授業時間数は第 9~11 学年で 825 時間、第 12 学年で 720 時間であり、4 年間で 3,195 時間の履修時間となっている。4 年制ギムナジアにおいても、各学年とも授業時間数の合計に占める共通必修教科への配分時間数の割合が高くなっているが、第 11・12 学年については学校裁量の時間の割合が約 13~17%と他の学年に比べ高くなっている。

## (3) 規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

表 2-8-1 及び 2-8-2 に示す規定の授業時間には学習時間以外の時間は含まれていない。

## (4) OECD『図表でみる教育』(EAG)の授業時間との相違

OECD『図表でみる教育』(EAG) 2002 年版掲載の表 D1.1 にはハンガリーの 9~14 歳(第 4~9 学年)の年間の授業時間数が示されている(本報告書の付録資料(2)を参照)。

EAGの数値が、第4～7学年については1978年に策定された全国カリキュラムに、また第8～9学年については1995年に策定された全国カリキュラムに基づいて算定されているのに対して、本調査で表2-8-1及び表2-8-2に示している授業時間数は上述の方法で算定したもので、これは1998年以降導入された方法である。すなわち、EAGは本調査に比べ古い数値を用いており、本調査は授業時間について現状をより反映したものと言える。

表2-8-1 ハンガリーにおける教育課程の基準に定める授業時間（普通教育学校）

（年間：自然時間、1時間＝60分）

			学年 年齢	1 6	2 7	3 8	4 9	5 10	6 11	7 12	8 13
教科・必修	共通	国語と文学	223	223	223	195	111	111	111	111	111
		外国語	—	—	—	84	84	84	84	84	84
		算数	111	111	111	84	111	84	84	84	84
		環境学習	28	28	56	56	—	—	—	—	—
		音楽	28	28	56	42	28	28	28	28	28
		図画	42	42	56	42	42	42	28	28	28
		技術・家庭	28	28	28	28	28	28	28	28	28
		体育	69	69	69	69	69	69	56	56	56
		歴史	—	—	—	—	111	111	111	111	111
		情報技術	—	—	—	—	—	14	28	28	28
		自然学習	—	—	—	—	56	56	—	—	—
		物理	—	—	—	—	—	—	56	42	42
		生物	—	—	—	—	—	—	42	42	42
		化学	—	—	—	—	—	—	42	42	42
		地理	—	—	—	—	—	—	42	42	42
		ダンス・演劇	—	—	—	—	14	14	—	—	—
		地球と環境	—	—	—	—	14	14	—	—	—
		人文・社会・倫理	—	—	—	—	—	—	28	—	—
		映画・メディア	—	—	—	—	—	—	—	28	28
		保健	—	—	—	—	—	14	—	14	14
		生徒指導	—	—	—	—	28	28	28	28	28
小 計			529	529	599	600	696	697	796	796	
学校裁量の時間			28	28	28	28	56	56	28	28	
小 計			28	28	28	28	56	56	28	28	
計			557	557	627	628	752	753	824	824	
合 計			5,522								



表 2-8-2 ハンガリーにおける教育課程の基準に定める授業時間(ギムナジア等)

(年間:自然時間、1時間=60分)

			学年	9	10	11	12
			年齢	14	15	16	17
教科・必修	共通	国語と文学		111	111	111	96
		歴史		56	56	83	72
		倫理		—	—	28	—
		第一外国語		84	84	84	72
		第二外国語		84	84	84	72
		数学		84	84	84	96
		情報技術		56	—	—	—
		哲学		—	—	—	24
		物理		42	69	56	—
		生物		—	42	56	48
		化学		56	56	—	—
		地理		56	56	—	—
		音楽		28	28	—	—
		図画		28	28	—	—
		体育		56	56	56	48
		人文・社会		14	14	14	12
		ダンス・演劇		14	14	—	—
		映画・メディア		—	—	14	12
		芸術		—	—	28	24
		生徒指導		28	28	28	24
		小 計		797	810	726	600
		学校裁量の時間		42	28	111	120
		小 計		42	28	111	120
		計		839	838	837	720
		合 計		3,234			

## 6. 一日の標準的な学校生活

図 2-8-2 は、初等段階の第 4 学年と第 8 学年について調べた一日の標準的な学校生活の例を示したものである。学習時間すなわち授業時間に相当する部分と、授業時間以外の部分については色分けしている。朝登校後の 15 分間には自習の時間も含まれており、ここでは学習時間もある程度とられていることが考えられるが、ホームルーム、出欠確認と明確に時間が区別されていないので、ここでは授業時間以外の時間として勘案する。

図 2-8-2 によれば、生徒は午前 7 時 45 分頃までに登校し、15 分間のホームルーム、出欠確認、自習の時間の後、授業が始まる。授業は 45 分間で、授業と授業の間の休憩は 15 分間となっている。第 4 学年は 12 時 45 分まで 5 コマ、第 8 学年は 13 時 45 分までに 6 コマの授業を受け、それぞれその後昼食及び自由時間となる。ハンガリーでは半日授業が一般的で授業は午前中のみとなっているが、生徒の多くは午後でも学校で宿題をしたり自由

時間を過ごしたりする。午後の時間の過ごし方は地方や学校によって異なるが、通常、第4学年は午後3時頃に、第8学年は午後5時ごろに下校することが多い。

第4学年では日に合計225分、第8学年では合計270分の授業がそれぞれ行われていることになるが、これは半日授業として勘案した場合であり、午後も生徒の多くが学習に時間を当てられていることを考慮すれば、この時間数は一日の最低の学習時間数であると考えることができる。

図2-8-2 一日の標準的な学校生活

第4学年		第8学年	
時間	登校	時間	登校
7:45	ホームルーム、出欠確認、自習	7:45	ホームルーム、出欠確認、自習
8:00	授業	8:00	授業
8:45	休憩	8:45	休憩
9:00	授業	9:00	授業
9:45	休憩	9:45	休憩
10:00	授業	10:00	授業
10:45	休憩	10:45	休憩
11:00	授業	11:00	授業
11:45	休憩	11:45	休憩
12:00	授業	12:00	授業
12:45	休憩	12:45	休憩
13:00	昼食	13:00	授業
	午後の授業は行われていないが、多くの生徒が学校で宿題をしたり自由時間を過ごしたりする。午後の過ごし方は地方、学校ごとに定めることができる。下校は通常15時頃のことが多い。	13:45	休憩
		14:00	昼食
			午後の授業は行われていないが、多くの生徒が学校で宿題をしたり自由時間を過ごしたりする。午後の過ごし方は地方、学校ごとに定めることができる。下校は通常17時頃のことが多い。

## 7. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育（宗教教育、価値教育、市民教育等）

ハンガリーには我が国の道徳教育に相当する教育活動として「倫理・社会」があり、共通必修教科として全国共通カリキュラムに位置付けられている。具体的には第7学年（初等段階）で「人文・社会・倫理」として28時間、第11学年（中等段階）で「倫理」とし

て 28 時間、それぞれ履修することとなっている。

## （２）初等学校（小学校）の外国語教育

ハンガリーでは全国共通カリキュラムにおいて、第 4 学年から外国語の授業を行うことが義務付けられている。初等段階の第 10 学年までをみると、8 年制の普通教育学校では第 4～8 学年において「外国語」を年間 83 時間、履修することとなっている。それに続くギムナジウム等では第 9・10 学年で「第一外国語」及び「第二外国語」をそれぞれ 83 時間、あわせて 166 時間履修する。外国語で主に履修されているのは英語やドイツ語などである。

## （３）環境教育

環境教育は初等段階の 10 年間を通じて共通必修教科として位置付けられている。第 1～4 学年では「環境」として、第 5・6 学年では「自然学習」及び「地球と環境」として、第 7～10 学年では「地理」として履修することとなっている。配分されている時間は、第 1・2 学年及び第 7・8 学年でそれぞれ 28 時間、第 5・6 学年で 70 時間、第 3・4 学年及び第 9～11 学年でそれぞれ 56 時間となっている。このように教科として学習が行われているほか、教科横断的に環境教育が行われてもいる。

## （４）情報教育

情報教育は、第 6～9 学年で「情報技術」として共通必修教科に位置付けられている。第 6 学年では 14 時間、第 7・8 学年では 28 時間、第 9 学年では 56 時間が授業時間に当てられている。

## （５）教科横断的な学習

我が国の「総合的な学習の時間」に相当する教科は全国共通カリキュラムには定められていないが、各学校の裁量で異なる教科を統合的に扱う中で指導することはある。

## 第9章 インド

### 1. 学校教育制度

#### (1) 初等・中等教育（義務教育段階）

インドにおける義務教育は、州や地域によって異なるものの、初等教育（概ね該当年齢は6～14歳）の8年間となっており、初等学校（5年制）とそれに続く上級初等学校（3年制）で行われる。

インド全土の教育一般に関して、1986年に公布された国会決議「教育に関する国の政策（National Policy on Education、以下 NPE）」が教育計画に関する大綱として示されている。教育課程に関しては、国立教育研究・研修所（National Council of Education Research and Training 以下 NCERT）が「学校教育に関するナショナル・カリキュラムのフレームワーク（National Curriculum Framework for School Education、以下フレームワーク）」を開発し、各州にガイドラインとして提供している。NCERT は4つのモデル学校を除き、学校を直接運営することはないが、カリキュラム、シラバス、教科書などを準備し、中等教育中央理事会（Central Board of Secondary Education: CBSE）がそれらを受け入れる。他の理事会（Boards）も手本として取り入れ、州や地域に応じた内容の翻訳や修正を行う。NCERT の開発するフレームワークによると、主要教科は国語、算数、理科と社会科（または環境）、表現（芸術）、保健衛生及び作業体験（work experience、手作業や工芸、製図等を経験する学習）である。

インドは英語、ヒンディー語などの連邦レベルの公認語17言語に加え、各州でも公用語が定められている多言語国家であり、教授用語については各州が定めた多様な言語が学校で使用されている。教授言語は母語ないし地方語が原則とされており、母語が地方語である児童生徒は一貫して地方語によって教育を受ける。母語が地方語でない生徒は初等段階の第1・2学年では母語が教授語であるが、それ以降は地方語が用いられる。中等教育の言語教育では「3言語方式」がとられている。それは①第一言語は母語ないし地方語、②第二言語は非ヒンディー語地域ではヒンディー語あるいは英語、ヒンディー語地域ではインド現代語あるいは英語、③第三言語は非ヒンディー語地域ではヒンディー語あるいは英語のうち第二言語として選択しなかったもの、ヒンディー語地域ではインド現代語あるいは英語のうち第二言語として選択しなかったものとされ、前期中等段階ではこれらの3言語すべてが学習されないといけないことになっている。

#### (2) 初等・中等教育行政

1976年の憲法修正により、インドにおける教育は連邦政府と州政府による共同管轄事項となった。連邦政府は国全体の教育政策や高等教育などを中心に所管し、州政府は初等教育から高等教育まで広範囲に実際の教育行政を担う。連邦政府には国としての教育政策や行政を統括する教育省（Department of Education）が置かれ、婦人児童福祉省（Department of Women and Child Development）とともに人材開発省（Ministry of Human Resource Development）を構成している。また学校教育に関してインド全土に34の理事会（Board）があり、そのうちCBSEを含む3つが国レベルで運営され、残りは州レベルで運営されている。NPE は、全国の教育制度に関して政策の枠組みを提示するものであり、初等学校（5

年)、上級初等学校(3年)、中等学校(2年)、上級中等学校(2年)、高等学校(3年)の学校体系に統一する政策が進められている。

全国の学校数として、1993年における初等段階の政府立学校、地方自治体立学校、私立学校の割合は次の通りである。インド全土に存在する初等学校は570,455校で、そのうち44.6%が政府立、47.5%が地方自治体立、7.9%が私立である。上級初等学校は162,805校で、順に45.9%、33.5%、20.6%である。

私立学校の中には、州の条件を満たさない無認可私立校もあるが、政府立、地方自治体立、認可私立校における修了試験をパスすればその段階の教育を修了したとみなすことができる州もある。また地域や条件によってノンフォーマル教育が子どもたちへの教育に重要な役割を果たす場合もある。政府等から財政的な支援がないNGOが教育組織を運営し、児童労働をしている子どもたち等に教育の機会を提供していることも多い。

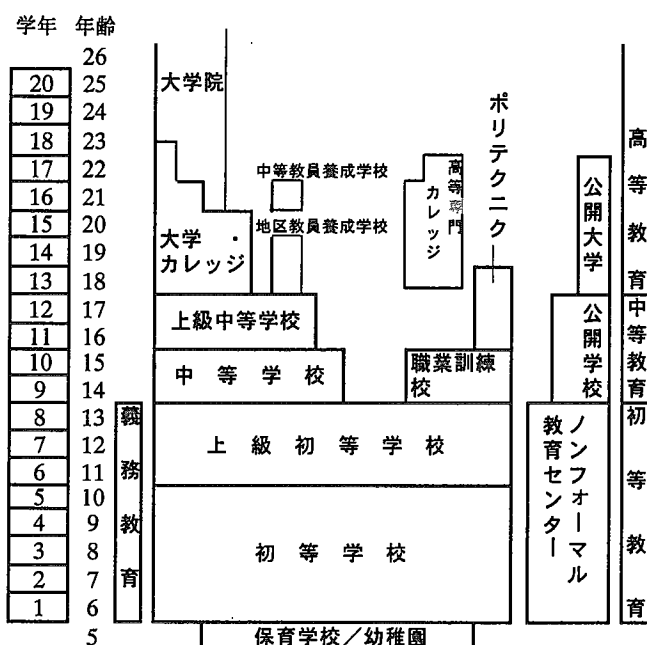
### (3) 教育課程の改革

これまで生徒の進級評価方法として学期末や学年末などの試験が重視されてきたが、現在の初等学校では留年制はなく、自動的に進級することができる。そして上級初等学校(前期中等課程)の終了時に、所定の成績を収めた者に学校から修了証書が授与されるようになった。

しかしそうした改革に関わらず、義務教育の実施の難しい地域があり、必ずしも就学強制や不就学に対する罰則が存在するわけでもないため中退者も多い。また制度としての留年はなくなったものの、事実上の留年は実際にはまだ多い。連邦中央政府は就学奨励政策として、学校に最低限の資源を整えようとする「黒板作戦(Operation Blackboard)」や6～11歳のすべての子どもに基礎教育を提供する地域初等教育プログラム(District Primary Education Programme)のほか、教科書や制服の無償化援助、奨学金制度、昼食用米の援助制度などを実施している。

そういった努力がなされている一方で、かつて独立後制定されたインド憲法第45条によって掲げられた州政府の責任による14歳までの無償義務制基礎教育制度の確立は、1968年、86年いずれのNPEにおいても達成年限が延期され、1992年に公布されたNPE修正版では2000年までに変更された。

図 2-9-1 インドの学校系統図



## 2. 教育課程の基準

### (1) 教育課程の基準の有無と法的位置付け

インドでは教育課程のガイドラインとして NCERT の公表するフレームワークがある。また法令ではないものの NPE がインドの教育計画に関する大綱を示すものとして存在する。これらのフレームワーク及び NPE を指針として、州の教育省が教育課程の編成を行う。

### (2) 基準の内容・性格・適用の範囲

フレームワークが示すものは、①教科・学習分野構成、②各教科の達成目標・学習内容、③教科学習外の活動、④授業日数などである。法的拘束力を持たないガイドラインであるが、公立学校及び私立学校も適用の対象である。

## 3. 学校における教育課程の編成

### (1) 学校における教育課程の編成における編成権者の裁量範囲

個々の学校におけるカリキュラムの編成権は各学校にあり、フレームワークや州の教育省の示す教育課程の枠組みを参考にし、編成することが可能である。

### (2) 裁量事項

各学校は、①教科・学習分野構成、②教科学習外の活動、③授業時間数など自らの判断で編成することが可能であるが、これは地域によって気候が大きく異なるためでもある。

#### 4. 授業日数等

##### (1) 学年始期と終期

初等中等学校は NCERT 所管の学校の場合、毎年 4 月に始まり 3 月に終わるが、学校種（政府立学校、地方自治体立学校、私立学校）により、あるいは地域の季節により異なることがある。例えばデリー州の場合、8 月下旬に入学がなされ、ラジャスタン州では 7 月である。

##### (2) 授業日数

授業日数は一部の私立学校を除き週 6 日である。

##### (3) 休暇

インドの気候は日本の季節のように分類できるものではないが、最も長い休暇は年間約 50 日間、次に長い休暇が約 10 日、またインドの祝祭 Dussehra として約 10 日間が休暇として割り当てられ、さらに毎月の最終労働日は教員が出席簿を更新する日であるため授業は行われない。ただし休暇に関する基準を定めた法令等はない。

#### 5. 教育課程の基準に定める授業時間

##### (1) 授業時間の定め方

前述のとおりフレームワークは法的拘束力をもたないガイドラインではあるが、授業時間について年間の授業日数は 180 日以上、1 コマの授業時間は 40 分前後が望ましいとしている。本調査ではこれをインドの授業時間を算定する際の基準とみなし、NCERT を通じて得られた情報にもとづいて表 2-9-1 に各教科の年間最低授業時間数を示した。

各数値の計算方法は、各教科の週当たりの授業コマ数×1 コマの授業時間（40 分）÷週当たりの授業日数（週 6 日制）×フレームワークによる年間最低授業日数（180 日）÷自然時間への変換（60 分）＝各教科の年間最低授業時間数（自然時間）である。

ここでは NCERT の情報により、インド政府立中央学校組織 Kendriya Vidyalaya Sangathan 管轄の学校における各教科の週当たり授業コマ数を用いているが、算定の過程で上述の 1 コマ当たりの授業時間数及び年間最低授業日数を用いることにより、より基準に近い授業時間と考えた。なお、インド政府立中央学校組織 Kendriya Vidyalaya Sangathan 管轄の学校とは、主に全国のインド政府行政官や軍関係者等の子弟が通う学校で、親の転勤先でも継続して教育を受けることができるようにする目的で設置されている。

表 2-9-1 インドの学校における規定の年間最低授業時間数

		初等学校					上級初等学校		
	学年 年齢	1	2	3	4	5	6	7	8
		6	7	8	9	10	11	12	13
教科	英語	160	160	160	160	160	160	160	160
	算数・数学	160	160	160	160	160	140	140	140
	国語	140	140	140	140	140	200	200	200
	理科	-	-	-	-	-	120	120	120
	社会	-	-	-	-	-	120	120	120
	回りの世界	160	160	160	160	160	-	-	-
	体育	80	80	80	80	80	80	80	80
	作業体験	80	80	80	80	80	80	80	80
	教科に沿った活動	40	40	40	40	40	-	-	-
	音楽	60	60	60	60	60	-	-	-
	図書	40	40	40	40	40	20	20	20
	コンピュータ	40	40	40	40	40	40	40	40
	計	960	960	960	960	960	960	960	960
合計		7,680							

出典:NCERTからの情報を元に著者作成

単位:自然時間

注1)上級初等学校の国語にはヒンズー語の他、サンスクリット語が含まれる

注2)体育には遊技、ヨガを含む

## 6. 実際の授業時間

### (1) 全国的又は一定地域の調査の有無

インドにおいて実際の授業時間についての全国的な調査は実施されていない。ここでは NCERT から寄せられた中央学校組織 Kendriya Vidyalaya Sangathan 管理下の学校における平均的な教科別年間授業時間数を表 2-9-2 に示す(数値はいずれも自然時間)。表 2-9-2 の中、各学年の計として示す 1,172 時間という数値は、EAG2002 に記されている第 4～6 学年の平均授業時間数値である 1,051 時間、第 7～9 学年の 1,176 時間と近い数字であることが分かる。

他国の授業時間数と比べて、各学年の授業時間数は非常に多いが、インドの児童・生徒の大半がこれだけの長い授業を受けているとは考えにくい。それはインドの学校において退学率(第 5 学年で約 45%、第 8 学年で約 57%、佐々木 1997)及び不就学率(初等 21.5%、上級初等 35.3%、同)が高く、授業も地域によって二部制を設置している学校もあるためである。これはつまり、学校の授業時間数としては上記のように長時間あるが、児童・生徒各自がすべての時間の授業を受けているとは言えないことを意味する。ここでは、インドの学校における授業時間数を例示することができたものの、EAG2002 で示される数値も同様に、実際に児童・生徒が受けている授業時間数とは考えにくい。



## (2) 授業時間に含まれる学習時間以外の時間

表 2-9-2 の典型的な授業時間の例には、学習時間以外の時間は含まれていない。

表 2-9-2 中央学校組織 Kendriya Vidyalaya Sangathan 所管の  
学校における年間授業時間数例

		初等学校					上級初等学校		
	学年 年齢	1	2	3	4	5	6	7	8
		6	7	8	9	10	11	12	13
教科	英語	195	195	195	195	195	195	195	195
	算数・数学	195	195	195	195	195	171	171	171
	国語	171	171	171	171	171	244	244	244
	理科	-	-	-	-	-	146	146	146
	社会	-	-	-	-	-	146	146	146
	回りの世界	195	195	195	195	195	-	-	-
	体育	98	98	98	98	98	98	98	98
	作業体験	98	98	98	98	98	98	98	98
	教科に沿った活動	49	49	49	49	49	-	-	-
	音楽	73	73	73	73	73	-	-	-
	図書	49	49	49	49	49	25	25	25
	コンピュータ	49	49	49	49	49	49	49	49
	計	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172
合計		9,376							

出典:NCERTからの情報を元に著者作成

単位:自然時間

注1)上級初等学校の国語にはヒンズー語の他、サンスクリット語が含まれる

注2)体育には遊技、ヨガを含む

## 7. 一日の標準的な学校生活

フレームワークでは、一日当たり初等学校においてでは5時間の活動が行われ（うち4時間は教科指導）、上級初等学校では一日当たり6時間（うち教科指導は5時間）が割られることになっている。それぞれ教科指導以外の1時間には朝礼や休憩時間などに用いられることが記されている。

図 2-9-2 は、初等段階第4学年と前期中等段階第8学年の標準的な学校生活の一日を例示したものである。授業時間に相当する部分と、それ以外の部分については色分けしてある。今回の例では、初等段階及び前期中等段階とも9時40分から午前の授業が始まり、授業の合間に休憩はなく、昼食が始まる12時25分まで続く。午後は13時過ぎから始まり、授業が終わる14時半まで休憩はない。授業の後、必要に応じて補習授業がなされ、下校時間は15時45分である。その他の例として、ラジャスタン州の小学校では夏（4月から8月）には午前7時に始業で、12時に終業となり、冬（9月から3月）は午前10時始業、午後4時半終業となっている。このように州によっては季節や天候に合わせて、あるいは使

用できる学校の設備や入学者数によって、二部制や午前か午後のいずれかを行う単一授業を行う学校もある。

図 2-9-2 州政府所管の学校における一日の標準的な学校生活の例

第4学年		第8学年	
	登校		登校
9:15	朝礼	9:15	朝礼
9:40	授業	9:40	授業
12:25	昼食	12:25	昼食
13:05	授業	13:05	授業
14:25	補習授業	14:25	補習授業
15:45	下校	15:45	下校

注)授業間における日本の学校のような「休憩」時間はない

## 8. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育（宗教教育、価値教育、市民教育等）

教科としての道徳教育は扱われていないが、価値教育が他の教科と統合して行われる。多宗教、多民族国家であり、国民の社会的・経済的格差が大きいインドにとって、すべての人々がインド国民であることを自覚し、国家発展に貢献することが求められているため、国民意識の形成を目的とした価値教育は学校教育における重要なものとして位置付けられている。文化遺産、民主主義及び世俗主義、科学的な気質、男女平等、社会的団結・国民統合、人口問題と生活の向上、労働倫理などの内容が含まれる。

### (2) 初等学校（小学校）の外国語教育

初等段階から英語を教科として教授している。初等段階の第1学年では年間100時間、第2～8学年では最低120時間学習する。ただしヒンズー語を使用する州では英語以外にもその他の言語を選ぶことができ、ヒンズー語を使用しない州ではヒンズー語か英語を選択することになる。また学校によっては本来なら上級初等学校（前期中等段階）から始まる第3言語を教授するところもある。

### (3) 環境教育

教科学習の中で、人口増加の抑制と環境保護に伴う経済的発展を扱う「われわれの環境」という内容が扱われている。

### (4) 情報教育

設備の存在する学校のみで実施されている。初等段階では上級初等学校にあたる第6～8学年において年間40時間なされる。

### (5) 教科横断的な学習

我が国の「総合的な学習の時間」に相当する教科は定められていない。

#### 【参考文献・サイト】

- 牛尾直行、2001、インド・カルナータカ州における就学機会保障のための初等教育制度改革、筑波大学教育学系論集、第 25 巻第 2 号、p.35-47
- 佐々木宏、1997、インドにおける基礎教育段階の腐臭学問代と学校教育制度、北海道大学教育学部紀要、第 74 号、p.71-100
- 渋谷英章、1995、「世界の学校：比較教育文化論の視点にたって」、二宮皓(編著)、福村出版、p.196-210
- 弘中和彦、1985、「戦後アジア諸国の教育政策の変容過程とその社会的文化的基盤に関する総合的比較研究」、昭和 59 年度科学研究費補助金研究成果報告書
- 弘中和彦、1971、「インドの女子教育—発展と諸問題」、国立教育研究所紀要第 79 集、国立教育研究所
- NCERT, 2000, National Curriculum Framework for School Education
- EDUCATION FOR ALL IN INDIA  
<http://arunmehta.freeyellow.com/>
- NCERT  
<http://www.ncert.nic.in/>

第 10 章 シンガポール

1. 学校教育制度

(1) 初等・前期中等教育（義務教育段階）

①義務教育

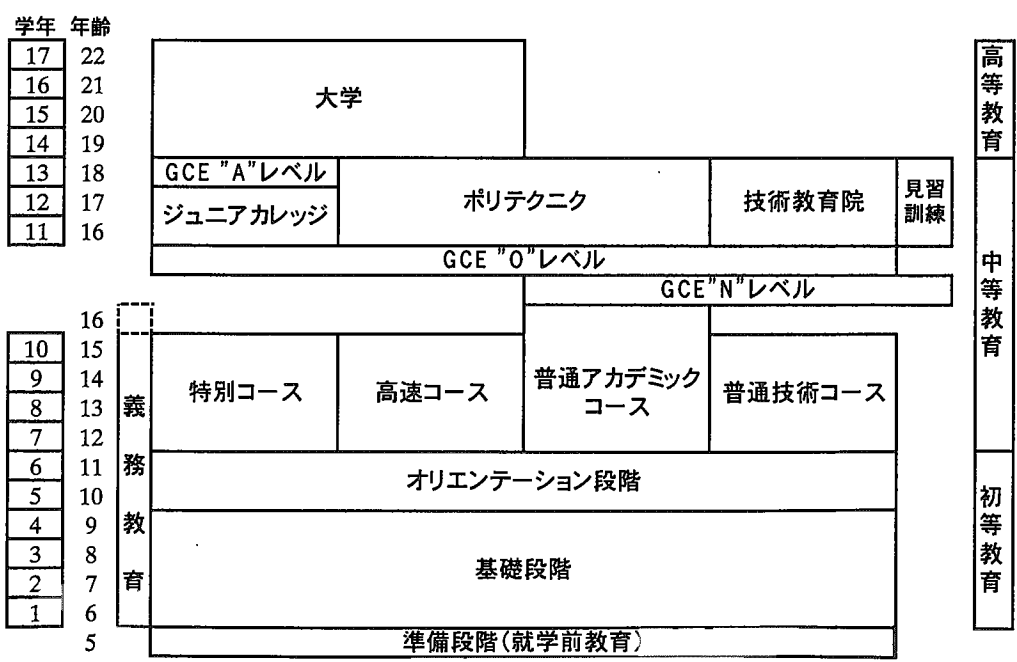
初等・前期中等教育は実質的に義務教育で、6～15 歳の 10 年間である。義務教育課程は 6 年制の前期課程（初等教育段階、第 1～6 学年）と 4 年制の後期課程（前期中等教育段階、第 7～10 学年）に分かれている。

②初等教育

初等段階のうち第 1～4 学年(該当年齢 6～9 歳)は基礎段階と呼ばれ、児童は全員同じ教科を同じように受ける。第 4 学年終了時に英語、母語（中国語、マレー語、タミール語、その他のインド系言語）、算数について試験が行われ、その成績により保護者・教師間における進路相談を経て、オリエンテーション段階と呼ばれる第 5、6 学年（該当年齢 10～11 歳）へ進む。

オリエンテーション段階では、EM1～3 コースという 3 つの異なる進路がある。各コース間の大きな違いは語学の要求水準が異なる点である。英語と母語を第一言語として学習するのが EM1 コース、英語を第一言語とし母語を第二言語とする EM2 コース、英語を第一言語としながらも母語を会話中心に学習する EM3 コースといったシンガポールの教育の大きな柱となっている二言語教育が最も現れている。また少数であるものの学校によっては第 4 のコース、つまり母語を第一言語、英語を第二言語とするコースを設けてもよいとされている。

図 2-10-1 シンガポールの学校系統図



注) GCE : 一般教育修了資格試験、N (標準)、O (普通)、A (上級)

### ③前期中等教育

前期中等段階は、さらに4つのコースに分かれる。初等学校修了試験で成績の上位10%は特別(Special)コースに、次ぐ50%は高速(Express)コース、その次の25%は普通アカデミック(Normal Academic)コース、残り15%は普通技術(Normal Technical)コースに進学する。特別、高速及び普通技術コースは4年間で前期中等段階を修了(該当年齢12~15歳)するが、普通アカデミックコースの修了には5年(12~16歳)を要する。

### (2) 初等・中等教育行政

シンガポールには州や県等はなく、中央に教育省(Ministry of Education)が置かれ、教育制度全般に責任を負っている。教育省は行政委員会と7部局によって構成されている。行政委員会は教育政策の決定機関で、大臣、教育担当専任国務相、教育担当国務相、専任政務次官、政治担当次官、事務担当次官、教育長官、7部局の長が参加する。教育長官の下にはカリキュラム企画開発部、教育プログラム部、教育工学、試験、学校、教員養成・訓練の専門職がつき、7部局は、高等教育、運営、企画、広報、企業サービス、予算、人事で構成されている。このほか、シンガポール・カリキュラム開発研究所(Curriculum Development Institute of Singapore, CDIS)があり、テレビ番組を含む視聴覚教材開発、各教科目の教材と教授法の開発にあたっている。

学校は政府学校、政府補助学校、私立学校の3つに分けられるが、そのうち政府補助学校は歴史的に設置の経緯が異なるだけで実質的には政府学校と同じである。シンガポールは地方自治体がないので公立学校はなく、すべて国の教育省が所管しており、施設を国が所有し国家公務員である教員が教育と運営にあたっているのが政府学校である。教員の資格や待遇は同じであり、国家公務員でない教師が、政府の補助を受けている学校運営委員会のもとで教育を担当しているのが政府補助学校である。私立学校は政府の財政補助を受けていない。

### (3) 教育課程の改革

シンガポールは1997年に教育改革を行い、知識時代の課題に対応するため「思考する学校、学習する国家(Thinking School, Learning Nation)」のビジョン、「教育の望ましい成果(Desired Outcome of Education)」等を発表し、従来の効率重視型教育から能力重視型教育へと戦略的パラダイムのシフトを行った。これは個々の児童・生徒の才能と能力が、より大きなコミュニティの利益のために育み、活用されることを主眼としており、すべての子どもが社会に対して貴重な貢献ができるという信念に基づいている。

改革では、教育課程の内容を最大三割削減し、一定の枠組みの中、教科の教授や学習方法について各学校に自由裁量を与えた。この削減では、すべての教科を一律に三割減らしたわけではなく、時代に合わない内容をシラバスの72%を対象に1~3割、残り28%では1割未満となっており、他方でITをはじめとする新しい技能や知識に関しては追加している。これらの削減による実際の児童生徒の成績結果は2004年以降に出ると考えられている。

さらに学校体制では、学校が生徒のニーズを満たせるように、自治権のある学校および学校群(school cluster)制度が導入され、最善の実践経験の共有を促進することを目的に学校を支援している。

またこれまで義務教育期間の子どもに対する家庭内教育等も認められていたが、2003年に施行される義務教育法により子どもを学校に通わせる親の義務となり、それを行わない家庭には罰則が科されるようになる。この義務教育法は第1学年から段階的に実施される予定である。

## 2. 教育課程の基準

### (1) 教育課程の基準の有無と法的位置付け

シンガポールでは1957年に施行(97年改訂)の教育法(Education Act)において教育省が教育課程を定めるよう規定している。教育省の主な役割は国の教育目標を定めること、全国教育プログラムを調整することであり、履修すべき教科の種類や履修時間、教科内容の基準等を定める。各教科の履修時間については、義務教育前期課程の6年間及び後期課程の4年間の授業時間数に関する枠組みがそれぞれ決められており、各学校はこの範囲内で各学年の各教科の授業時間を必要に応じて設定することができる。

その他、1991年に公布された教育制度(Education System)のうち「初等・中等教育実施ガイドライン(Implementation Guidelines Primary and Secondary Schools)」(1993年に施行)があり、それらは教育法において教育省が策定することを定められている。

### (2) 基準の内容・性格・適用の範囲

基準によって定められているのは、①教科・学習分野構成、②各教科の達成目標・学習内容、③教科学習以外の活動、④授業日数、⑤授業時間数、⑥その他(試験と評価)などであるが、これらは私立学校を含むすべての初等中等段階の教育省管轄の教育機関に対して法的拘束力を持つものである。

## 3. 学校における教育課程の編成

### (1) 学校における教育課程の編成権と編成権者の裁量範囲

個々の学校におけるカリキュラムの編成権は学校にあり、各学校は二言語教育と教育法に定められた基準の枠組み内での児童生徒の必要に応じて教科や時間配分を変更することも可能である。各教科の時間は必要に応じて学校あるいは学校群(school cluster)により変更を加えることが可能であるが、基準の枠組みでは修了年数や年間授業週間の他、教科について基礎段階において時間配分のうち英語には33%、数学に20%、母語(中国語・マレー語・タミール語等)に27%、その他に20%割り当てるように定められている。

### (2) 裁量事項

各学校は、①教科・学習分野構成、②各教科の達成目標・学習内容、③教科学習外の活動(クラブ活動やスポーツ大会などのCo-Curricular Activities: CCAs)、④授業日数、⑤授業時間数、⑥その他(試験や職員の配置など)に関して、基準の枠組み内において各学校の必要に応じて自らの判断で編成することが可能である。しかしながら、他国と比較してシンガポールの学校における裁量範囲は大きいものではなく、実際には上記の事項に関して

も基準に沿った学校運営及び授業がなされている。

#### 4. 授業日数等

##### (1) 学年始期と終期

初等・中等学校は毎年1月に始まり12月に終わる。1月から3月上旬までが1学期、3月下旬から5月が2学期、7月から8月が3学期、9月から11月が4学期の4学期制で、各学期は10週間で構成される。

##### (2) 授業日数

授業日数は基本的に週5日制であるが、中等学校は学校により土曜日の午前中に授業やCCAsが入る場合もある。教育法において授業日数は初等学校が年間200日、中等学校は年間220日、それぞれ年間最大40週と定められている。1997年の学年度暦の例を挙げると、授業日数は年間192日であった(本多、1999)。

##### (3) 休暇

土日を含め夏休みは年に約30日間、冬休みが約46日、その他1学期の終わりと3学期の終わりにそれぞれ9日間の休暇があり、さらにそれら以外の祝祭日や学校の休日が約14日間ある。これらの学校休暇の基準も教育法で定められている。97年の休業日の合計は88日、祝祭日は14日であった(同)。

#### 5. 教育課程の基準に定める授業時間

##### (1) 授業時間の定め方

基準による授業時間は週当たり時間として定められている。教育省によれば、教育法で定められている最大授業日数の40週間のうち、試験(約4週間)やその他の教科外活動や学校行事等を除くと、学校によって詳細は異なるものの、授業が実施される週の数には26～28週間となる。したがって、年間の授業時間(学習時間)は週間時間に授業の実施される週数を乗じることにより算出できる。初等段階では授業1コマが30分で週5日、前期中等段階の場合35分あるいは40分授業が週に5日または土曜日の午前中を含む5.5日行われている。

##### (2) 各教科・活動への配分時間

前述の算出方法により、シンガポール教育省が標準的な週間とする28週で計算した各教科・活動への配分時間を表2-10-1、表2-10-2に示す(数値はいずれも自然時間)。

二言語教育を徹底するシンガポールにおける教育の特徴として、全授業時間のうち語学に6割程度の時間を配分していることが挙げられる。具体的には、その他の活動を含めた全体の授業時間として、第1、2学年では702時間、第3～6学年までが716.5時間で、そのうち教科が大部分を占める。重点的に行われる語学に関して、基礎段階では英語にそれぞれ年間232、232、188.5、174時間と教科の25～34%が割り振られ、母語がそれぞれ188.5、

159.5、145、116 時間で教科全体の 17～28％程度の時間を占める。これらの割合から時間配分は基準での枠組みに沿ったものであると言えるであろう。オリエンテーション段階では、各コースにおいてカリキュラムは共通であるが、その特徴の通り時間配当が異なる。英語の時間がコースによって174～232時間と異なり、母語も58～145時間と大きく異なる。

算数に関して第1学年が100時間程度、第2学年が130時間、第3、4学年で160時間程度である。EM1では145時間、EM2では116時間、そしてEM3では188.5時間であり、EM3では語学の負担が少ない分、数学の時間が多く割り当てられていることが分かる。

4コースに分かれる前期中等段階の最初の2年（第7、8学年）では、特別・高速コースにおいて教科がそれぞれ616時間、648時間あり、選択の語学（外国語及びマレー語各々95時間）他を含めると全体の時間は最大900時間程度となる。普通アカデミック及び普通技術コースでは教科にそれぞれ616時間、585時間、全体で700時間弱となる。第9、10学年では各コース、教科に458～490時間であるが選択必修教科によって650時間前後から850時間程度と幅がある。

なお、シンガポールでは、各学校における実際の授業時間についての全国的又は一定地域における調査は実施されていない。

表 2-10-1 シンガポールにおける初等教育段階の授業時間

学年(コース)		1	2	3	4	EM1	EM2	EM3	EM1	EM2	EM3
年齢		6	7	8	9	10			11		
教科	英語	232	232	188.5	174	174	188.5	232	174	188.5	232
	母語	188.5	159.5	145	116	145	116	58	145	116	58
	算数	101.5	130.5	159.5	159.5	130.5	145	188.5	130.5	145	188.5
	理科	0	0	43.5	58	72.5	72.5	43.5	72.5	72.5	43.5
	市民道徳教育	29	29	29	43.5	43.5			43.5		
	社会	14.5	14.5	14.5	29	43.5			43.5		
	図工	29	29	29	29	29			29		
	音楽	29	29	29	29	14.5			14.5		
	体育	43.5	43.5	43.5	43.5	29			29		
	保健	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5			14.5		
	計	681.5	681.5	696	696	696			696		
その他	集会	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5			14.5		
	地域活動	6	6	6	6	6			6		
	計	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5			20.5		
計		702	702	716.5	716.5	716.5			716.5		
合計		4,270									

注) 英語が第一言語として使われているため、母語（中国語、マレー語、タミール語他）が第二言語である



表 2-10-2 シンガポールにおける前期中等教育のコース別授業時間

学年(コース)*1		S7,8	E7,8	NA7,8	NT7,8	S/E 9,10	NA 9-11	NT 9,10
年齢		12,13	12,13	12,13	12,13	14,15	14-16	14,15
教科 (共通)	英語	95	95	95	126	379 ~ 411	126	142
	母語	95	95	95	17		95	47
	数学	79	79	95	126		95	142
	人文科学	-	-	-	-		63	-
	理科	95	95	79	63	-	-	-
	文学	32	32	32	-	-	-	-
	歴史	32	32	32	-	-	-	-
	地理	32	32	32	-	-	-	-
	視覚芸術	32	32	32	-	-	-	-
	デザイン工学	47	47	47	63	-	-	-
	コンピュータ	-	-	-	63	-	-	63
	社会科学	-	-	-	32	-	-	-
	市民道徳教育	32	32	32	32	32	32	32
	体育	32	32	32	32	32	32	32
	音楽	16	16	16	(16)*8	16	16	16
	中国文化	-	32	-	-	-	-	-
	計	616	648	616	585	458~490	458	474
教科 (選択必修)	外国語	95	95	-	-	126 ~ 253	-	-
	マレー語(特別プログラム)	95	95	-	-		-	-
	数学(追加)	-	-	-	-		-	-
	人文系*3	-	-	-	-		158 ~ 316	-
	理科系*4	-	-	-	-			-
	外国語*5	-	-	-	-			-
	その他*6	-	-	-	-	-	-	-
	技術その他*7	-	-	-	-	-	-	79 ~ 237
	計	190	190	-	-	126~253	158~316	79 ~ 237
その他	集会	16	16	16	16	16	16	16
	CCAs	60	60	60	60	60	60	60
	地域活動	6	6	6	6	6	6	6
	計	82	82	82	82	82	82	82
計		888	919	698	666	666~824	698~856	635~793
合計*2		2,602~4,406						

\*1 S: 特別, E: 高速, NA: 普通アカデミック, NT: 普通技術

\*2 四捨五入等により各教科の時間合計と「合計」の時間数は必ずしも一致しない。

\*3 文学、地理、歴史(以上S、E、NA)、中国語(S、E)

\*7 技術、理科、食品・栄養、芸術・デザイン、事務管理

\*4 生物、物理、化学(以上S、E)、総合理科(S、E、NA)

\*8 実施する場合は、英語または数学の時間から配分

\*5 外国語(独語、仏語、日本語等)、マレー語(以上S、E)

\*6 音楽(S、E)、事務管理、コンピュータ(以上NA)、食品・栄養、会計、デザイン工学、宗教(以上S、E、NA)

## 6. 一日の標準的な学校生活

シンガポールの児童生徒がどのように学校で過ごすのかを、初等段階第4学年と前期中等段階第8学年の標準的な学校生活の一日を例にとり、図2-10-2に示してみた。授業時間に相当する部分と、それ以外の部分については色分けしてある。

初等学校は二部制が採用されており、午前の部では朝7時すぎに、午後の部では昼1時に児童は登校する。授業は30分単位で行われ、英語や算数は2コマ（60分）なされることが多い。休憩は一度だけ20分間ある。地域活動プログラム(Community Involvement Programme)やCCAsは、午後に午前登校の児童によって行われ、午前はその逆、すなわち午後に登校する児童によってなされる。

前期中等学校は二部ではなく、全日制である。朝7時25分から朝礼等がなされ、7時半からは週に一度の集会がある。学校によっては40分のところもあるが、一般に1コマ35分の授業が行われる。休憩は初等学校と同様に20分しかないため、授業間の移動時間を極力減らすため、一つの教科を連続して2コマ行うなどの工夫がなされている。昼休みは30分で、午後の授業は午後2時すぎには終わるが、週に2時間行うことが決められているCCAsのある日もある。学校によっては、土曜日の午前中を当てることがもある。

図2-10-2 シンガポールにおける一日の学校生活の例

第4学年		第8学年	
7:15	登校	7:25	朝礼等
7:25	朝礼等	7:30	集会
7:30	集会	8:00	英語
8:00	体育	8:35	英語
8:30	算数	9:10	体育
9:30	休憩	9:45	休憩
9:50	英語	10:05	数学
11:20	理科	10:40	数学
11:50	図工	11:15	理科
12:50	午前終了	12:25	昼食
13:00	集会	12:55	母語
13:30	体育	13:30	道徳
14:00	算数	14:05	終了
15:00	休憩		下校
15:20	英語		(CCAs)
16:50	理科		
17:20	図工		
18:20	下校		

注1) 朝礼等の中には読書の時間が含まれることもある。注2) CCAs (Co-curricular activities)

## 8. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育（宗教教育、価値教育、市民教育等）

シンガポールでは我が国の道徳教育に相当する教育活動として「市民道徳教育」があり、共通必修教科として位置付けられている。初等段階(表 2-10-1)で第 1～3 学年においてそれぞれ 29 時間ずつ、また第 4～6 学年においてそれぞれ 43.5 時間ずつ合計 6 年間に 217.5 時間履修している。また前期中等段階(表 2-10-2)では第 7～10 学年の 4 年間にそれぞれ 31.6 時間、合計 126.4 時間履修し、普通アカデミックコースではさらに第 11 学年にて 1 年分の 31.6 時間加えた 158 時間履修している。

### (2) 初等学校（小学校）の外国語教育

英語及び母語が初等段階から共通必修教科となっている。シンガポールの学校では英語が第一言語として使われているため、母語（中国語、マレー語、タミール語及びその他のインド系言語）が第二言語という位置付けになる。実際の授業時間では 6 年間に英語が 1,421 時間、第二言語が 928 時間の履修となっている。英語は第 1、2 学年では 232 時間、第 3 学年では 188.5 時間、第 4 学年と EM1 で 174 時間、EM2 で 188.5 時間、そして EM3 では 232 時間となっている。

### (3) 環境教育

環境教育は教科としてはないが、初等段階で共通必修教科である理科や社会、保健の他、地域活動プログラムの中でも教えられている。前期中等段階でも上記の授業に加えて選択地理でも教えられている。

### (4) 情報教育

初等・前期中等段階では情報教育は共通必修教科として位置付けられていないが、各教科において学習の手段としてコンピュータなどを導入しており、実質的に情報技術・技能が扱われている。特に IT 教育はシンガポールが最も力を入れているものの一つで、すべての学校で生徒対コンピュータの比率を 2:1 にすることが目標となっている。また前期中等段階の普通技術コースではコンピュータアプリケーションの教科があり、専門的に教えられている。

### (5) 教科横断的な学習

我が国の「総合的な学習の時間」に相当する教科は定められていないが、複数の教科に関係する複合的な学習プロジェクトや地域活動プログラム等に含まれる。

#### 【参考文献・Web サイト】

- 池田充裕、1994、シンガポールにおける教育政策の動向とその特徴—Independent School と Autonomous School の事例を踏まえて、「日本教育行政学会年報・20 規制緩和と大学の将来」、日本教育行政学会編、(株) 教育開発研究所、p.216-230
- 池田充裕、1998、シンガポールにおける国民共有価値(Shared Values)の制定過程に関する一考察、筑波大学比較・国際教育学研究室、「比較・国際教育」第 6 号、p.33-48
- 石川賢作、1983、シンガポールにおける国民的統合とバイリンガリズム、「発展途上国における社会変動と教育の比較研究」、アジアエートス研究会 (編)、p.40-54
- 小木裕文、1995、「シンガポール・マレーシアの華人社会と教育変容」、光生館
- (財)国際青少年育成振興財団、1995、「シンガポールの青少年と教育—アジア・太平洋地域青少年シリーズ 5」、(財)国際青少年育成振興財団
- 本多泰洋、1999、シンガポール共和国の才能教育、「鳴門教育大学研究紀要」第 14 巻、p.185-193
- 文部科学省生涯学習政策局調査企画課、2000、「諸外国の教育の動き」、文部科学省
- リー・カー・チュエン、2002、新しい世紀のための知識 (プレゼンテーション) 及びパネルディスカッション、「教育改革国際シンポジウム—21 世紀の学校を創る」、国立教育政策研究所、p.27-37, 71-96
- Education Act, Singapore Statutes Online  
[http://statutes.agc.gov.sg/non\\_version/html/homepage.html](http://statutes.agc.gov.sg/non_version/html/homepage.html)
- International Review of Curriculum and Assessment Frameworks Archives (INCA)  
<http://www.inca.org.uk/>
- シンガポール政府教育省 (Ministry of Education, Singapore)  
<http://www.moe.gov.sg/>

## 第 11 章 中 国

### 1. 学校教育制度

#### (1) 初等・前期中等教育（義務教育段階）

##### ①義務教育

1986 年に中華人民共和国になって初めて全国的な義務教育の実施を定めた「義務教育法」が制定、施行された。同法によれば、義務教育は 6 歳から 9 年間とされる。小学校及びこれに続く初級中学がこの 9 年間に当たる。

なお、義務教育の開始年齢については、現在小学校の入学年齢を 7 歳とする地域が多いことから、7 歳まで遅らせることができるとされている。小学校の入学年齢は従来は一般に 7 歳であったが、現在 6 歳への引き下げが進められており、北京市や上海市などの大都市ではすでに 6 歳入学になっている。

##### ②初等教育

小学校の修業年限は、地方により 5 年又は 6 年である。1999 年現在、6 年制小学校が 63 %を占めている。

小学校へは現在 100 %近く、ほとんどの児童が入学するが、経済的その他の理由で途中で学校に来なくなる児童がいるため、卒業者は約 9 割とされている。

##### ③前期中等教育

小学校に続く初級中学（原語同）は、3 年制又は 4 年制である。4 年制の初級中学は、5 年制小学校に接続する形態で、主として農村でみられ、上級学校に進学する生徒が少ないことから、1 年分の学習期間は多く職業技術教育に充てられる。しかし、4 年制初級中学は、1999 年現在、全体の 6 %と少なく、ほとんどが 3 年制となっている。

小学校から初級中学への進学率は、1999 年、94 %となっているが、小学校卒業者が約 9 割であるため、同世代でみると 8 割強の進学率とみられる。また、途中の退学者が毎年 3 %程度あるため、卒業者は同世代人口の 7 割強とみられる。

#### (2) 初等中等教育行政

中央政府には教育部（旧国家教育委員会。1998 年 3 月改称）が置かれ、教育全般を統括する。教育部は、教育の基本方針・政策、諸基準を制定し、中央各部委員会及び地方を指導する。初等中等教育についても、教育課程の基準やその他の基準、原則、基本的な政策方針を定める。

地方の省・自治区・直轄市及び県・市（区）の各レベルには教育委員会が設けられている。初等中等学校の設置、管理指導は地方各レベルの責任とされる。地方各レベルの権限及び責任は、省・自治区・直轄市がそれぞれ決定するが、省レベル教育委員会が当該地方の教育課程その他の基準や原則、政策方針を定め、初等中等普通学校は、一般に県レベル政府を主とする設置、維持、管理体制をとっている。

#### (3) 教育課程の改革

義務教育段階における現行の教育課程基準は、1992 年制定、翌 1993 年施行（1994 年一

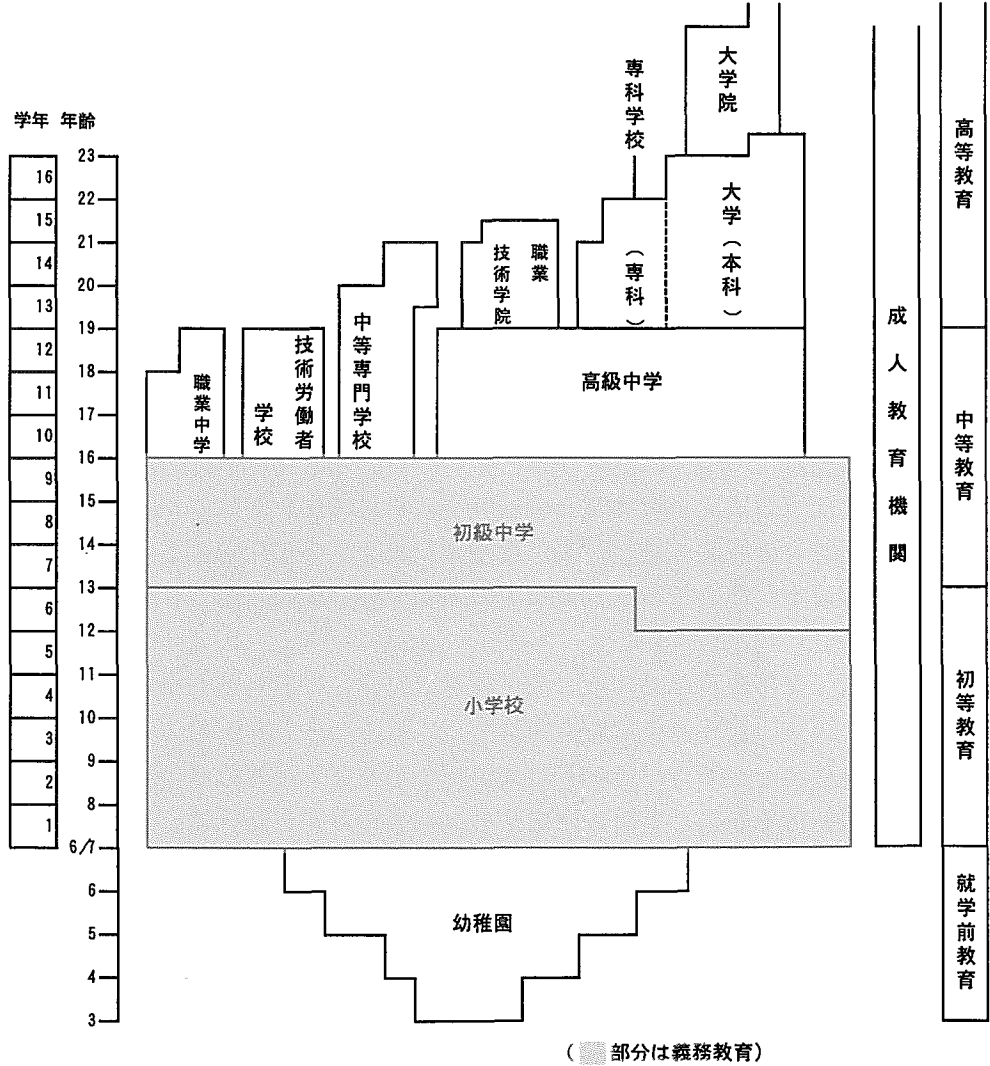
部改訂)の「9年制義務教育全日制小学校、初級中学課程計画」である。

現在、この基準改訂の作業が進められており、教育部は、2001年9月、新年度から一部の地域で試行に入った小学校・初級中学の新しい教育課程の基準案を公表した。同基準は、同年7月に発表された教育課程の改訂方針である「基礎教育課程改革要綱(試行)」に基づいて作成されたものである。教育部は約10年ぶりの改訂になるこの基準案の特徴について、「均衡性」「総合性」「選択性」の3つの側面の強化を指摘している。

特に「総合性」や「選択性」は、7月の「改革要綱」でも明確な改訂方針として示された。「改革要綱」では総合性については、▽小学校段階の科目の総合化、▽総合的な学習の時間である「総合実践活動」の創設を示し、選択性については、▽「地方及び学校が定める課程」の授業時間を組み入れた。基準案は、こうした方針を具体化したものであるが、さらに授業時間数については合計時間数だけを定め、各科目への配分は幅のある比例配分によって示し、地方や学校の裁量に委ねている。

新基準案は、一部の地域(38県・市)で試行され、その後試行地域を拡大するとともに修正を加え、2005年から全国実施する予定となっている。

図2-11-1 中国の学校系統図



## 2. 教育課程の基準

### (1) 教育課程の基準の有無

義務教育（9年）段階である小学校（5年又は6年）及び初級中学（4年又は3年）の教育課程の基準（「教学計画」又は「課程計画」）は、国（教育部。1985～1998年は国家教育委員会）が定め、これをもとに省・自治区・直轄市がさらに地域内に適用する教育課程の基準を制定する。また、国は各教科について教育内容の基準（「教学大綱」）を定めている。

### (2) 教育課程の基準の法的位置付け

義務教育法（1986年制定・施行）第8条は、「国务院教育主管部門は社会主義現代化の必要と児童少年の心身の発達状況に基づき、義務教育における学習制度、学習内容及び開設教科を確定し、教科書の検定を行う」と規定しており、この規定に基づき、国务院教育部が教育課程の基準を定めている。

現行の教育課程基準は「9年制義務教育全日制小学校、初級中学課程計画」で、1992年に制定、翌1993年から小学校、初級中学各第1学年から施行された。1995年度（9月開始）から毎週土曜日と日曜日が休日となる完全学校週5日制が施行されたことに伴い、前年1994年に同「課程計画」の一部が改訂され、授業時間の削減などが行われた。

この「課程計画」は、法律や政令・省令のような法令ではなく、教育部がこれらに基づいて制定する「規程」（原語・規章）又はこれに類する文書とされる。

教育課程の基準の改訂周期は一定していない。現在、教育部は改訂に向け「義務教育課程設置実験法案」を作成、2001年から一部地域で試行を開始している。この試行地域を漸次拡大するとともに、修正を加え、2005年から全国実施する予定である。

### (3) 基準の内容

現行の「9年制義務教育全日制小学校、初級中学課程計画」は、①教育目標、②教科・学習分野構成、③各教科の達成目標・学習内容、④教科学習外の活動、⑤授業日数（週数）、⑥授業時間数、⑦試験規定などを定めている。

なお、教科の学習内容については、「課程計画」では基本要求や原則を定め、具体的な内容は別途教科ごとの「教学計画」により定めている。

### (4) 基準の性格

「9年制義務教育全日制小学校、初級中学課程計画」は法令ではないが、教育部の説明によれば、實際上、法令に準ずる法的拘束力を持つ文書として位置付けられている。

同「課程計画」を各地に通知する際、教育部（当時は国家教育委員会）は同課程計画を「指導的文書」とし、各省・自治区・直轄市はこれに基づいて調整の上当該地域の基準としての「課程計画」を制定・実施することができると述べているが、実際は、独自の課程計画を定める権限を与えられている上海市や実験地域として一部調整が認められる浙江省などの地域を除き、一般には教育部の定める「課程計画」がそのまま用いられ、この中の「地方が定める課程」について各地方が内容を決定するに過ぎない。

### （５）適用の範囲

「９年制義務教育全日制小学校、初級中学課程計画」は原則として公立・私立を問わず、国内すべての義務教育学校において適用される。

なお、少数民族地域の学校では民族語の授業など一定範囲で地方独自の編制が認められるほか、教育普及が遅れている山間僻地で課程計画を実施できる条件が整わない場合は、一部を開設しないなどの編成が認められている。都市部の実験的な教育を行う研究校としての実験学校でも課程計画とは異なる教育課程が編成される。

## ３．各学校の教育課程の編成

### （１）各学校の教育課程の編成権

児童生徒が履修する具体的な教育課程の編成権は学校にある。学校は各学年の教育課程を編成し、これを主管部門である県・区レベル教育局に報告して承認を得たのち、実施する。

### （２）編成における編成権者の裁量範囲

教育部によれば、一般には現行の「課程計画」においては、編成権者である学校の裁量の余地はほとんどない。ただし、学校における実際の編成例をみると、教科や時間数などにおいて若干の変更があり、ある程度の裁量は認められている模様である。

なお、正規の課程のほかに学校ごとに様々な課外活動が行われているが、こうした課外活動は主管の教育局に報告せず、独自に実施している。この中で、教科学習について補習を行っている学校も一部にある。

### （３）裁量事項

現行では正規の課程について学校の裁量余地はない。

現在試行されている新基準については、各教科の授業時間を（総授業時数及び各教科の配分比率は教育部が統一的に規定。この範囲内で）決定する。また新しく導入される「総合実践活動」の授業内容を各学校が決定する。さらに、現行課程計画で時間が定められていた朝会、学級活動及び少年先鋒隊・共産主義青年団（共産党の少年・青年組織）活動、科学技術・文化・体育活動は、学校が独自に編成することになった。

したがって、新基準では①一部教科（総合実践活動）の学習内容、②教科学習外の活動、③授業時間（一定範囲内で）が学校の裁量事項となる。

## ４．授業日数等

### （１）学年始期と終期

一般に学年は９月に始まり、７月に終了する。１学年は２学期からなる。

学年の始期と終期、及び学期の始期と終期は各地方（省レベル）が定める。一般に９月１日に学年（第１学期）が始まり、１月中旬に第１学期が終わる。旧正月を挟んで約１か月の冬休みの後、２月中旬から第２学期が始まり、７月中旬に終了する。



## (2) 授業日数

現行の「9年制義務教育全日制小学校、初級中学課程計画」では、年間授業日を週単位で次のように定めている。

表2-11-1 小学校及び初級中学年間週配分（週）

段階	小学校	初級中学	備 考
授業	34	34	初級中学最終学年の第2学期は、授業期間を2週減らし、卒業試験期間を2週とする。
学校行事	1	1	
社会実践活動	1	1	
期末試験	2	3	
自由裁量期間	1	1	
休暇	13	12	夏・冬休み、農繁休暇、祝祭日を含む。
合計	52	52	

出典：国家教育委員会「9年制義務教育全日制小学校、初級中学課程計画（試行）」1992年

1995年から中国の各段階学校では6日制を改め、土・日曜日が休日の完全学校週5日制を実施している。

これをもとに、休暇を除き、各種活動や試験を含めた授業日数を計算すると、小学校は5日×39週＝195日、初級中学は5日×40週＝200日となる。

なお、新基準案では、小学校、初級中学とも授業35週、自由裁量時間（学校行事等）2週、期末試験2週（初級中学最終学年第2学期は2週追加）、休暇・祝祭日13週となっている。

## (3) 休暇

休暇については、祝祭日を含めた年間週数12～13週が定められているだけで、実際の夏休み、冬休みなどは各地方（省レベル）が定める。一般に夏休みは6週、冬休み4週、その他国慶節（中華人民共和国建国記念日）（10月1日）に始まる1週間の休暇、農繁休暇1週間（農村部）などの休暇がある。

## 5. 教育課程の基準に定める授業時間

### (1) 授業時間の定め方

現行の「9年制義務教育全日制小学校、初級中学課程計画」では、週当たりの時間として規定している。年間時間は、授業週数として定められている34週（初級中学最終学年は32週）を乗じて求められる。

また授業時間は単位時間で表されており、1単位時間は小学校で40分、初級中学で45分としている。

新基準案においても同様に週当たりの時間が規定されている。単位時間も同じである。ただし、各教科別の時間配分は幅のある百分率で示している。また年間授業週数は35週

と、1 週増えている。

## （２）各教科・活動への配分時間

表 2－11－2～表 2－11－5 のとおり。

現行の「9 年制義務教育全日制小学校、初級中学課程計画」は、1994 年に学校完全週 5 日制導入（1995 年）のために一部時間数が調整された。

課程計画には週当たり時間が示されており、これを年間授業週数 34 及び単位時間（小学校 40 分、初級中学 45 分）をもとに、自然時間に換算した。

なお、「9 年制義務教育全日制小学校、初級中学課程計画」は 6－3 制（小学校 6 年、初級中学 3 年）と 5－4 制（小学校 5 年、初級中学 4 年）の 2 種類が作成されているが、現在 6 年制小学校が多いことに鑑み、6－3 制の基準を示した。

現行基準と併せて、2005 年全国実施予定の新基準案による授業時間を示した。今後試行を経て修正される可能性がある。新基準では、各教科の配分が小学校・初級中学 9 年間の通算総時間数における幅のある比例配分として示されているので、各学年ごとの教科時間数は計算できなかった。新基準案は 6－3 制で作成されている。

新基準案では現行基準で定められていた活動の時間がなくなり、各学校が定めることになった。一部現行の科学技術・文化・体育活動などが総合実践活動や地方及び学校が定める課程で行われる可能性があるにせよ、総時間数は若干減っただけで、活動時間がなくなった分がほとんど影響しておらず、実質的に教科学習時間が大きく増加したとみてよい。

## （３）規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

表に示した時間には、学習時間以外の時間は含まれていない。

## （４）OECD「図表でみる教育」掲載の時間数との相違

OECD「図表でみる教育 2002 年版」(Education at a Glance 2002) 表 D1.1 には中国の年間授業時間数が掲載されている。上記の授業時間数との相違は、以下の点にあると推量される。

- ・上記の授業時間：1994 年一部改訂の基準（6－3 制）をもとに算定。
- ・OECD の授業時間：1992 年制定の基準（5－4 制）を基に算定。

9～11 歳児（7 歳入学の場合、第 3～5 学年に相当）

$$771 \text{ 時間} = 34 \text{ (週当たり単位時間)} \times 34 \text{ (週)} \times 40 \text{ 分 (1 単位時間)} \div 60 \text{ (分)}$$

12・13 歳（初級中学第 1・2 学年に相当）

$$893 \text{ 時間} = 35 \text{ (週当たり単位時間)} \times 34 \text{ (週)} \times 45 \text{ 分 (1 単位時間)} \div 60 \text{ 分}$$

14 歳児（初級中学第 3 学年）

1020 時間（算定方法不明）

OECD の授業時間については、以下の点で問題があり、妥当性を欠くとみられる。

- ①現在実施されていない改訂前の基準を使用している。
- ②入学年齢を 7 歳として学年を当てはめている。全国的な実態（多くの地域で 7 歳入学）を考慮したと思われるが、法令上は 6 歳入学。

また、OECD の授業時間には教科学習以外の様々な活動の時間が含まれ、第 1 部の授業

表2-11-2 教育課程の基準に定める授業時間（初等段階）

①初等学校（小学校）（6年制）

（年間：自然時間、1時間＝60分）

			学年	1	2	3	4	5	6
			年齢	6	7	8	9	10	11
教科  (必修)	共通	思想品德	23	23	23	23	23	23	23
		言語・文学	204	204	204	181	159	159	
		数学	91	113	113	113	113	113	
		社会	—	—	—	45	45	45	
		自然	23	23	23	23	45	45	
		体育	45	45	68	68	68	68	
		音楽	45	45	45	45	45	45	
		美術	45	45	45	45	45	45	
		労働	—	—	23	23	23	23	
		合 計	476	499	544	567	567	567	
	選択	地方が定める課程 (英語、主要教科、自習、 など)	23	23	45	45	45	45	
		合 計	23	23	45	45	45	45	
	合 計		499	521	589	612	612	612	
教育活動	朝会（夕方の会）		28（毎朝 10 分）合計に算入せず						
	学級・少年先鋒隊・共青团活動		23	23	23	23	23	23	
	科学技術・文化・体育活動		91	91	68	45	45	45	
	合 計		113	113	91	68	68	68	
合 計			612	635	680	680	680	680	

(注) 各欄の数値はそれぞれ原表の数値を換算しているので、各欄の合計と合計欄は必ずしも一致しない。

(出典) 国家教育委員会「調整後の 9 年制義務教育 6-3 制全日制小学校、初級中学課程配分表」1994 年

②前期中等学校（初級中学）（3年制）（年間：自然時間、1時間＝60分）

(注) 1. 外国語は2種類の時間(週3-3-0と週4-4-4)が示され、これに伴って数学や地方が定める時間、合計時間が異なっている。上掲は、毎学年週4時間の外国語履修の場合の時間数。3-3-0の場合は、各学年週1時間減り、第3学年で数学が週1時間減り、地方が定める時間が4時間増える。この場合の教科学習年間時間は1・2年で765時間、3年で720時間となる。

表2-11-4 教育課程の基準に定める授業時間（新基準案・初等）

（2005 年全国実施予定の新基準原案）

①初等学校（小学校）（6 年制）

（年間：自然時間、1 時間＝60 分）

			学年					
年齢			1	2	3	4	5	6
			6	7	8	9	10	11
教科   <								

- （注）1. 各教科の配分比は、初級中学までの9年間合計時間数 6,640 時間（9,522 単位時間）の配分比で必ずしも各学年ごとの配分比ではない。具体的な時間は学校が定める。
2. 総合実践活動は、情報技術教育、課題研究、ボランティア活動、社会実践活動（見学、体験活動など）、労働技術教育などで、学校が内容を定める。
3. 現行基準に定められている各種活動は、学校が独自に定める。
- （出典）教育部「義務教育課程設置実験方案」2001 年

表2-11-5 教育課程の基準に定める授業時間（新基準案・前期中等）

（2005 年全国実施予定の新基準原案）

②前期中等学校（初級中学）（3 年制） （年間：自然時間、1 時間＝60 分）

			学年 (通算)	1 (7)	2 (8)	3 (9)
			年齢	12	13	14
教 科  (必 修)	共 通	思想品德		7～9%		
		歴史と社会（又は歴史、地理）		3～4%		
		科学（又は生物、物理、化学）		7～9%		
		言語・文学		20～22%		
		数学		13～15%		
		外国語		6～8%		
		体育と健康		10～11%		
		芸術（又は音楽、美術）		9～11%		
		合 計		...	...	...
	選 択	総合実践活動		16～20%		
		地方及び学校が定める課程				
		合 計		...	...	...
	合 計			893	893	842

- （注）1. 各教科の配分比は、初級中学までの9年間合計時間数 6,640 時間（9,522 単位時間）の配分比で必ずしも各学年ごとの配分比ではない。具体的な時間は学校が定める。
2. 総合実践活動は、情報技術教育、課題研究、ボランティア活動、社会実践活動（見学、体験活動など）、労働技術教育などで、学校が内容を定める。
3. 現行基準に定められている各種活動は、学校が独自に定める。

（出典）教育部「義務教育課程設置実験方案」2001 年

時間比較表における教科学習等の時間とは、この点でも異なっている。

## 6. 実際の授業時間

### (1) 全国的又は一定地域の調査の有無

授業時間に関する全国的又は一定地域の調査については、情報を得られなかった。

ここでは、北京市宣武区の公立学校「北京育才学校」の実例を取り上げる。同学校は、宣武区の実験学校として教育内容・方法の研究を行っている特別の学校であり、教育課程の編成についても国の基準と若干異なっている。授業時間も基準より若干多くなっている。この学校の例を持って「典型的」とは言い難いが、中央教育科学研究所とのインタビューの中でも学校レベルで授業時間が基準より多くなる傾向が指摘された。

また、正規の授業時間以外で「補習学級」などの課外学習が行われている学校も少なくないとみられる（教育部は再三「補習学級」の禁止を指導する通知を出している。）

### 北京育才学校の例

#### ①プロフィール

- ・ 1937 年、革命根拠地である延安で幹部子弟学校として創設、初代校長は高名な教育学者である徐特立。革命時代は「馬背搖籃」学校として各地を転々とした。1949 年北京に入り、現在の敷地に移った。敷地は明清皇帝の祭壇の一つである「先農壇」の一角を占める。
- ・ 宣武区教育委員会が所管する公立学校。区の重点学校（重点的に発展を支援する学校として指定する）であり、教育改革の先駆的研究を行う実験学校でもある。
- ・ 国家指導者を数多く輩出している名門学校。、海外からの留学生も受け入れている。
- ・ 小学部、初級中学部、高級中学部をもつ 12 年一貫学校（北京市には 12 年一貫校は景山学校、育英学校の 2 校がある）。ただし、小学校から初級中学への進学は義務教育段階であり、自動進級するが、初級中学から高級中学へは区統一入試による選抜がある。（1999 年から同市では市統一入試から区統一入試へと変更した。）
- ・ 小学部 児童 1,500 人 26 学級（1 年 6 学級 ほか 4 学級） 教員 70 人
- ・ 初級・高級中学部 生徒 2,000 人 55 学級 教員 140 人
- ・ 教職員 300 人
- ・ 小学、初級中学部の児童生徒は通学区内のほか、全市から募集（区教委の承認）。初級中学 1 年 12 学級のうち、6 学級が全市から募集。このため、校内には寄宿舎を持つ。
- ・ 学習成績、進学実績も高いが、課外活動も盛ん。オーケストラもある。スポーツ（特に野球）も強い。

#### ②教育課程

- ・ 表 2 - 11 - 6 ～ 7 のとおりである。
- ・ 宣武区は 2003 年から新課程を実施。2002 年度は現行基準による課程。ただし、（実験校のためか）小学校一年の「英語古詩暗唱」など学校独自の科目も設置している。また、全般に基準に定めた週当たり授業時間（活動を含む）が 2 時間程度多い。
- ・ 小学校では課外の補習時間も 1 時間設けられている。

表2-11-6 実際の授業時間（初等学校の例）

（北京育才学校の教育課程 2002年度）

①初等学校（小学校）（6年制）

（年間：自然時間、1時間＝60分）

				学年	1	2	3	4	5	6
				年齢	6	7	8	9	10	11
教科	必修	共通	思想品德	...	...	...	23	...	...	
			言語・文学 （作文・書道含む）	...	...	...	159	...	...	
			数学	...	...	...	113	...	...	
			英語	...	...	...	68	...	...	
			社会	...	...	...	45	...	...	
			自然	...	...	...	23	...	...	
			体育・体育衛生	...	...	...	91	...	...	
			音楽	...	...	...	45	...	...	
			美術	...	...	...	23	...	...	
			情報	...	...	...	23	...	...	
			労働技術	...	...	...	23	...	...	
			合計	567	612	612	635	635	635	
その他の 教育活動	課外活動			...	...	...	23	...	...	
	学級・少年先鋒隊活動			...	...	...	23	...	...	
	工作・工芸			...	...	...	23	...	...	
	テレビ学習			...	...	...	23	...	...	
	合 計			68	113	113	91	91	91	
合 計				635	725	725	725	725	725	

（注）1. 週当たり時数をもとに授業週数を34（政府規定）として計算した。



表2-11-7 実際の授業時間（前期中等学校の例）

（北京育才学校の教育課程 2002年度）

②前期中等学校（初級中学）

（年間：自然時間、1時間＝60分）

				学年 (通算)	1 (7)	2 (8)	3 (9)			
				年齢	12	13	14			
教科	必修	共通	政治			51				
			言語・文学			128				
			数学			128				
			外国語			128				
			歴史			51				
			地理			77				
			物理			51				
			生物			26				
			コンピュータ			26				
			体育			51				
			美術			26				
			音楽			26				
			労働			26				
			自習			26				
			合計			842				
			他の 教育活動	課外活動					26	
				学級活動					26	
合 計						52				
合 計						893				

（注）1. 週当たり時数をもとに授業週数を34（政府規定）として計算した。

## 1) 小学校

- ・ 週当たり授業時間 第1学年 28時間 第2学年～第6学年 32時間  
(活動含む) (1単位時間40分)  
(現行基準は、第1学年27 第2学年28 第3～6学年30)
- ・ 教科・活動週当たり時間： 第4学年  
思想品德1 言語・文学7(書道1含む) 数学5 英語3 社会2 自然1  
体育4(体育衛生1含む) 音楽2 美術1 情報1 労働技術2(手作業1含む)  
課外活動1 学級・少年先鋒隊活動1 テレビ学習1
- ・ 年間授業日数：2002年度の年間計画  
第1学期 9月1日開始 1月17日終了(20週)  
冬休み 1月18日～2月16日(4週)  
第2学期 2月17日開始 7月中旬終了(20週)  
おおむね授業週数は40週(行事、社会活動、試験期間を含む)、休暇10～11週  
予備期間1～2週とされる。

## 2) 初級中学

- ・ 週当たり授業時間 初級中学第2学年 35時間 (活動含む)(1単位時間45分)  
(現行基準は 34時間)
- ・ 教科・活動週当たり時間： 初級中学第2学年  
政治2 言語・文学5 数学5 外国語5 歴史2 地理2 物理3  
生物2 コンピュータ1 美術1 体育2 音楽2 労働1 自習1  
課外活動1 学級活動1
- ・ 課外活動の開設科目：第1学年 必修選択  
生物(趣味植物学、趣味動物学) コンピュータ 心理学 英会話 漫才  
演劇 数学(一般問題 生活数学 数学への興味) 工芸美術 植物栽培
- ・ 年間授業日数：2002年度の年間計画 (小学校と同じ)  
第1学期 9月1日開始 1月17日終了(20週)  
冬休み 1月18日～2月16日(4週)  
第2学期 2月17日開始 7月中旬終了(20週)  
おおむね授業週数は40週(行事、社会活動、試験期間を含む)、休暇10～11週  
予備期間1～2週とされる。

## (2) 授業時間に含まれる学習時間以外の時間

表に示した時間には、学習時間以外の時間は含まれていない。

## (3) 規定の時間との差

北京育才学校の授業時間は、規定の時間より若干多くなっているが、1割は超えず、数パーセント程度になっている。

## 7. 一日の標準的な学校生活

一日の標準的な学校生活の例として、上述の北京育才学校の小学校部、初級中学部の例を図2-11-2に示した。

8時前に登校、午前中4時間の授業、その間業間体操や眼の体操を行い、業間の休憩時間を10分程度とすることはほとどの学校にも共通といえる。また昼食の休憩を2時間近くとるのは、家に帰って昼食をとるためである。最近では学校でも給食を出すところが増えてきているが、昼食時間は一般に長い。

午後は2～3時間の授業を行う。正規の授業が終了した後、補習を行う学校も少なくない。北京育才学校では小学校部で補習を行っているが、初級中学部では各自が独自に学習できるのであえて補習の時間は設けていないとのことであったが、設けている初級中学もある。こうしたことから、下校時間は4時から5時台と学校によって幅がある。

### 北京育才学校の例

#### 1) 小学校

・一日の時間 7:40 登校 7:50 から午前授業 4時間 体操など 11:40 - 13:40 昼食  
午後3時間 16:35 終了 ただし 16:20 - 17:20 補習

#### 2) 初級中学

・一日の時間 7:45 登校 朝の読書(20分)から午前授業 4時間 体操など  
12:10 - 13:30 昼食 午後3時間 体育鍛錬 16:50 終了  
17:30 まで下校

## 8. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育

徳育は、学校教育活動の全過程及び児童生徒の日常生活を通じて行われるものとされるが、特に①「思想品德」(小学校)や「思想政治」(中学・高校)等の教科学習や労働教育、②「小学生守則」「中学・高校生守則」「日常行為規範」等の思想・徳目・行為などの規範による生活指導、③課外の党活動である「少年先鋒隊」活動、などを通じた諸活動を通じて行われる。

徳育のための教科としては、小学校で「思想品德」、中学・高校で「思想政治」が必修教科として設置されている。「五愛」を中心とした共産主義的徳目や社会主義社会の成員として不可欠の政治・社会・経済的な知識の教育が行われている。現行課程においては、「思想品德」は週1時限、「思想政治」は週2時限で、それぞれの教科担当教員が授業を行う。

2005年から全国実施予定の新基準案では、小学校では社会科との合科教科となり、「品德と生活」(1・2年)「品德と社会」(3～6年)と名称を改め、初級中学でも「思想品德」と改めた。

### (2) 小学校の外国語教育

現行基準では全国的に実施する条件が整っていないことから、共通に基準としては小学

図2-11-2 一日の標準的な学校生活

＜北京育才学校の例＞

第4学年（小学校）		第8学年（初級中学2年）	
時間		時間	
	登校		登校
7:50	朝の体操	7:45	朝の読書
8:10		8:05	
8:15	朝の検査	8:10	第1時間授業
8:25	第1時間授業	8:55	
9:05		9:05	業間体操
9:15	第2時間授業	9:25	
9:55	目の体操	9:30	第2時間授業
10:00		10:15	眼の体操
10:10	第3時間授業	10:20	
10:50		10:30	第3時間授業
11:00	第4時間授業	11:15	
11:40	昼食	11:25	第4時間授業
13:40	第5時間授業	12:10	昼食
14:20		13:30	第5時間授業
14:30	第6時間授業	14:15	
15:10	眼の体操	14:25	第6時間授業
15:15		15:10	
15:25	第7時間授業	15:20	第7時間授業
16:05	体育鍛錬	16:05	
16:20	補習	16:10	体育鍛錬
17:20	下校	16:50	
		17:30	下校

校で外国語は設けられていない。ただし、条件のある地方は外国語（主として英語）を「地方が定める課程」などの時間を利用して開設してもよいとしており、北京市では 1993 年に「条件を備えた学校は第 4 学年から実施してもよい」と規定、市街地ではほとんどの学校が実施している。上海市でも 1999 年に第 3 学年から第 3 学年から必修化した。いずれの市でも第 1 学年からの実施を認め、これを実施している学校も多い。大都市ではこれと同様の状況とみられる。

こうした全国の状況を踏まえ、政府（教育部）は 2001 年、小学校の英語必修化計画を発表、同年から段階的に英語を必修科目とする地域を拡大する方針を示した。英語は、第 3 学年から開始する。この計画に基づき、新基準案では第 3 学年から外国語を必修科目として開設することが示されている。

### （３）環境教育

環境教育については、現行基準及び新基準案のいずれにおいても独立した教科として開設していない。

現行の「9 年制義務教育全日制小学校、初級中学課程計画」における教育部説明では、「小学校の自然、社会、初級中学の物理、化学、生物、地理などの教科は環境教育の実施を重視しなければならない」とし、これら関連教科を通じた環境教育を指示している。

新基準案でも、実施に当たっての説明で「環境、健康、国防、安全等の教育はしかなるべき課程の中で実施すべきである」とし、関連教科を通じた環境教育を指示している。

### （４）情報教育

情報教育については、現行基準及び新基準案のいずれにおいても独立した教科として開設していない。

しかし、1999 年頃から中国でも教育における情報技術教育の普及に力を入れ始め、2000 年 10 月、中央政府の教育部は情報技術教育の普及計画を発表、「情報技術」を必修教科として開設することにし、① 2001 年まで全国の高級中学及び大中都市の初級中学で、② 2003 年まで経済発展地域の初級中学で、③ 2005 年まですべての初級中学及び都市部、経済発達地域の小学校で開設する、という目標を立ててその実施を各地方に促している。現在情報技術を実施している地方、学校は少なくなく、現行基準では「地方が定める課程」などの時間を利用して実施しているとみられる。

### （５）教科横断的な学習

現行基準には「教科横断的な学習」の時間は設けられていない。

新基準においては、新たな措置として小学校第 3 学年から「総合実践活動」を導入した。その具体的な学習内容は各学校で決定することになっており、教育部はその主な内容として、情報技術教育、課題学習、ボランティア活動、（社会見学や社会調査、体験活動などの）社会実践活動及び労働技術教育などを挙げている。これらの活動を通じて、児童生徒が情報の収集・処理能力や知識を総合的に活用して問題解決を図る能力、他とコミュニケーションをとり、協力する能力を身につけ、社会的責任感を強め、創造性と実践能力を形成するようにする目標が掲げられている。

総合実践活動は、「地方・学校が定める課程」と一体的な運用で、総時間数の約 2 割が配分されている。

## 第12章 香 港

### 1. 学校教育制度

香港は1997年7月1日の中国本土への復帰にともない、香港特別行政区となった。ここでは、中国政府の「一国二制度」政策にもとづき、香港人が香港を統治する高度の自治権が認められている。その根拠となるのは1990年4月、第7期全国人民代表大会第三次会議で採択された「中華人民共和国香港特別行政区基本法」（以下「基本法」と省略）である。基本法の教育に関する条項によれば、香港の教育行政機関・教育関係団体等は、本土のどの機関・団体とも従属関係になく、教育・文化・科学・スポーツの制度・政策の決定権を有している。

香港の学制は、これまでのようにイギリス型であり、小学6年、中学5年（うち中1、2、3が初級中学、中4、5が高級中学）、大学予科2年（中6、7。いわゆるシックスフォーム）、大学3年（学士課程）となっている。香港の学校は財源によって、公立学校、政府補助学校、独立（私立）学校の三種の類型があり、カリキュラムの内容によって分類すれば、普通高等教育機関に接続する普通中等学校（グラマースクール）と職業系の職業準備学校ならびに技術学校の三種型があり、複線型学制となっている。現在のところ、この基本的骨格に大きな変化はない。

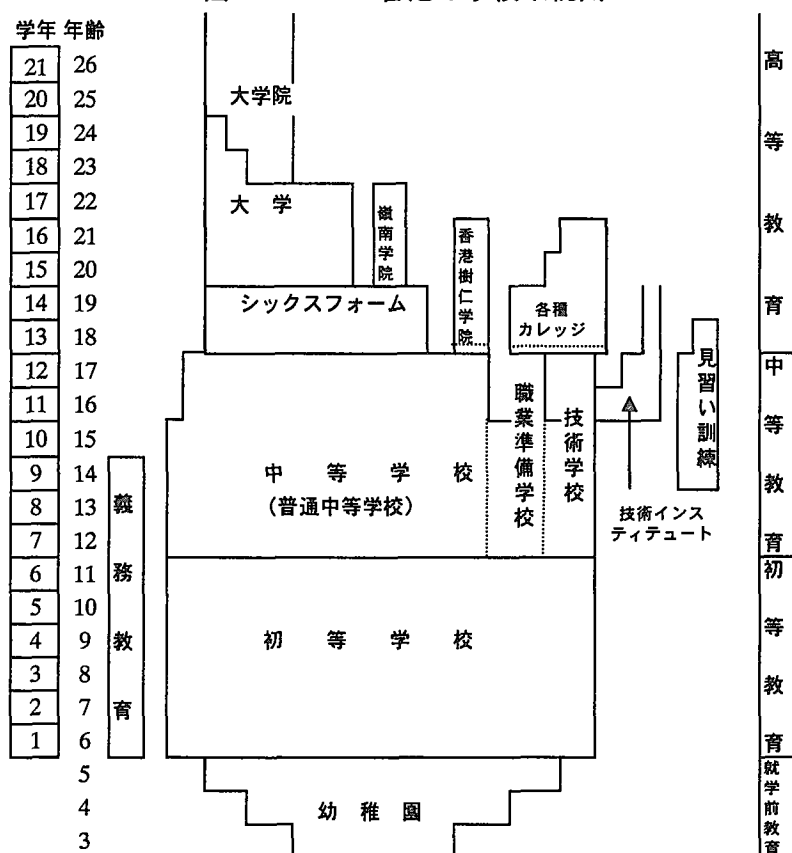
しかし、2000年9月に政府教育統籌局（Education and Manpower Bureau）は「生涯学習と全人発達」をテーマに、今後10年にわたる、学制と学校の接続問題をも含む改革案を提出しており、香港では今後、後期中等段階を3年制に、大学を4年制に移行させ、本土や諸外国の教育機関との接続をよりよく制度を改革する見込みである。

#### （1）初等・前期中等教育（義務教育段階）

香港では長年にわたり教育は教会を主とする民間団体の運営にまかされてきた。初等・中等教育に英国香港政府が関与するようになるのは1950年代のことで、小学校6年間の教育の無償制が実施されたのが1971年、中学3年間の無償制の開始は1978年からである。香港における9年間の義務教育は、このように70年代末に始まった。ちなみに1999年現在、香港の小学校の就学率は98%、無償制中学の就学率は95%で、政府教育統籌局は、義務教育段階の就学の徹底を2010年までに実現する計画を立てている。

香港で問題になっているのは、生徒数に対して校舎の供給が今なお不足していることで、半日制学校（二部制授業）や、中学校のホームレスクラス（固定したホームルーム教室のないクラスで「浮動班」といわれる）の解消が急がれている。これについて香港政府は、全日制小中学校の比率を2010年までに全体の60%にすること（初等段階では、2007年～2008年までに100%達成）、ホームレスクラスを無くすことを宣言している。

図 12-2-1 香港の学校系統図



## (2) 初等・中等教育行政

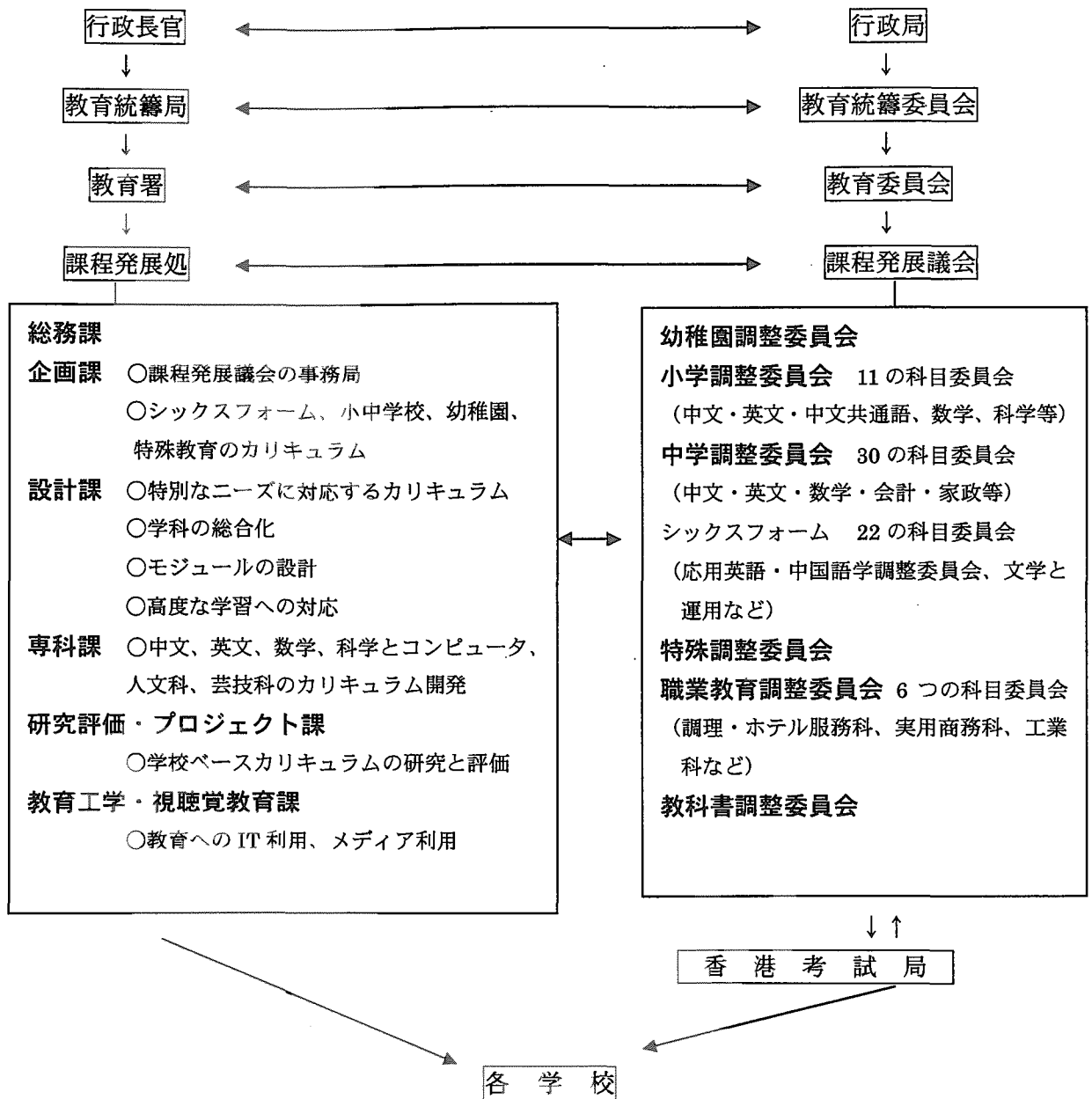
香港における初等中等教育行政を統括するのは、前述の香港特別区政府の教育統籌局である。同局は、全香港の教育と学校卒業生の就職に関する責任を負い、その任務は、教育発展計画、人的資源開発等のマクロ政策の策定である。その下位に、実行部門としての教育署 (Education Department)、大学教育資助委員会 (University Grants Committee Secretariat)、学生資助弁事処 (Student Financial Assistance Agency)、香港考試及評核局 (Hong Kong Examinations and Assessment Authority)、職業訓練局 (Vocational Training Council) などがある。このうち基礎教育 (就学前と初等・中等段階) と教員養成・研修について主管しているのが教育署である。

また、1980年代前半にイギリス香港政府が招聘した国際教育顧問団の提言：『香港教育透視』(1982)にもとづいて、以上の行政機構と併行して諮問機関、「教育統籌委員会」(が設けられている。教育統籌委員会は、2～3年ごとに1回「報告書」を提出する形で、教育改革に対する提言を行っている。(以上については図 2-12-2 を参照)

たとえば、教育統籌委員会の「第4号報告書」(1990)の建議で、1992年、教育課程について専門にあたる部局、「課程發展処」(Curriculum Development Institute)が設置された。同処は、カリキュラムに関する諮問機関「課程發展議會」(Curriculum Development Council)の事務局を担当するほか、(図 2-12-2)のようなセクションに分かれて、カリキュラム開発、「基礎教育カリキュラムガイド」の作成、各教科の綱要刊行などの任務を負っている。



図 2-12-2 香港におけるカリキュラム行政機構



### (3) 教育課程の改革

近年の香港における教育課程改革を、ここでは、①復帰に伴う改革と、②21 世紀初頭の改革プランの 2 面からみることにする。

#### 〔復帰に伴うカリキュラムの調整〕

150 年にわたってイギリスに統治され、本土と異なる歴史を刻んだ香港の復帰にあたり、当局がとりわけ重視したカリキュラム調整工作は、

- ① 中国語による教育の大幅な導入
- ② 公民教育の一環としての歴史教育の改変

の 2 点であった。いずれも香港の青少年が国民としての基本的資質を身に付け、民族的帰

属感・国家意識を明確に持つようにするための措置である。

①については、復帰前夜の 1996 年 4 月、香港課程發展議會では、1998 年の秋より小 1、中 1、中 4 で同時に標準中国語（「普通話」）教育を必修科目に導入することを決定した。これにあわせて教育署では、教師の研修事業にも乗り出した。それまで香港の中学では、教授言語によって英文中学と中文中学にわかれており、後者が圧倒的少数派であったが、この区別もなくし、教授言語の中心を中国語に転換させることになった。さらに 2000 年度からは標準中国語が中学卒業の統一試験科目に入るようになった。

無論、これまでの英語教育の蓄積の優勢も活かして、今後香港の青少年は「英文・中文が読み書きでき、流暢な中国語（標準語）・広東語・英語が話せる」ことすなわち「三文三語」に通じることが求められている。

②については、やはり復帰前年の 1996 年、香港課程發展議회가公民教育を初級中学の独立設置科目とすることを決定し、同年秋より実施している。教育署課程發展処は、「学校公民教育ガイドライン」を定めて公民の時間に、「基本法」の一國二制度の原則を学び、民族的な帰属感を高め、中華人民共和国のよき公民となることを学ぶこととした。

1997 年、課程發展処は「初級中学歴史科課程綱要」を修訂し、1998 年秋より、中学での歴史教育の内容を改め、香港が中国の一部であったことをはじめとして祖国の歴史全体を学ぶこととした。そこでは政治・文化史の歴史区分を明確に末節は省略して古代史は簡単に、アヘン戦争以来の歴史（民族の独立奮闘の歴史）を詳しく教え、同時に多様な教育メディアや体験学習などの方法を使って楽しく効果に学習を行うこととされている。

#### 〔21 世紀最初の教育改革プラン〕

2000 年 9 月に教育統籌局が提出した改革プランにおける学校教育課程改革の大綱は、次のとおりである。

#### ◆ 新しい学習と教育の文化を發展させる：

- ・ 学び方を学ぶ学習と全人的・全面的な発達への焦点化
- ・ 学習時間のより柔軟な配置、教材のより多様な利用
- ・ 早期のストリーミングの回避
- ・ 教室の枠を超えて生活全般から学ぶ力の育成
- ・ カリキュラムの負担の軽減

#### ◆ 学校が供給すべき総合的でバランスのとれたカリキュラムは以下の 5 つの経験を含む：

- ・ 知的な発達経験
- ・ 身体的発達と審美的発達の経験
- ・ 道徳と市民性の教育経験
- ・ 職業に関連した経験
- ・ 社会的奉仕経験

#### ◆ 学校カリキュラムの鍵となる任務は：

- ・ 読書の文化を促進すること
- ・ プロジェクト学習を促進すること
- ・ 情報技術（IT）を教育に活用すること
- ・ 道徳教育・公民教育を促進すること

◆ 学校と教師を支える発展戦略は：

- ・ カリキュラムデータベースの公開
- ・ 校長と教員の研修機会の提供
- ・ 価値ある経験を他校にも提供する「種まきプロジェクト」の実施
- ・ 学校裁量カリキュラムの開発の現場サポート

なお、同プランでは、短期・中期・長期の計画が以下のように打ち出されている。

短期計画（2001/2年～2005/6年）

- ・ カリキュラムガイドの改訂
- ・ 生徒の創造力、コミュニケーション能力、分析能力の育成
- ・ 学ぶことを学ぶカリキュラム改革の推進
- ・ 新しいカリキュラムの枠組への多様な転換法の採用、条件のある学校は学校ベースのカリキュラムの開発に着手

中期計画（2006/7年～2010/11年）

- ・ 前段階の経験を基礎に、学校の設置目的と個々の学生の能力・適性にみあった教育方法と学校ベースのカリキュラムを開発。

長期計画（2010/11年～）

- ・ 多様で効果的な授業ストラテジーの利用と生徒の必要に応じた学校ベースカリキュラムの採用

## 2. 教育課程の基準

### （1）教育課程の基準の有無と法的位置付け

教育課程基準については、前述のとおり課程発展議会からの提言をうけて教育発展処がこれを定めている。香港における現行のカリキュラム基準は「基礎教育カリキュラムガイド（基礎教育課程指引 Basic Education Curriculum Guide）」（2002年）である。なおこの基準はガイドラインであって、法的な拘束力はない。

### （2）基準の内容・性格・適用の範囲

香港のカリキュラム基準には、学習の領域・科目、各教科の目的、課外活動、授業日数、教授時間の配分が定められ、公立学校ならびに政府補助学校、独立（私立）学校のすべてに適用される。

## 3. 学校における教育課程の編成

### （1）学校における教育課程の編成権

香港の場合、以上の改革計画から明らかなように、学校ベースのカリキュラム開発が奨励されており、教育課程の組織編成には学校自身が責任を負う。学校における教育課程の編成権は、当然ながら学校にある。

## （２）編成における編成権者の裁量範囲・裁量事項

編成権者は基準（ガイドライン）を参考に独自の編成を行うことができる。裁量事項は、教科・学習分野の構成、各教科の達成目標・学習内容、強化学習外の活動、授業時間数、である。

## ４．授業日数等

### （１）学年始期と終期

学年度は、毎年９月１日から翌年の７月３１日までで、２学期制である。

### （２）授業日数

「基礎教育課程ガイド」ならびに「学校管理ガイド」によれば、授業日数は、週当たり小学校が５～６日、中学校が５日で、年間の週数は３５週である。

### （３）休暇

夏期休暇 ３５～４０日、冬季（クリスマス）休暇 ７～１０日、イースター休暇 ７～１０日、春節（旧正月）休暇 ７～１０日、国民の祝日 ２０日である。（合計すると ７６日～９０日の休暇がある）

## ５．教育課程の基準に定める授業時間

### （１）授業時間の定め方、学習時間のとらえ方

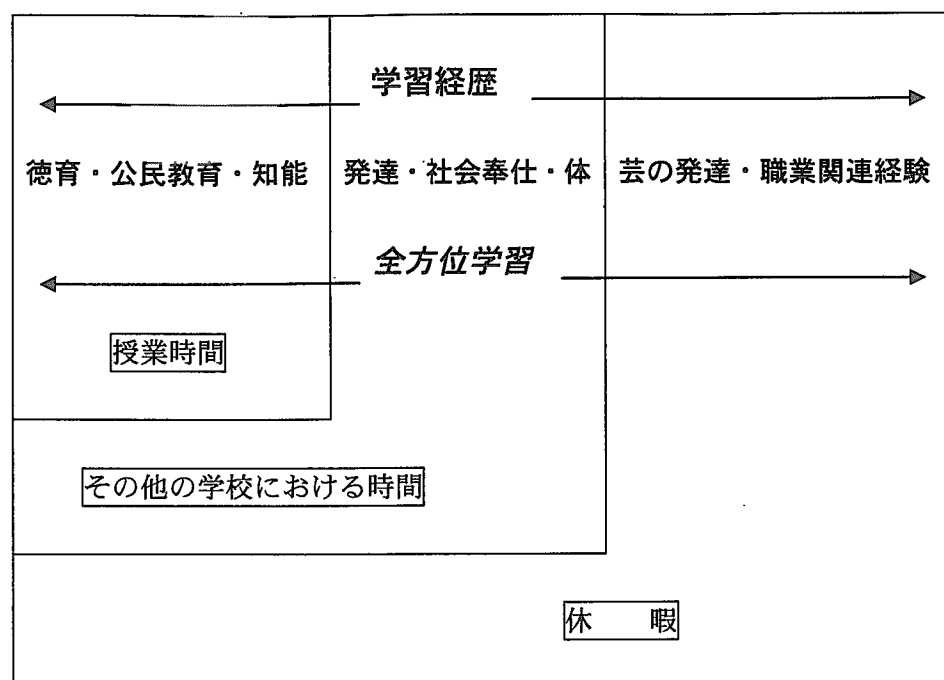
香港の現在の課程ガイドによれば、年間の在校時間と授業時間\*（\*ここに定期試験は含まれない）の両方のガイドラインが出されている。すなわち、在校時間は、小学校で年間 １９０日、８８７時間（全日制）； ７７６時間（半日制）、中学校（初級中学）で年 １９０日、１, ０１３時間である。また授業時間は、小学校が年 １７２日、７９２時間、中学（初級中学）で １７２日、９１８時間という線である。以上の数値はここ数年内の学校における実際の授業時間の平均値に基づいて定められている。

なお、香港の１単位時間あたりの授業時間は、３５～４０分と比較的短めに設定されている。

学習時間のとらえ方については、課程ガイドは「全方位的学習」という観点を強調している。全方位的学習とは以下の時間をすべて含めた学習のとらえ方である（図 ２－１２－３）。

- ・ 授業時間（教室内だけとは限らない）
- ・ それ以外の学校における時間（休み時間、昼食時間、放課後の時間、開放日、試験など）
- ・ 休 暇

図 2-12-3 学習時間の成分



## (2) 各領域・活動への配分時間

これについての「カリキュラムガイド」の提言は、表 2-12-1 に示すとおりである。同ガイドでは小学校の低学年 3 年間、高学年 3 年間、中学の 3 年間でそれぞれ第 1 学習段階、第 2 学習段階、第 3 学習段階として、各段階での時間配分の総時間数のガイドラインを出している。各学習段階においては、生徒の必要性や学校の実情に合わせて、学校裁量時間をとることもかまわないとされ、その比率は、初等段階で各 3 年間の総時間数の約 19%、中等段階で約 8%となっている。

表 2-12-1 香港 義務教育段階 授業時間の配分基準

単位: 自然時間

	各領域	授業時間(各三年間合計)		
		小1～小3 (第一学習段階)	小4～小6 (第二学習段階)	中1～中3 (第三学習段階)
学 習 領 域	中国語文教育	594 - 713 (25-30%)	594 - 713 (25-30%)	468 - 578 (17-21%)
	英国語文教育	404 - 499 (17-21%)	404 - 499 (17-21%)	468 - 578 (17-21%)
	数学教育	285-356 (12-15%)	285-356 (12-15%)	331 - 413 (12-15%)
	科学教育	小学校では 「常識科」	小学校では 「常識科」	276 - 413 (10-15%)
	個人、社会及び 人文教育			413 - 551 (15-20%)
	科学技術教育			220 - 413 (8-15%)
	芸術教育	238 - 356 (10-15%)	238 - 356 (10-15%)	220 - 276 (8-10%)
	体 育	119 - 190 (5-8%)	119 - 190 (5-8%)	138 - 220 (5-8%)
	三年間の学習領域の 合計時間(最低限)	1925 (81%)	1925 (81%)	2534 (92%)
学 校 裁 量 の 時 間	裁量時間(弾力的に処理 できる時間)	約 451 (19%)	約 451 (19%)	約 220 (8%)
		裁量時間の利用例(全方位学習): ○ 徳育と公民教育; 生徒指導; 領域横断的な価値教育 ○ 共同の読書時間 ○ 週会、ホームルームで領域横断的な価値教育を行う ○ 各教科あるいは教科を超えたより豊かな学習 ○ その他の経験を豊かにする時間 (たとえば社会奉仕、 合科活動、体育芸術活動など)		
	各段階の総授業時間 (最低限)	2376 (792 × 3) (100%)	2376 (792 × 3) (100%)	2754 (918 × 3) (100%)

また、以上の表には、注として特に科学技術教育を重視した課程設計をとる学校に対して次のような提言を行っている：

- (1) 「科学教育」の授業時間全体に占める割合は約 8-10% (220-276 時間) とし、生徒のこれまでの科学の学習経験によく接続させること。
- (2) 「個人・社会及び人文教育」の時間は、約 10-15% (276-413 時間) とするが、学校はそのうちの重要な内容を選んで学習させる (たとえば中国の歴史文化など) こと。
- (3) 「科学技術教育」の時間は約 25-35% (689-964%) とし、生徒が共通の能力をさらに発達できるようにする。元素についての学習、デザイン、図像による表現などは他の科学・芸術・人文関係の教科の中でもとりあげることできる。その調整は学校が適宜行う。

### (3) 規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

アンケートの回答によれば、表 2-12-1 に示した授業時間には学習時間以外の時間は含まれていない。ただしこの場合の学習とは、教室での座学である・なしを問わない。また香港のようなイギリス型学校の場合、授業と授業の間の移動時間・短い休み時間は学習時間の一部に含めてカウントしているものと考えられる。

## 6. 実際の授業時間

### (1) 全国的又は一定地域の調査の有無

実際の授業時間についての調査は、香港の専門家へのアンケートからは「なし」と回答されたが、上記の表に示された授業時間の基準は「ここ数年の平均値」とあるので、何らかの授業時間の実際に関する調査が香港の領内で行われていることがわかる。従ってガイドラインの授業時間を実際の授業時間と読み代えることができる。

## 7. 一日の標準的な学校生活

図 2-12-4 は、アンケートに回答された標準的な学校の一日の時間割である。

これによれば、一日の生徒の在校時間は第 4 学年で 7 時間 30 分（うち学習時間は 5 時間 50 分、78%）、第 8 学年で 7 時間 5 分（うち学習時間は 5 時間 20 分、75%）。中学のほうが在学・学習時間が少なめとなっている。

アンケートの注記によれば、学校への登校時間、授業の単位時間設定は学校によってさまざまであるという。実際カリキュラムガイドにも、多様な時間割の組み方が例示されていて、以上はあくまでもひとつの参考例にすぎない。

図 2-12-4 一日の標準的な学校生活

第4学年（全日制）		第4学年（半日制）		第8学年	
時間		時間		時間	
8:15	登 校	7:30	登 校	8:15	登 校
8:45	朝 会		朝 会	8:30	朝 会
	授 業 (1)		始業前準備*		授 業 (1)
9:20	授 業 (2)	7:35	授 業 (1)	9:10	授 業 (2)
	授 業 (3)	8:10	授 業 (2)	9:50	授 業 (3)
9:55	授 業 (3)		授 業 (2)		授 業 (3)
10:30	休 憩	8:45	休 憩	10:30	休 憩
	授 業 (4)	9:00	授 業 (3)	10:50	授 業 (4)
10:45	授 業 (4)	9:35	授 業 (4)		授 業 (4)
11:20	授 業 (5)		授 業 (4)	11:30	授 業 (5)
	授 業 (5)	10:10	休 憩	12:10	授 業 (5)
11:55	授 業 (6)		授 業 (5)		授 業 (5)
	授 業 (6)	10:45	授 業 (5)		授 業 (5)
12:30	昼食・休憩・午睡・授業準備	11:20	授 業 (6)		授 業 (5)
13:15	授 業 (7)	12:05	下 校	13:20	授 業 (6)
13:50	授 業 (8)				授 業 (6)
14:25	授 業 (8)			14:00	授 業 (7)
	休 憩			14:40	授 業 (8)
14:35	授 業 (9)				授 業 (8)
15:10	授 業 (10)			15:20	下 校
15:45	下 校				

\*この時間帯に1校時が入ることもある

## 8. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育（宗教教育、価値教育、市民教育等）

香港には従来教会系の私立学校が多数存在し、それぞれの宗教教育を行ってきた。また中国人子女を対象とした学校のほかに世界各国の国際学校や在外子女教育機関があり、それぞれの教育の自由も認められるなど、教育の多元化・多文化はもともとこの地にみられた特色である。復帰後の「基本法」においても第137条、第141条で宗教教育の自由、宗教団体の権利について明記されている。この点は、中国本土の教育と大きく異なっている。

宗教教育も含む広義の道徳教育は、香港の教育課程の中では、特定の学習領域に指定されていない。各教科の学習の中にその内容が盛り込まれているか、あるいは学校裁量のゆとりの時間帯で、ホームルームや学校行事、その他のさまざまな活動をとおして、あるいは教科横断的に随所で実施されている。

現在香港では「徳育及び公民教育」とこの領域は呼ばれている。前述のように従来の価値観の教育に加えて中華民族としての歴史・文化的伝統・モラルを学ぶ内容が大幅に加え



られたほか、また生徒の年齢特性に応じた「性教育」や「環境教育」などもの内容も含まれることになっている。さらに子どもたちに、実際におこりうるいじめ・両親の離婚・自殺などの事件も教材にとりあげる、ともに生きる力をつけるプログラムも課程ガイドに提示されている。

## （２）初等学校（小学校）の外国語教育

周知のようにイギリスの植民地であった香港ではバイリンガル教育は定着している。現在は復帰にともない母語としての広東語のほかに中国語の標準語を教授言語として学ぶ必要が生じ、生徒にとっては三種の言語を学校で学習することになっている。

このなかで小学校での英語教育に、基準では、小学校段階の全授業時間の 17%～21%、6 年間で 808 時間～998 時間をあてている。

## （３）環境教育

環境教育は独立した教科ではなく、複数の教科の中であるいは総合的な学習活動の中で扱われる。前述のように（１）の「徳育及び公民教育」の中でも取り上げられる。

## （４）情報教育

香港の 21 世紀の教育改革において、学校教育における 4 つのキー・イシューのひとつとされているのが情報技術を利用した相互教育活動の展開である。のこりの 3 つのイシューとは「道徳・公民教育」、「読書による学習」、「プロジェクト学習」である。4 つの教育・学習は有機的な関連性をもちながら進められることとなっている。

香港のカリキュラムガイドラインでは必修教科として情報技術教育の科目を出していないが、実際に週 1 単位時間以上のコンピュータ操作学習の時間が裁量時間帯を利用して設けられることが多い。ガイドラインでは小学校 3 年生以上に学期または学年単位のコンピュータ利用の学習活動、学習単元を設けることを勧めている。また小学校 1 年、2 年では、操作学習ではなくコンピュータに触れる遊び的な活動を行うことも勧めている。

小学校の高学年から初級中学にかけては、コンピュータを利用した各教科領域の学習やテーマ学習（プロジェクト学習）が進められる。また、情報技術学習に高い適性のある精生徒に対しては、プログラミング等の学習機会も与えることも記されている。

## （５）教科横断的な学習

独立した科目として存在はしないが、教科学習の中でも、また裁量時間の枠内でも、情報技術やさまざまな学校の内外のリソースを利用して随時行われる。プロジェクト学習もまさに教科横断的な、問題解決型の学習活動である。道徳・公民教育も、環境教育も教科横断的な学習の例である。

## 【参考文献・サイト】

・文部省大臣官房調査統計企画課『諸外国の学校教育（アジア・オセアニア・アフリカ編）』1996 年 9 月

- 馮生堯『甬州“四小龍”課程實踐研究』福建教育出版社 1998
- 香港專上學生聯會・中文大學學生會合編『香港教育透視』廣角鏡出版社 1982
- 『中國教育年鑑』人民教育出版社 1997、1998、1999、2000、2001 年版
- Education Department, Guide to School Education in Hong Kong, 2000
- 香港教育統籌署 <http://www.info.gov.hk/emb>
- 基礎教育課程指引 [http://cd.de.gov.hk/basic\\_guide](http://cd.de.gov.hk/basic_guide)

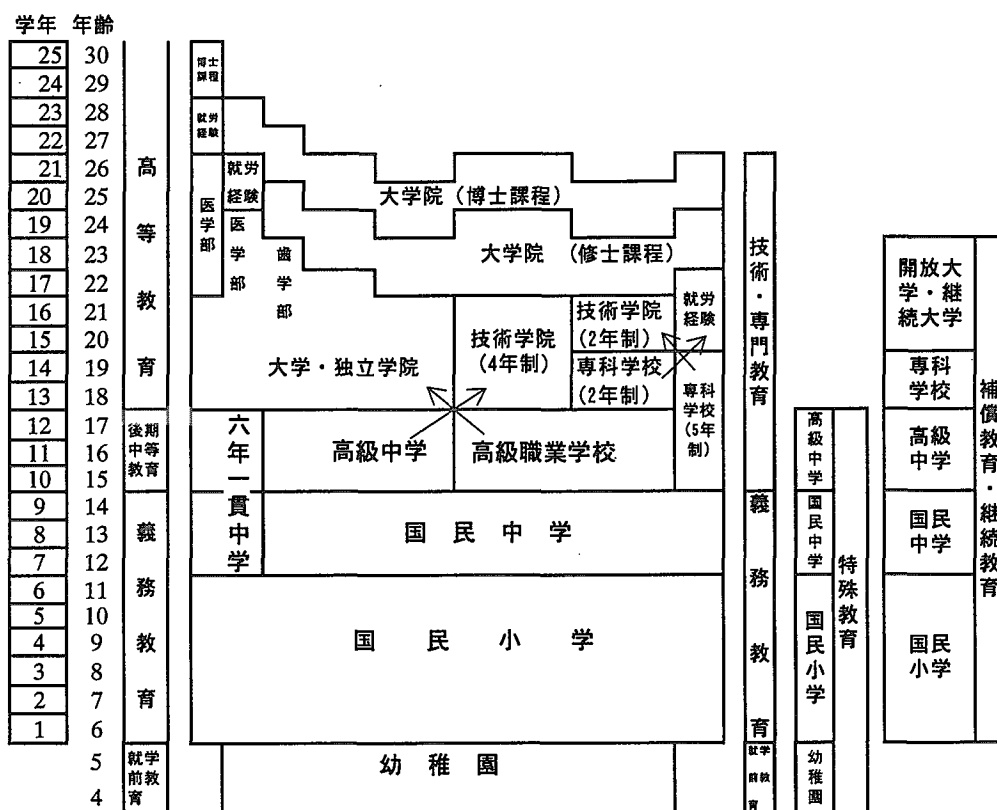
## 第13章 台 湾

### 1. 学校教育制度

#### (1) 初等・中等教育

台湾の学校教育は、就学前教育2年、初等教育6年と前期中等教育3年をあわせた義務教育9年（国民教育、1968～）、後期中等教育3年（普通高校である高級中学、職業系の高級職業学校、総合制高級中学の三類型がある）となっている。また、中等教育改革の一環としての六年一貫実験は1995年より、総合制の実施は1996年から始まっている。

図2-13-1 台湾の学校系統図



#### (2) 初等・中等教育行政

台湾の教育行政は、中央レベルでは政府行政院に教育部が置かれ、法令の制定、その実施に関する監督指導をはじめとして教育全般を所管している。また台湾・福建省政府と台北・高雄両直轄市政府から成る省・直轄市レベルと、5市・18県政府から成る県・市レベルそれぞれに、教育厅、教育局があり、おおむね次のような任務の分担となっている。近年は地方分権化政策（ちなみに行政単位としての省は1999年7月に凍結されている）にともない、直轄市・県・市が独自の初等中等教育政策をとっている。以上を背景として「校本課程（学校ベースカリキュラム）」の考えにもとづく現場の教育課程への裁量権が相対的に高くなっている。

表 2-13-1 台湾における教育行政組織

中央	教育部	教育全体に関わる法令の制定・監督・指導、地方教育行政の監督・指導、高等教育、学術・文化
(省*)・直轄市	(教育厅*)・教育局	管轄地域の教育発展計画の策定・監督・指導、学校教育、社会教育全般
県・市	教育局	管轄地域の教育発展計画の策定・監督・指導、学校教育、社会教育全般

\*省教育厅の凍結後、その担当機能は中央と地方（直轄市・県・市）当局に移管された。

### （３）教育課程の改革－「九年一貫課程(2001)」への移行－

教育部では、1993 年 9 月と 1994 年 10 月にそれぞれ国民小学校及び国民中学の課程基準を修訂公布し、それぞれ 96 年度、97 年度の新入生より学年進行で実施した。この課程基準は現在もまだ一部の学年で実施されている。（本稿では便宜的に「旧課程基準」と呼ぶ。）

表 2-13-2 国民小学 旧課程基準（週当たり時間）2000 年現在

教科	学年	1・2 年	3・4 年	5・6 年
道徳と健康		2	2	2
国語（標準中国語）		10	9	9
数学		3	4	6
社会		2	3	3
自然		3	4	4
音楽		2	2	2
体育		2	3	3
美術と労働		2	3	3
集団活動		—	1	1
生徒指導活動		—	1	1
郷土学習活動		—	1	1
計		26	33	35
年間時間 （自然時間換算）		692	880	932

しかし時代の急速な変化（グローバリズム・科学技術の進歩と国際競争にむけた国民の資質の向上への要請）を視野に、教育部ではこの基準の実施と同時に、次の課程編成作業にとりくみはじめ、1997 年の 4 月に「国民中小学課程開発専門委員会」を発足させた。

同委員会が行ったカリキュラム改訂は、台湾での数十年にわたるカリキュラム編成史の中でもっとも大きな転換を行ったとされる、所謂「九年一貫課程」への移行である。

九年一貫課程への移行の要点とは：

1. 国民教育段階で学ぶべき知識の構造を調整し、児童生徒の心身の発達と生活経験にもとづき、実地に応用できる基礎的な能力を養成すること。
2. カリキュラムの決定権と選択権を学校に移譲し、学校本位の課程開発と教師の専門性的自発性を重視すること。
3. 国民教育段階（小中学校）のカリキュラムの一貫性・統合性を重視すること。

表 2-13-3 国民中学 旧課程基準（週当たり時間）2000 年現在

1単位時間＝45分

教科	学年	1 年	2 年	3 年
公民・道徳		—	2	2
健康教育		2	—	—
国文		5	5	5
英語*		3	3	1+ (1)
数学*		3	4	2+(2)
社会		1**	—	—
歴史		1**	2	1
地理		1**	2	1
生物		3	—	—
物理・化学		—	2	—
地球科学		—	—	2
体育		2	2	2
音楽		1	1	1
美術		1	1	1
家政・生活科技***		2	2	2
選択科目****		1～2	2～3	2～5
ボーイスカウト活動		1	1	1
集団活動		2	2	2
生徒指導活動		1	1	1
郷土芸術活動		1	—	—
計		33～34	35～36	30+(5)～33+(5)
年間時間 (自然時間換算)		992～1020	1052～1080	900～1144

\*国民中学における英語・数学の時間は地方の実情に合わせて弾力的に設定してかまわない。

\*\* 1年生の社会科各科目は「台湾認識」の時間である。

\*\*\* 2年生から「コンピュータ」の時間が含まれる。

\*\*\*\*選択科目：農生産、図画、算盤、農業、工業、商業、家政、水産、英語、数学、音楽、美術、第二外国語がある。

4. 学習領域の総合化を学習の原則とすること。
5. 国民小学校の第5学年より英語を導入し、英語によるコミュニケーション能力養成の早期化をはかること。
6. 授業時間を縮減し、学校が特色ある活動を自主展開し、児童生徒が楽しく学ぶことのできるスペースをとること。

といった、革新的なものである。

この九年一貫課程は、台湾全体の教育改革について検討する行政院教育改革推進委員会でも議事日程にのぼり、1998年5月年に採択された「教育改革行動方案」の中にも含められた。そこに記された12項目の教育改革案のうち、筆頭の「国民教育の健全化」案には、地方分権、学級定員削減、小学校における英語教育の実施などとならんで、「国民義務教育九年一貫課程の編成」が掲げられたのである。

このような経緯を経て、同課程は、2001年度の国民小学1年生からと、2002年度の国民小学4年生と国民中学1年生（第7学年）から段階的に導入されている。また特に小学校の英語学習については、2001年度の小学5年生、6年生から先取りして実施している。そ

れ以外の学年では、学校ごとに部分的な移行措置もとられているが、基本的には旧課程が実施されている。すなわち 2002 年度現在、全面的に新課程を実施しているのは、第 1、2、4、7 学年ということになる。

以下では新基準である「九年一貫課程（暫行課程綱要）」を中心に述べる。

## 2. 教育課程の基準

### （1）教育課程の基準の有無と法的位置付け

教育課程基準については、中央政府教育部がこれを定めている。「国民中小学九年一貫課程」については表 2-13-4 を参照されたい。

表 2-13-4 台湾の年間授業時間(九年一貫課程)

国民小学校（初等段階）								国民中学（前期中等段階）						
（年間：自然時間、1時間＝60分）								（年間：自然時間、1時間＝60分）						
共通必修教科	領域学習の時間	学年	1	2	3	4	5	6	共通必修教科	領域学習の時間	学年	7	8	9
		年齢	6	7	8	9	10	11			年齢	12	13	14
		語文 （下欄は英語）	107-160	107-160	133-200	133-200	144-216	144-216			語文 （下欄は英語）	84-126	84-126	90-135
			-	-	-	-	上に含む	上に含む				84-126	84-126	90-135
		健康と体育	53-80	53-80	67-100	67-100	72-108	72-108			健康と体育	84-126	84-126	90-135
		社会	生活 160-240	生活 160-240	67-100	67-100	72-108	72-108			社会	84-126	84-126	90-135
		芸術と人文			67-100	67-100	72-108	72-108			芸術と人文	84-126	84-126	90-135
		自然と生活科技			67-100	67-100	72-108	72-108			自然と生活科技	84-126	84-126	90-135
		数学	53-80	53-80	67-100	67-100	72-108	72-108			数学	84-126	84-126	90-135
		総合活動＊	53-80	53-80	67-100	67-100	72-108	72-108			総合活動＊	84-126	84-126	90-135
計	Minimum 427	Minimum 427	Minimum 535	Minimum 535	Minimum 576	Minimum 576	計	Minimum 672	Minimum 672	Minimum 720				
学校裁量課程	弾性学習時間	計	107	107	133	133	144	144	学校裁量課程	弾性学習時間	計	168	168	180
		計	533	533	668	668	720	720			計	840	840	900
計		合計	Minimum 3,842						計		合計	Minimum 2,580		

注1:本課程は、2001年度より小学校で、2002年度より中学校で段階的に実施されている。

注2:小学校の授業の1単位時間は40分、中学校の1単位時間は45分。上記の数字は年間200日の授業日数、1学期あたり20週間として算出したものである。

注3:国民小学校第5、6学年の「英語」は「語文」の時間の20～30%とされる。

注4:\* 総合活動には、ボーイ・ガールスカウト活動、生徒指導活動、団体活動ならびに独立して設計された校内外の資源を活用する学習活動をふくむ。

### （2）基準の内容・性格・適用の範囲

台湾のカリキュラム基準には、学習の領域・科目、各教科の目的、課外活動、授業日数、教授時間の配分が定められ、各公立学校はこれに従わなければならない。カリキュラムの拘束力の適用範囲は、公立学校に対してであり、私立学校はこれに準拠する・しないを選択することができる。

### 3. 学校における教育課程の編成

#### (1) 学校における教育課程の編成権

学校ベースのカリキュラム開発の考え方により、カリキュラムの編成権は学校にある。

#### (2) 編成における編成権者の裁量範囲・裁量事項

カリキュラム編成者（学校）は、中央の定める課程基準に準拠する必要があるが、学校の実情や教育的判断にもとづく自己裁量の権限が与えられている。とくに「九年一貫課程」になってからは、各学校は「学校課程開発委員会」（学校の管理職代表、各学年と各教科の教師代表、親と地域の代表から成る。必要に応じて専門家を顧問にすることができる）を設置し、その下に「各学習領域課程委員会」を設けて学校ベースの全カリキュラムを制定することとなった。

なお、学校課程開発委員会の決定する課程は、毎学期の始業日の1ヶ月前までに管轄当局による批准を経なければ、実施することはできない。

### 4. 授業日数等

#### (1) 学年始期と終期

学年度は、毎年8月1日から翌年の7月31日までで、2学期制である（第1学期は8月1日～1月31日まで、第2学期は2月1日より7月31日まで、ただし、学年の授業の始期は9月で、終わりは6月である。）

#### (2) 授業日数

「中小学九年一貫課程」で定められている授業日数は、週当たり5日、年間200日（国民の休日等を含まない）、各学期20週である。これらは、行政院の人事当局の定める政府機関の出勤日数の規定に沿うように実施されなければならない。授業日数（休暇日数）については、学校は独自に決定することはできない。

#### (3) 休暇

夏期休暇60日、冬期休暇（旧正月）28日、国民の祝日7日（中秋節、国慶節など）である。以上は「国民休暇実施要綱」による。

### 5. 教育課程の基準に定める授業時間

#### (1) 授業時間の定め方

台湾の授業時間は、1単位時間が国民小学校で40分、国民中学校で45分が基準である。しかし各学校では、カリキュラムの実施上、あるいは児童生徒の学習進度の必要上より、単位時間あたりの長さ、週当たりの授業時数、学年・クラスごとの時間配分を調整することができる。

課程基準に提示されている授業時間は、「週当たり時間」で、年間の授業時数は、「週当たり時間」×40週で算出される。

## (2) 各領域・活動への配分時間

「九年一貫課程」では、これまでの教科（小学校 11 科目、中学校 21 科目）を、大きく総合的なくくりにして、表 2-13-4 に示すような 7 つの領域に定めている。その 7 領域の学習時間を授業時数全体の 80% とし、残り 20% を学校裁量による弾力的な学習時間（「弾性学習時間」）とすることになっている。各学年における毎週の学習総時数と、そのうち、「領域学習」（従来の「教科学習」にあたる）にあてる時数と「弾性学習」にあてる時数の配分基準は下表のとおりである。

学校裁量の弾性学習時間帯に想定されている主な内容は、学校の特色を作る課程または活動、選択科目または補習、クラス単位の生徒指導活動、自主的な学習活動などである。

表 2-13-5 九年一貫カリキュラムにおける週当たりの時数配分

学年	学習総時数	領域学習時数	弾性（裁量）学習時数
1	22-24	20	2-4
2	22-24	20	2-4
3	28-31	25	3-6
4	28-31	25	3-6
5	30-33	27	3-6
6	30-33	27	3-6
7	32-33	28	4-6
8	32-34	28	4-6
9	33-35	30	3-5

なお、「領域学習」内の時間配分についての規定もあり、それは次のとおりである。

1. 「語文」領域については、領域学習の総時数の 20%～30% を占めなければならない。この時間帯には標準中国語、英語、地方語（福建語、客家語、先住民の言語）を学習する。
2. 「健康と体育」、「社会」、「芸術と人文」「自然と生活科学技術」、「数学」、「総合活動」の 6 の学習領域については、それぞれ各学習領域の 10%～15% を占めなければならない。

## (3) 規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

前掲、表 2-13-4 に示した規定の授業時間には、学習時間以外の時間は含まれていない。

## 6. 実際の授業時間

### (1) 全国的又は一定地域の調査の有無

実際の授業時間についての全国的又は一定地域における調査は実施されていないもようである（アンケート回答にもとづく）。

### (2) 台北市内の国民小学校の事例

表 2-13-6 は、台北市内の一国民小学校が編制した全校の週あたりの授業時数配分を



年間時間に換算したものである。

表 2-13-6 台北市内国民小学校の年間の授業時間配分例 2002 年度

単位＝自然時間							
学年	1	2	3	4	5	6	
年齢	6	7	8	9	10	11	
領域学習	語文	160	160	186.7	186.7	186.7	186.7
	健康と体育	53.3	53.3	80	80	80	80
	社会	生活 186.7	生活 186.7	80	80	80	80
	芸術と人文			80	80	106.7	106.7
	自然と生活科技			80	80	106.7	106.7
	数学	80	80	80	80	80	80
	総合活動*	53.3	53.3	80	80	80	80
	計	533.3	533.3	666.7	666.7	720.1	720.1
弾性学習	英語	53.3	53.3	53.3	53.3	53.3	53.3
	コンピュータ	—	—	26.7	26.7	26.7	26.7
	その他	—	—	80	80	53.3	53.3
	計	53.3	53.3	160	160	133.3	133.3
総 計		586.6	586.6	826.7	826.7	853.4	853.4

台北市中正区河堤国民小学校提供資料にもとづき作成

これによれば、同校の学校裁量カリキュラムでは、「弾性学習」時間の活用によって、第1学年から週2時間の英語学習、第3学年からの週1時間のコンピュータ学習をとっている。同校の課程計画をみると、そのほかには、学校行事の一環として3年生の自然観察、4年生の朗読の実演指導、5年生の科学展覧会のための製作、6年生の効果的学習法を学ぶ時間、がそれぞれ4単位時間（以下カッコ内）、3年以上の全学年で読書活動（4）、古詩の旅（4）、郷土のことばの学習成果発表（2）、体育大会（4）、生徒指導の時間（2）などが設定されている。

また、旧課程から新課程の移行について同校の校長にたずねたところ、2002年度は台湾全体としては小学校の第1学年、第2学年と第4学年が実施することとなっているが、同校では、独自の配慮から第3学年も新課程に完全移行しているとのことであった。したがって旧課程を実施しているのは第5、6学年である（課程表の数字は新課程の枠組に置き換えている）。

### （3）台北市内の国民中学校の事例

表 2-13-7 は、同じく台北市内の一国民中学校の 2002 年度年間課程表である。

これによれば、旧カリキュラムから新カリキュラムへの移行措置が、この学校なりにとられていることがわかる。

表 2-13-7 台北市内国民中学の年間授業時間例 2002 年度

		現行科目*	第 7 学年	第 8 学年	第 9 学年
領域学習の 時間 (81.9%－ 86.87%)	語文 20－30%	国 文	120	120	120
		英 語	120	120	120
	健康と体育 10－15%	健康教育	30	30	30
		体 育	60	60	60
	社会 10－15%	公 民	30	30	60
		歴 史	30	45	30
		地 理	30	45	30
	芸術と人文 10－15%	美 術	60	30	30
		音 楽	60	30	30
	自然と生活科技 10－15%	生 物	60	－	－
		物理化学	－	90	60
		地球科学	－	－	30
		生活科技	30	30	30
	数学 10－15%	数 学	120	120	120
	総合活動 10－15%	家 政	30	30	30
		ボーイ (ガール) スカウト	30	30	30
生徒指導		30	30	30	
小 計		840	840	840	
ゆとりの 学習の 時間 (13.1%－ 18.10%)	週 会	週会・ クラス会議	30	30	30
	テーマ研究		30 (選修国文)	30	90
	(連合科目) 団体活動	連合科目	30 (郷土言語)	60 (郷土言語)	30
	学校本位活動課程	自然総合	30 (生態課程)	30 (体験課程)	30 (学習課程)
	学校本位活動課程	情報	30	30	－
	空白の時間		60	30	30
	小 計		210	210	210
総 計		1,050	1,050	1,050	

台北市立内湖国民中学提供資料にもとづき作成

\*旧課程における科目のことである。第8・9学年は旧課程で運用するので移行措置をとっている。

## (4) 新旧カリキュラムの規定授業時間の単純比較

台湾におけるこのたびの革新的な教育課程改革によって授業時間がどのように変化したかをあくまで単純に課程表から算出してみると、年間で、たとえば第1・2学年でそれぞれ159時間、第3～6学年で212時間、第7学年で、152-180時間、第8学年で212-240時間、第9学年で0-244時間（単位：自然時間）の削減ということになる。ただし、新課程の方はあくまでも最低限度の数字を示しているのので、実際にはこれよりも授業時間数の差

は大きくはならない。

新旧カリキュラムの間には、学力観・教育観の質的な転換があり、単純な数値上の比較は無意味であるが、実際には、この時間数の単純な減少という事実が、教師・親に少なからぬ不安や混乱を引き起こしていることも確かなのである。

現場における授業時数は、表 2-13-6 と 7 からわかるように、基準値の最低限度よりもむしろ最大限に近いところで設定される傾向がある。実態としての子どもの学習時間は、これに課外の学習時間（早朝学習、親の要望を入れて学校で行う補習、宿題など）も含めるとすれば、以前にも増しているとの指摘もある。九年一貫カリキュラムはまだ段階的導入の途上であり、今後の練り直しが見込まれる。陳水扁総統もさきごろカリキュラムの実施に関して現場の反響をもとにさらに検討を行う旨の見解発表を行ったという（2002.11.14 中国時報）。

## 7. 一日の標準的な学校生活

図 2-13-2 は、標準的な学校の時間割である。ここから算出すると、第 4 学年の一日の在校時間はおおよそ 8 時間 20 分（うち授業時数 4 時間 40 分、全体の 56%）、第 8 学年の一日の在校時間はおおよそ 9 時間（うち授業時数 5 時間 15 分、全体の 58%）となっている。

図 2-13-2 一日の標準的な学校生活

第 4 学年		第 8 学年	
時間		時間	
7:50	登 校	7:30	登 校
8:55	整頓・自習	8:10	整頓・自習
9:35	授 業 (1)	8:55	授 業 (1)
9:40	休 憩	9:05	休 憩
10:20	授 業 (2)	9:50	授 業 (2)
10:30	休 憩	10:10	休 憩
11:10	授 業 (3)	10:55	授 業 (3)
11:20	休 憩	11:05	休 憩
12:00	授 業 (4)	11:50	授 業 (4)
13:25	昼食・休憩・午睡・授業準備	13:20	昼食・休憩・午睡・授業準備
14:05	授 業 (5)	14:05	授 業 (5)
14:15	休 憩	14:15	休 憩
14:55	授 業 (6)	15:00	授 業 (6)
15:15	休 憩	15:00	清 掃ほか
15:55	授 業 (7)	15:20	授 業 (7)
16:10	クラス会議・クラブ活動	16:05	クラス会議・クラブ活動
	下 校	16:30	下 校
			第9学年のみ補習 (16:30~17:15)

## 8. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育（宗教教育、価値教育、市民教育等）

旧課程においては「道徳と健康」という教科が各学年とも週2単位時間あったが、「九年一貫課程」では、道徳教育は、特定の教科（領域）となっていない。ただし公民道徳の教育内容は、「社会」の領域で学習されることとなっている。

どの領域の学習活動の中にも、価値観・倫理観形成のための教育的要素は融合している。また新課程では、「環境教育」はじめ「人権教育」、「両性教育（男女共同参画教育）」などの道徳教育の新しい分野にも教科横断的に力を入れることになっている。

### (2) 初等学校（小学校）の外国語教育

「九年一貫課程」によれば、すべての国民小学校で5年生からの英語教育を行うこととなっている。しかし上記の小学校の例からも明らかなように、学校裁量時間を使ってより早くからの英語教育を実施する傾向がみられる。

なお、このたびの改訂で言語活動に関わる教科をすべて「語文」の領域に今回含めており、外国語も標準中国語も多様な地方言語もそれぞれに言語・文化という観点から学習されることとなっている。

### (3) 環境教育

環境教育については、下記の情報教育とともに、国際化社会を生きる人間の基礎的素養として特に重視され、領域横断的に年齢段階を追って設計されている。その主要内容は、①環境に対する知覚・感受性を身につける ② 環境に関する知識と概念を持つ ③環境に対する倫理価値観を培う、④環境に対する行動技能を身につける、⑤環境問題の解決に参与し、経験をまとめる、である。

### (4) 情報教育

カリキュラム基準においては、「領域」として特定されていない。しかし各領域の時間に実施するコンピュータを利用した学習については、新基準に細かく学年段階を追って指示されている。

また、小学校の1・2年では情報教育（コンピュータ操作学習）の時間を設けずにさまざまな学習活動の中で自然に情報機器に触れることが望ましいとされ、第3～7年が、「情報基本学習」の時間帯を学校裁量時間にとることとなっている。そのおおむねの基準は下記のとおりで、第7学年が最も多い時間配分となっている。また第8・9学年ではすでに身に付けたコンピュータやマルチメディア機器の操作を学習に応用する段階とし、情報についての時間の基準を特に設けていない。

表 2-13-8 「情報基本学習」にあてるべき年間授業時数のめやす

学 年	3	4	5	6	7	合計
学習時数	20	20	20	20	40	120

### （５）教科横断的な学習

以上の教育活動（「情報教育」、「環境教育」）とならんで、「九年一貫課程」が特別に章を設けて詳論しているのは、「両性教育」、「人権教育」、「生涯発達教育」、「家政教育」である。以上はすべて教科横断的な、長期的な学習テーマとして、各学年の各領域学習およびゆとり学習の時間にその内容を取り入れることが推奨されている。

また「総合活動」の時間枠が、ゆとりの裁量時間内ではなく、必修の領域学習時間内にとられているのも台湾の特色であろう。ここでは学習している内容を、実地の生活の中に応用し、探究的学習として行動を展開し、経験を総括し交流する時間とすることとされ、上記の６のテーマに関わる学習も無論扱われることとなっている。

### 【参考文献・サイト】

- ・文部省大臣官房調査統計企画課『諸外国の学校教育（アジア・オセアニア・アフリカ編）』1996年9月
- ・馮生堯『巫州“四小龍”課程実践研究』福建教育出版社 1998
- ・Ministry of Education, Executive Yuan, Republic of China, 2001 Education in the Republic of China
- ・中華民国教育部『国民中小学九年一貫課程暫行綱要』2001.1
- ・中華人民共和国教育部『中国教育年鑑』1998年、1999年、2000年、2001年版、人民教育出版社
- ・台北市中正区河堤国民小学『九十一学年度河堤国民小学学校総体系』2002.8
- ・『台北市立内湖国民中学学校課程計画』2002.8
- ・中華民国教育部サイト：<http://moe.gov.tw>
- ・九年一貫網站：<http://study.ncue.edu.tw/9year.shtml>
- ・中華民国・台湾ウェブサイト(日本語) <http://www.roc-taiwan.or.jp>

## 第14章 韓 国

### 1. 学校教育制度

#### (1) 初等・前期中等教育（義務教育段階）

初等・前期中等教育は義務教育で、6～15歳の9年間、初等学校と中学校で行われている。初等学校は、満6歳入学の6年制であり、中学校は3年制である。

履修すべき教科の種類や授業時間、教科内容等に関する基準は日本の学習指導要領に該当する「教育課程」で定められている。

「教育課程」は国が作成し、数年間隔の改訂を重ね、第7次教育課程まで作成されている。現行の第7次教育課程は2000年から学年進行で実施されている。第6次教育課程までは法的拘束力を持ち、学校現場の裁量はきわめて限られていたが、第7次教育課程は大綱的な文書に性格を変え、地方及び学校がこれを参考にしながら独自に教育課程を編成することができるようになった。ただし、実態としては一般の公立学校などでは基準に基づいた編成が行われている。

韓国の学校系統図に関しては図2-14-1を参照されたい。

#### (2) 初等・中等教育行政

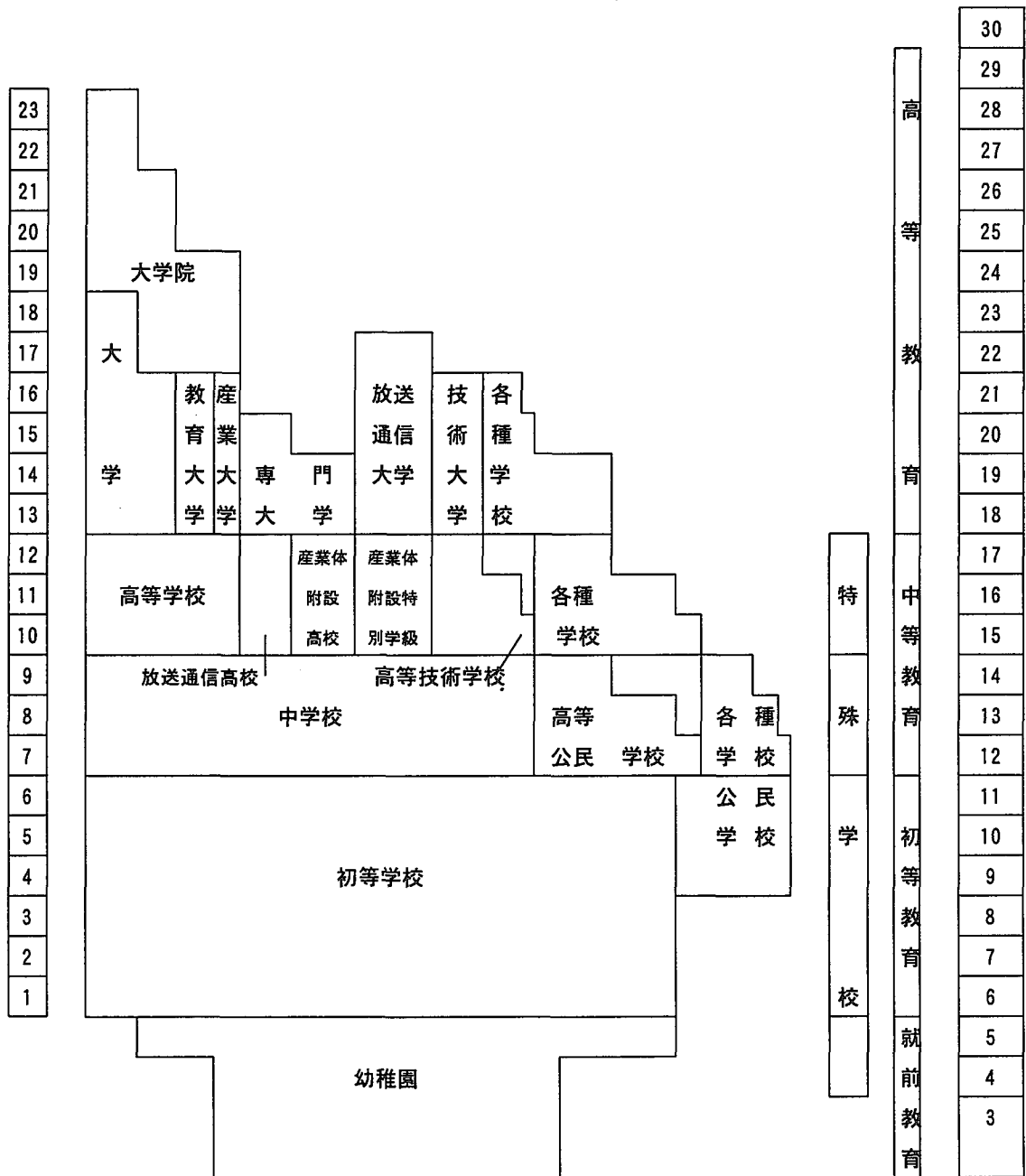
中央には「教育人的資源部」が置かれ、教育制度全般に責任を負っている。市・道（「市」は政令指定都市、「道」は県に当たる）には教育庁が、また、市・道の下部組織である市・郡・区（市・町・村）にも、地域教育庁が置かれ、履修すべき教科の種類や履修時間、カリキュラム・ガイドラインなどを策定する。韓国は、七つの市（ソウル特別市、釜山広域市、大邱広域市、蔚山広域市、光州広域市、仁川広域市、大田広域市）と、九つの道（京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、慶尚北道、慶尚南道、全羅北道、全羅南道、済州道）に分けられ、それぞれに各市・道には教育庁が置かれ、「国民共通基本教育課程」の教科、「裁量活動」、「特別活動」の時間の確保及び運営等に関する事項、段階型、深化・補完型、科目選択型水準別教育課程の編成と運営に関する事項など、後述のように、教育課程の編成・運営に関する事項、全体72件の中、45件を担っている。また、市・道には、10～15人のメンバーで構成される教育委員会が設置されており、市・道所在の公立や私立学校を監督している。

義務教育段階の公立学校は、市・道の下レベルである区や郡が設置しているが、教育活動の管理は上記のように市・道が行っている。

#### (3) 教育課程の改革

現行の「第7次教育課程」は、97年12月30日、「教育人的資源部」（日本の文部科学省に該当する）によって告示され、2000年度から施行されている。この「第7次教育課程」は、①学習者の能力・適性・進路に応じた生徒中心の教育課程の導入、②国民の共通基本教育課程と選択中心の教育課程の導入、③教育内容の量と水準の適性化、及び水準別教育課程の導入、④地域及び学校の自主裁量と生徒の選択幅の拡大、などが主な改正内容である。

図2-14-1 韓国の学校系統図



(出典) 韓国の教育人的資源部の資料に基づき作成。

「第7次教育課程」の基本的方針は、「21世紀の世界化・情報化時代を主導する自律的で創意的な韓国人の育成」が掲げられている。この方針は、児童・生徒の健全な仁性と創意性を涵養する基礎・基本教育の充実を謳いながら、世界化・情報化に適応できる自己主導的な能力伸張を育成することを目標としている。この結果、地域及び学校の教育課程運営及び編成の自主性が大きく拡大された。この改訂の中身は以下の通りである。

- ①国民共通の基本教育課程が編成された。初等学校1年から高校1年までの10年間を「国民共通基本教育課程」と設定し、学年制の概念を維持しながら一貫性のある教育課程として構成された。
- ②高校2・3年生の選択中心の教育課程が導入された。それは、「一般選択」と「深化選択」に区分され、多様な選択科目が設けられた。また課程と系列の区分を廃止し、生徒の選択の幅を拡大した。
- ③「水準別教育課程」が導入された。生徒の能力と個人差により多様な教育の機会を与えるために、段階型・深化補充型・水準別教育課程が編成運営された。
- ④裁量活動時間が増設、ないしは新設された。生徒の自己主導的な学習能力を伸張させるために、裁量活動時間が拡大・新設され、学校教育課程編成に関する運営の自主性と生徒の選択権を認めた。
- ⑤教科別の学習量の最適化と水準を調整した。最低限の必修学習内容を中心に教科別学習内容を厳選し、履修教科目数を縮小して、範囲と水準を適正化した。
- ⑥質管理中心の教育課程の評価体制が確立された。教科ごとに教育目標を設定し、定期的な学力評価と学校教育課程の評価が実施された。
- ⑦情報化時代に備えた創意性と情報能力を育成する。コンピュータ教育の内容を強化し、開放的な自己主導の学習能力を促進することが可能な創意的な教育活動を保障する。

「第7次教育課程」は、2000年には初等学校1・2年生から始まり、2001年には初等学校3・4年生と中学校1年生、2002年には初等学校5・6年生と中学校2年生、及び高等学校1年生、2003年には中学校3年生と高等学校2年生、2004年には高等学校3年生へと学年進行の形で実施される予定である。

## 2. 教育課程の基準

### (1) 教育課程基準の有無

韓国では、国、市・道、市・郡・区、学校が教育課程の編成運営の役割を分担して教育の質を管理、運営している。「教育課程」は各学校の教育目的と教育目標を達成させるための国家水準の教育課程基準で、全国のすべての初・中等学校が編成、運営すべき学校教育課程の目標、内容、方法と運営、評価に関する国家水準の共通の、かつ一般的な基準と基本指針を提示したものである。

教育課程の基準である「教育課程」は、国（教育人的資源部）が制定する。

### (2) 教育課程基準の法的位置付け

「教育課程」は、法令ではなく、教育部（当時）長官（大臣）の「告示」的な性格を持つ文書である。



①教育部（国）：「初・中等教育法」第23条第2項に基づき、国レベルでは、次のような、教育課程の基準と内容に関する基本的な事項を決定することができる。（全体72事項の中、9事項）

- ・追求する人間像の設定、提示に関する事項
- ・教育課程の構成方針に関する事項
- ・学校級別目標に関する事項
- ・編制と時間（単位）配当基準に関する事項
- ・「国民共通基本教育課程」の編成・運営・指針に関する事項
- ・高等学校選択中心教育課程の編成・運営・指針に関する事項
- ・教育課程の評価と質管理のための児童・生徒学力評価、学校と教育機関の評価に関する事項
- ・教科別、絶対評価基準の開発、普及に関する事項
- ・教科別、性格、目標、内容、方法、評価の国家基準の提示に関する事項

②市・道：「初・中等教育法」第23条第2項（地域の実情に応じた基準と内容の作成。全体72事項の中、45事項）

- ・市・道教育庁：教育課程の編成・運営指針（32事項）
- ・地域教育庁：実践中心の奨学（視学）資料（13事項）

③学校：「初・中等教育法」第23条第1項（学校教育課程の運営。全体72事項の中、18事項）

#### ○教育課程の編成・運営の役割分担

①国家が定めた「教育課程」の枠から脱し、学校現場において「形成して行く教育課程」とする。（教育課程中心の学校教育体制）

②現在、教育人的資源部の教育課程の政策機能は国家水準の教育課程の基準に関する政策樹立と審議、評価等最小限の基本的な総括業務を推進しており、地域及び学校水準の教育課程の編成、運営に関する業務は市・道及び学校に裁量権を与え、学校の実情に応じた多様な教育課程を運営するようにしている。

#### （3）基準の内容

「第7次教育課程」は、①学校段階別の教育目標、②教科・学習分野構成、③各教科の達成目標・学習内容、④教科学習外の活動、⑤授業日数、⑥授業時間数、⑦教授方法・評価について規定している。

#### （4）基準の性格・適用範囲

「第7次教育課程」は第6次までと異なり、法的拘束力を持たず、これに基づいて地方や学校が独自に編成できるようにした大綱的性格（ガイドライン）を持つようになった。

適用範囲は、公立学校のほか、私立学校も含まれる。

### 3. 各学校の教育課程の編成

#### (1) 各学校の教育課程の編成権

国、市・道、学校が分担して教育課程を編成、運営している。第7次教育課程においては、学校の教育課程編成権が強調され、基本的には学校に委ねられている。

#### (2) 編成における編成権者の裁量範囲

編成は、国、市・道、学校が分担している。次の(3)は学校に委任された裁量権である。

#### (3) 裁量事項（学校）

- ・ 教育課程の編成運営に関する事項
- ・ 教科、裁量活動及び特別活動の時数編成に関する事項
- ・ 月間、週間授業時数配当、編成に関する事項
- ・ 学級、教科目毎教育課程編成に関する事項
- ・ 裁量活動時数編成に関する事項
- ・ 教育課程に例示された教科以外の教科の設置、運営に関する事項
- ・ 「水準別教育課程」運営、計画の樹立、施行に関する事項
- ・ 「水準別教育課程」運営のための学習集団編成に関する事項
- ・ 「段階型水準別教育課程」において上級段階への進級のための資格基準の設定に関する事項
- ・ 教科用図書以外の深化補充学習資料開発、使用に関する事項
- ・ 特別補充課程の編成、運営に関する事項
- ・ 放課後または放学（長期休み）中プログラム解説に関する事項
- ・ 一般系高校の課程設置、運営に関する事項
- ・ 一般系高校の選択教科の指定（136単位の中28単位以上）に関する事項
- ・ 実業系及びその他の高等学校の学科毎必修科目指定に関する事項
- ・ 実業系高等学校の専門教科学習、現場実習に代替運営に関する事項
- ・ 教育課程に明記されてない系列の設置及びそれに伴う教育課程の編成、新しい強化の設定、運営に関する事項

### 4. 授業日数等

#### (1) 学年始期終期

毎年3月1日に学年が始まり、翌年2月28日終了。

#### (2) 授業日数

年間授業日数は、「初・中等教育法」で次のように、定められている。

①初等・中・高等学校では年間授業日数を最少220日以上確保しなければならない。

但し、天災地変、週5日制の実施、研究学校運営等、必要に応じて市・道教育庁の承認を得て、10分の1（22日）の範囲内で、短縮運営することができる。

### 「初・中等教育法」第45条(授業日数)

法 第24条第3項の規定による学校の授業日数は次の各号の基準に基づき学校の長が定める。

- ①幼稚園(特殊学校幼稚部を含む)：毎学年180日以上
- ②初等学校・中学校・高等学校・高等技術学校及び特殊学校(幼稚部は除外する)：毎学年220日以上。但し、学校の長は天災地変または週5日制の実施、研究学校の運営または105条の規定による自律学校の運営等、教育課程の運営上必要に応じて、管轄庁の承認を得て10分の1の範囲内で授業日数を短縮することができる。

### (3) 休暇

放学(長期休み)

「法で定めた授業日数を確保する範囲内で学校長の裁量で定めることができる」

- ① 一般的に夏休み(7月末から8月まで、約4、5週)と冬休み(12月中旬から2月初旬、約5、6週)、春休み(2月中旬から末まで、1、2週)と分けて実施。
- ② 最近2月の学事運営が困難であるという現場の意見に基づき、学校長の裁量に基づき2月の授業日数を最小化するよう、勧めている。
- ③ 長期休みに該当する放学以外にも、学校長の教育的判断により、学期中にも学校独自の休みを設けることができるようにし、休みを多様に設けることができるようにしている。

### 「初・中等教育法」第47条(休業日等)

- ①法 第24条第3項の規定による学校の休業日は学校の長が年度が始まる前に法 31条第1項の規定による学校運営委員会の審議を経て定めるが、官公庁の休日、及び夏、冬休みが含まなければならない。

付記：週5日制の可能性

世界各国の同行及び社会的に勤務時間の短縮論議等を鑑み、学校の週5日制の導入も積極的に検討されている。教育部門の特殊性を鑑み、社会の週5日制の拡散程度及び社会的なインフラ構築現況、学校週5制に適合した教育課程の運営方案の検討程度により、段階的、漸進的に導入することが検討されているが、具体の実施時期はまだ決定されていない。

例) 1段階(月1回の週5日制)→2段階(月2回の週5日制)→3段階(全面的な週5日制)

## 5. 教育課程の基準に定める授業時間

### (1) 授業時間の定め方

「第7次教育課程」においては、授業時間は「年間時間」で規定されている。時間は単位時間で示され、1単位時間が初等学校40分、中学校45分であることから、これを基に自然時間による授業時間が算定される。

また、年間時間は授業週数34週を想定して定められている。

表2-14-1 第7次教育課程による授業時間

(年間：自然時間、1時間＝60分)

			初等学校						中学校				
			学年		1	2	3	4	5	6	1	2	3
			年齢		6	7	8	9	10	11	12	13	14
教科 (必修)	共通	韓国語	140	159	159	136	136	136	128	102	102		
		道徳	[正しい生活] 40 45		23	23	23	23	51	51	26		
		数学	80	87	91	91	91	91	102	102	77		
		社会	[賢い生活]		68	68	68	68	77	77	102		
		理科	60	68	68	68	68	68	77	102	102		
		実科（初） 技術家庭（中）	[私たちは一 53 年生]		－	－	45	45	51	77	77		
		体育	[楽しい生活]		68	68	68	68	77	77	51		
		音楽	120	136	45	45	45	45	51	26	26		
		美術			45	45	45	45	26	26	51		
		外国語（英語）	－	－	23	23	45	45	77	77	102		
	合 計	493	495	590	567	634	634	717	717	716			
	選択	裁量活動	40	45	45	45	45	45	102	102	102		
		合 計	40	45	45	45	45	45	102	102	102		
合 計			533	540	635	612	679	679	819	819	818		
活動	特別活動	20	23	23	45	45	45	51	51	51			
	合 計	20	23	23	45	45	45	51	51	51			
合 計			553	567	657	657	725	725	867	867	867		

- (注) 1. 授業時間は「年間授業時数」として規定されている。1単位時間は初等学校 40 分、中学校 45 分であり、これにより自然時間に換算した。四捨五入により、合計が一致しない学年がある。  
 2. 初等学校第1・2学年は合科授業が多く、関連する教科の行にできるだけ合わせた。「私たちは一年生」は入学後1か月に集中的に行うオリエンテーション授業である。

(出典) 教育部「第7次教育課程」1997年

なお、この規定の授業時間は最低限の時間数とされるが、後述するように各学校における実際の時間数と大きな差はない。

## （２）各教科・活動への時間配分

「第7次教育課程」に規定された各教科・活動への時間配分及びその合計は表2-14-1の通りである。

初等学校の第1・2学年は、合科授業が多く、3年以降の教科と異なる名称の授業があるが、「正しい生活」は道徳関連、「賢い生活」は社会・理科関連、「楽しい生活」は体育・芸術関連の授業に相当するとみられる。また「私たちは一年生」は、入学後1か月の集中的オリエンテーション授業であり、相当する教科はないが、便宜的に「実科」の行に入れておいた。

「裁量活動」は、総合的な学習の時間で、各学校がその学習内容を決定する。各教科の選択的学習や情報教育を行う「教科裁量活動」と課題学習や共同研究活動を行う「創造的裁量活動」が想定されている。

「特別活動」は、学級会や生徒会の活動、学校行事、社会奉仕活動などを行う活動とされている。

第1部の各国比較の授業時間は、教科関連学習の時間を比較する観点から、この特別活動の時間を除いた時間を計上した。

## （３）規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

表に示した時間には、学習時間以外の時間は含まれていない。

## （４）OECD「図表でみる教育 2002年版」との相違

OECD「図表でみる教育 2002年版」（表D.1.1）に掲載されている授業時間と本調査による授業時間との相違は以下の2点である。

①OECDの授業時間は、1995年から実施された「第6次教育課程」に基づいている。同課程は1997年の初等学校英語（第3学年から）に伴い、一部修正されている。これに対して、本調査における授業時間は2000年実施開始の「第7次教育課程」である。

総授業時数は、初等学校第4学年（9歳）で年間68単位時間、第5・6学年（10・11歳）で34単位時間それぞれ第7次教育課程の方が少なくなっている。中学校（12～14歳）については、授業時間の変化はない。

②OECDの授業時間には、特別活動（年間68単位時間）を含む。これに対して、本調査第1部の各国比較の授業時間は、特別活動は教科関連の学習以外の活動時間として除いている。

## 6. 実際の授業時間

### （１）全国的又は一定地域の調査の有無

授業時間に関する全国的又は一定地域の調査は得られなかった。

表2-14-2は個別学校の例で、ソウル市明知初等学校（私立）の第4学年における各教

科・活動別の年間授業時間（自然時間に換算）である。第7次教育課程による規定の授業時数を左の欄に参考に付した。

当該学校は私立であり、独自の編成について意欲を持ち、学習内容にも様々な工夫をして基準以外の内容を加えていたが、授業時間については基準に若干の上積みがあるだけで、さほど大きな差はなかった。

また、ここでは例示しなかったが、いくつか収集した公立学校の教育課程編成の例を見ると、基準にほぼ忠実に課程編成をしており、授業時間を含め、基準との違いはほとんどない。

表2-14-2 実際の授業時間（個別学校の例）

初等学校第4学年 （自然時間）

科目	基準による時間	学校の編成
韓国語	136	139
道徳	23	25
社会	68	70
数学	91	93
科学	68	69
実科	—	—
体育	68	71
音楽	45	46
美術	45	47
外国語（英語）	23	25
裁量活動	45	48
特別活動	45	45
年間授業時数	657	677

（出典）明知初等学校「2002学年度明知初等学校学級教育課程運営計画」より作成。

## （2）規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

表に示した時間には、学習時間以外の時間は含まれていない。

## 7. 一日の標準的な学校生活

初等学校第4学年と中学校第2学年（通算第8学年）の一日の時間配分について、個別学校の例を図2-14-2に示した。

初等学校はソウル市明知初等学校（私立）、中学校はソウル市三仙中学校（公立）である。明知初等学校は私立であり、独自の教育課程編成にも意欲的な学校であるので、他の（公立）学校より若干授業時間や課外の活動が多く配置されているかもしれない。三仙中学校は平均的な時間配分をしていると思われる。

図2-14-2 一日の標準的な学校生活（個別学校の例）

第4学年（明知初等学校）		第8学年（三仙中学校）	
時間		時間	
	登校		登校
8:30	学級活動及び職員会議	8:10	学級活動及び職員会議
9:10	授業	9:00	授業
9:50	休憩	9:45	休憩
10:00	授業	9:55	授業
10:40	休憩	10:40	休憩
10:50	授業	10:50	授業
11:30	休憩	11:35	休憩
11:40	授業	11:45	授業
12:20	休憩	12:30	休憩
12:20	昼食	12:30	昼食
13:10	（授業までの活動）	13:20	（授業までの活動）
13:10	授業	13:20	授業
13:50	休憩	14:05	休憩
14:00	授業	14:15	授業
14:40	休憩	15:00	休憩
14:50	授業		授業
15:00	休憩		休憩
	特技、適性教育、掃除	15:00	掃除
15:40	下校	15:20	下校

## 8. 特定の教育活動に対する教育課程における位置付け

### （1）道徳教育

実施方法：正規の教科として実施

- ・ 初等学校：年間34時間
- ・ 中学校：1、2年生は年間68時間、3年生は34時間
- ・ 高等学校：1年生は年間34時間、2、3年生は選択教科として実施

(注) 高校の選択教科：人間社会と環境（4単位）、倫理と思想（4単位）、伝統倫理（4単位）

## （２）外国語教育（初等学校）

実施方法：正規の教科として実施

- ・ 3、4年生：年間34時間
- ・ 5、6年生：年間68時間

## （３）環境教育

実施方法：正規教科及び裁量活動の「汎教科学習」\*として実施

- ・ 初等学校：裁量活動の「汎教科学習」として実施
- ・ 中学校：裁量活動の選択教科（環境）として実施
- ・ 高等学校：裁量活動及び選択科目（生態と環境）として実施

## （４）情報教育

実施方法：正規教科及び裁量活動として実施

- ・ 初等学校：裁量活動（年間34時間）
- ・ 中学校：関連教科（技術・家庭）及び裁量活動の「汎教科学習」として実施
- ・ 高等学校：関連教科（技術・家庭・情報社会とコンピュータ）及び裁量活動の「汎教科学習」として実施

\*「汎教科学習」：韓国では民主的市民教育、仁性教育、環境教育、経済教育、エネルギー教育、勤労精神涵養教育、保健教育、安全教育、性教育、消費者教育、進路教育、統一教育、韓国文化アイデンティティー教育、国際理解教育、海洋教育、情報化及び情報倫理教育など正規の教科以外の教内容を「汎教科学習」という。



## 第15章 オーストラリア

### 1. 学校教育制度

#### (1) 初等・中等教育（義務教育段階）

オーストラリアは多様な文化を尊重する国であり、教育制度においても多様性が見られる。義務教育段階の学校教育制度に関して、6年間の初等教育・6年間の中等教育を持つのはニューサウスウェールズ州、ヴィクトリア州、タスマニア州、首都直轄区で、初等7年・中等5年は南オーストラリア州、北部準州、クィーンズランド州と西オーストラリア州である。義務教育は6歳から15歳となっており、タスマニア州のみ1年長く16歳までである。

学校制度のうち初等・中等教育制度に関しては次の3つのパターンがある。①ニューサウスウェールズ州、ヴィクトリア州、タスマニア州、首都直轄区では初等教育に1年間の幼稚園あるいは初等準備教育課程を含むので、初等教育は幼稚園から第6学年までとなり、中等は第7学年から12学年である。②西オーストラリア州とクィーンズランド州は第1学年から7学年までが初等教育、第8学年から12学年が中等教育とされている。その他の州・地域が5歳であるのに対し、西オーストラリア州とクィーンズランド州のみは6歳で就学する。③南オーストラリア州と北部準州では、第1学年から7学年のあとに中等教育以降の1年間は初等教育に含まれ、中等教育は第9学年から12学年までである。

オーストラリアの特徴的な教育制度として、遠隔地教育やアボリジニーの教育が挙げられる。各州は遠隔地に住む人々のために初等・中等教育を受ける機会を提供しており、例えばクィーンズランド州では人工衛星を使った教育も提供している。またオーストラリアの全人口の約1.5%しか占めないが、アボリジニーの教育は積極的に導入され、特に西オーストラリア州、北部準州、クィーンズランド州の各州では他州に比べて多く住んでいることもあり、僻地に住む彼らのための政策を実施している。

#### (2) 初等・中等教育行政

オーストラリア連邦の憲法規定では、初等・中等教育に関しては各州・直轄区の教育省の所管事項とされている。中央の段階では、連邦政府の教育・訓練・青少年省(Department of Education, Training and Youth Affairs: DETYA)が教育だけではなく雇用訓練、青少年問題を担当している。DETYAが主に連邦政府段階の教育行政を担う一方で、各州及び直轄区の教育大臣、連邦政府の教育大臣などによって構成される教育・雇用・訓練・青少年問題に関する行政審議会(Ministerial Council for Employment, Education, Training and Youth Affairs: MCEETYA)が政策決定のための諮問機関として全体の教育政策を審議し、調整している。

州レベルでは、各州及び直轄区の教育省が初等・中等教育および技術継続教育(Technical and Further Education: TAFE)の運営、管理、財政に責任を持つ。これまで各教育省が州内を地方教育行政区 Region/Area に区分し、さらに地区(District)や群(Cluster)に細分化し、管内の学校を分担して管轄してきた。最近の改革では学校レベルにまで権限を委譲し、地域住民の教育参加を則しするものへと変わりつつある。また各学校に学校審議会・理事会 School Council/ School Board を設置し、カリキュラムの検討や教育施策の立案までさ

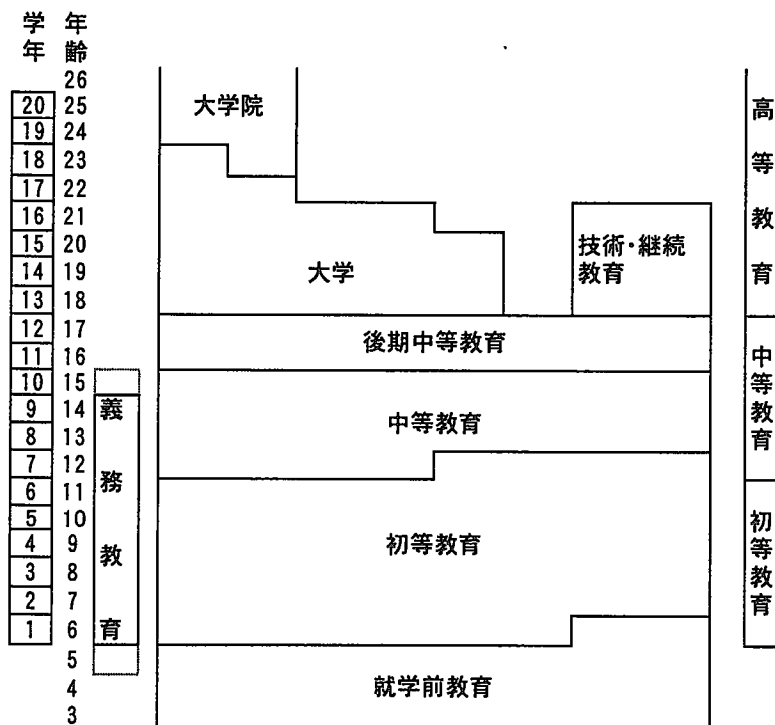
せる州もある。

### （３）教育課程の改革

1990年代に各州で出された教育改革案は、州当局の努力により具体化されている。地域の学校に権限を大幅に委譲し、地域住民の教育参加を促し、学校を基盤にした学校運営（School-based Management）を行い、それまでの地方教育事務所が所管内の学校について地域を分割して管理する体制を弱めた。その結果、各学校は教育課程の編成に関してより権限を持つようになった。例えば、西オーストラリア州では1998年に「カリキュラム・フレームワーク（The Curriculum Framework）」を州教育省が発表し、就学前教育から第12学年までの教育課程を主要8教科すべてに共通の学習到達目標を提示したため、各学校とも独自のカリキュラムを2004年までに完成させ、それに基づいた指導をするようになった。

このようにオーストラリアの教育改革が進む一方で、中等教育の適切なカリキュラムの設定、第12学年までの就学者増加に伴う生徒指導の問題、移民者に対する言語教育など、課題も多い。

図2-15-1 オーストラリアの学校系統図



- 1) 技術・継続教育には中等教育修了後、進む生徒もいる。
- 2) タスマニア州のみ10年の義務教育期間を持つ。

## 2. 教育課程の基準

### （１）教育課程の基準の有無と法的位置付け

オーストラリアでは教育課程に関してナショナル・カリキュラムが策定されており、各

州・直轄区が教育課程政策を策定する際に考慮すべき事項となっている。ナショナル・カリキュラムにおいて、履修すべき教科(Key Learning Areas)として、英語、算数・数学、理科、保健体育、社会と環境(studies of society and the environment)、芸術、技術、LOTE (Languages Other Than English: 英語以外の言語) の8教科(以下、主要8教科)が定められている。こうしたナショナル・カリキュラムを踏まえつつ、教育課程の基準は各州によって制定されており、各学校にとって重要な指針となっている。教育内容について各州・直轄区が個別の教育課程政策を策定し、それを指針として最終的には各学校が教育課程を編成・実施する。

これ以降の節では本調査に回答のあったオーストラリアの代表的な州として、ニューサウスウェールズ州、ヴィクトリア州、西オーストラリア州、首都直轄区について見ていく。教育課程の基準に関する各州のガイドラインとしてニューサウスウェールズ州では学習委員会(Board of Study)が定める「シラバス文書(Syllabus Documents)」が、ヴィクトリア州ではヴィクトリア・カリキュラム評価局(Victoria Curriculum and Assessment Authority: VCAA)の作成する「カリキュラム基準フレームワーク(Curriculum and Standards Framework)」が存在する。西オーストラリア州では1998年に公表された「結果と基準のフレームワーク(Outcomes and Standards Framework)」以外に、1997年に施行された「カリキュラム委員会法(Curriculum Council Act)」により設置されるカリキュラム委員会によってカリキュラム・フレームワークが作成されている。首都直轄区では教育・青年・家庭サービス省(Department of Education, Youth and Family Service)が作成したカリキュラム・フレームワークがガイドラインとして存在する。

## (2) 基準の内容・性格・適用の範囲

州によって多様であるが基準によって定められているのは、①教科・学習分野構成、②各教科の達成目標・学習内容、③授業時間数などで、いずれの州においても法的拘束力を持たないガイドラインであり、公立学校及び私立学校も適用される。

## 3. 学校における教育課程の編成

### (1) 学校における教育課程の編成に関する編成権者の裁量範囲

州の教育省は教育課程政策を策定する権限を持ち、各学校は個々の学校におけるカリキュラムの編成権を持つ。各学校は州教育省の示すガイドラインの枠組みを参考にしながら編成することが可能である。

### (2) 裁量事項

各学校は、①教科・学習分野構成、②各教科の達成目標・学習内容、③教科学習外の活動、④授業時間数など自らの判断で編成することが可能である。

## 4. 授業日数等

### (1) 学年始期と終期

対象としている各州では、初等中等学校は毎年1月に始まり12月に終わる4学期制である。1学期は1月下旬に始まり、3月下旬から4月上旬のイースターが始まるまで続き、その後2週間ほどのイースター休暇となる。2学期の期間は4月半ばや下旬から6月中旬あるいは下旬である。その後2週間の休みとなる。3学期は7月半ばから9月半ばまであり、2週間の休みがそれに続く。4学期は10月中旬から12月下旬のクリスマスまで続き、5～6週間のクリスマス休暇（夏休み）が1月下旬までである。

## （2）授業日数

授業日数は月曜から金曜の週5日である。初等・前期中等課程では授業は朝9時から午後3時ごろまでなされ、授業日数はおよそ200日である。

## （3）休暇

夏休み（クリスマス休暇）は年間約30日～42日間、冬休みが約10日～14日、その他1学期の終わりと3学期の終わりにそれぞれ10日～14日間の休暇があり、これら以外の祝祭日は2日となっている。これら休暇の日数等を定めた基準は、西オーストラリア州では学校教育法(School Education Act)及び学校教育条例(School Education Regulations)で定められており、首都直轄区では教育法1937(Education Act 1937)で定められている。

# 5. 教育課程の基準に定める授業時間

## （1）授業時間の定め方

授業時間の定め方は州や学校によって異なる。ニューサウスウェールズ州及びヴィクトリア州では学校によって異なり、一日当たりの時間数の場合や教員組合(Teachers Union)に従って授業時間が決められている場合もある。ヴィクトリア州のある学校では一日に80分のクラスを4つ設け、またある学校では50分のクラスを6つ設定している。

西オーストラリア州では、2002年1月1日以降に入学する児童生徒に対して、一週間当たりの授業時間に最低25時間50分を確保し、学校は一日当たり最低4時間10分開校することと定められている(学校教育条例2000, Section 123(2)(b))。年間授業時間のうち、初等・中等段階の各学校ではその大部分が国語、算数・数学、理科、社会と環境に充てられている。

首都直轄区においては初等・前期中等段階のいずれにおいても体育以外の教科について時間は決められておらず、体育は年間120時間を確保するようにのみ指示されている。

このように多様な側面を持ちながら、他方で各学校によって編成を変更することが可能であること、月曜から金曜までの週5日制であることは各州とも共通している。

## （2）各教科・活動への配分時間

各教科・活動への時間配分として具体的に数値は示されていないが、主要8教科を必ず含むように各州の教育省は指示している。ここでは西オーストラリア州教育省の回答から得られた一週間当たりの授業時間を用いて計算してみた。

西オーストラリアの初等段階では学校教育条例にある通り、1週間当たりの最低授業時

間数を 25 時間 50 分としているため、次のように第 1～7 学年の授業時間数を算出できる。  
表にはその 1,033 時間を学年数で乗じた数値 7,231 時間を示している。

$$25 \text{ 時間 } 50 \text{ 分} \times \text{年間授業週 } 40 \text{ 週} = 1,033 \text{ 時間}$$

また前期中等教育段階の授業時間に関して、州教育省からの回答により各教科の授業時間に授業時間週数 40 週を乗じ、授業時間の下限を得た。各学年とも計算式は次の通りとなる（1 時間＝60 分）。

$$\text{教科：} 1 \text{ 週間当たりの授業時間数} \times \text{年間授業週} = \text{年間授業時間}$$

$$\text{国語（英語）：} 4 \text{ 時間} \times 40 \text{ 週} = 160 \text{ 時間}$$

$$\text{数学：} 4 \text{ 時間} \times 40 \text{ 週} = 160 \text{ 時間}$$

$$\text{理科：} 4 \text{ 時間} \times 40 \text{ 週} = 160 \text{ 時間}$$

$$\text{社会と環境：} 4 \text{ 時間} \times 40 \text{ 週} = 160 \text{ 時間}$$

$$\text{LOTE（外国語）：} 2 \text{ 時間} \times 40 \text{ 週} = 80 \text{ 時間}$$

$$\text{保健体育：} 2 \text{ 時間} \times 40 \text{ 週} = 80 \text{ 時間}$$

$$\text{芸術：} 2 \text{ 時間} \times 40 \text{ 週} = 80 \text{ 時間}$$

$$\text{技術：} 2 \text{ 時間} \times 40 \text{ 週} = 80 \text{ 時間}$$

表 2-15-1 西オーストラリア州の学校教育条例による初等・前期中等教育の授業時間

		西オーストラリア			
		初等教育*2	前期中等教育		
学年		1～7	8	9	10
年齢		6～12	13	14	15
教科	英語		160	160	160
	算数		160	160	160
	理科		160	160	160
	社会と環境		160	160	160
	LOTE*1		80	80	80
	保健体育		80	80	80
	芸術		80	80	80
	技術		80	80	80
	計	7,231	2,880		
合計		10,111			

\*1 Language Other Than English(英語以外の言語)

\*2 多くが英語、算数、理科、社会と環境に割り振られるが、教科別の時間はなく、1 学年あたりの授業時間 1,033 時間に学年数(7)を乗じている。

## 6. オーストラリアの学校における授業時間

### (1) 全国的又は一定地域の調査の有無

実際の授業時間についての全国的又は一定地域における調査は実施されていないが、ニューサウスウェールズ州、ヴィクトリア州から寄せられた回答による学校の授業時間を例示したものが、表 2-15-2 である（数値はいずれも自然時間）。

表におけるニューサウスウェールズ州の数値は、教育省の回答によるおおよその数値である。初等段階での各学年の年間授業時間の合計はそれぞれ約 680 時間であり、それを学年数で乗じた数値が計の欄に示してある(4,080 時間)。前期中等教育では回答に従い第 7～10 学年の 4 年間ににおける各教科の授業時間の合計をそれぞれの教科の時間として示し、それらすべての値を加算したものを計の欄に示している(2,400 時間)。

ヴィクトリア州の数値は Mount Waverley Secondary College 中等学校から寄せられた前期中等教育段階の回答を元に示してある。表にある数値はおおよその授業時間数とされているものの、ニューサウスウェールズ州の前期中等段階で示される数値よりも 3 割以上多くなっている。この違いはヴィクトリア州の授業時間に選択教科としての音楽、外国語、芸術等の教科の時間が含まれているために生じていると推測される。

西オーストラリア州をふくめ全体的に見ると、州に加えて学校も異なるため容易に比較できるものではないが、どの州においても主要 8 教科は必ず含まれており、特に国語（英語）、算数・数学、理科、社会は重点的に時間配分されていることがわかる。

### (2) 授業時間に含まれる学習時間以外の時間

表 2-15-2 の授業時間数には、学習時間以外の時間は含まれていない。

表 2-15-2 オーストラリアの初等・前期中等教育における授業時間

		ニューサウスウェールズ		ヴィクトリア*3			
		初等教育*2	前期中等教育	前期中等教育			
	学年	1～6	7～10	7	8	9	10
	年齢	6～11	12～15	12	13	14	15
教科	英語	300	400	167	167	167	167
	算数	140	400	167	167	167	167
	理科	60	400	100	100	100	100
	社会と環境	60	400	100	100	100	100
	LOTE*1		100	100	100	100	100
	保健体育	60	300	100	100	100	100
	芸術	60	200	100	100	100	100
	技術		200	100	100	100	100
計		4,080	2,400	3,736			

\*1 Languages Other Than English（英語以外の言語） \*2 一学年あたりのおおよその数であり、計で示す値は各学年の授業時間680時間を学年数(6)を乗じたもの。\*3 ヴィクトリア州の授業時間には選択教科としての教科授業時間も含まれているが、ニューサウスウェールズの数値には選択教科の授業数が加えられていない。

## 7. 一日の標準的な学校生活

図 2-15-2 は、初等段階第 4 学年と前期中等段階第 8 学年の標準的な学校生活の一日を例示したものである。授業時間に相当する部分と、それ以外の部分については色分けしてある。

初等段階及び前期中等段階とも 9 時には午前の授業が始まり、授業の合間に教室移動のための時間が数分設置されている学校もあるが、休憩は 10 時過ぎに 15 分から 20 分設置している学校が多い。昼食の時間と昼休みは 12 時過ぎから 12 時半からが一般的で、午後 3 時から 3 時半に午後の授業は終わる。授業は一斉授業だけではなく、児童・生徒の主体的な取り組みが多く取り入れられている。その後はクラス単位による活動やスポーツ等のクラブ活動等があるものの、スクールバスでの登下校が一般的であること、遠距離通学者は親の車の送迎を利用するため、多くの生徒が 3 時半には帰宅する。スポーツは学校よりも地域のクラブで行うことの方が多い。

図 2-15-2 ニューサウスウェールズ州における一日の学校生活の例

第4学年		第8学年	
8:30	登校	8:40	登校
8:45	授業	8:50	集会・出欠
9:30	授業	9:00	授業
10:15	休憩	9:40	授業
10:30	授業	10:20	選択授業
11:15	授業	12:40	昼食・昼休み
12:00	昼食	13:20	授業
13:00	授業	14:00	授業
14:00	休憩	14:40	授業
14:10	授業	15:20	終了
15:00	終了	クラブ等	
15:20	クラス活動		
15:30	下校	15:30	下校

注) 学校により授業開始時間は 9 時である。

## 8. 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

### (1) 道徳教育（宗教教育、価値教育、市民教育等）

共通必修教科ではなく学校によって異なるものの、オーストラリアでは我が国の道徳教育に相当する教育活動として「社会と環境」の中で内容を取り扱う。私立学校で扱われる宗派による宗教の時間は、公立学校では無い。

## （２）初等学校（小学校）の外国語教育

LOTE（英語以外の言語）という教科において授業が行われているが、初等段階の後半に行われる州が多い。

## （３）環境教育

共通必修教科「社会と環境」あるいは理科や社会において、環境に関する内容が扱われている。

## （４）情報教育

技術において情報通信技術を学ぶため独立した教科としての情報教育はないが、学校によってはコンピュータという名目で授業を設置しているところもある。

## （５）教科横断的な学習

我が国の「総合的な学習の時間」に相当する教科は定められていないが、複数の教科に関係する複合的な学習活動等は学校によって実施されている場合もある。

## 【参考文献・サイト】

- 石附実・笹森健(編)、2001、「オーストラリア・ニュージーランドの教育」、東信堂
- オーストラリア教育研究会、1995、「オーストラリア教育研究」第2号
- (財)国際青少年育成振興財団、1990、「オーストラリアの青少年と教育—アジア・太平洋地域青少年シリーズ1」、(財)国際青少年育成振興財団
- フォスター、L. 吉井弘(訳)、1990、「オーストラリアの教育」、勁草書房
- National Office of Overseas Skills Recognition of the Department of Education, Training and Youth Affairs, 2000, Country Education Profiles AUSTRALIA.
- Australian Capital Territory Education and Community Services  
<http://www.decs.act.gov.au>
- Board of Studies, New South Wales  
<http://www.boardofstudies.nsw.edu.au/index.html>
- Curriculum and Standards Framework II Victoria  
<http://www.vcaa.vic.edu.au/csfc/home.htm>
- Curriculum Council of Western Australia  
<http://www.curriculum.wa.edu.au/default.htm>
- Education Department of Western Australia  
<http://www.eddept.wa.edu.au>
- International Review of Curriculum and Assessment Frameworks Archives (INCA)  
<http://www.inca.org.uk/>
- National Report on Schooling in Australia 2000  
<http://online.curriculum.edu.au/anr2000/>



- New South Wales Department of Education and Training  
<http://www.dse.nsw.edu.au>
- School Education Act 1999, Western Australia  
<http://www.edreview.wa.gov.au/index.html>
- State Law Publisher , Western Australian Legislation, Government of Western Australia  
<http://www.slp.wa.gov.au/statutes/swans.nsf/html/agency+educ+acts?opendocument>
- State of Victoria (Department of Education & Training)  
<http://www.sofweb.vic.edu.au/>

## 付録資料：（１）調査票

学校の授業時間に関する調査  
国別調査票

国名：\_\_\_\_\_

Ⅰ. 教育課程に関する基礎的情報（義務教育段階）

1. 教育課程の基準

（1）教育課程の基準の有無

☐ 有 作成機関（\_\_\_\_\_） ☐ 無

（2）教育課程の基準の法的位置づけ

☐ 法令 （名称：\_\_\_\_\_） 施行年：\_\_\_\_\_）

☐ その他（\_\_\_\_\_） （名称：\_\_\_\_\_） 施行年：\_\_\_\_\_）

備考：\_\_\_\_\_

（3）基準の内容（複数回答可）

☐ 教科・学習分野構成 ☐ 各教科の達成目標・学習内容  
☐ 教科学習外の活動（\_\_\_\_\_） ☐ 授業日数 ☐ 授業時間数  
☐ その他（\_\_\_\_\_）

備考：\_\_\_\_\_

（4）基準の性格

☐ 法的拘束力を持つ ☐ 法的拘束力を持たない（ガイドライン等）

備考：\_\_\_\_\_

（5）適用の範囲

☐ 公立・公営学校のみ ☐ 私立（独立）学校を含む  
上記の中で適用が除外される特定の学校・課程（\_\_\_\_\_）

備考：\_\_\_\_\_

2. 各学校の教育課程の編成

（1）各学校の教育課程の編成権

☐ 国・州（\_\_\_\_\_） ☐ 地方（\_\_\_\_\_） ☐ 学校

備考：\_\_\_\_\_

（2）編成における編成権者の裁量範囲

☐ 裁量は認められない ☐ 基準を越えて編成することが可能  
☐ 基準の枠内で一部を変更して編成することが可能

備考：\_\_\_\_\_

(3) 裁量事項(複数回答可)

- ☐ 教科・学習分野構成      ☐ 各教科の達成目標・学習内容  
☐ 教科学習外の活動(            )      ☐ 授業日数      ☐ 授業時間数  
☐ その他(            )

備考: \_\_\_\_\_

3. 授業日数等

(1) 学年始期と終期

始期(        月)        終期(        月) / 学期数(        )

備考: \_\_\_\_\_

(2) 授業日数

週間(        日) / 年間(        日) / 週数(        週)

授業日数に関する基準等の有無、基準を定めた法令等及びその性格: \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

備考: \_\_\_\_\_

(3) 休暇

夏休み(        日)      冬休み(        日)

その他の長期休暇(        :        日)(        :        日)

休暇期間以外の祝祭日(        日)

休暇に関する基準等の有無、基準を定めた法令等及びその性格: \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

備考: \_\_\_\_\_

II. 授業時間(義務教育段階)

1. 教育課程の基準に定める授業時間

(1) 授業時間の定め方

- ☐ 1日当たり時間                      年間時間への換算方法(                      )  
☐ 週間時間                              年間時間への換算方法(                      )  
☐ 年間時間

参考: 単位時間(        分)

備考: \_\_\_\_\_

(2) 各教科・活動への配分時間

別表(1)

(3) 規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

- ☐ 学習時間のみ      ☐ 休憩・教室移動 食事等  
(1 単位時間あたり                  分)  
(1 日あたり                          時間)  
(年間                                  時間)

備考:

---

2. 実際の授業時間

(1) 全国的又は一定地域の調査の有無

- ☐ 有      →      別表(2) に記入  
☐ 無      →      典型的な学校の例を別表(2) に記入

(2) 別表(2) に記入した授業時間に含まれる学習時間以外の時間

- ☐ 学習時間のみ      ☐ 休憩・教室移動 食事等  
(1 単位時間あたり                  分)  
(1 日あたり                          時間)  
(年間                                  時間)

備考:

---

3. 一日の標準的な学校生活

別表(3) に記入

別表（１）教育課程の基準に定める授業時間

国名：\_\_\_\_\_

①初等学校（小学校）

（年間：自然時間、1時間＝60分）

			学年	1	2	3	4	5	6	7	8
			年齢								
教科 (必修)	共通										
		合 計									
	選択										
		合 計									
	合 計										
その他の 教育活動											
	合 計										
合 計											

別表（１）教育課程の基準に定める授業時間

国名：\_\_\_\_\_

②前期中等学校（中学校）

（年間：自然時間、１時間＝６０分）

			学年 (通算)	1 ( )	2 ( )	3 ( )	4 ( )	5 ( )	6 ( )
			年齢						
教 科  (必 修)	共 通								
		合 計							
	選 択								
		合 計							
	合 計								
そ の 他 の 教 育 活 動									
	合 計								
合 計									

別表（２）実際の授業時間（☐実態調査 ☐典型的な学校の例） 国名： \_\_\_\_\_  
 （調査年： \_\_\_\_\_ 調査対象： \_\_\_\_\_ 調査方法： \_\_\_\_\_）

①初等学校（小学校）

（年間：自然時間、1時間＝ 60 分）

				学年 年齢	1	2	3	4	5	6	7	8	
教 科	必 修	共 通											
		選 択											
		合 計											
	選 択												
	合 計												
そ の 他 の 教 育 活 動													
	合 計												
合 計													



別表（２）実際の授業時間（☐実態調査 ☐典型的な学校の例） 国名：\_\_\_\_\_）  
 （調査年：\_\_\_\_\_ 調査対象：\_\_\_\_\_ 調査方法：\_\_\_\_\_）

②前期中等学校（中学校）

（年間：自然時間、1時間＝60分）

				学年 (通算)	1 (    )	2 (    )	3 (    )	4 (    )	5 (    )	6 (    )
				年齢						
教   										

# 別表（３）一日の標準的な学校生活

国名： \_\_\_\_\_

時間	第４学年
	登校
	(授業までの活動)
	授業〔休憩・移動等〕
	昼食
	(授業までの活動)
	授業〔休憩・移動等〕
	(下校までの活動)
	下校

時間	第８学年
	登校
	(授業までの活動)
	授業〔休憩・移動等〕
	昼食
	(授業までの活動)
	授業〔休憩・移動等〕
	(下校までの活動)
	下校

特定の教育活動についての教育課程における位置付け

	教育課程の基準に位置付けられている	教育課程に基準に位置付けられていない
道徳教育（宗教教育、価値教育、市民教育等）	<input type="checkbox"/> 教科として （名称： ） <input type="checkbox"/> 教科以外で （形態： ）	<input type="checkbox"/> 実施している （実施形態： ） <input type="checkbox"/> 実施していない
初等学校（小学校）の外国語教育	<input type="checkbox"/> 教科として （名称： ） <input type="checkbox"/> 教科以外で （形態： ）	<input type="checkbox"/> 実施している （実施形態： ） <input type="checkbox"/> 実施していない
環境教育	<input type="checkbox"/> 教科として （名称： ） <input type="checkbox"/> 教科以外で （形態： ）	<input type="checkbox"/> 実施している （実施形態： ） <input type="checkbox"/> 実施していない
情報教育	<input type="checkbox"/> 教科として （名称： ） <input type="checkbox"/> 教科以外で （形態： ）	<input type="checkbox"/> 実施している （実施形態： ） <input type="checkbox"/> 実施していない
教科横断的な学習	<input type="checkbox"/> 教科として （名称： ） <input type="checkbox"/> 教科以外で （形態： ）	<input type="checkbox"/> 実施している （実施形態： ） <input type="checkbox"/> 実施していない

機関名：

担当者：所属及び職名  
氏名

TEL

FAX

E-mail

学校の授業時間に関する国際比較調査  
国別調査票 <記入要領>

調査対象：

- ・義務教育（初等＝小学校及び前期中等＝中学校）段階について記入してください。
- ・学校種及びプログラム（コース）が複数ある場合は、普通教育の代表的な学校及びプログラムについて記入してください。
- ・連邦制の国において、連邦レベルで記入が困難な場合は、いくつかの州についてお答えください。

Ⅰ. 教育課程に関する基礎的情報（義務教育段階）

1. 教育課程の基準

（１）教育課程の基準の有無

- ・「作成機関」については、行政レベル（国、州、県など）及び機関名（教育省、教育委員会など）を記入してください。原語又は英語表記も付記してください。

（２）教育課程の基準の法的位置づけ

- ・教育課程の基準について、規定している法令その他を記入してください。原語又は英語表記も付記してください。

（３）基準の内容

- ・上記の法令その他で定めている事項をすべてチェックしてください。
- ・各事項を定めている法令その他がいくつかにわたる場合、事項ごとに定めている法令その他を備考に明示してください。

（４）基準の性格

- ・いずれかをチェックしてください。

（５）適用の範囲

- ・「公営学校」は、私立学校のうち経費の大半（50 %以上）又は全部が公費で賄われている学校。
- ・「私立（独立）学校」は経費の大半（50 %以上）又は全部が私費で賄われている学校。
- ・公立・公営学校及び私立学校の中で基準の適用が除外される特定の学校・課程があれば、記入してください。

2. 各学校の教育課程の編成

（１）各学校の教育課程の編成権

- ・各学校の教育課程を編成する際の権限が、どのレベルにあるかを問うものです。
- ・学校が教育課程を編成する際に、国・州又は地方への報告や承認の必要がある場合は、その旨備考に記入してください。

（２）編成における編成権者の裁量範囲

- ・上記１（１）で「教育課程の基準が有」と答えた場合に回答してください。
- ・上記１（４）と内容は一致します。

（３）裁量事項

- ・上記２（２）で「基準を超えて編成することが可能」又は「基準の枠内で一部を変更し

て編成することが可能」と答えた場合に回答してください。

- ・ 基準を越えて編成することが可能な事項について備考に記入してください。

### 3. 授業日数等

- ・ 地方、学校種、プログラムによって異なる場合には、それぞれの場合について記入してください。記入例が多くなる場合は、代表的なものを記入し、備考でその旨を説明してください。

#### (1) 学年始期と終期

- ・ 月で答えてください。

#### (2) 授業日数

- ・ 国又は地方が定める授業日数を記入してください。規定がない場合は、実態を記入し、その旨を備考に記入してください。
- ・ 授業日数に関する基準等の規定があれば、基準を定めた法令等及びその性格（拘束性の有無）とともに記入してください。

#### (3) 休暇

- ・ 国又は地方が定める休暇について記入してください。規定がない場合は、実態を記入し、その旨を備考に記入してください。
- ・ 休暇に関する基準等の規定があれば、基準を定めた法令等及びその性格（拘束性の有無）とともに記入してください。

## II. 授業時間（義務教育段階）

### 1. 教育課程の基準に定める授業時間

- ・ 教育課程の基準で授業時間が定められている場合、その内容について問うものです。

#### (1) 授業時間の定め方

- ・ 授業時間をどのような期間単位で定めているかを問うものです。
- ・ 年間以外に期間単位で時間数を定めている場合は、年間の時間に換算する計算式を記入してください。
- ・ 授業時間を規定する場合の1単位時間についても、記入してください。

#### (2) 各教科・活動への配分時間

- ・ 教育課程の基準に定められている時間を学年別に、自然時間（1時間＝60分）に換算して記入してください。
- ・ 学年の欄は、表には初等学校8学年分、中等学校6学年分の枠を設けましたが、当該国の学校制度に基づいて記入してください。中等学校の通算学年は、初等学校からの通算です。
- ・ 「教科（必修）」は、共通にすべての児童生徒が履修する「共通」教科と各児童生徒が選択履修する「選択」教科のそれぞれについて記入してください。履修が義務づけられておらず、児童生徒が自由に選択履修する教科は含みません。
- ・ 「その他の教育活動」は、教科学習以外で、児童生徒が共通に履修・参加する教育活動で、道徳、宗教教育、学級活動、スポーツ・文化活動などを指し、自由参加の部活動は含みません。

### (3) 規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

- ・(2) で記入した授業時間について、実際の学習に当てる時間以外に、休憩や移動その他学習に直接関係しない時間を想定した規定となっている場合、その想定される時間を記入してください。
- ・(2) の時間から(3) の時間を差し引いた時間が、正味の学習時間となります。

## 2. 実際の授業時間

- ・各学校における授業時間の実態を問うものです。
- ・基準とは関わりなく、教科学習及び各活動の時間についてデータがあれば、記入してください。
- ・表の一部でも結構ですので、データがあれば、記入してください。

### (1) 全国的又は一定地域の調査の有無

- ・「典型的な学校の例」は、特定の学校ではなく、例えば、実際には学校行事などで教科学習が基準の9割程度しか消化できないなど、様々な情報から標準的と推計できる実際の授業時間について記入してください。
- ・「教科」の「必修」「選択」の分類における「選択」は、教育課程の基準で履修が義務づけられていない教科で、各学校で履修を義務づけている教科を指します。履修が義務づけられておらず、児童生徒が自由に選択履修する教科は含みません。
- ・その他の項目は、上記1.(2)に同じです。

### (2) 別表(2)に記入した授業時間に含まれる学習時間以外の時間

- ・上記1.(3)と同様、記入した時間に休憩や移動など、直接学習に関係ない時間が想定されている場合、その時間を記入してください。

## 3. 一日の標準的な学校生活

- ・第4学年及び第8学年の2学年について、標準的と思われる登校から下校までの一日の時間割を記入してください。
- ・別表(3)は、授業時間については、各時限及び休憩・移動・業間活動の区切りがあれば、記入してください。活動については、活動の主な内容(礼拝、担任の連絡、部活動、清掃など)を記入してください。

## III. その他

- ・道徳教育(宗教教育、価値教育、市民教育等)、初等学校段階での外国語教育、環境教育、情報教育、教科横断的な学習の特定の教育活動について、教育課程の基準における位置付け及び指導の実態を問うものです。
- ・道徳教育に近いものとして、国により宗教教育、価値教育、市民教育等様々な呼称がありますが、徳育的な側面をもつ教育について回答してください。
- ・「外国語教育」については、移民の母語や特定地域の地域語は含みません。
- ・「情報教育」は、コンピュータ等(ICT)の操作・利用方法等の教育を指し、コンピュータを使った教育を含みません。
- ・「教科横断的な学習」は、いくつかの教科を統合した学習、選択されたテーマについて教科横断的に学ぶ学習などを指します。

学校の授業時間に関する国際比較調査  
国別調査票

国名：日本

I. 教育課程に関する基礎的情報（義務教育段階）

1. 教育課程の基準

(1) 教育課程の基準の有無

☒ 有    作成機関（国（文部科学省））    ☐ 無

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

(2) 教育課程の基準の法的位置づけ

☒ 法令    （名称：学校教育法第 20・38 条    施行年：1947 年    ）

School Education Law

（名称：学校教育法施行規則第 25・54 条の 2    施行年：1947 年）

Ministrial Regulation on School Education Law

☒ その他（文部科学大臣告示）    （名称：学習指導要領    施行年：2002 年    ）

Notification of Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology

Course of Study

備考：\_\_\_\_\_

(3) 基準の内容（複数回答可）

☒ 教科・学習分野構成    ☒ 各教科の達成目標・学習内容

☒ 教科学習外の活動（    ）    ☒ 授業日数    ☒ 授業時間数

☐ その他（    ）

備考：\_\_\_\_\_

(4) 基準の性格

☒ 法的拘束力を持つ    ☐ 法的拘束力を持たない（ガイドライン等）

備考：指導要領は法規としての性格を有している。\_\_\_\_\_

(5) 適用の範囲

☐ 公立・公営学校のみ    ☒ 私立（独立）学校を含む

上記の中で適用が除外される特定の学校・課程（    ）

備考：\_\_\_\_\_

2. 各学校の教育課程の編成

(1) 各学校の教育課程の編成権

☐ 国・州（    ）    ☐ 地方（    ）    ☒ 学校

備考：公立学校は設置者である教育委員会に届け出る、又は承認を得る。\_\_\_\_\_

(2) 編成における編成権者の裁量範囲

☐ 裁量は認められない ☒ 基準を越えて編成することが可能

☐ 基準の枠内で一部を変更して編成することが可能

備考：

(3) 裁量事項（複数回答可）

☒ 教科・学習分野構成 ☒ 各教科の達成目標・学習内容

☒ 教科学習外の活動（ ） ☒ 授業日数 ☒ 授業時間数

☐ その他（ ）

備考：チェックをした事項について基準を超えて編成することが可能

3. 授業日数等

(1) 学年始期と終期

始期（ 4 月） 終期（ 3 月） / 学期数（ 3 ）

備考：

(2) 授業日数

週間（ 5 日） / 年間（ 日） / 週数（ 35 週以上）

授業日数に関する基準等の有無、基準を定めた法令等及びその性格：「学習指導要領」において「年間35週以上にわたる」よう規定。「学校教育法施行規則」において公立学校の休業日を日曜日及び土曜日と規定。法的拘束力を持つ。

備考：

(3) 休暇

夏休み（ 25～40 日） 冬休み（ 10～25 日）

その他の長期休暇（春休み：10～15 日）（ ）

休暇期間以外の祝祭日（ 15 日）

休暇に関する基準等の有無、基準を定めた法令等及びその性格：基準はない。「学校教育法施行令」により、公立学校の長期休業は設置者の教育委員会が定める。

備考：数字は実態である。

II. 授業時間（義務教育段階）

1. 教育課程の基準に定める授業時間

(1) 授業時間の定め方

☐ 1 日当たり時間 年間時間への換算方法（ ）

☐ 週間時間 年間時間への換算方法（ ）

☒ 年間時間

参考：単位時間（小学校 45 分）（中学校 50 分）

備考：学校教育法施行規則第24条の2、第54条に規定。



(2) 各教科・活動への配分時間

別表(1)

(3) 規定の授業時間に含まれる学習時間以外の時間

- ☒ 学習時間のみ      ☐ 休憩・教室移動 食事等  
(1 単位時間あたり                  分)  
(1 日あたり                          時間)  
(年間                                  時間)

備考:

---

2. 実際の授業時間

(1) 全国的又は一定地域の調査の有無

- ☐ 有      →      別表(2) に記入  
☒ 無      →      典型的な学校の例を別表(2) に記入

(2) 別表(2) に記入した授業時間に含まれる学習時間以外の時間

- ☐ 学習時間のみ      ☐ 休憩・教室移動 食事等  
(1 単位時間あたり                  分)  
(1 日あたり                          時間)  
(年間                                  時間)

備考:

---

3. 一日の標準的な学校生活

別表(3) に記入

別表（１）教育課程の基準に定める授業時間

国名： 日本

①初等学校（小学校）

（年間：自然時間、１時間＝ 60 分）

			学年	1	2	3	4	5	6
			年齢	6	7	8	9	10	11
教科（必修）	共通	国語	204	210	176	176	135	131	
		社会	—	—	53	64	68	75	
		算数	86	116	113	113	113	113	
		理科	—	—	53	68	71	71	
		生活	77	79	—	—	—	—	
		音楽	51	53	45	45	38	38	
		図画工作	51	53	45	45	38	38	
		家庭科	—	—	—	—	45	41	
		体育	68	68	68	68	68	68	
		合 計	536	578	552	578	574	574	
	選択								
		合 計	—	—	—	—	—	—	
	合 計								
その他教育活動	道徳		26	26	26	26	26	26	
	特別活動（学級活動）		26	26	26	26	26	26	
	総合的な学習		—	—	79	79	83	83	
	合 計		51	53	131	131	135	135	
合 計			587	630	683	709	709	709	

※１単位４５分を１単位６０分に換算しているため、「合計」欄は各教科の総計とはならない。

別表（１）教育課程の基準による授業時間

国名：日本

②中等学校（中学校）

（年間：自然時間、１時間＝６０分）

			学年 (通算)	1 (7)	2 (8)	3 (9)
			年齢	12	13	14
教科 (必修)	共通	国語	117	88	88	
		社会	88	88	71	
		数学	88	88	88	
		理科	88	88	67	
		音楽	38	29	29	
		美術	38	29	29	
		保健体育	75	75	75	
		技術・家庭	58	58	29	
		外国語	88	88	88	
		合 計	675	629	563	
	選択	上記共通教科等の中から選択 (第3学年は2教科以上)	0～25	42～71	88～138	
		合 計	0～25	42～71	88～138	
	合 計		675 ～ 700	671 ～ 700	650 ～ 700	
その他 教育活動	道徳	29	29	29		
	特別活動（学級活動）	29	29	29		
	総合的な学習の時間	58～83	58～88	58～108		
	合 計	117 ～ 142	117 ～ 146	117 ～ 167		
合 計			817	817	817	

※１．１単位５０分を１単位６０分に換算しているため、「合計」欄は各教科の総計とはならない。

２．「選択教科」と「総合的な学習の時間」の合計は、第１学年８３時間、第２学年１２９時間、第３学年は１９６時間となる。

別表（３）一日の標準的な学校生活

国名：日本

小学校 第４学年

時間	
	登校
8:30	学級活動
8:45	授業
9:30	休憩
9:35	授業
10:20	休憩
10:40	授業
11:25	休憩
11:30	授業
12:15	給食
13:05	昼休み
13:25	清掃
13:45	授業
14:30	休憩
14:35	授業（実施していない曜日もあり）
15:20	学級活動
15:30	

中学校 第２学年（通算８学年）

時間	
	登校
8:30	学級活動
8:40	授業
9:30	休憩
9:40	授業
10:30	休憩
10:40	授業
11:30	休憩
11:40	授業
12:30	昼食・昼休み
13:10	授業
14:00	休憩
14:10	授業（実施していない曜日もあり）
15:00	学級活動
15:15	清掃
15:30	部活動（部員のみ）

### Ⅲ. その他

#### 特定の教育活動についての教育課程における位置付け

	教育課程の基準に位置付けられている	教育課程に基準に位置付けられていない
道徳教育（宗教教育、価値教育、市民教育等）	<input type="checkbox"/> 教科として （名称： ） <input checked="" type="checkbox"/> 教科以外で （形態：「道徳」の時間）	<input type="checkbox"/> 実施している （実施形態： ） <input type="checkbox"/> 実施していない
初等学校（小学校）の外国語教育	<input type="checkbox"/> 教科として （名称： ） <input type="checkbox"/> 教科以外で （形態： ）	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している （実施形態：「総合的な学習の時間」で実施可能） <input type="checkbox"/> 実施していない
環境教育	<input type="checkbox"/> 教科として （名称： ） <input type="checkbox"/> 教科以外で （形態： ）	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している （実施形態：社会科、理科等の各教科で実施。「総合的な学習の時間」でも実施可能） <input type="checkbox"/> 実施していない
情報教育	<input type="checkbox"/> 教科として （名称： ） <input type="checkbox"/> 教科以外で （形態： ）	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している （実施形態：技術・家庭等の各教科で実施。「総合的な学習の時間」でも実施可能） <input type="checkbox"/> 実施していない
教科横断的な学習	<input type="checkbox"/> 教科として （名称： ） <input checked="" type="checkbox"/> 教科以外で （形態：「総合的な学習の時間」で実施）	<input type="checkbox"/> 実施している （実施形態： ） <input type="checkbox"/> 実施していない

照会先（調査・インタビューした機関・人物）

機関名：

担当者：所属  
氏名

TEL

FAX

E-mail

**International Survey of Instruction Time  
In Primary and Secondary Schools**

**Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)  
Japan**

**2002**

International Survey of Instruction Time in Primary and Secondary Schools  
2002

Country: \_\_\_\_\_

State : \_\_\_\_\_

RESPONDENT

Name of Respondent:

\_\_\_\_\_ (Dr/Mr/Mrs/Ms/Miss)

Position/affiliation of Respondent: \_\_\_\_\_

Organisation of Respondent: \_\_\_\_\_

Telephone number: \_\_\_\_\_

Fax number: \_\_\_\_\_

E-mail address: \_\_\_\_\_

## Questionnaire

### I. Background information on school curriculum (in compulsory education)

#### A. Curriculum standards for schools

##### 1. Do you have curriculum standards in your country?

☐ Yes

(Name of the organisation that designs/produces the standards:

\_\_\_\_\_)

☐ No (Please go to Question 6)

##### 2. What kind of legal status do your curriculum standards have?

☐ By law (order/regulations)

Name of the law

(Year of enforcement)

\_\_\_\_\_ ( 19     )

\_\_\_\_\_ ( 19     )

\_\_\_\_\_ ( 19     )

☐ Other documents (such as guidance and circular etc.)

Name of the documents

(Year of implementation)

\_\_\_\_\_ ( 19     )

\_\_\_\_\_ ( 19     )

\_\_\_\_\_ ( 19     )

*Please provide additional information, if necessary.*

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

##### 3. What are specified/stipulated by the curriculum standards? (Please tick as many boxed as apply)

☐ Range of Subjects/study areas

☐ Aims/Objectives and contents of subjects.

☐ Non-subject activities

☐ The number of school days

☐ Allocation of instruction time

☐ Others (\_\_\_\_\_)

*Please provide additional information, if necessary.*

\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_



**4. How are the standards enforced in schools?**

- ☐ The standards stipulate statutory obligation: school curriculum must be developed based on them.
- ☐ The standards are a kind of guidance, unenforceable: it is not necessary for school curriculum to be based on the standards.

*Please provide additional information, if necessary.*

---

---

**5. What types of schools are the standards applied to?**

- ☐ Public/maintained schools only
- ☐ Private (independent) schools as well as public schools
- Public or private schools (or programmes of those schools) that the standards are not applied to:

---

---

*Please provide additional information, if necessary.*

---

---

**B. Organisation of school curriculum**

**6. Who has responsibility for organising and arranging school curriculum?**

- ☐ Central/ state government
- ☐ Regional/ local governments
- ☐ Schools

*Please provide additional information, if necessary.*

---

---

**7. How much of discretion does the curriculum organiser have?**

- ☐ No discretion, school curriculum must be in accordance with the standards. (*Please go to Question 9*)
- ☐ The organiser can add extra-programmes besides what the standards stipulate.
- ☐ The organiser is allowed to change to a limited extent/a part of the standards as their discretion.

*Please provide additional information, if necessary.*

---

---

**8. What can be done at the discretion of curriculum organisers?** (*Please tick as many boxed as apply*)

- ☐ Arrangement of the subjects and study areas  
☐ Aims/Objectives and contents of subjects.  
☐ Extra-curricular activities (such as \_\_\_\_\_)  
☐ The number of school days  
☐ Allocation of instruction time  
☐ Others (\_\_\_\_\_)

*Please provide additional information, if necessary.*

---

---

## C. School calendar and school days

### 9. What is the date of school year?

The beginning month: \_\_\_\_\_

The ending month: \_\_\_\_\_

The number of terms: \_\_\_\_\_

*Please provide additional information, if necessary.*

---

---

### 10. How are school days?

Per week (the number of days: \_\_\_\_\_)

Per annum (the number of days: \_\_\_\_\_/the number of weeks: \_\_\_\_\_)

Are there any regulations concerning school days?

☐ Yes ☐ No

(Name of the regulations: \_\_\_\_\_)

☐ The regulations are legally binding schools.

☐ The regulations are NOT legally binding schools. It is a guideline.

### 11. How are school holidays?

Summer holidays (the number of days: \_\_\_\_\_)

Winter holidays (the number of days: \_\_\_\_\_)

Other long-term holidays (the number of days: \_\_\_\_\_)

National holidays other than the above (the number of days: \_\_\_\_\_)

Are there any regulations concerning school holidays?

☐ Yes ☐ No

(Name of the regulations:

\_\_\_\_\_)

☐ The regulations are legally binding schools.

☐ The regulations are NOT legally binding schools. It is a guideline.

## II. Instruction time [in compulsory education]

### A. Instruction time prescribed by the curriculum standards

#### 12. How is the instruction time prescribed?

☐ Per day

Formula for calculating the annual load of instruction time (in hours)

---

☐ Per week

Formula for calculating the annual load of instruction time (in hours)

---

☐ Per annum

A unit of instruction time or a period of lesson = (\_\_\_\_\_ minutes)

*Please provide additional information, if necessary.*

---

---

#### 13. How is the instruction time allocated to subjects and other activities per year?

Please fill in TABLE 1 as per attached.

#### 14. How is non-study time dealt with in the prescribed instruction time given in Table 1?

☐ Study time only

☐ Non-study time included: breaks between lessons, moving from room to room for lesson and lunch time, etc

(\_\_\_\_\_ minutes per hour)

(\_\_\_\_\_ hours per day / \_\_\_\_\_ hours per year)

*Please provide additional information, if necessary.*

---

---

**TABLE 1: Instruction time prescribed by the curriculum standards (Primary Schools)**

**Country (state):** \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )

**Primary schools**

(per annum in hours, 1 hour = 60 minutes)

			Grade	1	2	3	4	5	6	7	8
			Age								
<b>Compulsory subjects</b>	<b>Common/Core subjects</b>										
		<b>Total</b>									
	<b>Electives</b>										
		<b>Total</b>									
	<b>Total</b>										
<b>Non-subject activities</b>											
	<b>Total</b>										
<b>Grand total</b>											

**Note:**

**TABLE 1: Instruction time prescribed by the curriculum standards (Secondary Schools)**

**Country (state):** \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )

**Secondary schools**

(per annum in hours, 1 hour = 60 minutes)

			Grade (Cumulative year)	1 (   )	2 (   )	3 (   )	4 (   )	5 (   )	6 (   )
			Age						
Compulsory subjects	Common/Core subjects								
		Total							
	Electives								
			Total						
		Total							
Non-subject activities									
		Total							
Grand total									

**Note:**

## **B. Instruction time in actual daily lessons**

### **15. Do you have national or local survey on actual instruction time?**

- ☐ Yes Please fill in TABLE 2 with the results from the survey
- ☐ No Please fill in TABLE 2 with typical instruction times of schools

### **16. How much of non-study time does Table 2 include?**

- ☐ Study time only
- ☐ Non-study time included:  
(\_\_\_\_\_ minutes per hour)  
(\_\_\_\_\_ hours per day/\_\_\_\_\_ hours per year)

*Please provide additional information, if necessary.*

---

---

### **17. What is a typical timetable of schools?**

Please fill in CHART 1 and 2.

TABLE 2: Actual instruction time (Primary Schools)

Country (state): \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )

Please tick A or B

☐ A. Survey

Name of survey: \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

Year of  
implementation: \_\_\_\_\_

Survey method and  
target population  
(whole schools/  
sampled schools): \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

☐ B. Typical instruction time of schools

(Continue to next page)



**Primary Schools**

(per annum in hours, 1 hour = 60 minutes)

			Grade	1	2	3	4	5	6	7	8
			Age								
Subject	Compulsory subjects	Common/Core subjects									
		Electives									
		Total									
	Elective Subjects										
	Total										
	Non-subject activities										
		Total									
Grand total											

TABLE 2: Actual instruction time (Secondary Schools)

Country (state): \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )

Please tick A or B

[    ] A. Survey

Name of survey: \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

Year of  
implementation: \_\_\_\_\_

Survey method and  
target population  
(whole schools/  
sampled schools): \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

[    ] B. Typical instruction time of schools

(Continue to next page)

# Secondary Schools

(per annum in hours, 1 hour = 60 minutes)

				Grade (Cumulative year)	1 (   )	2 (   )	3 (   )	4 (   )	5 (   )	6 (   )	
				Age							
Subject	Compulsory subjects	Common/Core subjects									
	Electives										
	Total										
	Elective Subjects										
	Total										
Non-subject activities											
	Total										
Grand total											

# CHART 1: Typical timetables of a school day (4th Grade)

Country : \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )

## Fourth Grade

Items of timetable (Please make necessary changes)	Times	Remarks
Arriving school	( : )	[e.g. homeroom, register, self-study]
Before-lesson activities	( : )	
Morning lessons	( : ) ( : ) ( : ) ( : ) ( : )	[Please specify non-study time]
End of morning lessons	( : )	
Lunch	( : ) ( : )	[e.g. playtime]
Lunch time activities		
Afternoon lessons	( : ) ( : ) ( : ) ( : ) ( : )	[Please specify non-study times]
End of afternoon lessons	( : )	
After-lesson activities	( : )	[e.g. classroom meeting, club-activities]
Leaving school	( : )	

## CHART 2: typical timetables of a school day (8th Grade)

Country (state): \_\_\_\_\_

### Eighth Grade

Items of timetable (Please make necessary changes)	Times	Remarks
Arriving school	( : )	[e.g. homeroom, register, self-study]
Before-lesson activities	( : )	
Morning lessons	( : ) ( : ) ( : ) ( : ) ( : )	[Please specify non-study times]
End of morning lessons	( : )	
Lunch	( : ) ( : )	[e.g. playtime]
Lunch time activities		
Afternoon lessons	( : ) ( : ) ( : ) ( : ) ( : )	[Please specify non-study times]
End of afternoon lessons	( : )	
After-lesson activities	( : )	[e.g. classroom meeting, club-activities]
Leaving school	( : )	

### III. Specific Areas of Study

Please place a tick in the appropriate box and provide information.

	Prescribed by the curriculum standards	Not prescribed by the curriculum standards
1. Moral education (e.g. Religious education, values education, or education for citizenship)	<input type="checkbox"/> subject (name: _____)  <input type="checkbox"/> not a subject (method of teaching: _____ _____)	<input type="checkbox"/> teaching in schools (method of teaching: _____ _____)  <input type="checkbox"/> not teaching in schools
2. Foreign/second language education in Primary Schools	<input type="checkbox"/> subject (name: _____)  <input type="checkbox"/> not a subject (method of teaching: _____ _____)	<input type="checkbox"/> teaching in schools (method of teaching: _____ _____)  <input type="checkbox"/> not teaching in schools
3. Environmental education	<input type="checkbox"/> subject (name: _____)  <input type="checkbox"/> not a subject (method of teaching: _____ _____)	<input type="checkbox"/> teaching in schools (method of teaching: _____ _____)  <input type="checkbox"/> not teaching in schools
4. Computer education/ computer science	<input type="checkbox"/> subject (name: _____)  <input type="checkbox"/> not a subject (method of teaching: _____ _____)	<input type="checkbox"/> teaching in schools (method of teaching: _____ _____)  <input type="checkbox"/> not teaching in schools
5. Cross-curricular areas of study	<input type="checkbox"/> subject (name: _____)  <input type="checkbox"/> not a subject (method of teaching: _____ _____)	<input type="checkbox"/> teaching in schools (method of teaching: _____ _____)  <input type="checkbox"/> not teaching in schools

## Notes for the respondent

This questionnaire attempts to collect data on instruction time of compulsory education. We are fully aware that valuable findings from the surveys of OECD (*Education at a Glance: EAG*) and the European Commission (*Key Data on Education in Europe*) are already available. We would like to give more insights into how pupils actually receive lessons in schools through scrutinising curriculum frameworks, and prescribed and actual instruction time.

- i) Please provide information on the compulsory level of education or primary and lower-secondary levels.
- ii) If different programmes or different types of schools are co-existed, please provide information in the representative programmes of general education and/or typical schools for each level.
- iii) Please provide the name of the state if the information on a particular state is provided.

### **I. Background information on school curriculum (in compulsory education)**

#### **A. Curriculum standards for schools**

##### **1. Do you have curriculum standards for schools?**

Curriculum standards are employed as a national or local standard or a guidance when organising and arranging school curriculum. Please tick the appropriate box. If tick “Yes,” please provide the name of the government/organisation who designs/produces the standards (such as ministry of education, board of education, and curriculum development agency) and indicate its level of governance (central, state and regional, etc).

##### **2. What kind of legal status do your curriculum standards have?**

Please give the names of statutes and other documents which prescribe standards for school curriculum. Clarify whether the document is guidance, circular, notice or other.

##### **3. What are specified/stipulated by the curriculum standards?**

Please tick all the boxes apply, and provide the names of legal documents for each item if the item is stipulated in different documents.

##### **4. How are the standards enforced in schools?**

Please tick one of the two boxes.

##### **5. What types of schools are the standards applied to?**

Please indicate the types of schools that the curriculum standards are applied to. If there are schools (or programmes) to which the students are not applied, please explain them.

*Maintained schools* refer to the private schools that receive more than 50 per cent of their core

funding from the governments. Schools are classified as *Private (independent)* if they receive less than 50 per cent of their core funding from the governments. For the classification of schools, please refer to "Education at a Glance."

## **B. Organisation of school curriculum**

### **6. Who has responsibility for organising and arranging school curriculum?**

This question asks which level of government/educational institution organises actual school curriculum to be implemented in the school.

Please explain if the curriculum organiser needs to report to and/or get an approval from other level of organisations.

### **7. How much of discretion does the curriculum organiser have?**

Please answer this question if you tick "Yes," to Question 1 above.

This question is a supplementary to Question 4.

### **8. What can be done at the discretion of curriculum organiser?**

Please tick as many boxes as apply if the answer to Question 7 above is: "the organiser can add extra-programmes" or "the organiser can change a part of the standards." Please explain if additional programmes can be arranged by the organiser besides what the standards stipulate.

## **C. School calendar and school days**

If different school calendars are used in different regions, different schools or different programmes, please provide as many school calendars as possible.

### **9. What is the date of school year?**

Please provide the beginning and ending months of school year and the number of school terms.

### **10. How are school days?**

Please provide the number of school days stipulated by central or local government. If there is no legal guideline for the number of school days, please provide actual school days and explain.

Please provide the name of regulations on school days if you have, and indicate their legal status.

### **11. How are school holidays?**

Please provide statutory holidays set by central or local government. If you have no legal set of holidays, please explain the situation of actual holidays.

Please provide the name of regulations on school holidays if you have, and indicate their legal status.



## **II. Instruction time [in compulsory level of education]**

### **A. Instruction time prescribed by the curriculum standards**

According to “Education at a Glance (EAG)”, “Total intended instruction time refers to the number of hours per year for which pupils receive instruction in both the compulsory and the non-compulsory parts of the curriculum.”(OECD, *EAG 2001*, p.232). Instruction time can also be called “taught time” that does not represent teacher’s working time but studying time of the pupils in schools. It is very similar to “taught hours” in the definition of *Key data on education in Europe 1999/2000*.

The following questions ask about instruction time in case the curriculum standards stipulate that.

#### **12. How is the instruction time prescribed?**

Please describe how to calculate yearly instruction time if the per-day unit or per-week unit is prescribed, and provide the length (in minutes) of an instruction time or a lesson period.

#### **13. How is the instruction time allocated to subjects and other activities per year?**

Please fill in the Table 1 by providing the amount of grade-wise instruction time (expressed in hours: One hour = 60 minutes).

“Compulsory subjects” comprise “Common/Core subjects” that all pupils must study and “Electives” that all pupils also must choose to learn. The subjects that are not compulsory but optional are excluded. “Non -subject activities” include co-curricular activities that all pupils learn and participate such as moral education, religious education, homeroom activities, sports and other cultural activities. Club activities that pupils voluntarily participate are excluded.

TABLE 1 provides columns 1 to 8th grade for primary and 1 to 6th grade for secondary, but please fill in the table according to your national school system. The cumulative years are the total of years from the first year of primary schools.

#### **14. How is non-study time dealt with in prescribed instruction time given in Table 1?**

“Non-study time” refers to the time when pupils do not receive any instruction of subjects and programmes of study even if they have contact with their teachers. It is meant for other than instruction, for example, short breaks between lessons, moving room to room for lesson, lunch time. Those times are often included in/ mixed with the instruction time. The net amount of instruction time, therefore, is determined by subtracting non-study time from the total amount of instruction time, and this can be called “Study-time.” Please differentiate non-study time from instruction time as much as possible.

## **B. Instruction time in actual daily lessons**

This question asks how instruction time is actually secured in schools. Please provide data on actual instruction time including subject teaching and other educational activities regardless of the existence of prescribed instruction time in your country. Please fill in the tables as much as possible even if data are incomplete.

### **15. Do you have national or local surveys on actual instruction time?**

Please fill in Table 2 with the results of the survey or typical instruction times of schools. "Typical instruction time of schools" means not a simple average amount of the time in particular schools, but it is the estimated amount of the time that typical schools are expected to actually allocate time to instruction. Time spent for school events and other non-instruction activities should also be counted.

### **16. How much of non-study time does Table 2 include?**

Of the typical instruction time of schools, please provide the amount of non-study time if it is included in Table 2. See the definition of non-study time under the item 14 above.

### **17. What is a typical timetable of schools?**

Please provide a typical timetable of a school day for forth and eighth graders. In the Charts, please divide non-study times as much as possible and also indicate daily activities such as collective worship, assembly, homeroom meeting, and cleaning and club activity as well as lessons.

## **III. Specific Areas of Study**

These questions are relating to the areas of study: moral education (religious education, values education or education for citizenship); foreign/second language education in primary schools; environmental education; computer education/computer science; and cross-curricular activities. The questions ask how they are placed in curriculum standards (as subject-based or not) and how those are taught in schools (method of teaching). Please place a tick in the appropriate box and provide information.

As for moral education (religious education, values education and education for citizenship), please provide the subject/area that covers some aspects of moral and affective development in your country. Foreign/Second language education in primary schools does not include the teaching of mother tongues for immigrant children and education of regional languages. Computer education/ computer science refers to teaching about the use of computer hardware and software. Cross-curricular activities refer to integrated form of study where pupils learn themes that cut across the subject boundaries of the curriculum.

## **CONTACT**

All inquiries concerning the questionnaire can be directed to the NIER team.

Contact persons: Ryo Watanabe

Director

Department for International Research and Co-operation

National Institute for Educational Policy Research of Japan (NIER)

Tel:+81-3-5721-5074

Fax:+81-3-5721-5517

e-mail:[ryo@nier.go.jp](mailto:ryo@nier.go.jp)

**International Survey of Instruction Time  
In Primary and Secondary Schools**

***JAPAN***

**Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)  
Japan**

**2002**

International Survey of Instruction Time in Primary and Secondary Schools  
2002

Country: Japan

State : \_\_\_\_\_

RESPONDENT

Name of Respondent: \_\_\_\_\_

(Dr/Mr/Mrs/Ms/Miss)

Position/affiliation of Respondent: \_\_\_\_\_

Organisation of Respondent: Ministry of Education Culture Sports Science and Technology

Telephone number: \_\_\_\_\_

Fax number: \_\_\_\_\_

E-mail address: \_\_\_\_\_

## Questionnaire

### I. Background information on school curriculum (in compulsory education)

#### A. Curriculum standards for schools

##### 1. Do you have curriculum standards in your country?

☒ Yes

(Name of the organisation that designs/produces the standards:  
Ministry of Education Culture Sports Science and Technology)

☐ No (Please go to Question 6)

##### 2. What kind of legal status do your curriculum standards have?

☒ By law (order/regulations)

Name of the law (Year of enforcement)  
School Education Law (Section 20 and 38) ( 1947 )

Enforcement Regulations for the School Education Law ( 1947 )

( 19 )

☒ Other documents (such as guidance and circular etc.)

Name of the documents (Year of implementation)  
Course of Study (a Notice of the Minister of Education Culture Sports Science and Technology) ( 2002 )

( 19 )

( 19 )

*Please provide additional information, if necessary.*

##### 3. What are specified/stipulated by the curriculum standards? (Please tick as many boxes as apply)

☒ Range of Subjects/study areas

☒ Aims/Objectives and contents of subjects.

☒ Non-subject activities

☒ The number of school days

☒ Allocation of instruction time

☐ Others (\_\_\_\_\_)

*Please provide additional information, if necessary.*

##### 4. How are the standards enforced in schools?

☒ The standards stipulate statutory obligation: school curriculum *must* be developed based on them.

☐ The standards are a kind of guidance, unenforceable: it is not necessary for school curriculum to be based on the standards.

*Please provide additional information, if necessary.*

Course of Study is a ministerial notice and) setting out the statutory requirements.

##### 5. What types of schools are the standards applied to?

☐ Public/maintained schools only

☒ Private (independent) schools as well as public schools

Public or private schools (or programmes of those schools) that the standards are not applied to:

---

*Please provide additional information, if necessary.*

---

---

## **B. Organisation of school curriculum**

### **6. Who has responsibility for organising and arranging school curriculum?**

- ☐ Central/ state government  
☐ Regional/ local governments  
☒ Schools

*Please provide additional information, if necessary.*

Public schools shall submit their curriculum to Boards of Education, or the curriculum shall have the approval of Boards of Education.

---

### **7. How much of discretion does the curriculum organiser have?**

- ☐ No discretion, school curriculum must be in accordance with the standards. (Please go to Question 9)  
☒ The organiser can add extra-programmes besides what the standards stipulate.  
☐ The organiser is allowed to change to a limited extent/a part of the standards as their discretion.

*Please provide additional information, if necessary.*

---

---

**8. What can be done at the discretion of curriculum organisers?** (Please tick as many boxed as apply)

- ☒ Arrangement of the subjects and study areas  
☒ Aims/Objectives and contents of subjects.  
☒ Extra-curricular activities (such as \_\_\_\_\_)  
☒ The number of school days  
☒ Allocation of instruction time  
☐ Others (\_\_\_\_\_)

*Please provide additional information, if necessary.*

About the above-ticked items, school can make extra-programme in addition to what Course of Study stipulates.

## C. School calendar and school days

### 9. What is the date of school year?

The beginning month: April

The ending month: March

The number of terms: three (3)

*Please provide additional information, if necessary.*

### 10. How are school days?

Per week (the number of days: 5)

Per annum (the number of days: \_\_\_\_\_/the number of weeks: 35)

Are there any regulations concerning school days?

☒ Yes ☐ No

(Name of the regulations:

Course of Study and Enforcement Regulations for the School Education Law)

☒ The regulations are legally binding schools.

☐ The regulations are NOT legally binding schools. It is a guideline.

*Please provide additional information, if necessary.*

Course of Study prescribes that school days per year shall be more than 35 weeks. Enforcement Regulations for the School Education Law provides that Saturday and Sunday are school holidays. Those are statutory requirements.

### 11. How are school holidays?

Summer holidays (the number of days: 25 to 40)

Winter holidays (the number of days: 10 to 25)

Other long-term holidays (the number of days: 10 to 15 of Spring holidays)

National holidays other than the above (the number of days: 15)

Are there any regulations concerning school holidays?

☐ Yes ☒ No

(Name of the regulations:

☐ The regulations are legally binding schools.

☐ The regulations are NOT legally binding schools. It is a guideline.

*Please provide additional information, if necessary.*

Boards of Education decide how many days of long-term holidays public schools take. (that is stipulated by the Government Order for the School Education Law



## II. Instruction time [in compulsory education]

### A. Instruction time prescribed by the curriculum standards

#### 12. How is the instruction time prescribed?

☐ Per day

Formula for calculating the annual load of instruction time (in hours)

---

☐ Per week

Formula for calculating the annual load of instruction time (in hours)

---

☒ Per annum

A unit of instruction time or a period of lesson = ( 45 minutes for primary, 50 minutes for secondary )

*Please provide additional information, if necessary.*

*Those are provided by 24(2) and 54 sections of the Enforcement Regulations for the School Education Law.*

---

#### 13. How is the instruction time allocated to subjects and other activities per year?

Please fill in TABLE 1 as per attached.

#### 14. How is non-study time dealt with in the prescribed instruction time given in Table 1?

☒ Study time only

☐ Non-study time included: breaks between lessons, moving from room to room for lesson and lunch time, etc  
( \_\_\_\_\_ minutes per hour )  
( \_\_\_\_\_ hours per day / \_\_\_\_\_ hours per year )

*Please provide additional information, if necessary.*

---

---

**TABLE 1: Instruction time prescribed by the curriculum standards (Primary Schools)**

**Country (state):** Japan (\_\_\_\_\_)

**Primary schools**

(per annum in hours, 1 hour = 60 minutes)

			Grade	1	2	3	4	5	6
			Age	6	7	8	9	10	11
Compulsory subjects	Common/Core subjects	Japanese	204	210	176	176	135	131	
		Social Studies	-	-	53	64	68	75	
		Mathematics	86	116	113	113	113	113	
		Science	-	-	53	68	71	71	
		Life Environment Studies	77	79	-	-	-	-	
		Music	51	53	45	45	38	38	
		Art & Handicraft	51	53	45	45	38	38	
		Homemaking	-	-	-	-	45	41	
		Physical Education	68	68	68	68	68	68	
		Total	536	578	552	578	574	574	
	Electives								
		Total	-	-	-	-	-	-	
	Total								
Non-subject activities	Moral Education		26	26	26	26	26	26	
	Special Activities(homeroom activities)		26	26	26	26	26	26	
	Period for Integrated Study		-	-	79	79	83	83	
	Total		51	53	131	131	135	135	
Grand total			587	630	683	709	709	709	

**Note:** The figures are rounded. A unit of instruction time = 45 minutes.

TABLE 1: Instruction time prescribed by the curriculum standards (Secondary Schools)

Country (state): Japan ( )

## Secondary schools

(per annum in hours, 1 hour = 60 minutes)

			Grade (Cumulative year)	1 (7)	2 (8)	3 (9)	4 ( )	5 ( )	6 ( )
			Age	12	13	14			
Compulsory subjects	Common/Core subjects	Japanese	117	88	88				
		Social Studies	88	88	71				
		Mathematics	88	88	88				
		Science	88	88	67				
		Music	38	29	29				
		Fine Art	38	29	29				
		Health & Physical Education	75	75	75				
		Industrial Arts & Homemaking	58	58	29				
		Foreign Languages	88	88	88				
		Total	675	630	563				
	Electives	Choosing from the above-core subjects (more than two for 9 <sup>th</sup> grade)	0-25	42-71	88-138				
		Total	0-25	42-71	88-138				
	Total			675-700	671-700	650-700			
Non-subject activities	Moral Education		29	29	29				
	Special Activities (homeroom activities)		29	29	29				
	Period for Integrated Study		58-83	58-88	58-108				
	Total		117-142	117-146	117-167				
Grand total			817	817	817				

Note: The figures are rounded. A unit of instruction time = 50 minutes.

B. Instruction time in actual daily lessons

**15. Do you have national or local survey on actual instruction time?**

[ ] Yes Please fill in TABLE 2 with the results from the survey

[X] No Please fill in TABLE 2 with typical instruction times of schools

**16. How much of non-study time does Table 2 include?**

[ ] Study time only

[ ] Non-study time included:

(\_\_\_\_\_minutes per hour)

(\_\_\_\_\_hours per day/\_\_\_\_\_hours per year)

*Please provide additional information, if necessary.*

**17. What is a typical timetable of schools?**

Please fill in CHART 1 and 2.

**CHART 1: Typical timetables of a school day (4th Grade)**

**Country(state):** Japan

**Fourth Grade**

Items of timetable	Times	Comments
Arriving school	( 8:30 )	
Homeroom	(8:30to 8:45 )	
Lesson Break Lesson Break Lesson Break Lesson End of morning lessons	( 8:45 to 9:30 ) ( 9:30 to 9:35 ) ( 9:35 to 10:20 ) (10:20 to 10:40 ) (10:40 to 11:25) (11:25 to 11:30) (11:30 to 12:15 )	[Please specify non-study times]
Lunch	(12:15 to 13:05 )	
Break Cleaning	( 13:05 to 13:25 ) (13:25 to 13:45)	
Afternoon lessons Lesson Break Lesson  End of afternoon lessons	(13:45 to 14:30 ) (14:30 to 14:35 ) (14:35 to 15:20 )	[Please specify non-study times]  Not every day
Classroom activities	(15 :20 to 15:30 )	
Leaving school	(15:30)	

## CHART 2: typical timetables of a school day (8th Grade)

Country(state): Japan

### Eight Grade

Items of timetable	Times	Comments
Arriving school	( 8:30 )	[ex. homeroom, register, self-study]
Homeroom	(8:30 to 8:40 )	
Lesson Break Lesson Break Lesson Break Lesson End of morning lessons	( 8:40 to 9:30 ) ( 9:30 to 9:40 ) (9:40 to 10:30 (10:30 to 10:40 ) (10:40 to 11:30) (11:30 to 11:40) (11:40 to 12:30 )	[Please specify non-study times]
Lunch and Break	(12:30 to 13:10 )	[ex. playtime]
Afternoon lessons Lesson Break Lesson  End of afternoon lessons	(13:10 to 14:00 ) (14:00 to 14:10) (14:10 to 15:00 )	[Please specify non-study times]  Not every day
Classroom activities Cleaning	(15:00 to 15:15 ) (15:15 to 15:30)	
Leaving school	(15:30)	Club activities (voluntary)

### III. Specific Areas of Study

Please place a tick in the appropriate box and provide information.

	Prescribed by the curriculum standards	Not prescribed by the curriculum standards
1. Moral education (e.g. Religious education, values education, or education for citizenship)	<input type="checkbox"/> subject (name: _____)  <input checked="" type="checkbox"/> not a subject (method of teaching: <u>'Moral Education', as a non-subject activity</u> )	<input type="checkbox"/> teaching in schools (method of teaching: _____)  <input type="checkbox"/> not teaching in schools
2. Foreign/second language education in Primary Schools	<input type="checkbox"/> subject (name: _____)  <input type="checkbox"/> not a subject (method of teaching: _____)	<input checked="" type="checkbox"/> teaching in schools (method of teaching: <u>Possible as 'Period for Integrated Study'</u> )  <input type="checkbox"/> not teaching in schools
3. Environmental education	<input type="checkbox"/> subject (name: _____)  <input type="checkbox"/> not a subject (method of teaching: _____)	<input checked="" type="checkbox"/> teaching in schools (method of teaching: <u>In 'Social Studies' and 'Science'. It is also possible as a theme of Period for Integrated Study</u> )  <input type="checkbox"/> not teaching in schools
4. Computer education/ computer science	<input type="checkbox"/> subject (name: _____)  <input type="checkbox"/> not a subject (method of teaching: _____)	<input checked="" type="checkbox"/> teaching in schools (method of teaching: <u>In 'Homemaking' and other subjects, It is possible as a theme of Period for Integrated Study.</u> )  <input type="checkbox"/> not teaching in schools
5. Cross-curricular areas of study	<input type="checkbox"/> subject (name: _____) <input checked="" type="checkbox"/> not a subject (method of teaching: <u>'Period for Integrated Study' as a non-subject activity</u> )	<input type="checkbox"/> teaching in schools (method of teaching: _____)  <input type="checkbox"/> not teaching in schools

## 付録資料：（２）関連資料



Table D1.1. **Intended instruction time (2000)**  
*Total intended instruction time in hours per year for 9 to 14- year- old students*

	Ages			Average (Ages 9- 11)	Ages			Average (Ages 12- 14)
	9	10	11		12	13	14	
Australia	986	987	987	987	1014	1020	1023	1019
Austria	m	m	m	m	1013	1169	1262	1148
Belgium (Fl.)*	831	831	831	831	955	955	a	955
Belgium (Fr.)	m	m	m	m	1044	1106	a	1075
Czech Republic*	716	738	803	752	828	886	886	867
Denmark	750	810	810	790	840	900	930	890
England	890	890	890	890	940	940	940	940
Finland	656	656	684	665	684	855	855	798
France	802	802	837	814	960	1100	1066	1042
Germany	752	774	862	796	874	915	918	903
Greece*	928	928	928	928	1064	1064	1064	1064
Hungary*	733	867	902	834	971	902	902	925
Iceland	630	700	747	692	793	817	817	809
Ireland*	941	941	941	941	891	891	891	891
Italy	1020	1020	1020	1020	1020	1020	m	1020
Japan	761	761	761	761	875	875	875	875
Korea	706	752	752	737	867	867	867	867
Mexico	800	800	800	800	1167	1167	1167	1167
Netherlands*	1000	m	1000	1000	1067	1067	1067	1067
New Zealand	985	985	985	985	985	930	930	948
Norway	m	770	770	770	770	855	855	827
Portugal	815	842	842	833	842	842	842	842
Scotland*	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
Spain*	795	795	795	795	795	870	870	845
Sweden	741	741	741	741	741	741	741	741
Turkey	796	796	796	796	796	796	m	796
United States	m	m	m	m	m	m	m	m
<b>Country mean</b>	<b>827</b>	<b>834</b>	<b>853</b>	<b>840</b>	<b>915</b>	<b>944</b>	<b>944</b>	<b>935</b>
<b>Non- OECD countries</b>								
Argentina	729	729	729	729	912	936	936	928
Brazil	800	800	800	800	800	800	800	800
Chile	1140	1140	900	1060	990	990	1260	1080
China	771	771	771	771	893	893	1020	935
Egypt	1026	1053	1026	1035	1026	999	a	1013
India	1051	1051	1051	1051	1176	1176	1176	1176
Indonesia	1064	1120	1176	1120	1176	1323	1323	1274
Jamaica	950	808	808	855	798	798	798	798
Jordan	802	945	974	907	974	945	974	965
Malaysia	964	964	964	964	1230	1230	1230	1230
Paraguay	753	753	753	753	1011	1011	1011	1011
Peru	783	783	783	783	914	914	914	914
Philippines	1067	1067	1067	1067	1467	1467	1467	1467
Russian Federation	630	893	919	814	971	998	998	989
Sri Lanka	m	m	m	m	m	m	m	m
Thailand	1080	1200	1200	1160	1167	1167	1167	1167
Tunisia	960	960	960	960	900	900	900	900
Uruguay	455	455	455	455	863	863	1011	913
Zimbabwe	753	753	753	753	753	1375	1375	1167

\* See Annex 3 for notes.

Source: OECD.

Table D1.2a. Intended instruction time for 9 to 11- year- old students, by subject (2000)

Intended instruction time as a percentage of total compulsory instruction time, by subject, and division of instruction time into compulsory and non- compulsory parts of the curriculum, for 9 to 11- year- old students

	Compulsory core curriculum												Compulsory flexible curriculum	TOTAL compulsory curriculum	Non- compulsory curriculum
	Reading, writing and literature	Mathematics	Science	Social studies	Modern foreign languages	Technology	Arts	Physical education	Religion	Practical and vocational skills	Other	TOTAL compulsory core curriculum			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
Australia*	12	8	2	3	2	2	4	4	1	n	n	40	60	100	n
Austria	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
Belgium (Fl.)*	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
Belgium (Fr.)	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
Czech Republic 1*	23	18	15	5	12	n	14	9	n	2	n	98	2	100	m
Denmark	24	15	8	4	10	n	22	10	4	n	4	100	n	100	n
England	27	22	11	10	n	9	10	7	5	n	n	100	n	100	n
Finland	23	17	9	6	9	x(3)	13	10	4	x(3)	9	100	n	100	m
France	29	21	5	8	9	4	9	16	n	n	n	100	n	100	n
Germany	20	17	7	8	7	n	16	11	7	n	2	96	4	100	n
Greece*	29	14	11	11	10	n	8	7	7	n	2	100	n	100	n
Hungary*	28	17	n	9	7	n	16	12	n	7	4	100	n	100	20
Iceland	20	13	4	7	2	n	17	10	7	3	n	84	16	100	n
Ireland*	29	12	x(4)	12	n	n	12	4	10	n	14	92	8	100	n
Italy	17	10	8	11	10	3	13	7	6	n	n	84	16	100	n
Japan*	23	17	10	10	n	5	14	10	n	n	10	100	n	100	n
Korea	19	14	12	11	6	n	12	9	n	3	3	91	9	100	n
Mexico	30	25	15	20	n	n	5	5	n	n	n	100	n	100	n
Netherlands 2	30	19	x(4)	15	2	2	10	7	4	n	12	100	n	100	n
New Zealand*	42	19	7	8	x(1)	7	9	9	m	n	m	100	n	100	10
Norway 3*	19	14	8	8	7	n	17	7	9	n	9	100	n	100	n
Portugal 3*	11	9	7	7	9	11	7	7	2	n	n	100	n	100	n
Scotland*	20	15	5	5	x(1)	5	10	5	15	x(13)	n	80	20	100	n
Spain*	24	17	9	9	13	n	11	11	x(13)	n	n	93	7	100	n
Sweden*	22	14	12	13	12	x(3)	7	8	x(3)	7	n	94	6	100	n
Turkey	19	13	10	10	9	n	7	6	7	10	1	91	9	100	10
United States	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
Country mean	23	16	8	9	6	2	11	8	4	2	3	93	7		2
<b>Non- OECD countries</b>															
Argentina	19	19	15	15	7	4	7	7	a	a	n	93	m	m	7
Brazil	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
Chile	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	81	m	m	19
China	26	18	6	9	n	n	12	9	n	3	12	94	m	m	6
Egypt	30	15	9	6	9	2	5	7	7	5	5	100	m	m	a
India	19	17	12	12	19	a	4	6	a	a	6	96	m	m	4
Indonesia	22	22	13	11	a	a	5	5	5	13	5	100	m	m	a
Jamaica	25	23	9	9	a	a	6	6	6	a	16	100	m	m	n
Jordan	24	16	13	8	12	a	3	6	9	5	3	100	m	m	a
Malaysia	21	15	11	9	15	n	4	4	13	4	4	100	m	m	a
Paraguay	26	13	8	10	x(13)	7	10	7	3	x(7)	10	93	m	m	7
Peru	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	a	70	m	m	30
Philippines	13	13	13	13	13	a	8	4	a	13	13	100	m	m	a
Russian Federation	31	15	4	9	6	6	6	6	a	m	m	85	m	m	15
Sri Lanka	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
Thailand	14	10	x(11)	x(11)	x(13)	x(13)	x(11)	x(11)	x(11)	23	39	86	m	m	14
Tunisia	62	13	5	7	n	2	3	3	4	n	n	100	m	m	a
Uruguay	28	29	13	19	a	a	9	3	a	a	a	100	m	m	a
Zimbabwe	17	17	14	11	17	n	5	5	8	3	3	100	m	m	n

Note : x indicates that data are included in another column. The column reference is shown in brackets after "x". e.g., x(2) means that data are included in column 2.

1. For 9 to 10- year- old students, social studies is included in science.

2. Includes 9 and 11- year- old students only.

3. Includes 10 and 11- year- old students only.

4. Included in various subjects.

\* See Annex 3 for notes.

Sources: OECD.

Table D1.2b. Intended instruction time for 12 to 14- year- old students, by subject (2000)

Intended instruction time as a percentage of total compulsory instruction time, by subject, and division of instruction time into compulsory and non- compulsory parts of the curriculum, for 12 to 14- year- old students

	Compulsory core curriculum												Compulsory flexible curriculum	TOTAL compulsory curriculum	Non- compulsory curriculum
	Reading, writing and literature	Mathematics	Science	Social studies	Modern foreign languages	Technology	Arts	Physical education	Religion	Practical and vocational skills	Other	TOTAL compulsory core curriculum			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
Australia*	11	11	9	8	5	7	7	8	1	n	3	72	28	100	5
Austria	11	14	13	11	9	5	11	10	5	2	9	100	n	100	n
Belgium (Fl.) <sup>1*</sup>	14	13	5	9	14	6	6	6	6	n	n	80	20	100	n
Belgium (Fr.) <sup>1</sup>	15	14	6	12	12	3	3	9	6	n	5	85	15	100	6
Czech Republic*	13	14	16	13	10	n	8	7	n	6	n	87	13	100	n
Denmark	23	15	14	13	11	n	10	8	4	n	4	100	n	100	11
England	14	14	13	13	11	13	9	9	4	n	n	100	n	100	10
Finland	20	12	10	10	9	4	8	8	4	x(2)	7	91	9	100	n
France	17	15	12	13	12	6	7	11	n	n	n	93	7	100	10
Germany	14	13	11	12	16	3	10	10	5	1	3	98	2	100	n
Greece*	12	11	10	10	15	5	6	8	6	1	16	100	n	100	n
Hungary*	13	13	12	16	9	4	12	9	n	8	5	100	n	100	28
Iceland	15	12	8	7	15	n	14	9	3	6	n	88	12	100	n
Ireland*	28	14	11	22	11	x(13)x(15) 3)x(15)	6	8	x(13)x(15)	n	n	100	n	100	11
Italy <sup>1</sup>	22	10	10	15	10	10	13	7	3	n	n	100	n	100	n
Japan*	14	12	11	12	13	7	11	10	n	n	7	98	2	100	n
Korea	14	12	12	11	12	5	8	9	n	4	6	91	9	100	n
Mexico	14	14	19	21	9	9	6	6	n	n	n	97	3	100	n
Netherlands	10	10	8	11	14	5	7	9	n	3	n	78	22	100	n
New Zealand*	24	17	12	12	x(1)	12	11	11	n	n	n	100	n	100	5
Norway*	16	13	9	11	10	n	8	10	7	n	10	94	6	100	n
Portugal*	13	13	15	17	10	n	10	10	3	n	n	90	10	100	n
Scotland*	20	15	5	5	x(1)	5	10	5	15	x(13)	n	80	20	100	n
Spain*	18	13	10	10	11	5	12	8	x(13)	x(13)	x(13)	88	12	100	n
Sweden*	22	14	12	13	12	x(2)	7	8	x(2)	7	n	94	6	100	n
Turkey <sup>1</sup>	17	13	10	12	13	n	7	3	7	10	2	93	7	100	10
United States	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
<b>Country mean</b>	<b>16</b>	<b>13</b>	<b>11</b>	<b>12</b>	<b>11</b>	<b>5</b>	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>92</b>	<b>8</b>		<b>4</b>
<b>Non- OECD countries</b>															
Argentina	13	13	13	15	8	8	8	8	a	a	5	90	m	m	10
Brazil	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
Chile	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	x(12)	92	m	m	8
China	14	12	9	17	11	n	5	7	n	5	11	92	m	m	8
Egypt	24	13	11	8	13	5	5	5	5	5	4	100	m	m	a
India	11	13	15	13	13	a	4	6	a	a	9	83	m	m	17
Indonesia	16	16	14	13	6	a	5	5	5	15	5	100	m	m	a
Jamaica	17	14	14	14	6	17	6	6	6	3	n	100	m	m	n
Jordan	21	13	15	9	16	2	3	4	9	6	3	100	m	m	a
Malaysia	13	11	11	13	11	n	4	4	9	9	13	100	m	m	a
Paraguay	20	12	14	13	x(13)	12	10	5	2	x(7)	7	95	m	m	5
Peru	14	14	12	23	6	a	6	6	6	7	a	93	m	m	7
Philippines	9	9	9	9	9	18	6	3	a	a	9	82	m	m	18
Russian Federation	23	13	14	13	8	6	4	5	a	a	m	87	m	m	13
Sri Lanka	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m	m
Thailand	11	6	9	11	x(13)	x(13)	3	9	x(11)	6	14	69	m	m	31
Tunisia	33	13	5	15	7	5	7	10	5	n	n	100	m	m	a
Uruguay	13	13	19	18	8	a	5	5	a	a	a	81	m	m	19
Zimbabwe	14	14	11	9	14	9	7	4	7	10	2	100	m	m	n

Note : x indicates that data are included in another column. The column reference is shown in brackets after "x". e.g., x(2) means that data are included in column 2.

1. Includes 12 and 13- year- old students only.

2. Included in various subjects.

\* See Annex 3 for notes.

Source: OECD.

平成14年度 文部科学省委託研究報告書  
学校の授業時間に関する国際比較調査

平成15(2003)年3月発行

発行 学校の授業時間に関する国際比較調査研究会  
代表 渡辺 良  
〒153-8681 東京都目黒区下目黒 6-5-22  
国立教育政策研究所内  
Tel.03-5721-5074 Fax.03-5721-5517

印刷 株式会社 プリカ